

平成 1 5 年度

大阪府民経済計算

大阪府企画調整部統計課

ま え が き

この報告書は、大阪府内の経済活動を中心にその概要と動向をとりまとめたものです。

平成 15 年度府内総生産の実質経済成長は、民間最終消費支出は減少したものの、総固定資本形成のうち企業設備投資が大幅に増加したことなどにより、2 年連続のプラス成長となりました。

平成 15 年度の大阪経済を取り巻く状況を見ますと、個人消費の回復は不十分でしたが、デジタル景気の追い風、好調なアジア向けの輸出、阪神タイガースの優勝などの明るい話題があり、回復への一步を踏み出しました。

このような中、関西の元気、大阪産業の活力を生かし、経済の諸課題を克服するためにも大阪の経済活動に関する体系的かつ多角的な検証が不可欠です。

府民経済計算もその検証アプローチのひとつであり、府内における経済活動を生産・分配・支出の 3 面から総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握することを目的としています。各方面で幅広くご活用いただければ幸いです。

本報告書の作成に当たりましては、種々のご指導をいただきました追手門学院大学大学院の鈴木多加史教授、統計表の分析等の協力をいただきました大阪府立産業開発研究所の皆様、並びに貴重な資料を提供していただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

平成 17 年 8 月

大阪府企画調整部長

忍山 哲男

利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、93SNA注)による「県民経済計算標準方式推計方法(平成14年版)」(内閣府経済社会総合研究所)に基づき推計したものです。
- 2 数値は、在庫品評価調整後のものです。(「第3編 解説」参照)
- 3 この報告書に掲載した数値は、68SNAから93SNAへの移行に伴う変更及び物価の基準年の平成2年から平成7年への変更により遡及して改定されていますので、計数を利用する場合は最新の数値をご参照ください。
- 4 統計表は、平成2年度～平成15年度分の掲載となっています。
- 5 統計表の増加率は次式により算出しました。
$$(X_1 / X_0 - 1) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$$

X₁ : 当年度の計数
X₀ : 前年度の計数

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。
- 6 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入によるものです。

注)「SNA」とは、「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳されています。

この「SNA」は、一国の経済状況について、体系的に記録する国際的な基準です。「93SNA」とは、1993年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算の体系の名称です。

この報告書についての質問・照会等は、下記までご連絡ください。

大阪府企画調整部統計課情報・分析グループ

電話 : 06 - 6941 - 0351 内線 2350

住所 : 〒540 - 8570 大阪府中央区大手前2丁目

メールアドレス : tokei-g02@sbox.pref.osaka.lg.jp

目 次

第1編 平成15年度府民経済計算の概要

1	大阪経済の概況	3
2	平成15年度推計結果の特徴等	5
3	府内総生産	9
4	府民所得の分配	16
5	府内総支出	19
6	統合勘定	25

第2編 統計表

	主要系列表	32
1	経済活動別府内総生産	32
2	府民所得および府民可処分所得の分配	38
3	名目府内総支出	44
4	実質府内総支出	50
5	デフレーター	56
	基本勘定	60
1	統合勘定	60
	（1）府内総生産と総支出勘定	60
	（2）府民可処分所得と使用勘定	61
	（3）資本調達勘定（実物取引）	62
	（4）府外勘定（経常取引）	63
2	制度部門別所得支出勘定	64
	（1）非金融法人企業	64
	（2）金融機関	65
	（3）一般政府	66
	（4）家計（個人企業を含む）	71
	（5）対家計民間非営利団体	73

3	制度部門別資本調達勘定（実物取引）	75
	（1）非金融法人企業	75
	（2）金融機関	76
	（3）一般政府	77
	（4）家計（個人企業を含む）	81
	（5）対家計民間非営利団体	82

	経済活動別府内総生産及び要素所得	83
--	------------------	----

	府民・府内就業者数と雇用者数	90
--	----------------	----

	関連指標	94
--	------	----

第3編 解説

1	府民経済計算の考え方	97
2	府民経済計算の基本的概念	98
3	国民経済計算体系（SNA）への対応	101
4	統計表にかかる用語解説	103
	<参考資料> 経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表	116

第4編 府民経済計算の推計方法

	経済活動別府内総生産	121
--	------------	-----

	府民所得および府民可処分所得の分配	128
--	-------------------	-----

	名目府内総支出	134
--	---------	-----

	実質府内総支出	138
--	---------	-----

	統合勘定	139
--	------	-----

	制度部門別所得支出勘定	139
--	-------------	-----

	制度部門別資本調達勘定	145
--	-------------	-----

第 1 編 平成 1 5 年度府民経済計算の概要

1 大阪経済の概況

平成 15 年度の府内総生産（＝府内総支出）は、名目で 38 兆 3236 億円、実質（平成 7 暦年基準）で 40 兆 5644 億円となった。対前年度比（＝経済成長率）は、名目では 0.1% 増（14 年度 1.0% 減）とプラスに転じた。実質では 1.3% 増（14 年度 0.2% 増）と 2 年連続のプラスとなった。

なお、平成 15 年度の国内総生産（＝国内総支出）の対前年度比は名目で 0.8% 増、実質（平成 7 暦年基準）で 3.2% 増となっている。名目、実質ともにプラスという傾向は国と共通している。

平成 15 年度の府内総生産（名目）の国内総生産（名目）に占めるシェアは 7.6% となった。

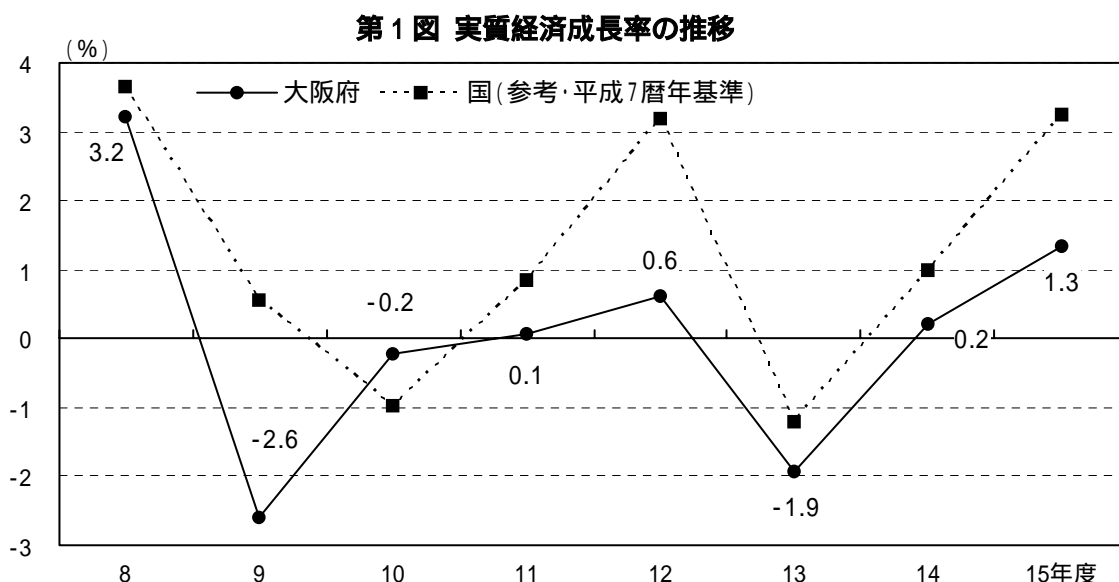
平成 15 年度の大阪経済を生産、分配、支出の 3 面から見ると次のとおりである。

生産：府内総生産（名目）は 38 兆 3236 億円、対前年度比 0.1% の増で、マイナスからプラスに転じた。これは、製造業が同 0.9% 増（構成比 17.7%）、サービス業が同 0.7% 増（構成比 23.4%）となった影響が大きい。なお、運輸・通信業は同 3.2% 減（構成比 6.7%）となっている。

分配：府民所得（名目）は 26 兆 8140 億円、対前年度比 0.6% の増となった。これは企業所得が同 5.8% 増（構成比 21.6%）となったためである。なお、雇用者報酬は同 1.0% 減（構成比 76.5%）となっている。

また、一人当たり府民所得は 3042 千円（14 年度 3023 千円）となり、対前年度比 0.6% 増となった。

支出：府内総支出（実質）は 40 兆 5644 億円、対前年度比 1.3% 増となった。これは、総資本形成が同 4.1% 増（構成比 20.6%）となったためである。なお、民間最終消費支出は同 0.6% 減（構成比 47.5%）となった。



資料：内閣府「国民経済計算年報」、府統計課「府民経済計算」

第1表 平成 15 年度 大阪府・全国の主要項目

(下段は対前年度増加率)

	府(国)内総生産：名目	府(国)内総支出：実質	府(国)民所得：名目
大阪府	38兆3236億円 0.1%	40兆5644億円 1.3%	26兆8140億円 0.6%
全 国	501兆2535億円 0.8%	553兆6228億円 3.2%	368兆6591億円 1.8%

実質値は平成7暦年基準

資料：内閣府「国民経済計算年報」、府統計課「府民経済計算」

第2表 実質経済成長率の推移

(単位：%)

8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
3.2	2.6	0.2	0.1	0.6	1.9	0.2	1.3

資料：府統計課「府民経済計算」

第3表 府内総生産(名目)の全国シェア

(単位：%)

8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
8.1	7.9	7.9	7.9	7.8	7.7	7.7	7.6

資料：内閣府「国民経済計算年報」、府統計課「府民経済計算」

「名目値」と「実質値」の違い

「名目値」は、年々の時価を評価基準として表したものであり、物価変動の影響が含まれている。これに対して「実質値」は一定の基準年次(現在は平成7暦年)の物価を評価基準として算出したもので、物価変動の影響を除いた経済の実質的な動きを見る場合に用いられる。通常、経済成長率は実質値の増加率で表す。

実質値の算出に当たっては、消費者物価指数や企業物価指数等を利用して作成した総合的な物価調整指数(デフレーター)が用いられる。(実質値 = 名目値 ÷ デフレーター)

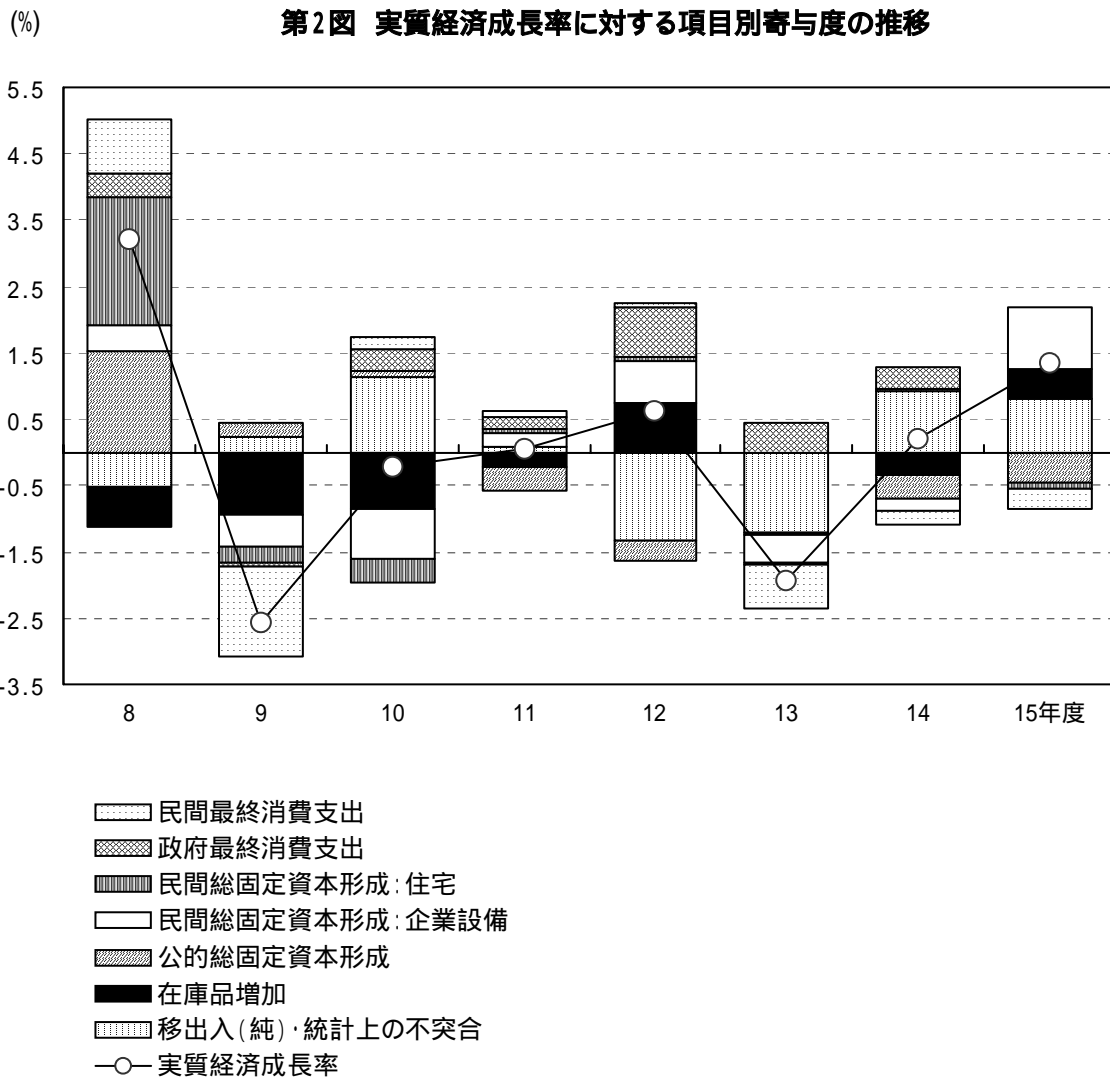
なお、国民経済計算確報からの引用も、平成7暦年基準によるものである。

2 平成 15 年度推計結果の特徴等

実質経済成長率は2年連続のプラス

大阪府の実質経済成長率は、平成 14 年度 0.2%増、15 年度 1.3%増と、2年連続のプラス成長となった。

実質経済成長率に対する需要項目別寄与度を見ると、最もプラス成長に寄与したのは民間総固定資本形成のうち企業設備（プラス 0.9）である。これに、移出入（純）（プラス 0.7）、在庫品増加（プラス 0.4）が続いている。一方、マイナスに寄与したのは、公的総固定資本形成（マイナス 0.5）、民間最終消費支出（マイナス 0.3）である。

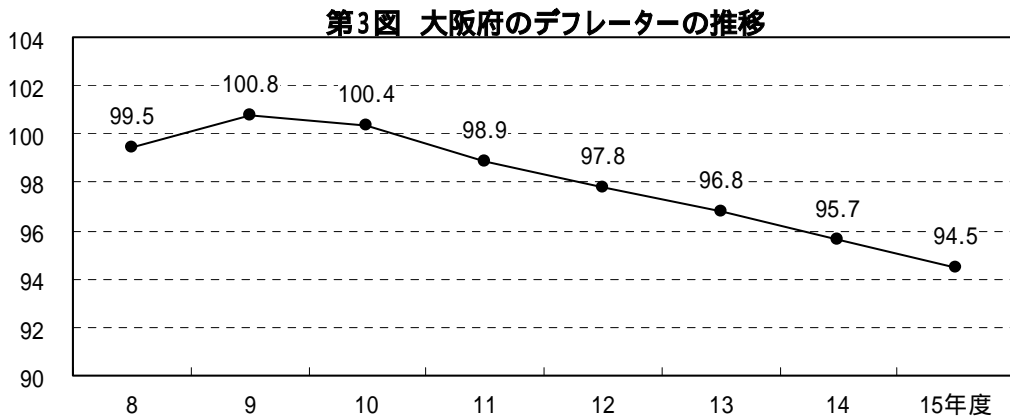


資料：府統計課「府民経済計算」

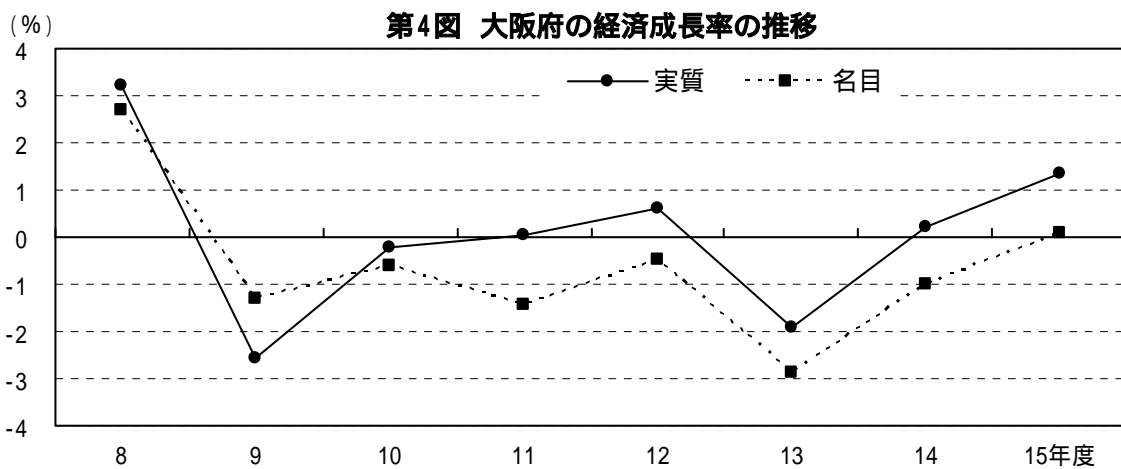
府内総生産のデフレーターは6年連続で前年度を下回る

当該年度の市場価格で表示される名目値について物価変動の影響を取り除いて実質化する際に用いられるデフレーター（物価調整指数、平成7暦年=100）は、平成9年度をピークに下落を続けており、6年連続で前年度を下回った。

このようなデフレーターの動きの結果、平成10年度以降、実質経済成長率が名目経済成長率を上回る状態が続いている。



資料：府統計課「府民経済計算」



資料：府統計課「府民経済計算」

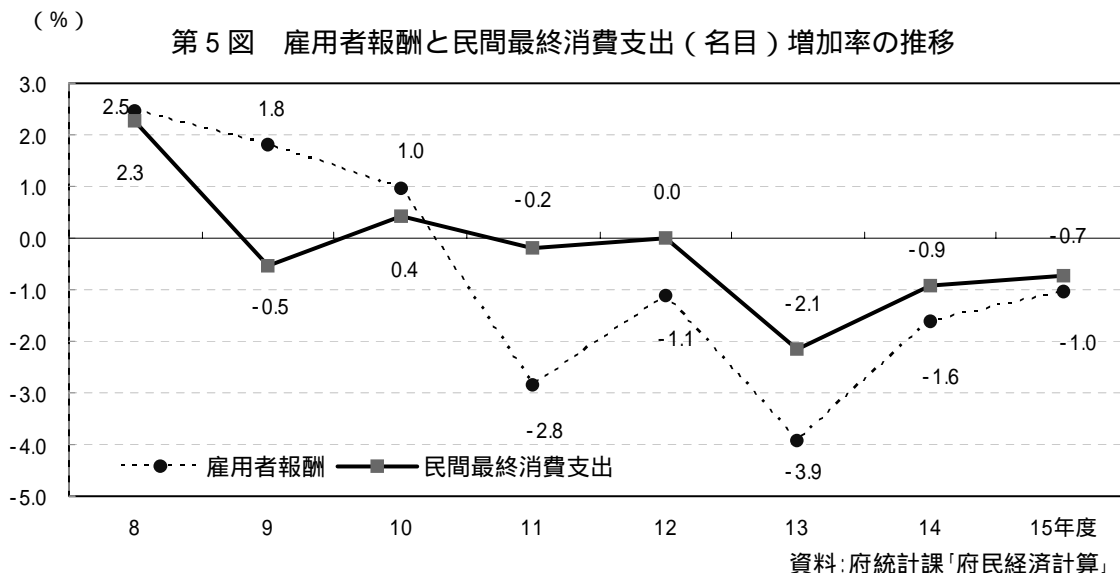
「デフレーター」とは

名目値と実質値の関係を示すものがデフレーターであり、一般的には「実質値」＝「名目値」÷「デフレーター」という関係になる。

府民経済計算では、まず、できるだけ細かい需要項目について実質値を計算し、次に、算出された実質総生産（＝総支出）で名目総生産を割ることによって事後的にデフレーターを求めている。このように事後的に算出されたデフレーターは「インプリシット・デフレーター」と呼ばれている。府民経済計算では5年ごとに基準年を変更しており、現在は平成7暦年（1995年）を基準年としている。

(参考)雇用者報酬、民間最終消費支出(名目)とも、減少幅が縮小

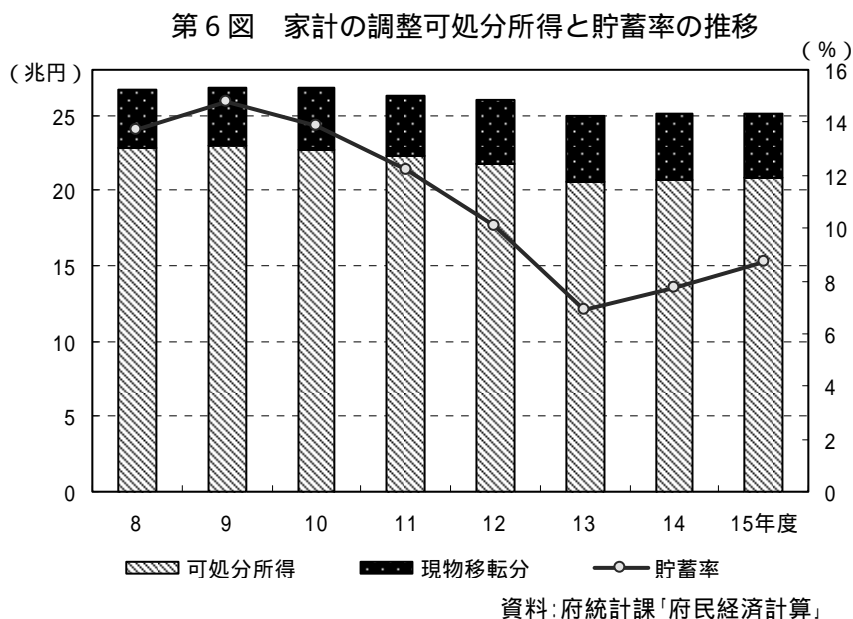
平成 15 年度の雇用者報酬の減少幅は、平成 13 年度 3.9%減、14 年度 1.6%減、15 年度 1.0%減と減少幅が縮小している。また、民間最終消費支出(名目)も、平成 13 年度 2.1%減、14 年度 0.9%減、15 年度 0.7%減と減少幅が縮小している。



(参考)家計の調整可処分所得は減少、貯蓄率は2年連続上昇

家計の可処分所得に一般政府などからの財・サービスの現物移転を加えた調整可処分所得は、平成 15 年度 25 兆 262 億円(対前年度比 平成 13 年度 4.0%減、14 年度 0.5%増 15 年度 0.2%減)となり、平成 13 年度に減少して以来、ほぼ横ばいである。

また、家計の貯蓄率は、平成 13 年度の 6.9%から、14 年度 7.7%、15 年度 8.7%と 2 年連続で上昇した。

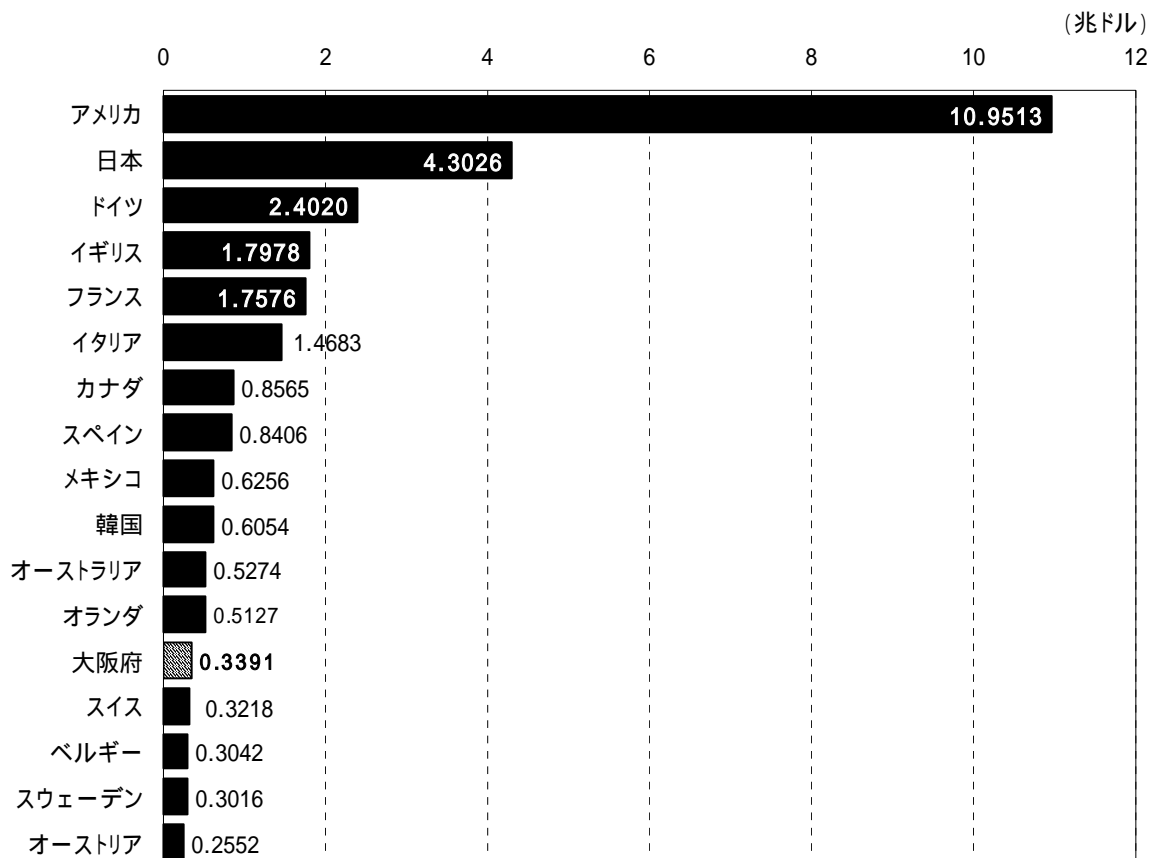


(参考) OECD加盟国の国内総生産との比較

府内総生産(名目)をOECD加盟国の国内総生産と比較すると、13位程度の経済規模であった。

ただし、この比較は為替レート換算によるため、レートの変動により数値が大きく振れるので、あくまでも目安として捉えるべきである。

第7図 国内総生産及び府内総生産の国際比較



(注) 大阪府値以外は「国民経済計算年報」の「OECD諸国の国内総生産」による。
数値はすべて名目値である。
大阪府及びオーストラリアは年度値、その他は暦年値。
大阪府値の換算レート: 1ドル = 113.03円
(「国民経済計算年報」の「円及び対米ドルレート」における15年度値。)

資料: 内閣府「国民経済計算年報」 府統計課「府民経済計算」

3 . 府内総生産

平成 15 年度の府内総生産(名目)は、38 兆 3236 億円、対前年度比 0.1%増(14 年度 1.0%減)とマイナスからプラスに転じた。

産業別に生産額の対前年度比をみると、製造業は 0.9%増、サービス業は 0.7%増、卸売・小売業は 0.0%増と、構成比の大きい3業種がプラスとなっている。一方、運輸・通信業は 3.2%減、電気・ガス・水道業は 2.9%減、建設業は 2.3%減となった。

また、構成比をみると、第1位の産業となっているサービス業が14年度 23.2%から 23.4%へ上昇したのに対し、第2位の卸売・小売業は同 20.3%のまま推移し、第3位の製造業は 17.5%から 17.7%に上昇した。

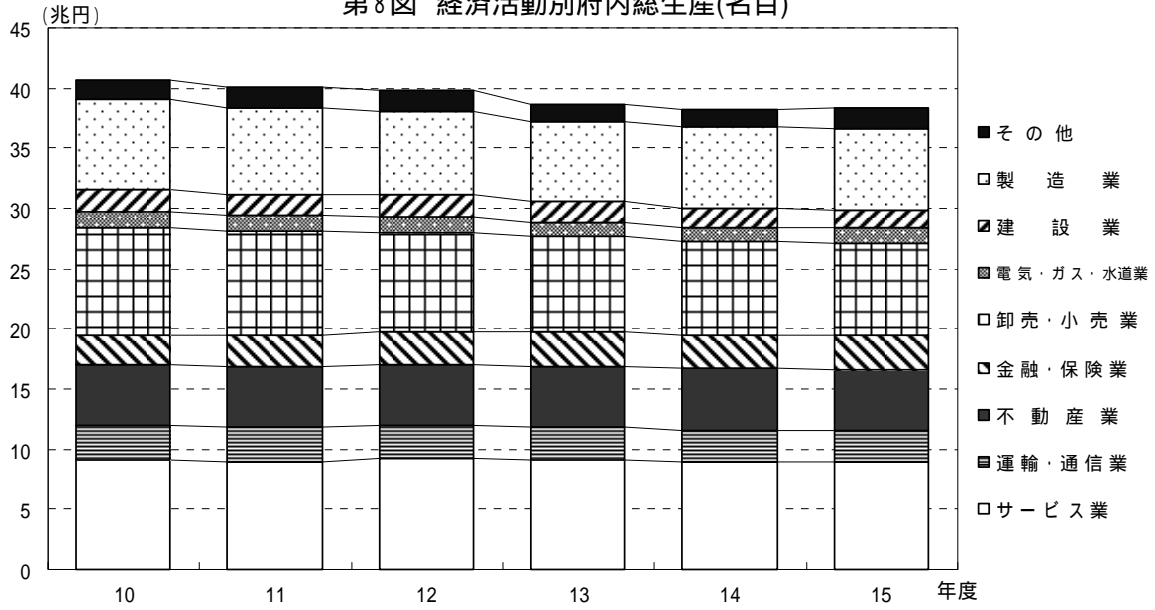
第4表 経済活動別府内総生産(名目)

項 目	14年度	15年度	対前年度増加率		構 成 比	
			14年度	15年度	14年度	15年度
	億円	億円	%	%	%	%
1. 産 業	367,864	367,065	1.1	0.2	96.1	95.8
(1) 農 林 水 産 業	322	316	3.7	1.7	0.1	0.1
(2) 鉱 業	34	36	10.6	5.7	0.0	0.0
(3) 製 造 業	67,067	67,673	0.8	0.9	17.5	17.7
(4) 建 設 業	15,674	15,319	4.1	2.3	4.1	4.0
(5) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	12,374	12,019	2.1	2.9	3.2	3.1
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	77,643	77,657	1.3	0.0	20.3	20.3
(7) 金 融 ・ 保 険 業	27,831	27,620	2.6	0.8	7.3	7.2
(8) 不 動 産 業	51,397	51,153	0.4	0.5	13.4	13.3
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	26,601	25,756	3.3	3.2	6.9	6.7
(10) サ ー ビ ス 業	88,921	89,516	1.5	0.7	23.2	23.4
2. 政府サービス生産者	27,195	26,982	1.0	0.8	7.1	7.0
3. 対家計民間非営利サービス生産者	6,783	6,662	3.8	1.8	1.8	1.7
小 計	401,843	400,708	1.0	0.3	104.9	104.6
輸入品に課される税・関税	4,612	4,751	4.2	3.0	1.2	1.2
(控除) 総資本形成に係る消費税	1,957	2,084	8.5	6.5	0.5	0.5
(控除) 帰 属 利 子	21,593	20,140	1.6	6.7	5.6	5.3
府 内 総 生 産	382,904	383,236	1.0	0.1	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

資料：府統計課「府民経済計算」

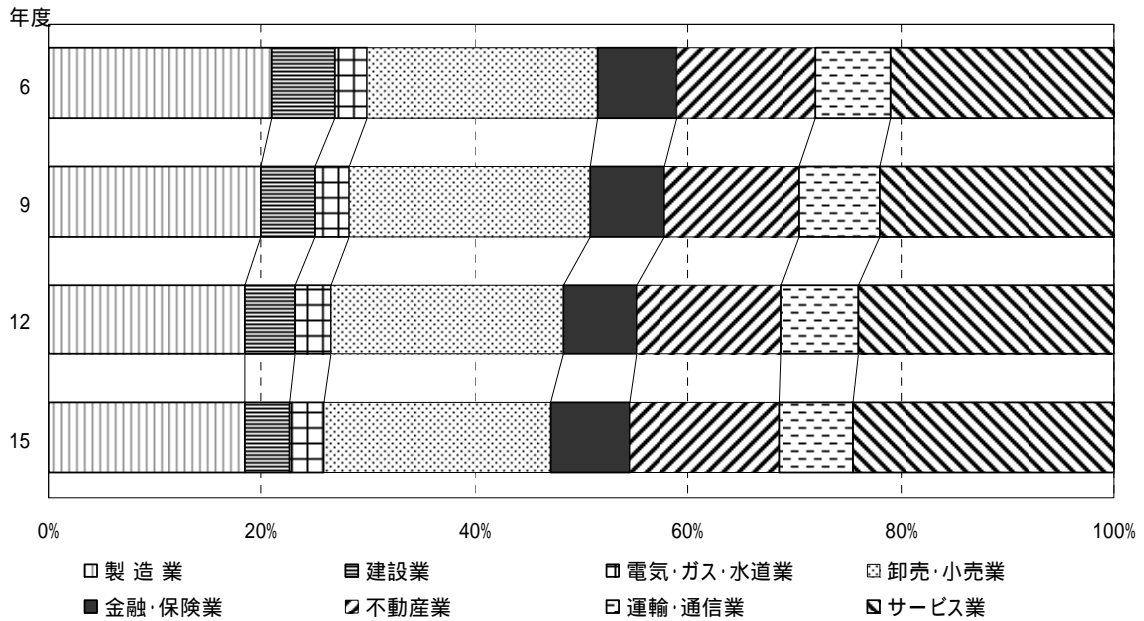
第8図 経済活動別府内総生産(名目)



(注)「その他」は農林水産業、鉱業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者、輸入品に課される税・関税等の合計。

資料：府統計課「府民経済計算」

第9図 産業別構成比(産業計 = 100%)



注：農林水産業、鉱業については金額が小さいので表示されない。

資料：府統計課「府民経済計算」

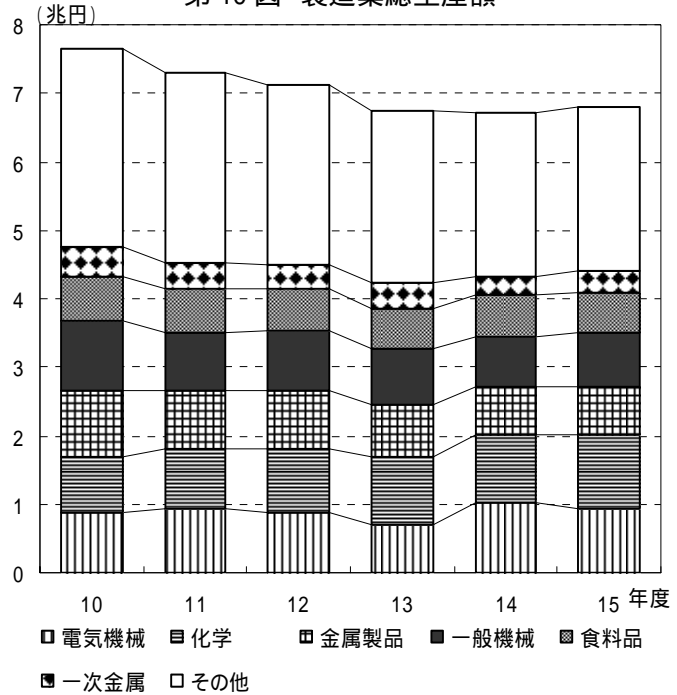
3 - 1 製造業

製造業の総生産額は6兆7673億円、対前年度比0.9%増（14年度0.8%増）と2年連続の増加となった。

これを業種別にみると、一次金属が対前年度比32.3%増（14年度31.8%減）、化学が同9.8%増（1.3%増）、一般機械が同7.4%増（9.3%減）と増加した。これに対し、電気機械が同8.1%減（43.5%増）、食料品が同6.1%減（3.1%増）と減少した。

各業種を「加工組立型」「基礎素材型」「生活関連・その他型」に分類し製造業全体に占める割合の推移をみると、平成10年度以降、基礎素材型が漸増傾向にある。

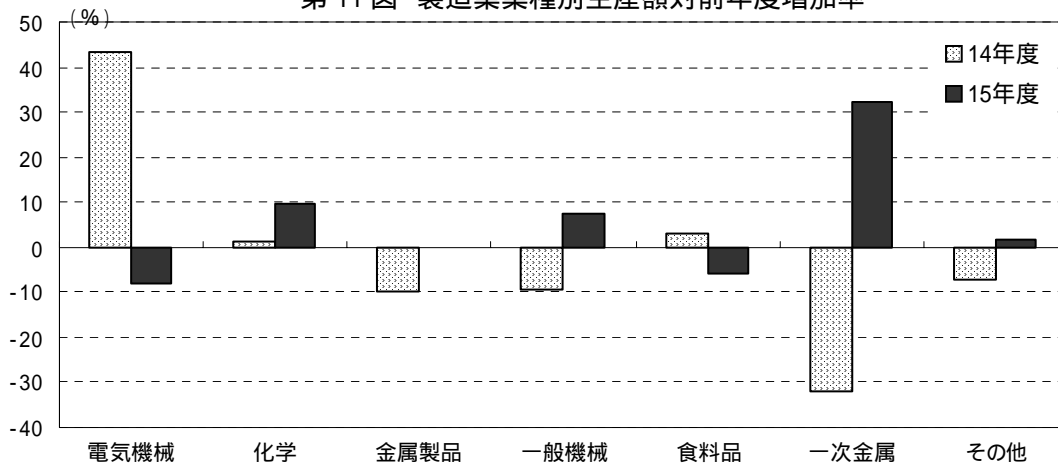
第10図 製造業総生産額



(注)「その他」は、繊維、パルプ・紙、窯業・土石製品、石油・石炭製品、輸送用機械、精密機械、その他製造業の合計値。

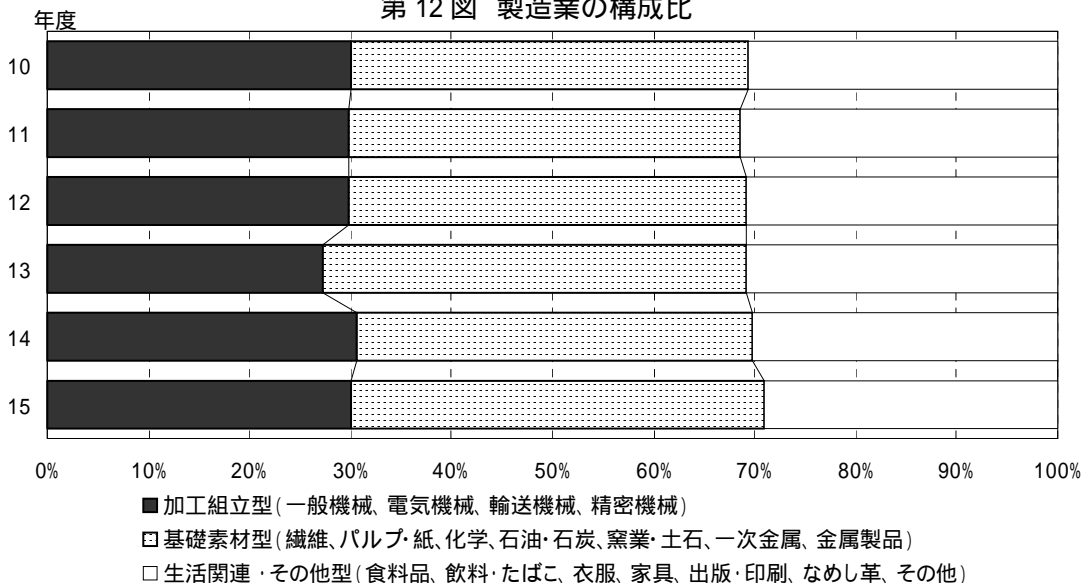
資料：府統計課「府民経済計算」

第11図 製造業業種別生産額対前年度増加率



資料：府統計課「府民経済計算」

第12図 製造業の構成比

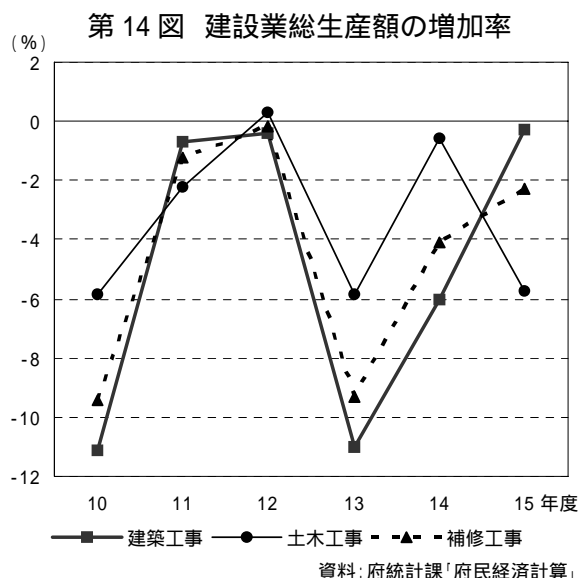
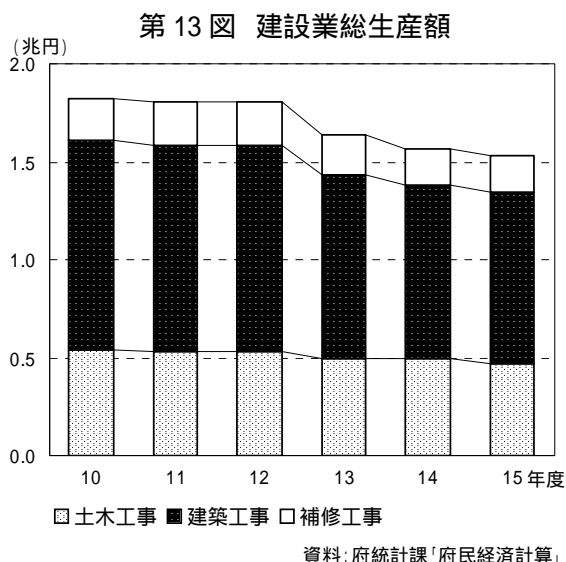


資料：府統計課「府民経済計算」

3 - 2 建設業

建設業の総生産額は、1兆5319億円、対前年度比2.3%減（14年度4.1%減）と7年連続の減少となった。

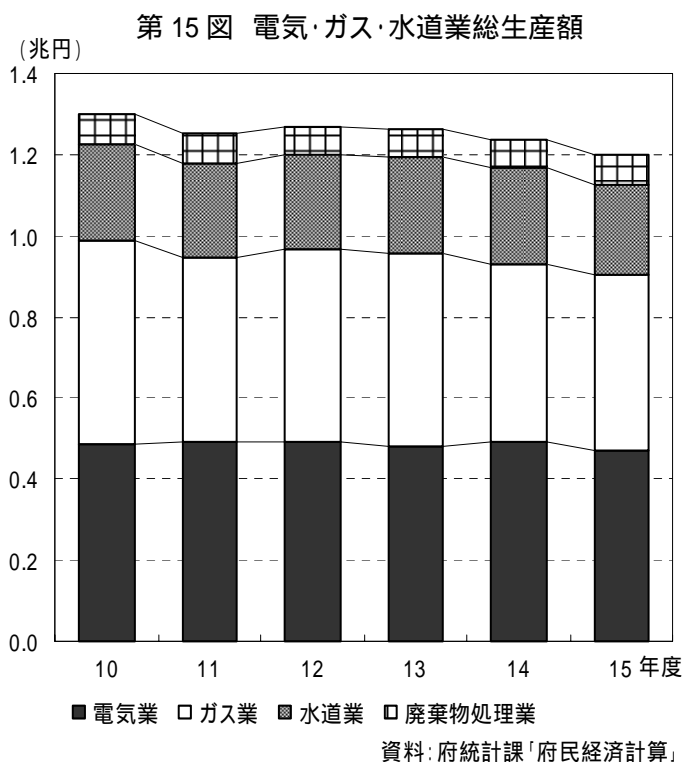
これを部門別にみると、土木工事部門は対前年度比5.8%減（14年度0.6%減）、補修工事部門は同2.3%減（4.1%減）、建築工事部門は同0.3%減（6.0%減）と、いずれも減少となった。



3 - 3 電気・ガス・水道業

電気・ガス・水道業の総生産額は1兆2019億円、対前年度比2.9%減（14年度2.1%減）となった。

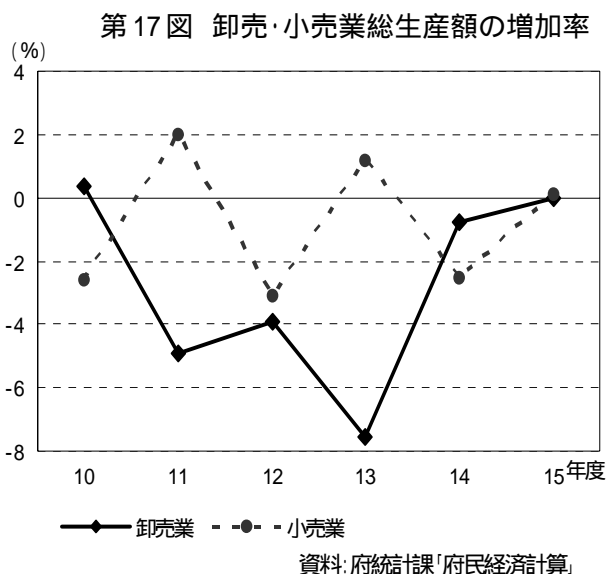
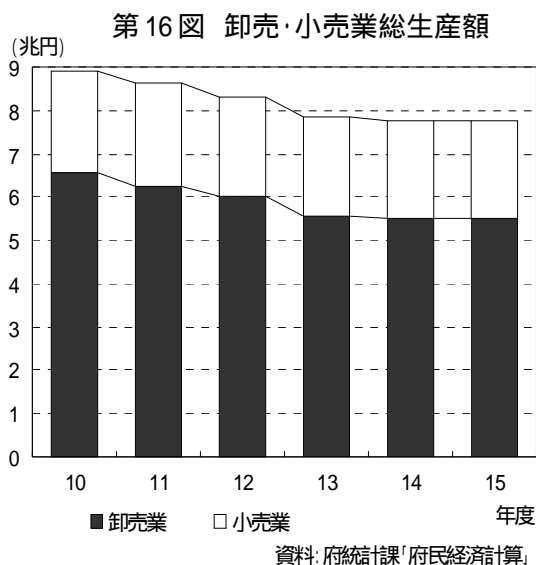
これを業種別にみると、電気業は前年度比5.1%減（14年度2.6%増）、ガス業は同0.9%減（7.4%減）、水道業は同3.6%減（1.8%減）となり、廃棄物処理業は同2.6%増（1.3%増）となった。



3 - 4 卸売・小売業

卸売・小売業の総生産額は7兆7657億円、対前年度比0.0%増(14年度1.3%減)とマイナスからプラスに転じた。

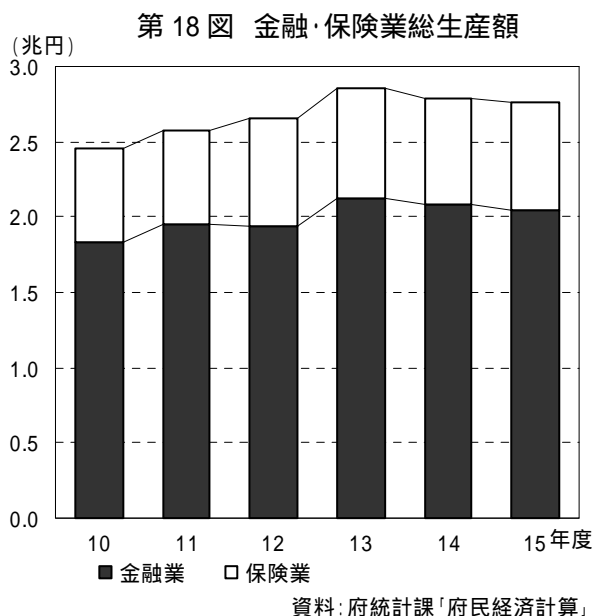
業種別にみると、卸売業は対前年度比0.0%増(14年度0.8%減)、小売業は同0.1%増(2.5%減)と、どちらもプラスに転じた。



3 - 5 金融・保険業

金融・保険業の総生産額は2兆7620億円、対前年度比0.8%減(14年度2.6%減)となった。

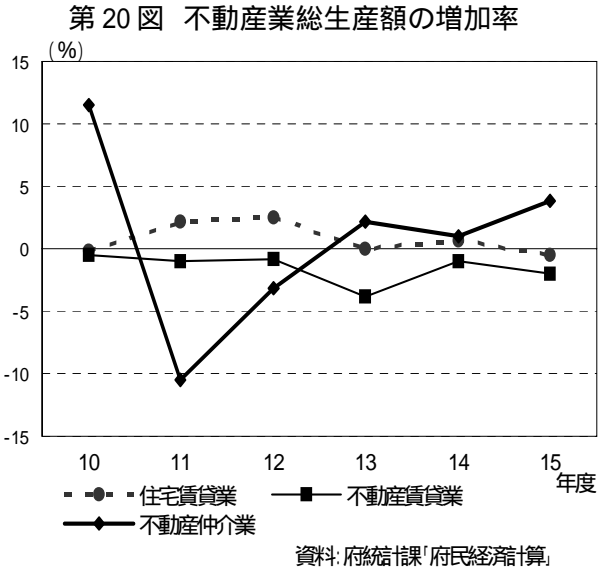
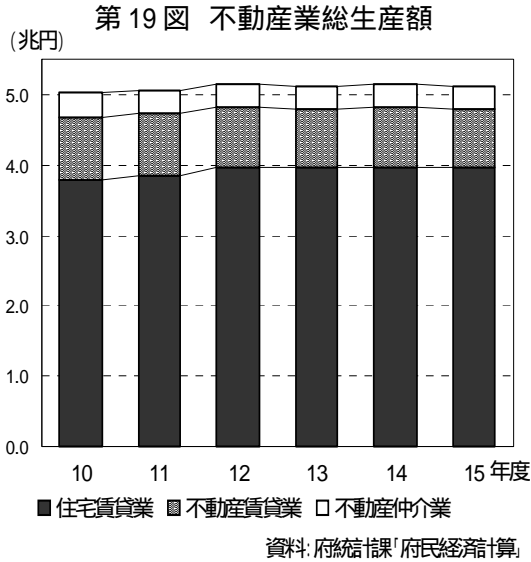
業種別にみると、金融業は対前年度比1.8%減(14年度2.0%減)、保険業は同2.2%増(4.5%減)となった。



3 - 6 不動産業

不動産業の総生産額は5兆1153億円、対前年度比0.5%減（14年度0.4%増）となった。

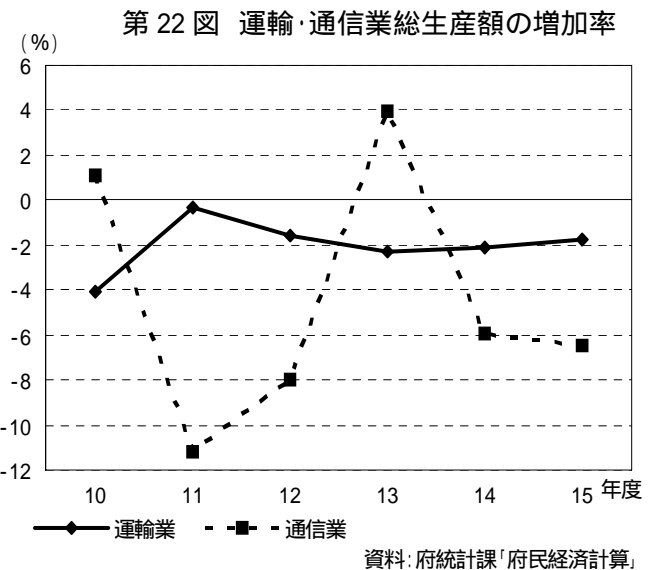
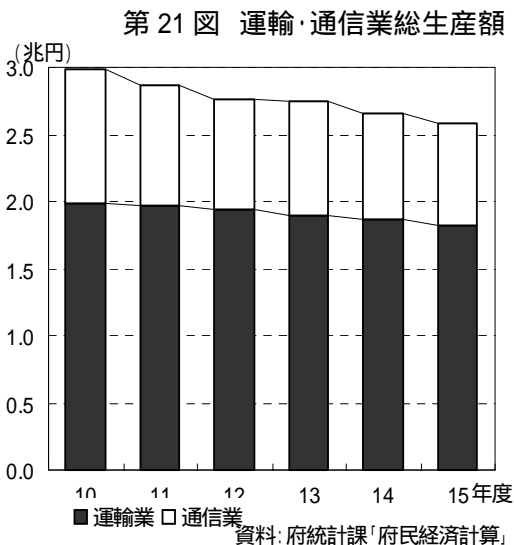
これを業種別にみると、不動産賃貸業が対前年度比2.0%減（14年度1.0%減）住宅賃貸業が同0.5%減（0.6%増）となった一方、不動産仲介業は同3.8%増（1.0%増）となった。



3 - 7 運輸・通信業

運輸・通信業の総生産額は2兆5756億円、対前年度比3.2%減（14年度3.3%減）と6年連続の減少となった。

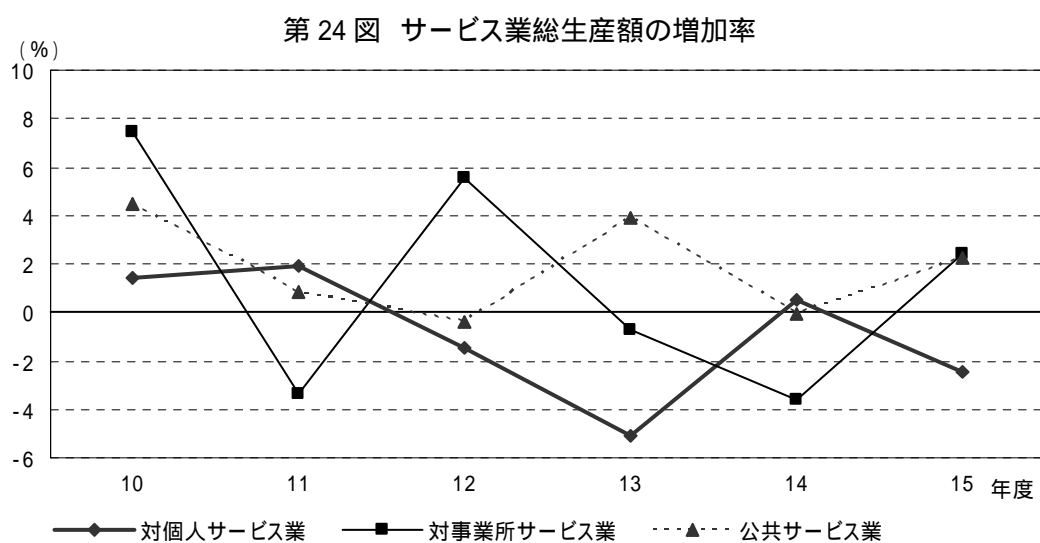
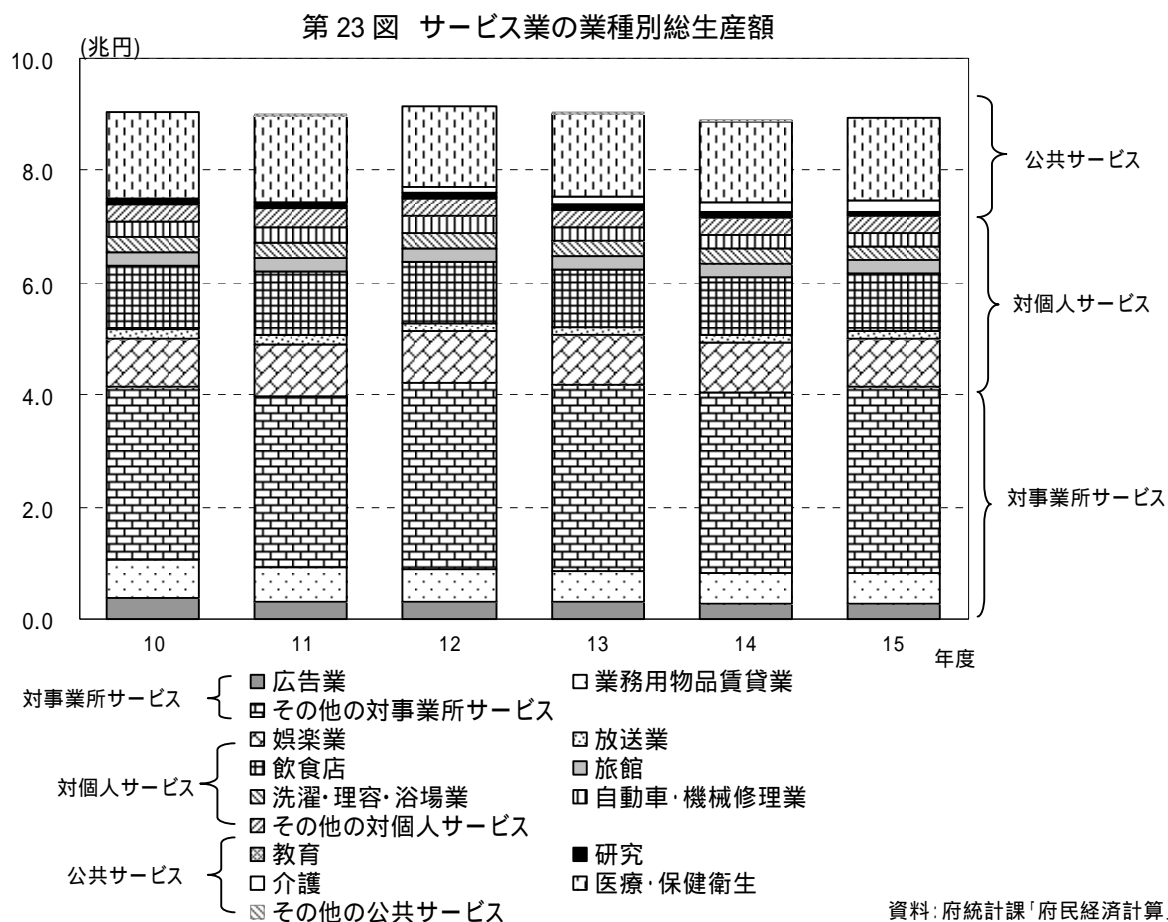
これを業種別にみると、運輸業は対前年度比1.8%減（14年度2.1%減）通信業も同6.4%減（5.9%減）となった。



3 - 8 サービス業

サービス業の総生産額は8兆9516億円、対前年度比0.7%増(14年度1.5%減)となった。

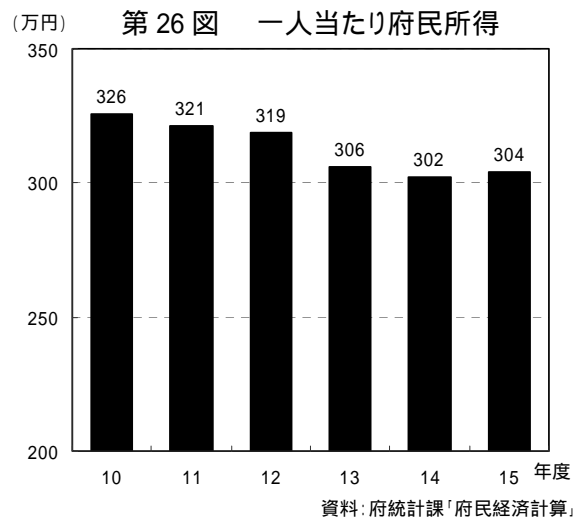
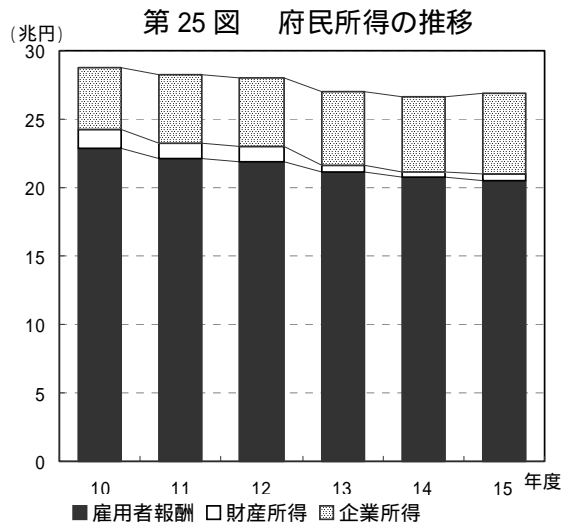
これを業種別にみると、対事業所サービス業は対前年度比2.4%増(14年度3.6%減)、公共サービス業は同2.2%増(0.0%増)となった一方で、対個人サービス業は同2.5%減(0.5%増)となった。



4 府民所得の分配

平成 15 年度の府民所得（名目）は、26 兆 8140 億円、対前年度比 0.6% 増（14 年度 1.2% 減）と 6 年連続のマイナスから増加に転じた。これは、府民所得の約 2 割を占める企業所得が同 5.8% の増加、財産所得が同 14.5% の増加となったためである。

なお、府民所得（名目）を大阪府総人口（総務省推計：平成 15 年 10 月 1 日現在）で割った一人当たり府民所得は、3042 千円（14 年度 3023 千円）、対前年度比 0.6% 増（1.2% 減）となった。



資料：府統計課「府民経済計算」

資料：府統計課「府民経済計算」

第 5 表 府 民 所 得

項目	14年度	15年度	対前年度増加率		構成比	
			14年度	15年度	14年度	15年度
	億円	億円	%	%	%	%
雇用者報酬	207,302	205,177	1.6	1.0	77.8	76.5
財産所得	4,466	5,112	20.2	14.5	1.7	1.9
受取	25,161	24,938	6.7	0.9	9.4	9.3
うち家計(利子)	5,242	5,704	33.5	8.8	2.0	2.1
うち家計(保険契約者に に帰属する財産所得)	7,854	7,814	2.2	0.5	2.9	2.9
支払	20,695	19,826	3.2	4.2	7.8	7.4
企業所得	54,692	57,851	2.6	5.8	20.5	21.6
うち民間法人企業	30,279	33,829	2.8	11.7	11.4	12.6
うち公的企業	6,809	5,726	9.8	15.9	2.6	2.1
うち個人企業	17,604	18,300	0.4	3.9	6.6	6.8
府民所得	266,460	268,140	1.2	0.6	100.0	100.0

(注) 財産所得の内訳は、代表的な項目のみを表掲した。四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

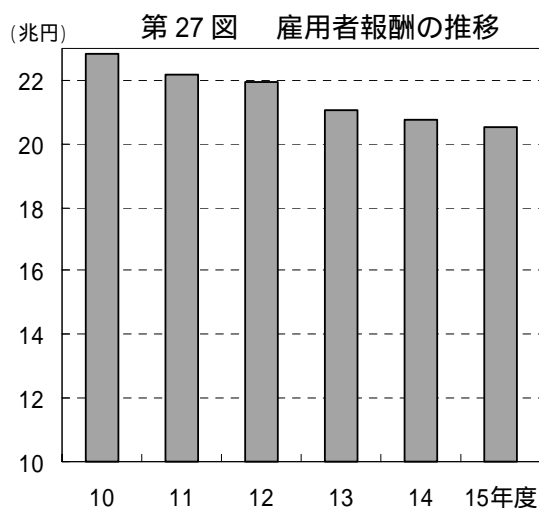
家計は個人企業を含む。

保険契約者に帰属する財産所得 = 保険契約者の資産から生じる投資所得(保険帰属収益) + 保険契約者配当

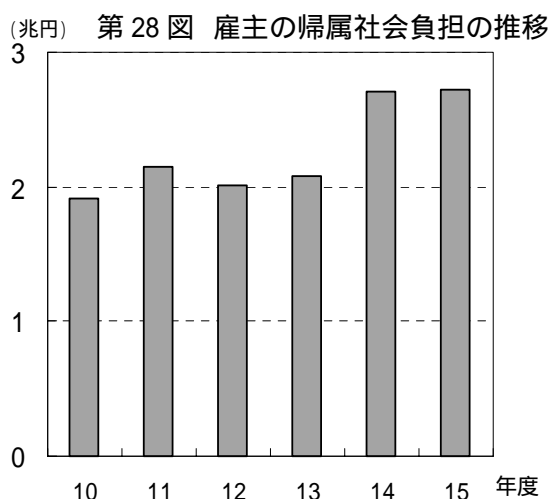
4 - 1 雇用者報酬

雇用者報酬は、20兆5177億円、対前年度比1.0%減（14年度1.6%減）と5年連続のマイナスとなったが、減少幅は縮小した。

雇用者報酬のうち、退職一時金などの雇主の帰属社会負担は、2兆7171億円、対前年度比0.3%増（14年度30.5%増）と3年連続の増加となった。



資料: 府統計課「府民経済計算」



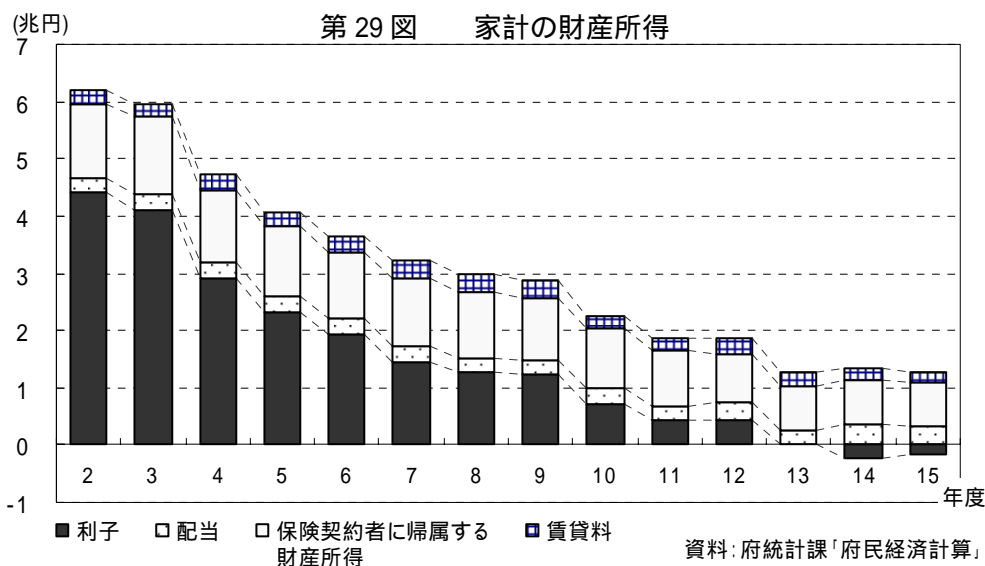
資料: 府統計課「府民経済計算」

4 - 2 財産所得

財産所得は、5112億円、対前年度比14.5%増（14年度20.2%減）となった。

内訳をみると、家計は1兆868億円、対前年度比1.8%減（14年度13.8%減）、一般政府はマイナス5846億円、対前年度比12.4%増、対家計民間非営利団体は、90億円、対前年度比23.5%増となった。

さらに、家計の内訳をみると、利子（受取 - 支払）はマイナス1768億円、対前年度比26.5%増、配当は3171億円、対前年度比8.5%減、保険契約者に帰属する財産所得は、7814億円、対前年度比0.5%減、賃貸料は1651億円、対前年度比23.2%減となった。



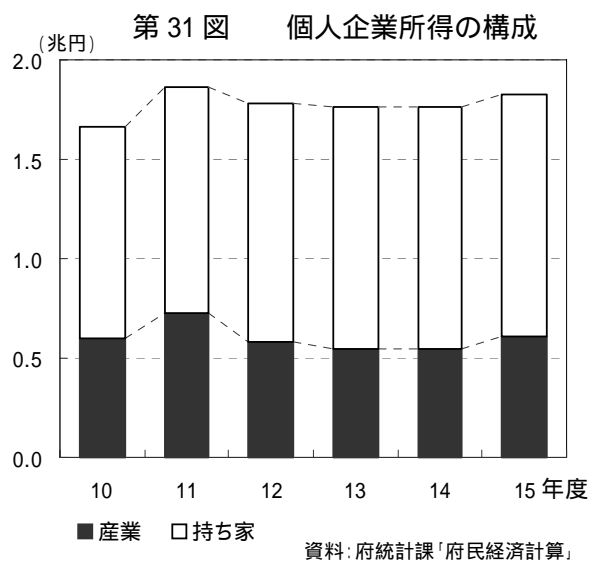
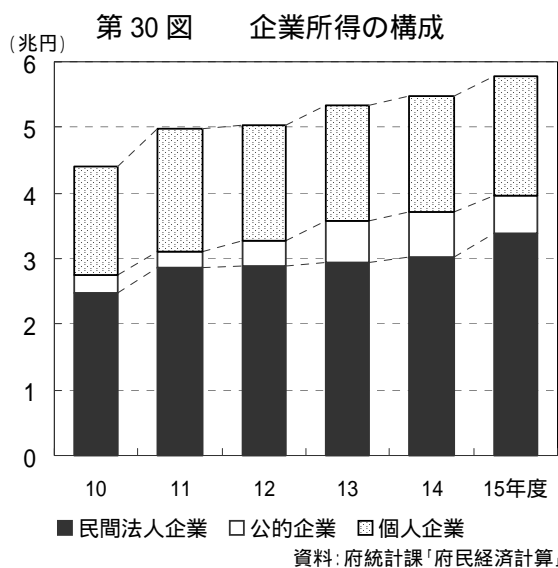
資料: 府統計課「府民経済計算」

4 - 3 企業所得

企業所得は、5兆7851億円、対前年度比5.8%増（14年度2.6%増）となった。

内訳をみると、民間法人企業所得は3兆3829億円、対前年度比11.7%増（14年度2.8%増）、公的企業は5726億円、同15.9%減（9.8%増）、個人企業所得は1兆8297億円、同3.9%増（0.4%減）となった。

個人企業所得のうち持ち家分を除いた産業による個人企業所得は、6061億円、対前年度比11.7%増（14年度1.0%減）となった。

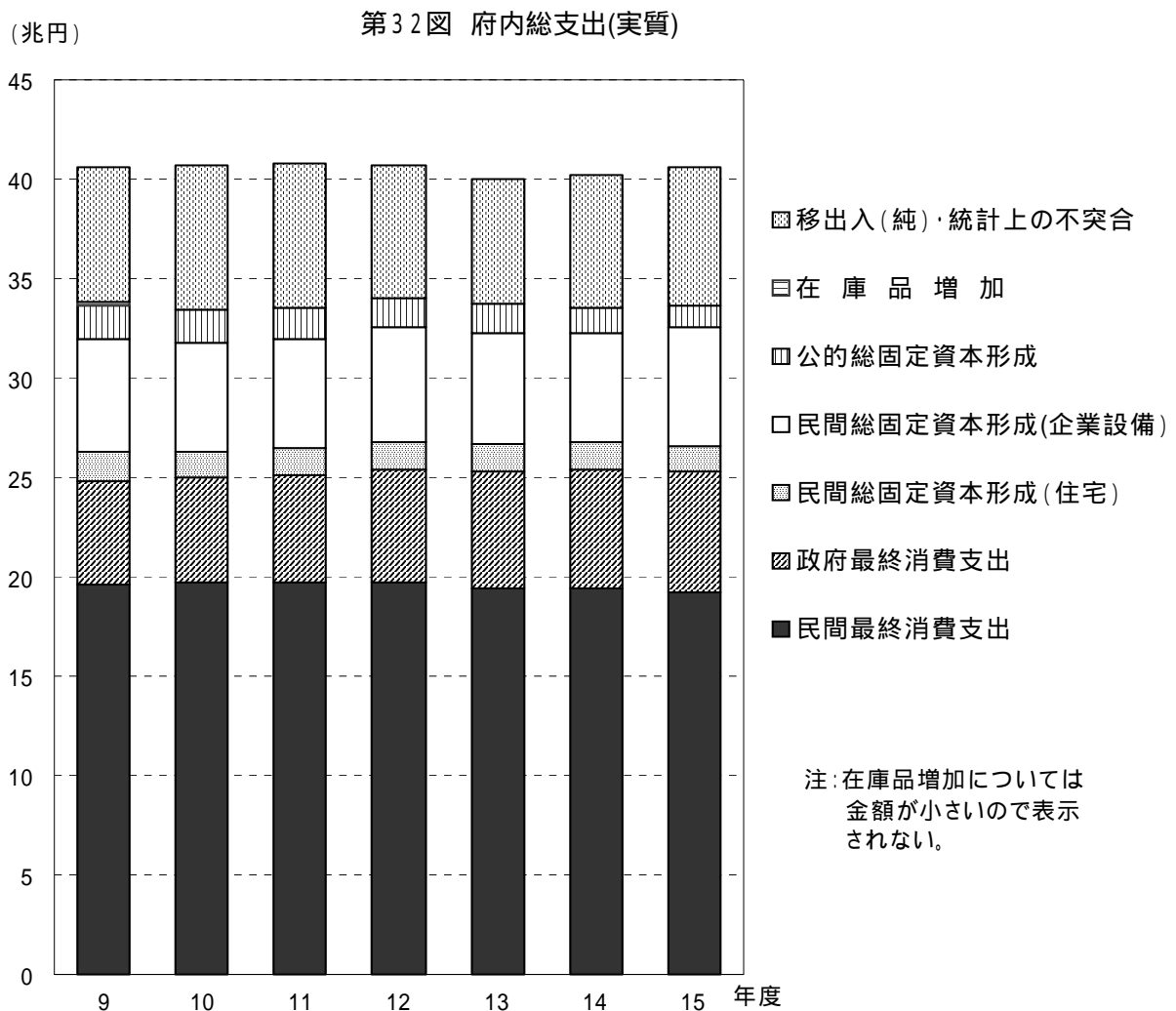


5 . 府内総支出

平成 15 年度の府内総支出は、名目で 38 兆 3236 億円、対前年度比 0.1% 増(14 年度 1.0% 減)、実質(平成 7 暦年基準)では 40 兆 5644 億円、対前年度比(= 実質経済成長率)1.3% 増(同 0.2% 増)となった。

実質経済成長率を項目別にみると、民間総固定資本形成が対前年度比 4.9% 増、公的総固定資本形成は 14.4% 減、民間最終消費支出が 0.6% 減となった。

また、実質経済成長率に対する寄与度をみると、民間総固定資本形成の企業設備が 0.9、移出入(純)が 0.7 とプラスに寄与した



資料:府統計課「府民経済計算」

第6表 府内総支出(名目)

項目	14年度	15年度	対前年度増加率		構成比	
			14年度	15年度	14年度	15年度
	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	196,276	194,828	0.9	0.7	51.3	50.8
政府最終消費支出	58,013	57,399	0.3	1.1	15.2	15.0
民間総固定資本形成	60,591	60,977	2.3	0.6	15.8	15.9
住宅	13,012	12,710	0.7	2.3	3.4	3.3
企業設備	47,579	48,267	3.1	1.4	12.4	12.6
公的総固定資本形成	11,863	10,044	11.3	15.3	3.1	2.6
在庫品増加	1,386	330	-	-	0.4	0.1
移出入(純)	57,694	59,206	3.7	2.6	15.1	15.4
統計上の不突合	147	452	-	-	0.0	0.1
府内総支出	382,904	383,236	1.0	0.1	100.0	100.0

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

資料:府統計課「府民経済計算」

第7表 府内総支出(実質) (平成7暦年基準)

項目	14年度	15年度	対前年度増加率		寄与度		デフレーター
			14年度	15年度	14年度	15年度	
	億円	億円	%	%	%	%	
民間最終消費支出	193,746	192,589	0.4	0.6	0.2	0.3	101.2
政府最終消費支出	60,118	60,041	2.2	0.1	0.3	0.0	95.6
民間総固定資本形成	69,039	72,440	0.7	4.9	0.1	0.8	84.2
住宅	13,456	13,144	1.7	2.3	0.1	0.1	96.7
企業設備	55,583	59,296	1.2	6.7	0.2	0.9	81.4
公的総固定資本形成	12,780	10,939	10.3	14.4	0.4	0.5	91.8
在庫品増加	-1,404	364	-	-	0.3	0.4	-
移出入(純)	66,173	68,793	1.1	4.0	0.2	0.7	86.1
統計上の不突合	-153	478	-	-	1.1	0.2	94.5
府内総支出	400,297	405,644	0.2	1.3	0.2	1.3	94.5

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。また、寄与度は、対前年度増加率に対する寄与度。

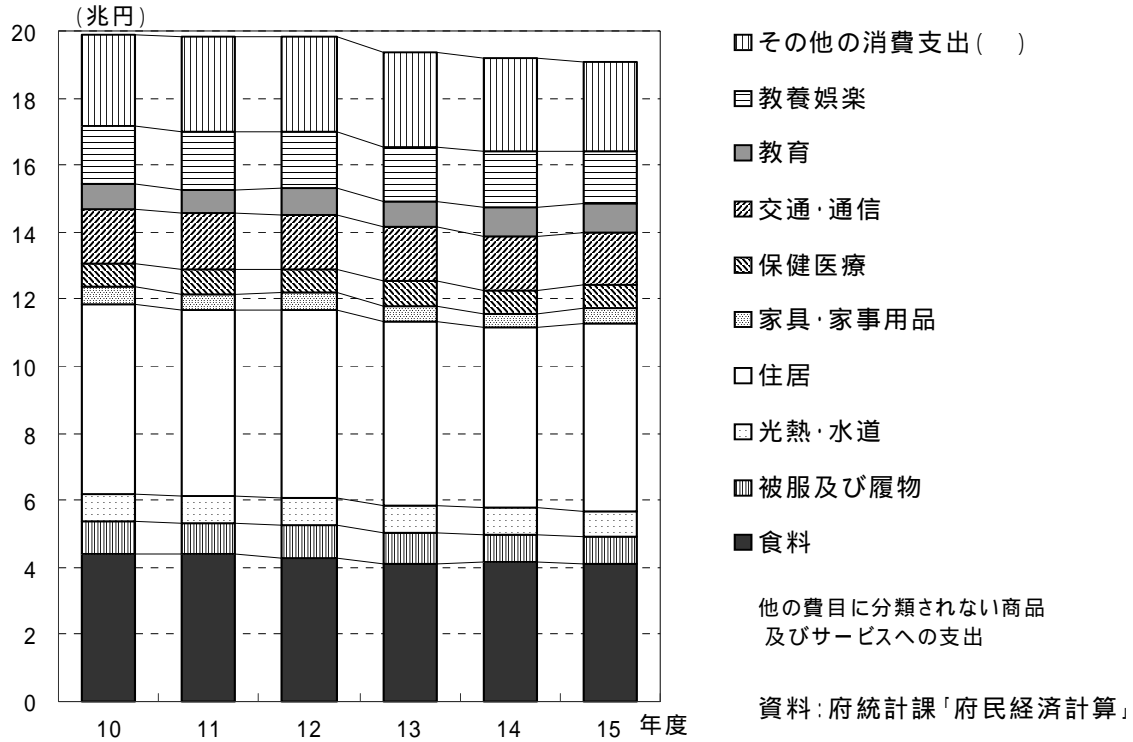
資料:府統計課「府民経済計算」

5 - 1 民間最終消費支出

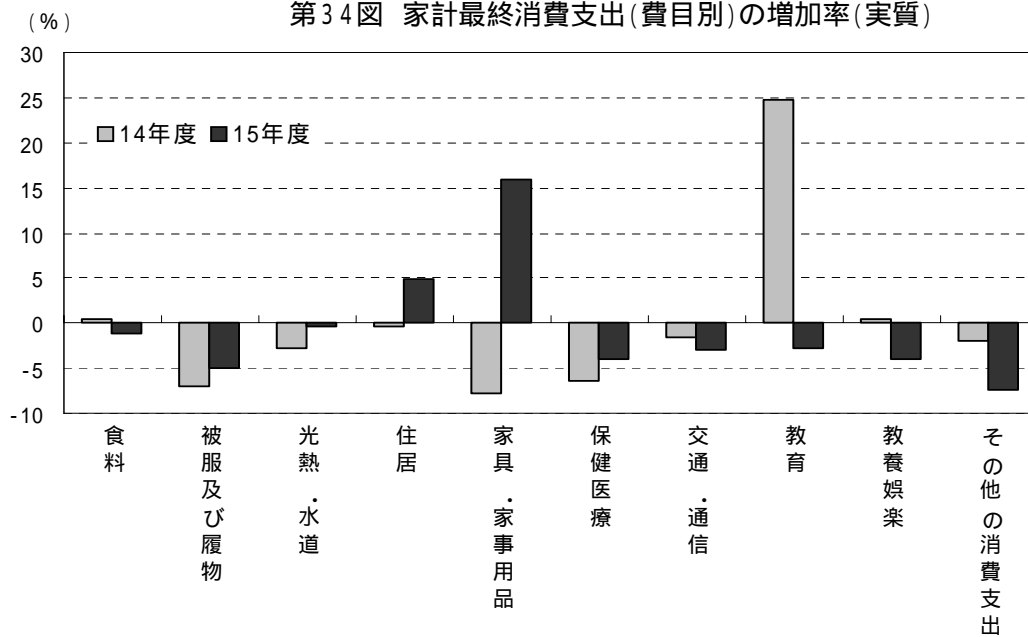
民間最終消費支出は、名目で19兆4828億円、対前年度比0.7%減（14年度0.9%減）、実質で19兆2589億円、同0.6%減（0.4%減）となった。

このうち家計最終消費支出について項目別の実質増加率をみると、家具・家事用品が対前年度比16.0%増、住居が同4.9%増となったものの、その他の消費支出が同7.4%減、被服及び履物が同5.0%減となり、家計最終消費支出全体では同0.7%減となった。

第33図 家計最終消費支出の動き(名目)



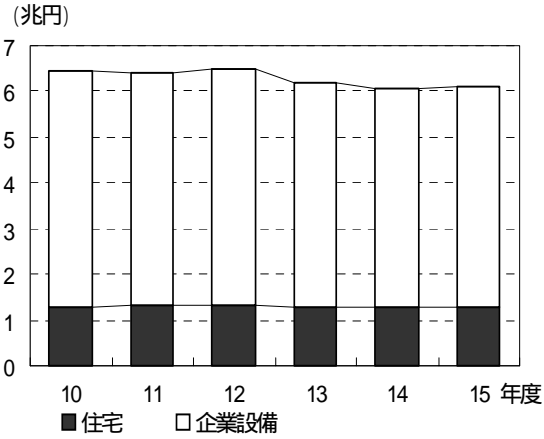
第34図 家計最終消費支出(費目別)の増加率(実質)



5 - 2 民間総固定資本形成

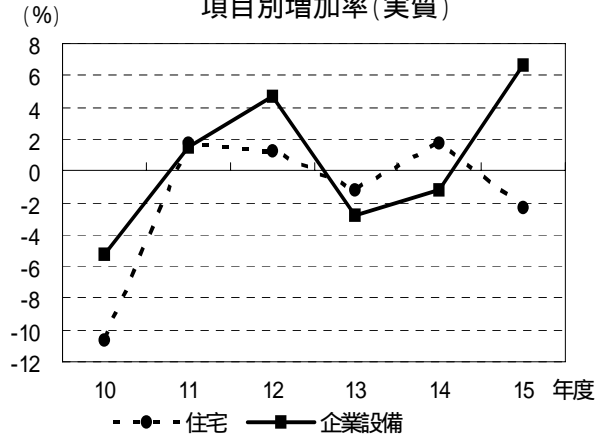
民間総固定資本形成は名目で6兆977億円、対前年度比0.6%増(14年度2.3%減)、実質で7兆2440億円、同4.9%増(0.7%減)となった。

第35図 民間総固定資本形成(名目)



資料:府統計課「府民経済計算」

第36図 民間総固定資本形成の項目別増加率(実質)

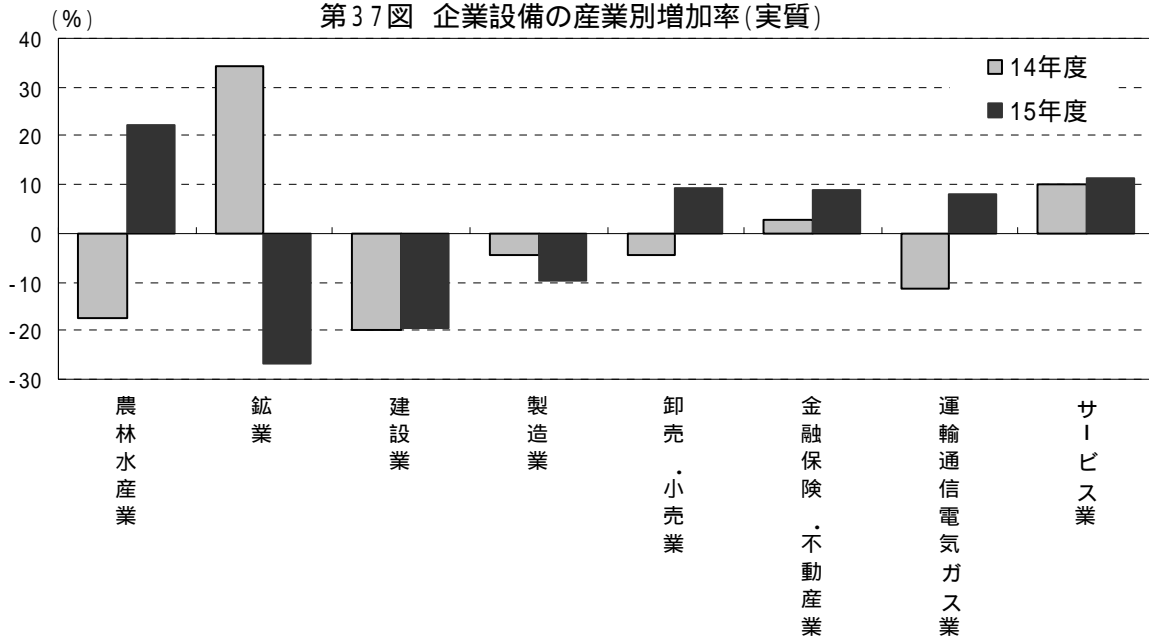


資料:府統計課「府民経済計算」

このうち住宅は、名目で1兆2710億円、対前年度比2.3%減(14年度0.7%増)、実質で1兆3144億円、同2.3%減(1.7%増)となった。

企業設備は、名目で4兆8267億円、対前年度比1.4%増(14年度3.1%減)、実質で5兆9296億円、同6.7%増(1.2%減)となった。産業別(実質)では、サービス業が2兆1949億円、対前年度比11.2%増(14年度10.0%増)、卸売・小売業が1兆1489億円、同9.2%増(4.6%減)となるなど、5業種で対前年度比が増加した。

第37図 企業設備の産業別増加率(実質)

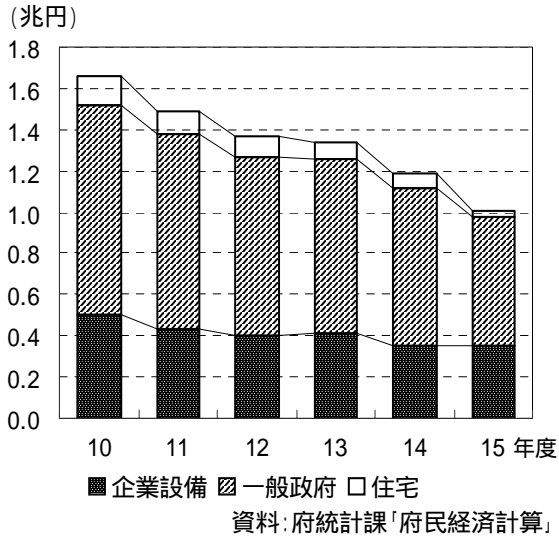


資料:府統計課「府民経済計算」

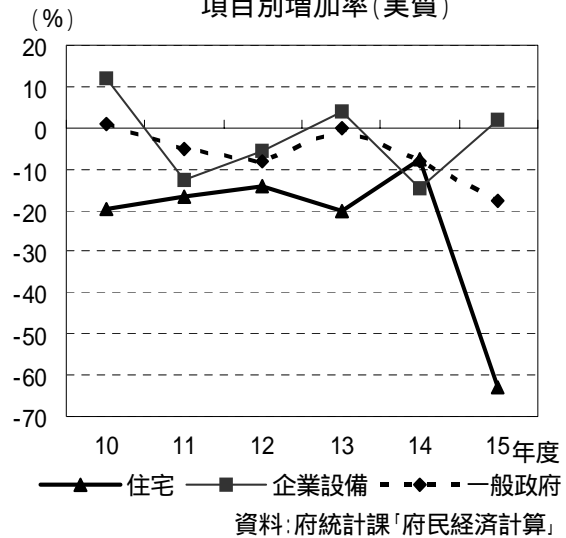
5 - 3 公的総固定資本形成

公的総固定資本形成は、名目で1兆44億円、対前年度比15.3%減（14年度11.3%減）と8年連続のマイナスとなった。実質では1兆939億円、同14.4%減（10.3%減）で、その内訳をみると、住宅は対前年度比62.9%減、企業設備は同1.7%増、一般政府は同17.6%減となった。

第38図 公的総固定資本形成(名目)



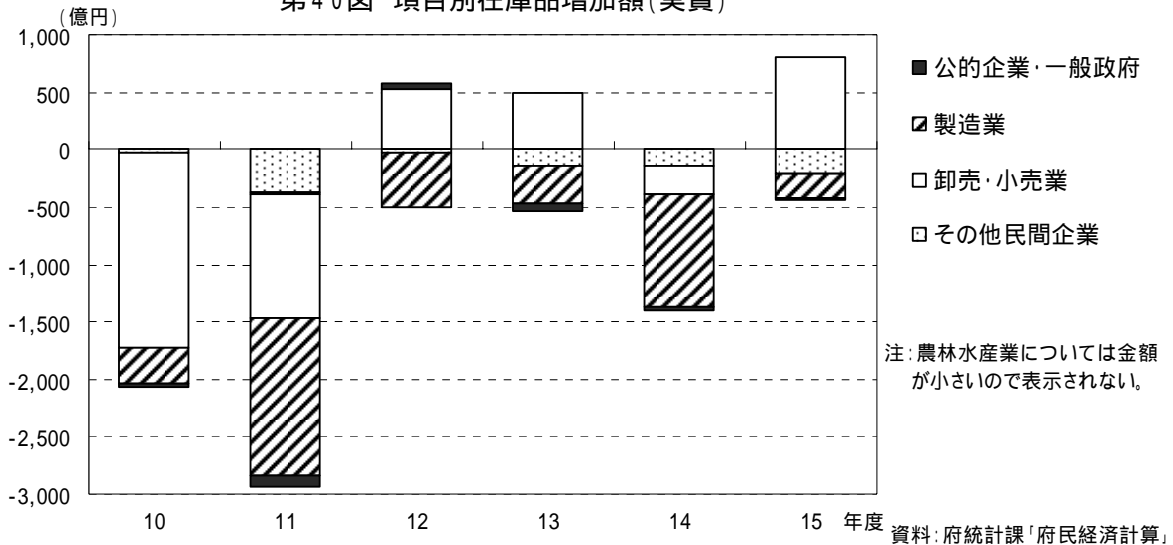
第39図 公的総固定資本形成の項目別増加率(実質)



5 - 4 在庫品増加

在庫品増加（期末在庫 - 期首在庫）は、名目で330億円（14年度マイナス1386億円）、実質で364億円（同マイナス1404億円）となった。内訳（実質）をみると、製造業がマイナス216億円、卸売・小売業が796億円、その他がマイナス208億円となった。

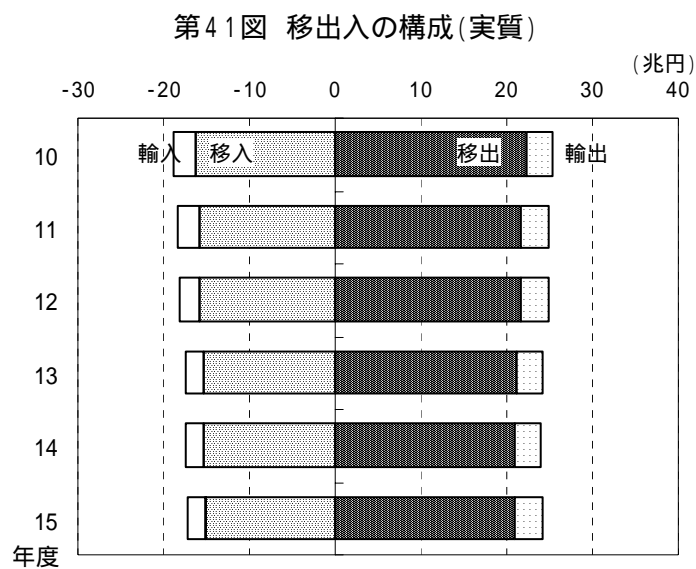
第40図 項目別在庫品増加額(実質)



5 - 5 移出入(純)

移出入(純)は、名目で5兆9206億円、対前年度比2.6%増(14年度3.7%減)、実質で6兆8793億円、同4.0%増(1.1%減)となった。

内訳(実質)をみると輸出は対前年度比3.7%増となり、移出は同0.2%増、輸入は同1.2%減、移入は同0.5%減となった。



6 統合勘定

勘定とは、借方（受取）＝貸方（支払）という複式記入方式で、モノ（財貨及びサービス）の取引の結果と、カネ（所得及び金融資産）の流れの結果を統合して記録したものである。

生産活動の結果発生した所得（付加価値）は、生産に参加した経済主体に雇用者報酬、営業余剰・混合所得といった形で分配され、さらに様々な再分配過程を経て消費され、残りの部分は貯蓄として記録される。そして、府民貯蓄及び他府県からの資本移転等の資本調達と資本形成のバランスを示す資本調達勘定につながる。

6 - 1 府内総生産と総支出勘定

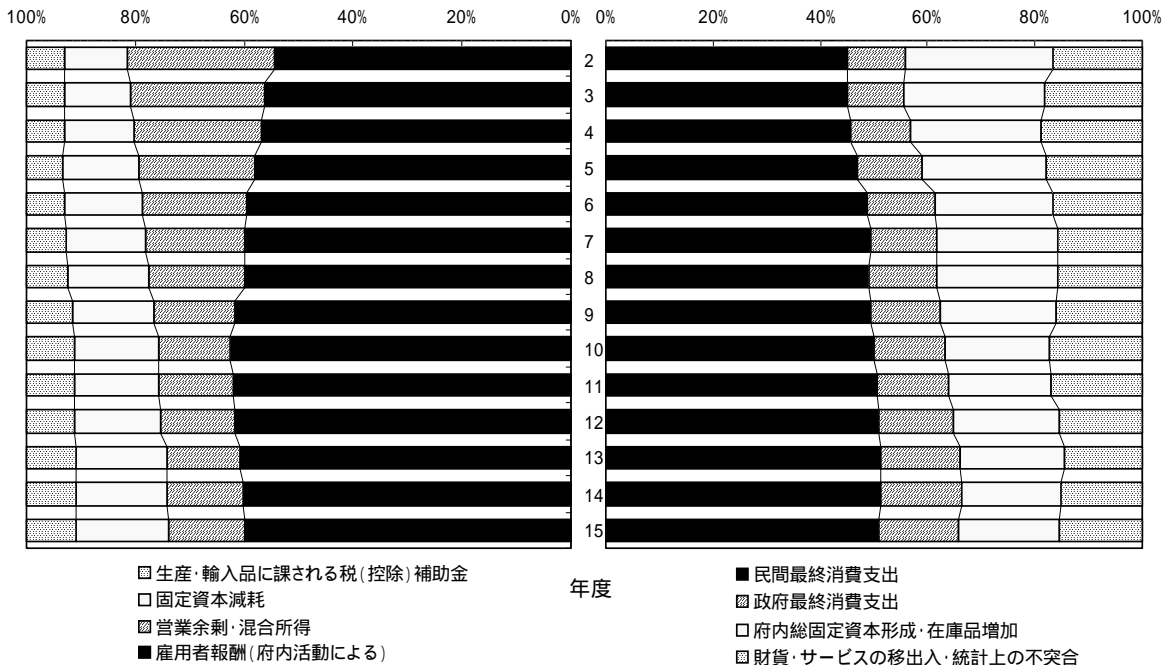
平成 15 年度の府内総生産（借方）では、雇用者報酬（府内活動による）が 22 兆 8960 億円と全体の 59.7%を占めており、また、府内総支出（貸方）では、民間最終消費支出が 19 兆 4828 億円と 50.8%を占めている。これをみると、家計部門の回復が、経済成長にとって重要な要素となっていることがわかる。

平成 2 年度からの構成比の推移を見ると、府内総生産（付加価値）を構成する要素として、企業の営業余剰、混合所得のシェアが低下している。また、府内総支出（需要面）では、府内総固定資本形成・在庫品増加のシェアが低下している。

第 42 図 府内総生産と総支出勘定の構成比の推移

< 府内総生産（借方） >

< 府内総支出（貸方） >



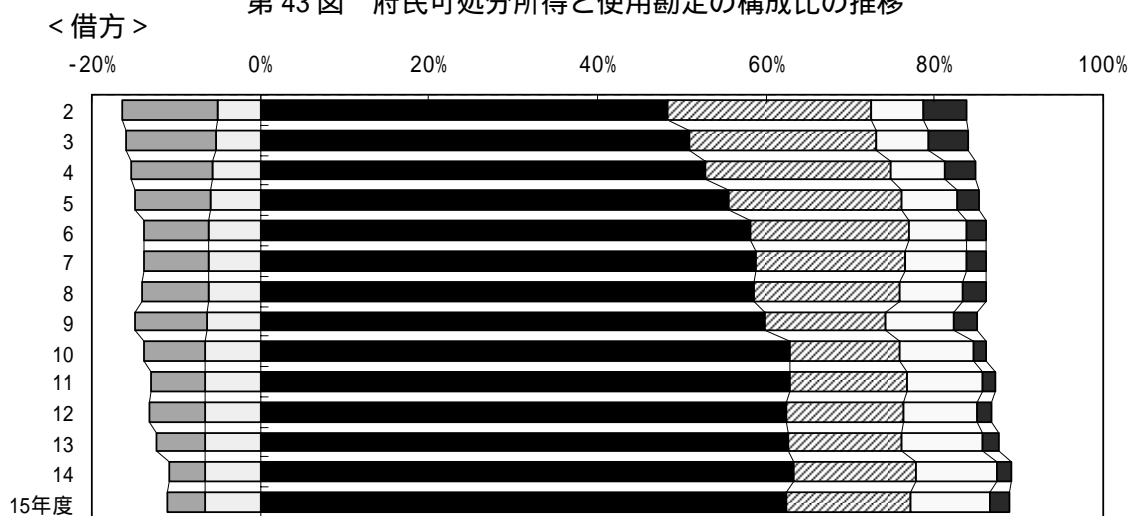
資料：府統計課「府民経済計算」

6 - 2 府民可処分所得と使用勘定

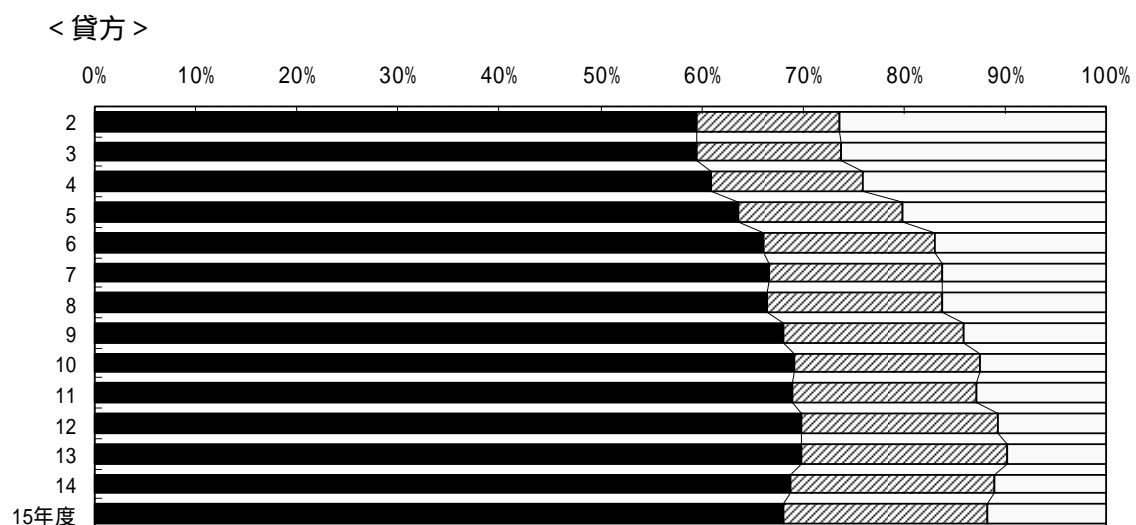
平成 15 年度の府民可処分所得（借方）において、雇用者報酬（府内活動による）は 22 兆 8960 億円（構成比 80.1%）、営業余剰・混合所得 5 兆 3640 億円（同 18.8%）の順に多い。また、府外からの雇用者報酬はマイナス 2 兆 3783 億円（同 8.3%）、府外からのその他の経常移転はマイナス 1 兆 6560 億円（同 5.8%）と、府外からの就業者等に雇用者報酬等が多く流出している。

一方、可処分所得の使用（貸方）において、民間最終消費支出は 19 兆 4828 億円（構成比 68.1%）、政府最終消費支出は 5 兆 7340 億円（同 20.1%）、府民貯蓄は 3 兆 3722 億円（同 11.8%）となっている。平成 2 年度からの構成比の推移をみると、府民貯蓄のシェアが低下している。

第 43 図 府民可処分所得と使用勘定の構成比の推移



■ 雇用者報酬(府内活動による) ▨ 営業余剰・混合所得 □ 生産・輸入品に課される税(控除補助金)
 □ 府外からの雇用者報酬(純) ■ 府外からの財産所得(純) ▨ 府外からのその他の経常移転(純)



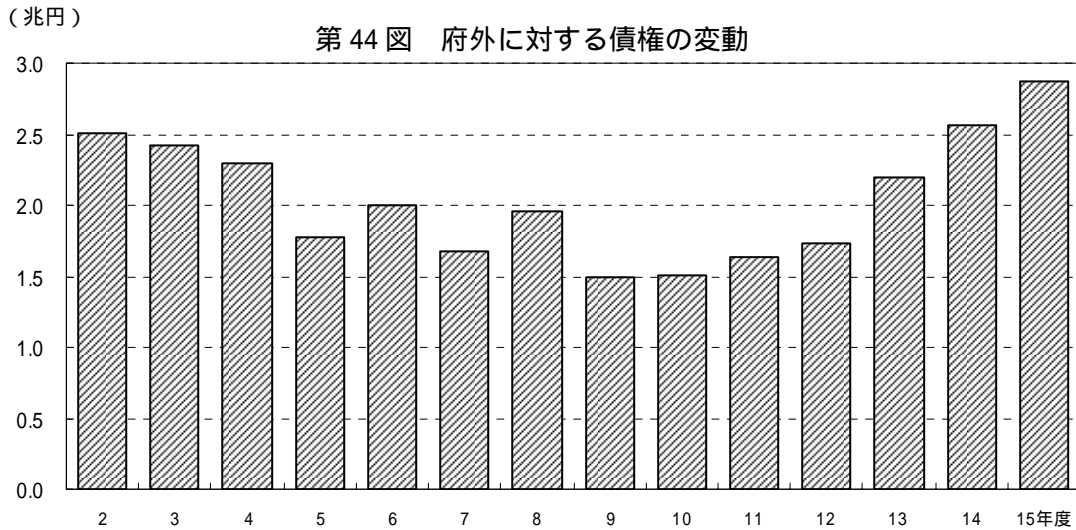
■ 民間最終消費支出 ▨ 政府最終消費支出 □ 府民貯蓄

資料：府統計課「府民経済計算」

6 - 3 資本調達勘定(実物取引)

資本調達勘定は、実物資産の蓄積の姿を示すと同時に、この蓄積のための原資をどう調達したかを明らかにする。

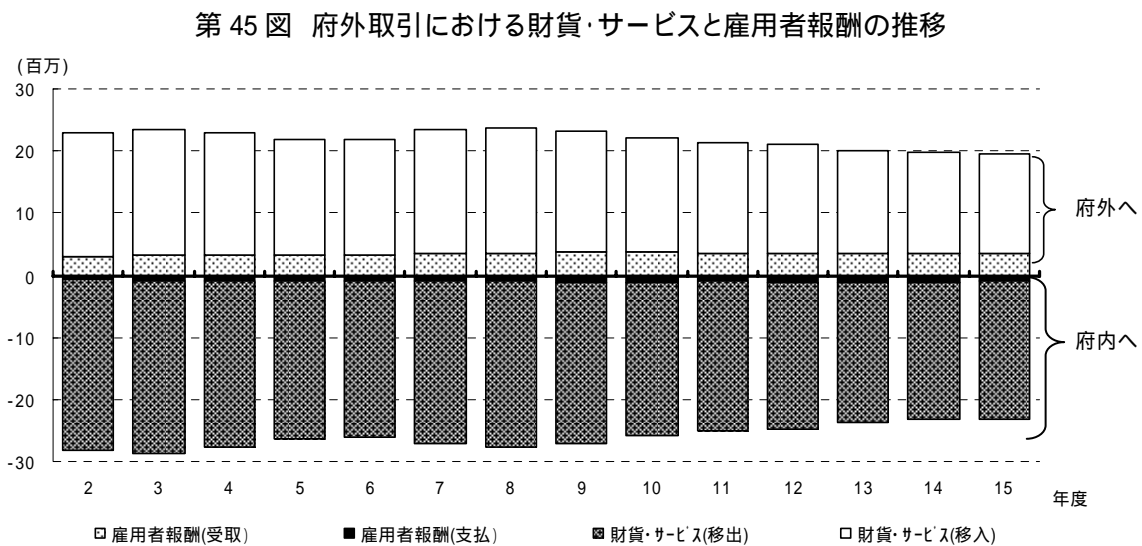
府外に対する債権の変動は、各制度部門における貯蓄投資差額の和(ただし、統計上の不突合があるので実際には制度部門の合計とは一致しない)である。原資が実物資産の蓄積を上回ればプラスに計上される。平成 15 年度は 2 兆 8717 億円(対前年度比 11.9%増)と 6 年連続して増加している。



資料：府統計課「府民経済計算」

6 - 4 府外勘定

府外勘定とは、府全体の経常的な府外取引を、府外の視点から記録したものである。平成 2 年度からの府外取引の推移を見ると、雇用者報酬については大きな変化はないものの財貨・サービス(移出)が減少傾向にあることがわかる。



資料：府統計課「府民経済計算」

第 2 編 統 計 表

主要系列表

1 - (1) 経済活動別府内総生産(実額)

項 目	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度
	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
1 産 業	37,367,822	39,311,763	39,457,302	38,906,414	38,353,101	39,194,434
(1) 農 林 水 産 業	47,338	48,930	44,230	42,850	45,126	42,182
農 業	42,130	43,006	38,459	37,699	39,798	36,997
林 業	1,123	875	961	921	928	722
水 産 業	4,085	5,049	4,810	4,230	4,400	4,463
(2) 鉱 業	7,170	7,255	7,063	6,300	5,760	5,795
(3) 製 造 業	9,292,552	9,556,834	8,991,375	8,263,490	7,999,736	8,302,579
食 料 品	672,259	674,635	670,758	709,836	659,630	651,977
織 維	341,071	331,021	312,860	269,763	188,496	194,012
パ ル プ ・ 紙	275,272	310,149	258,833	262,108	250,160	315,271
化 学	915,540	902,270	907,928	821,253	827,208	842,082
石 油 ・ 石 炭 製 品	153,912	205,495	189,883	203,579	194,458	199,701
窯 業 ・ 土 石 製 品	162,186	154,926	144,800	133,000	122,906	172,673
一 次 金 属	738,420	802,856	659,759	576,926	478,450	517,401
金 属 製 品	1,214,686	1,270,962	1,150,400	1,054,605	995,401	1,086,512
一 般 機 械	1,371,125	1,390,136	1,292,856	1,008,905	996,032	1,075,731
電 気 機 械	1,085,513	1,047,929	1,044,437	967,076	927,575	894,367
輸 送 用 機 械	394,337	400,041	379,010	364,775	338,007	333,228
精 密 機 械	74,988	92,136	61,543	71,374	60,697	64,245
そ の 他 の 製 造 業	1,893,243	1,974,276	1,918,309	1,820,290	1,960,716	1,955,378
(4) 建 設 業	2,466,190	2,504,171	2,751,599	2,536,263	2,279,954	2,194,070
土 木 工 事	537,876	634,557	858,682	780,012	660,487	639,311
建 築 工 事	1,729,679	1,650,544	1,631,634	1,495,018	1,364,940	1,289,490
補 修 工 事	198,636	219,070	261,284	261,232	254,527	265,269
(5) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	1,059,973	1,116,874	1,133,776	1,146,244	1,196,733	1,251,511
電 気 業	420,713	439,257	438,766	441,817	476,057	489,238
ガ ス 業	394,462	414,195	432,166	423,448	411,265	458,684
水 道 業	170,813	172,879	170,737	200,804	224,224	223,731
廃 棄 物 処 理 業	73,985	90,544	92,107	80,175	85,187	79,858
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	8,776,694	9,356,885	9,274,352	8,897,750	8,286,715	8,456,502
卸 売 業	6,485,600	6,862,098	6,837,514	6,560,210	5,878,295	6,045,585
小 売 業	2,291,094	2,494,788	2,436,837	2,337,540	2,408,420	2,410,917
(7) 金 融 ・ 保 険 業	2,419,557	2,642,019	2,510,413	2,519,610	2,797,441	2,829,017
金 融 業	1,818,179	1,965,938	1,872,140	1,873,285	2,006,599	2,202,526
保 険 業	601,377	676,081	638,273	646,325	790,842	626,491
(8) 不 動 産 業	3,816,833	4,102,480	4,460,759	4,874,148	4,975,011	4,908,085
不 動 産 仲 介 業	349,698	373,058	388,199	401,593	370,636	345,068
不 動 産 賃 貸 業	945,251	975,426	992,912	1,045,462	1,000,597	909,798
住 宅 賃 貸 業	2,521,885	2,753,996	3,079,648	3,427,092	3,603,778	3,653,220
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	2,508,397	2,638,968	2,633,677	2,691,120	2,738,078	2,961,192
運 輸 業	1,810,767	1,915,611	1,910,508	1,938,709	1,915,464	2,084,909
通 信 業	697,630	723,357	723,169	752,410	822,614	876,283
(10) サ ー ビ ス 業	6,973,117	7,337,345	7,650,058	7,928,640	8,028,546	8,243,500
対 個 人 サ ー ビ ス 業	2,990,811	2,922,525	2,910,357	3,011,165	2,924,748	3,023,142
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	2,873,944	3,240,757	3,487,426	3,599,992	3,697,782	3,771,024
公 共 サ ー ビ ス 業	1,108,362	1,174,063	1,252,275	1,317,483	1,406,016	1,449,334
2 政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	2,105,020	2,213,923	2,308,190	2,391,930	2,465,148	2,532,271
(1) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	252,582	267,567	282,366	299,573	316,017	328,819
(2) サ ー ビ ス 業	703,407	732,848	757,531	775,384	793,508	807,226
(3) 公 務	1,149,031	1,213,508	1,268,293	1,316,973	1,355,623	1,396,226
3 対 家 計 民 間 非 営 利 サ ー ビ ス 生 産 者	498,547	537,870	576,439	590,396	615,711	634,382
(1) サ ー ビ ス 業	498,547	537,870	576,439	590,396	615,711	634,382
4 小 計 (1 + 2 + 3)	39,971,389	42,063,556	42,341,931	41,888,740	41,433,960	42,361,087
5 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	270,377	294,826	289,860	276,381	299,543	353,474
(控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	191,490	188,426	160,966	140,878	126,563	132,672
(控 除) 帰 属 利 子	1,474,485	1,665,221	1,792,369	1,817,208	2,042,703	2,257,776
6 府 内 総 生 産	38,575,791	40,504,735	40,678,456	40,207,035	39,564,237	40,324,113

（単位：百万円）

平成8年度 1996年度	平成9年度 1997年度	平成10年度 1998年度	平成11年度 1999年度	平成12年度 2000年度	平成13年度 2001年度	平成14年度 2002年度	平成15年度 2003年度	
40,287,823	39,583,142	39,063,949	38,385,093	38,155,675	37,211,243	36,786,410	36,706,453	1
42,057	38,208	37,453	35,554	33,533	33,429	32,208	31,645	(1)
36,141	32,949	32,813	31,152	29,591	29,884	28,337	28,011	
944	750	563	406	283	306	243	140	
4,972	4,509	4,077	3,996	3,659	3,239	3,629	3,494	
5,884	5,261	4,638	3,964	3,859	3,778	3,377	3,571	(2)
8,204,590	7,889,539	7,473,305	7,176,302	7,023,085	6,651,222	6,706,749	6,767,268	(3)
651,987	631,297	620,970	636,248	609,179	596,313	614,697	577,317	
166,755	144,249	128,438	126,042	114,406	105,315	97,752	83,992	
256,732	217,379	195,822	200,505	167,417	162,521	157,859	149,299	
878,054	861,815	818,913	884,141	910,625	968,261	980,726	1,077,200	
209,381	271,233	273,605	237,601	252,467	286,016	326,765	313,363	
135,357	121,945	127,474	122,357	118,577	105,617	97,543	104,640	
548,014	519,131	439,713	373,227	348,189	380,349	259,266	343,082	
1,090,280	1,041,794	949,430	830,325	853,628	778,631	702,852	703,512	
1,094,722	1,117,902	1,037,042	857,715	886,142	801,905	727,525	781,197	
975,557	906,196	885,609	932,366	886,511	713,268	1,023,293	940,454	
262,941	241,497	260,966	296,317	261,179	243,469	258,181	255,607	
54,593	61,344	63,114	58,512	61,922	55,274	50,010	51,122	
1,880,216	1,753,757	1,672,210	1,620,946	1,552,842	1,454,282	1,410,279	1,386,484	
2,232,367	2,017,602	1,827,295	1,805,465	1,802,331	1,634,736	1,567,386	1,531,921	(4)
632,335	575,230	541,501	529,532	531,095	499,902	496,907	468,292	
1,330,133	1,198,439	1,064,869	1,057,647	1,053,329	937,190	880,977	878,416	
269,899	243,934	220,925	218,286	217,907	197,644	189,501	185,213	
1,246,798	1,273,000	1,301,562	1,252,867	1,269,234	1,263,466	1,237,381	1,201,875	(5)
483,265	477,150	487,115	492,118	489,306	480,176	492,641	467,595	
464,539	483,202	502,907	455,544	478,071	474,741	439,413	435,367	
217,123	233,741	235,775	231,058	232,429	237,070	232,908	224,615	
81,871	78,907	75,765	74,147	69,428	71,479	72,419	74,298	
9,023,672	8,928,391	8,889,116	8,612,703	8,293,340	7,866,085	7,764,296	7,765,660	(6)
6,533,491	6,542,470	6,565,534	6,242,390	5,996,689	5,541,782	5,498,767	5,497,414	
2,490,181	2,385,921	2,323,582	2,370,313	2,296,652	2,324,303	2,265,529	2,268,245	
2,958,133	2,718,373	2,460,389	2,570,774	2,657,575	2,857,918	2,783,084	2,761,975	(7)
2,195,756	2,058,645	1,835,104	1,954,468	1,943,846	2,125,389	2,083,506	2,046,789	
762,376	659,728	625,285	616,306	713,729	732,529	699,578	715,186	
4,974,247	5,004,772	5,032,596	5,068,535	5,150,287	5,121,374	5,139,654	5,115,259	(8)
343,272	327,118	364,807	326,655	316,522	323,483	326,652	339,226	
911,464	901,211	897,047	888,188	881,396	848,168	839,724	823,343	
3,719,511	3,776,443	3,770,741	3,853,692	3,952,369	3,949,723	3,973,279	3,952,689	
3,033,581	3,056,004	2,983,521	2,864,864	2,762,718	2,750,087	2,660,146	2,575,634	(9)
2,085,258	2,066,467	1,982,942	1,976,607	1,945,762	1,900,686	1,861,166	1,828,138	
948,323	989,537	1,000,579	888,258	816,955	849,401	798,980	747,496	
8,566,493	8,651,991	9,054,074	8,994,065	9,159,714	9,029,148	8,892,128	8,951,645	(10)
3,093,737	3,223,095	3,268,495	3,332,310	3,283,254	3,117,024	3,131,861	3,055,031	
3,920,319	3,842,140	4,127,176	3,989,329	4,209,990	4,180,339	4,029,153	4,127,282	
1,552,437	1,586,756	1,658,402	1,672,426	1,666,469	1,731,785	1,731,114	1,769,333	
2,610,845	2,675,088	2,713,312	2,730,464	2,745,970	2,745,919	2,719,523	2,698,172	2
343,051	356,796	367,906	378,911	391,814	403,931	412,933	406,948	(1)
822,980	830,162	832,681	814,665	785,330	773,645	761,210	735,081	(2)
1,444,814	1,488,130	1,512,725	1,536,888	1,568,826	1,568,343	1,545,380	1,556,143	(3)
647,564	659,395	704,748	683,210	635,887	653,517	678,349	666,186	3
647,564	659,395	704,748	683,210	635,887	653,517	678,349	666,186	(1)
43,546,232	42,917,625	42,482,009	41,798,767	41,537,532	40,610,679	40,184,282	40,070,811	4
371,269	454,712	414,581	410,026	472,425	481,586	461,171	475,102	5
141,092	221,327	213,802	205,001	219,474	213,977	195,736	208,381	総
2,366,062	2,279,695	2,065,690	1,975,729	1,958,718	2,194,160	2,159,286	2,013,958	帰
41,410,347	40,871,315	40,617,098	40,028,063	39,831,765	38,684,128	38,290,431	38,323,574	6

1 - (2) 経済活動別府内総生産(対前年度増加率)

項 目	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度
	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
1 産 業	0.0	5.2	0.4	-1.4	-1.4	2.2
(1) 農 林 水 産 業	0.0	3.4	-9.6	-3.1	5.3	-6.5
農 業	0.0	2.1	-10.6	-2.0	5.6	-7.0
林 業	0.0	-22.1	9.8	-4.2	0.8	-22.2
水 産 業	0.0	23.6	-4.7	-12.1	4.0	1.4
(2) 鉱 業	0.0	1.2	-2.6	-10.8	-8.6	0.6
(3) 製 造 業	0.0	2.8	-5.9	-8.1	-3.2	3.8
食 料 品	0.0	0.4	-0.6	5.8	-7.1	-1.2
繊 維	0.0	-2.9	-5.5	-13.8	-30.1	2.9
パ ル プ ・ 紙	0.0	12.7	-16.5	1.3	-4.6	26.0
化 学	0.0	-1.4	0.6	-9.5	0.7	1.8
石 油 ・ 石 炭 製 品	0.0	33.5	-7.6	7.2	-4.5	2.7
窯 業 ・ 土 石 製 品	0.0	-4.5	-6.5	-8.1	-7.6	40.5
一 次 金 属	0.0	8.7	-17.8	-12.6	-17.1	8.1
金 属 製 品	0.0	4.6	-9.5	-8.3	-5.6	9.2
一 般 機 械	0.0	1.4	-7.0	-22.0	-1.3	8.0
電 気 機 械	0.0	-3.5	-0.3	-7.4	-4.1	-3.6
輸 送 用 機 械	0.0	1.4	-5.3	-3.8	-7.3	-1.4
精 密 機 械	0.0	22.9	-33.2	16.0	-15.0	5.8
そ の 他 の 製 造 業	0.0	4.3	-2.8	-5.1	7.7	-0.3
(4) 建 設 業	0.0	1.5	9.9	-7.8	-10.1	-3.8
土 木 工 事	0.0	18.0	35.3	-9.2	-15.3	-3.2
建 築 工 事	0.0	-4.6	-1.1	-8.4	-8.7	-5.5
補 修 工 事	0.0	10.3	19.3	-0.0	-2.6	4.2
(5) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	0.0	5.4	1.5	1.1	4.4	4.6
電 気 業	0.0	4.4	-0.1	0.7	7.7	2.8
ガ ス 業	0.0	5.0	4.3	-2.0	-2.9	11.5
水 道 業	0.0	1.2	-1.2	17.6	11.7	-0.2
廃 棄 物 処 理 業	0.0	22.4	1.7	-13.0	6.3	-6.3
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	0.0	6.6	-0.9	-4.1	-6.9	2.0
卸 売 業	0.0	5.8	-0.4	-4.1	-10.4	2.8
小 売 業	0.0	8.9	-2.3	-4.1	3.0	0.1
(7) 金 融 ・ 保 険 業	0.0	9.2	-5.0	0.4	11.0	1.1
金 融 業	0.0	8.1	-4.8	0.1	7.1	9.8
保 険 業	0.0	12.4	-5.6	1.3	22.4	-20.8
(8) 不 動 産 業	0.0	7.5	8.7	9.3	2.1	-1.3
不 動 産 仲 介 業	0.0	6.7	4.1	3.5	-7.7	-6.9
不 動 産 賃 貸 業	0.0	3.2	1.8	5.3	-4.3	-9.1
住 宅 賃 貸 業	0.0	9.2	11.8	11.3	5.2	1.4
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	0.0	5.2	-0.2	2.2	1.7	8.1
運 輸 業	0.0	5.8	-0.3	1.5	-1.2	8.8
通 信 業	0.0	3.7	-0.0	4.0	9.3	6.5
(10) サ ー ビ ス 業	0.0	5.2	4.3	3.6	1.3	2.7
対 個 人 サ ー ビ ス 業	0.0	-2.3	-0.4	3.5	-2.9	3.4
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	0.0	12.8	7.6	3.2	2.7	2.0
公 共 サ ー ビ ス 業	0.0	5.9	6.7	5.2	6.7	3.1
2 政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	0.0	5.2	4.3	3.6	3.1	2.7
(1) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	0.0	5.9	5.5	6.1	5.5	4.1
(2) サ ー ビ ス 業	0.0	4.2	3.4	2.4	2.3	1.7
(3) 公 務	0.0	5.6	4.5	3.8	2.9	3.0
3 対 家 計 民 間 非 営 利 サ ー ビ ス 生 産 者	0.0	7.9	7.2	2.4	4.3	3.0
(1) サ ー ビ ス 業	0.0	7.9	7.2	2.4	4.3	3.0
4 小 計 (1+2+3)	0.0	5.2	0.7	-1.1	-1.1	2.2
5 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	0.0	9.0	-1.7	-4.7	8.4	18.0
(控除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	0.0	-1.6	-14.6	-12.5	-10.2	4.8
(控除) 帰 属 利 子	0.0	12.9	7.6	1.4	12.4	10.5
6 府 内 総 生 産	0.0	5.0	0.4	-1.2	-1.6	1.9

（単位：％）

平成8年度 1996年度	平成9年度 1997年度	平成10年度 1998年度	平成11年度 1999年度	平成12年度 2000年度	平成13年度 2001年度	平成14年度 2002年度	平成15年度 2003年度	
2.8	-1.7	-1.3	-1.7	-0.6	-2.5	-1.1	-0.2	1
-0.3	-9.2	-2.0	-5.1	-5.7	-0.3	-3.7	-1.7	(1)
-2.3	-8.8	-0.4	-5.1	-5.0	1.0	-5.2	-1.1	
30.7	-20.6	-24.9	-27.9	-30.3	8.1	-20.6	-42.4	
11.4	-9.3	-9.6	-2.0	-8.4	-11.5	12.0	-3.7	
1.5	-10.6	-11.8	-14.5	-2.6	-2.1	-10.6	5.7	(2)
-1.2	-3.8	-5.3	-4.0	-2.1	-5.3	0.8	0.9	(3)
0.0	-3.2	-1.6	2.5	-4.3	-2.1	3.1	-6.1	
-14.0	-13.5	-11.0	-1.9	-9.2	-7.9	-7.2	-14.1	
-18.6	-15.3	-9.9	2.4	-16.5	-2.9	-2.9	-5.4	
4.3	-1.8	-5.0	8.0	3.0	6.3	1.3	9.8	
4.8	29.5	0.9	-13.2	6.3	13.3	14.2	-4.1	
-21.6	-9.9	4.5	-4.0	-3.1	-10.9	-7.6	7.3	
5.9	-5.3	-15.3	-15.1	-6.7	9.2	-31.8	32.3	
0.3	-4.4	-8.9	-12.5	2.8	-8.8	-9.7	0.1	
1.8	2.1	-7.2	-17.3	3.3	-9.5	-9.3	7.4	
9.1	-7.1	-2.3	5.3	-4.9	-19.5	43.5	-8.1	
-21.1	-8.2	8.1	13.5	-11.9	-6.8	6.0	-1.0	
-15.0	12.4	2.9	-7.3	5.8	-10.7	-9.5	2.2	
-3.8	-6.7	-4.6	-3.1	-4.2	-6.3	-3.0	-1.7	
1.7	-9.6	-9.4	-1.2	-0.2	-9.3	-4.1	-2.3	(4)
-1.1	-9.0	-5.9	-2.2	0.3	-5.9	-0.6	-5.8	
3.2	-9.9	-11.1	-0.7	-0.4	-11.0	-6.0	-0.3	
1.7	-9.6	-9.4	-1.2	-0.2	-9.3	-4.1	-2.3	
-0.4	2.1	2.2	-3.7	1.3	-0.5	-2.1	-2.9	(5)
-1.2	-1.3	2.1	1.0	-0.6	-1.9	2.6	-5.1	
1.3	4.0	4.1	-9.4	4.9	-0.7	-7.4	-0.9	
-3.0	7.7	0.9	-2.0	0.6	2.0	-1.8	-3.6	
2.5	-3.6	-4.0	-2.1	-6.4	3.0	1.3	2.6	
6.7	-1.1	-0.4	-3.1	-3.7	-5.2	-1.3	0.0	(6)
8.1	0.1	0.4	-4.9	-3.9	-7.6	-0.8	-0.0	
3.3	-4.2	-2.6	2.0	-3.1	1.2	-2.5	0.1	
4.6	-8.1	-9.5	4.5	3.4	7.5	-2.6	-0.8	(7)
-0.3	-6.2	-10.9	6.5	-0.5	9.3	-2.0	-1.8	
21.7	-13.5	-5.2	-1.4	15.8	2.6	-4.5	2.2	
1.3	0.6	0.6	0.7	1.6	-0.6	0.4	-0.5	(8)
-0.5	-4.7	11.5	-10.5	-3.1	2.2	1.0	3.8	
0.2	-1.1	-0.5	-1.0	-0.8	-3.8	-1.0	-2.0	
1.8	1.5	-0.2	2.2	2.6	-0.1	0.6	-0.5	
2.4	0.7	-2.4	-4.0	-3.6	-0.5	-3.3	-3.2	(9)
0.0	-0.9	-4.0	-0.3	-1.6	-2.3	-2.1	-1.8	
8.2	4.3	1.1	-11.2	-8.0	4.0	-5.9	-6.4	
3.9	1.0	4.6	-0.7	1.8	-1.4	-1.5	0.7	(10)
2.3	4.2	1.4	2.0	-1.5	-5.1	0.5	-2.5	
4.0	-2.0	7.4	-3.3	5.5	-0.7	-3.6	2.4	
7.1	2.2	4.5	0.8	-0.4	3.9	-0.0	2.2	
3.1	2.5	1.4	0.6	0.6	-0.0	-1.0	-0.8	2
4.3	4.0	3.1	3.0	3.4	3.1	2.2	-1.4	(1)
2.0	0.9	0.3	-2.2	-3.6	-1.5	-1.6	-3.4	(2)
3.5	3.0	1.7	1.6	2.1	-0.0	-1.5	0.7	(3)
2.1	1.8	6.9	-3.1	-6.9	2.8	3.8	-1.8	3
2.1	1.8	6.9	-3.1	-6.9	2.8	3.8	-1.8	(1)
2.8	-1.4	-1.0	-1.6	-0.6	-2.2	-1.0	-0.3	4
5.0	22.5	-8.8	-1.1	15.2	1.9	-4.2	3.0	5
6.3	56.9	-3.4	-4.1	7.1	-2.5	-8.5	6.5	総
4.8	-3.7	-9.4	-4.4	-0.9	12.0	-1.6	-6.7	帰
2.7	-1.3	-0.6	-1.5	-0.5	-2.9	-1.0	0.1	6

2 - (1) 府民所得および府民可処分所得の分配 (実額)

項 目	平成 2 年度 1990年度	平成 3 年度 1991年度	平成 4 年度 1992年度	平成 5 年度 1993年度	平成 6 年度 1994年度	平成 7 年度 1995年度
1 雇 用 者 報 酬	18,713,631	20,408,465	20,614,284	20,872,856	21,053,758	21,665,433
(1) 賃 金 ・ 俸 給	15,045,698	16,369,306	16,875,660	16,865,618	17,061,122	17,363,821
現 金 ・ 現 物 給 与	13,545,581	14,766,163	15,228,901	15,239,236	15,425,949	15,696,235
農 林 水 産 業	11,296	10,030	10,838	9,571	9,245	10,185
鉱 業	781	894	989	1,099	1,144	1,063
建 設 業	1,247,778	1,325,812	1,348,048	1,359,212	1,374,203	1,464,990
製 造 業	3,602,193	3,807,071	3,788,120	3,684,930	3,669,340	3,653,841
卸 売 ・ 小 売 業	2,765,682	3,001,383	3,013,216	2,955,302	3,009,571	3,158,400
金 融 ・ 保 険 業	850,658	795,058	851,313	964,944	919,352	889,962
不 動 産 業	166,585	203,779	205,831	213,050	216,094	186,229
運 輸 ・ 通 信 業	1,153,697	1,259,200	1,217,285	1,405,244	1,426,801	1,443,143
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	148,504	166,245	200,231	206,398	201,020	190,871
サ ー ビ ス 業	2,932,451	3,484,358	3,854,713	3,676,799	3,798,871	3,881,130
公 務	665,958	712,333	738,317	762,687	800,308	816,419
役 員 給 与 手 当	1,420,976	1,520,612	1,561,331	1,538,942	1,541,055	1,572,148
議 員 歳 費 委 員 手 当	31,881	34,616	37,610	40,396	41,968	43,125
給 与 住 宅 差 額 家 賃	47,260	47,915	47,818	47,044	52,150	52,313
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	3,667,933	4,039,159	3,738,624	4,007,238	3,992,636	4,301,612
a. 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	2,223,850	2,363,037	2,413,556	2,490,338	2,528,048	2,716,027
b. 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	1,444,083	1,676,122	1,325,068	1,516,900	1,464,588	1,585,585
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	5,342,311	5,154,303	3,984,889	3,365,348	2,928,818	2,483,791
a. 受 取	7,760,876	7,670,353	6,314,121	5,624,814	5,272,495	4,828,199
b. 支 払	2,418,565	2,516,050	2,329,232	2,259,466	2,343,677	2,344,408
(1) 一 般 政 府	-911,771	-854,067	-768,968	-723,714	-742,067	-754,448
a. 受 取	667,239	717,495	708,290	704,948	724,614	717,200
b. 支 払	1,579,010	1,571,562	1,477,258	1,428,662	1,466,681	1,471,648
(2) 家 計	6,192,052	5,953,744	4,717,014	4,055,803	3,643,202	3,210,880
利 子	4,406,311	4,083,383	2,919,883	2,321,823	1,938,811	1,428,304
a. 受 取	5,149,191	4,928,429	3,682,253	3,070,195	2,742,921	2,239,372
b. 支 払	742,880	845,046	762,370	748,372	804,110	811,068
配 当 (受 取)	245,633	299,129	279,081	265,638	276,554	307,468
保 険 契 約 者 に 帰 属 す る 財 産 所 得	1,317,384	1,345,824	1,261,370	1,229,038	1,142,791	1,183,265
貸 貸 料 (受 取)	222,724	225,408	256,680	239,304	285,046	291,843
(3) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	62,030	54,626	36,843	33,259	27,683	27,359
a. 受 取	158,705	154,068	126,447	115,691	100,569	89,051
b. 支 払	96,675	99,442	89,604	82,432	72,886	61,692
3 企 業 所 得 (法 人 企 業 の 配 分 所 得 受 払 後)	7,355,135	6,944,796	7,167,818	6,316,766	5,653,644	5,830,301
(1) 民 間 法 人 企 業	5,953,739	5,429,100	5,481,462	4,604,701	3,756,595	3,763,884
a. 非 金 融 法 人 企 業	4,861,246	3,823,536	4,246,251	3,690,537	2,647,748	2,832,500
b. 金 融 機 関	1,092,494	1,605,564	1,235,211	914,164	1,108,847	931,384
(2) 公 的 企 業	367,072	295,041	196,745	206,581	237,500	284,968
a. 非 金 融 法 人 企 業	-37,122	-40,776	-84,469	-66,856	-60,893	-64,863
b. 金 融 機 関	404,194	335,817	281,214	273,437	298,393	349,831
(3) 個 人 企 業	1,034,324	1,220,655	1,489,611	1,505,484	1,659,549	1,781,449
農 林 水 産 業	-12,780	-15,443	-20,961	-19,873	-14,768	-13,454
そ の 他 の 産 業	964,708	1,029,929	1,051,879	876,962	791,706	793,474
持 ち 家	82,396	206,169	458,692	648,395	882,611	1,001,430
4 府 民 所 得 (要 素 費 用 表 示) (1 + 2 + 3)	31,411,078	32,507,564	31,766,991	30,554,970	29,636,220	29,979,525
5 生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 (控 除) 補 助 金	2,640,536	2,804,766	2,818,726	2,746,449	2,793,252	2,935,417
6 府 民 所 得 (市 場 価 格 表 示) (4 + 5)	34,051,614	35,312,330	34,585,717	33,301,419	32,429,472	32,914,942
7 そ の 他 の 経 常 移 転 (純)	-4,824,616	-4,757,593	-4,193,726	-3,726,361	-3,140,768	-3,153,116
(1) 非 金 融 法 人 企 業 及 び 金 融 機 関	-3,490,448	-3,235,393	-2,750,751	-2,350,478	-2,151,031	-2,217,488
(2) 一 般 政 府	2,901,346	2,841,045	2,641,073	2,595,314	2,440,861	2,444,012
(3) 家 計 (個 人 企 業 を 含 む)	-4,676,312	-4,817,722	-4,569,747	-4,475,218	-3,952,297	-3,948,510
(4) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	440,798	454,477	485,699	504,021	521,700	568,871
8 府 民 可 処 分 所 得 (6 + 7)	29,226,999	30,554,737	30,391,991	29,575,058	29,288,704	29,761,827
(1) 非 金 融 法 人 企 業 及 び 金 融 機 関	3,266,524	2,918,901	3,314,218	2,876,333	2,200,328	2,222,237
(2) 一 般 政 府	4,630,111	4,791,744	4,690,831	4,618,049	4,492,046	4,624,981
(3) 家 計 (個 人 企 業 を 含 む)	20,827,536	22,334,989	21,864,401	21,543,397	22,046,947	22,318,379
(4) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	502,828	509,103	522,542	537,280	549,383	596,230
(再 掲) 府 民 調 整 可 処 分 所 得	29,226,999	30,554,737	30,391,991	29,575,058	29,288,704	29,761,827
(1) 一 般 政 府	1,481,383	1,468,756	1,192,719	956,666	698,038	753,665
(2) 家 計 (個 人 企 業 を 含 む)	23,882,891	25,574,180	25,286,709	25,118,670	25,757,976	26,120,342
(3) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	266,018	245,053	232,807	241,460	237,292	263,171
(参 考) 民 間 法 人 企 業 所 得 (配 当 受 払 前)	6,275,173	5,712,269	5,683,719	4,755,480	3,875,335	3,865,521
一 人 当 た り 府 民 所 得 (単 位 : 千 円)	3,596	3,715	3,626	3,487	3,384	3,408
大 阪 府 総 人 口 (単 位 : 人)	8,734,516	8,749,868	8,760,732	8,761,747	8,758,835	8,797,268

大阪府総人口は各年10月1日現在の総務省推計人口。但し、平成2、7及び12年度は国勢調査人口。

（単位：百万円）

平成 8 年度 1996年度	平成 9 年度 1997年度	平成 10 年度 1998年度	平成 11 年度 1999年度	平成 12 年度 2000年度	平成 13 年度 2001年度	平成 14 年度 2002年度	平成 15 年度 2003年度	
22,201,290	22,602,388	22,820,977	22,174,922	21,931,647	21,069,341	20,730,187	20,517,652	1
17,966,567	18,143,480	18,121,247	17,253,587	17,136,506	16,213,887	15,434,420	15,224,212	(1)
16,305,520	16,501,804	16,512,535	15,710,887	15,597,555	14,786,352	14,105,641	13,925,768	
7,332	5,820	5,017	4,792	4,268	4,844	5,519	7,005	農
1,062	1,156	1,377	1,211	1,272	1,159	1,068	1,189	鋳
1,578,599	1,554,604	1,456,233	1,276,629	1,232,979	1,176,066	1,106,153	1,134,979	建
3,634,255	3,582,932	3,418,753	3,273,519	3,257,390	3,146,223	2,994,329	3,019,933	製
3,264,647	3,318,553	3,442,726	3,444,873	3,433,088	3,184,660	2,866,882	2,895,674	卸
797,116	787,108	767,484	799,377	753,834	667,039	578,279	537,551	金
198,306	198,927	190,617	200,590	200,671	183,399	180,384	224,798	不
1,408,171	1,417,460	1,429,647	1,265,320	1,277,560	1,215,347	1,302,637	1,213,773	運
190,075	190,228	195,559	199,815	181,293	184,884	175,196	162,570	電
4,391,941	4,579,875	4,741,718	4,387,693	4,412,137	4,195,528	4,079,522	3,968,716	サ
834,015	865,142	863,403	857,068	843,063	827,204	815,673	759,580	公
1,565,504	1,545,581	1,506,665	1,448,640	1,444,827	1,333,569	1,236,459	1,205,343	
43,500	44,946	52,224	47,922	49,795	51,358	51,400	53,884	
52,043	51,149	49,823	46,138	44,329	42,608	40,920	39,217	
4,234,723	4,458,908	4,699,730	4,921,335	4,795,141	4,855,454	5,295,767	5,293,440	(2)
2,766,428	2,817,963	2,791,524	2,778,550	2,779,754	2,780,434	2,587,328	2,576,311	a.
1,468,295	1,640,945	1,908,206	2,142,785	2,015,387	2,075,020	2,708,439	2,717,129	b.
2,224,667	2,123,396	1,467,669	1,091,134	1,069,996	559,689	446,582	511,167	2
4,513,565	4,374,240	3,796,472	3,371,078	3,280,398	2,697,688	2,516,068	2,493,811	a.
2,288,898	2,250,844	2,328,803	2,279,944	2,210,402	2,137,999	2,069,486	1,982,644	b.
-779,101	-782,633	-810,085	-795,447	-795,660	-727,325	-667,457	-584,646	(1)
732,424	711,812	700,561	663,105	622,338	618,701	609,042	624,686	a.
1,511,525	1,494,445	1,510,646	1,458,552	1,417,998	1,346,026	1,276,499	1,209,332	b.
2,982,585	2,880,396	2,260,684	1,873,553	1,854,252	1,283,239	1,106,774	1,086,843	(2)
1,273,895	1,224,832	725,340	440,476	434,135	29,850	-240,453	-176,765	
1,999,289	1,933,133	1,497,740	1,222,151	1,189,685	787,719	524,187	570,354	a.
725,394	708,301	772,400	781,675	755,550	757,869	764,640	747,119	b.
246,759	259,659	270,079	242,453	302,849	238,506	346,675	317,051	
1,150,926	1,094,817	1,034,578	973,115	851,732	768,364	785,386	781,416	
311,005	301,088	230,687	217,509	265,536	246,519	215,166	165,141	
21,183	25,633	17,070	13,028	11,404	3,775	7,265	8,970	(3)
73,162	73,731	62,827	52,745	48,258	37,879	35,612	35,163	a.
51,979	48,098	45,757	39,717	36,854	34,104	28,347	26,193	b.
6,302,167	5,116,994	4,407,626	4,982,189	5,047,319	5,331,982	5,469,235	5,785,147	3
4,132,146	2,920,979	2,477,524	2,873,824	2,899,536	2,944,065	3,027,882	3,382,886	(1)
2,966,282	2,032,843	1,794,613	2,043,036	1,920,242	1,931,336	1,993,251	2,001,557	a.
1,165,863	888,137	682,910	830,788	979,294	1,012,729	1,034,631	1,381,329	b.
280,093	321,249	267,620	243,272	369,616	620,429	680,924	572,592	(2)
-61,578	-78,516	-108,243	-101,805	-85,107	-48,753	-25,921	-55,744	a.
341,671	399,765	375,863	345,077	454,723	669,182	706,845	628,336	b.
1,889,928	1,874,766	1,662,482	1,865,093	1,778,167	1,767,488	1,760,429	1,829,670	(3)
-7,564	-5,918	-4,649	-4,044	-2,388	-347	919	-2,213	
857,800	847,446	608,834	734,123	581,261	548,551	541,657	608,269	
1,039,693	1,033,238	1,058,297	1,135,014	1,199,294	1,219,284	1,217,853	1,223,613	
30,728,124	29,842,778	28,696,271	28,248,245	28,048,962	26,961,013	26,646,004	26,813,967	4
3,107,105	3,447,651	3,592,815	3,562,208	3,485,974	3,568,147	3,491,673	3,436,929	5
33,835,229	33,290,429	32,289,086	31,810,453	31,534,936	30,529,160	30,137,677	30,250,896	6
-3,329,050	-3,638,376	-2,940,687	-2,479,499	-2,576,436	-2,177,145	-1,576,792	-1,655,974	7
-2,448,963	-2,200,968	-1,765,643	-1,814,203	-1,831,885	-1,619,713	-1,371,799	-1,518,920	(1)
2,507,402	2,082,824	1,981,205	2,159,119	2,318,524	2,293,446	2,125,900	1,962,107	(2)
-3,957,835	-4,063,407	-3,673,831	-3,341,847	-3,490,917	-3,284,948	-2,767,298	-2,558,524	(3)
570,347	543,175	517,582	517,432	427,841	434,069	436,405	459,362	(4)
30,506,179	29,652,054	29,348,398	29,330,953	28,958,499	28,352,015	28,560,885	28,594,921	8
2,312,892	1,431,254	1,310,227	1,597,527	1,712,163	2,150,516	2,408,280	2,531,855	(1)
4,835,406	4,747,842	4,763,935	4,925,880	5,008,838	5,134,268	4,950,116	4,814,390	(2)
22,766,352	22,904,150	22,739,584	22,277,086	21,798,253	20,629,387	20,758,819	20,780,344	(3)
591,530	568,808	534,652	530,460	439,245	437,844	443,670	468,332	(4)
30,506,179	29,652,054	29,348,398	29,330,953	28,958,499	28,352,015	28,560,885	28,594,921	(再掲)
813,045	741,403	698,355	906,588	773,092	771,905	582,924	528,314	(1)
26,716,639	26,844,285	26,790,063	26,295,376	25,972,173	24,942,807	25,072,317	25,026,154	(2)
243,656	214,998	121,581	106,331	51,112	23,377	33,442	53,293	(3)
4,189,060	2,973,972	2,528,406	2,954,137	2,960,527	3,000,448	3,096,795	3,438,980	
3,489	3,388	3,256	3,205	3,186	3,058	3,023	3,042	
8,806,777	8,807,707	8,813,095	8,812,549	8,805,081	8,817,777	8,815,127	8,815,542	

2 - (2) 府民所得および府民可処分所得の分配 (対前年度増加率)

項 目	平成 2 年度 1990年度	平成 3 年度 1991年度	平成 4 年度 1992年度	平成 5 年度 1993年度	平成 6 年度 1994年度	平成 7 年度 1995年度
1 雇 用 者 報 酬	-	9.1	1.0	1.3	0.9	2.9
(1) 賃 金 ・ 俸 給	-	8.8	3.1	-0.1	1.2	1.8
現 金 ・ 現 物 給 与	-	9.0	3.1	0.1	1.2	1.8
農 林 水 産 業	-	-11.2	8.1	-11.7	-3.4	10.2
鉱 業	-	14.5	10.6	11.1	4.1	-7.1
建 設 業	-	6.3	1.7	0.8	1.1	6.6
製 造 業	-	5.7	-0.5	-2.7	-0.4	-0.4
卸 売 ・ 小 売 業	-	8.5	0.4	-1.9	1.8	4.9
金 融 ・ 保 険 業	-	-6.5	7.1	13.3	-4.7	-3.2
不 動 産 業	-	22.3	1.0	3.5	1.4	-13.8
運 輸 ・ 通 信 業	-	9.1	-3.3	15.4	1.5	1.1
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	-	11.9	20.4	3.1	-2.6	-5.0
サ - ビ ス 業	-	18.8	10.6	-4.6	3.3	2.2
公 務	-	7.0	3.6	3.3	4.9	2.0
役 員 給 与 手 当	-	7.0	2.7	-1.4	0.1	2.0
議 員 歳 費 委 員 手 当	-	8.6	8.6	7.4	3.9	2.8
給 与 住 宅 差 額 家 賃	-	1.4	-0.2	-1.6	10.9	0.3
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	-	10.1	-7.4	7.2	-0.4	7.7
a. 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	-	6.3	2.1	3.2	1.5	7.4
b. 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	-	16.1	-20.9	14.5	-3.4	8.3
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	-	-3.5	-22.7	-15.5	-13.0	-15.2
a. 受 取	-	-1.2	-17.7	-10.9	-6.3	-8.4
b. 支 払	-	4.0	-7.4	-3.0	3.7	0.0
(1) 一 般 政 府	-	6.3	10.0	5.9	-2.5	-1.7
a. 受 取	-	7.5	-1.3	-0.5	2.8	-1.0
b. 支 払	-	-0.5	-6.0	-3.3	2.7	0.3
(2) 家 計	-	-3.8	-20.8	-14.0	-10.2	-11.9
利 子	-	-7.3	-28.5	-20.5	-16.5	-26.3
a. 受 取	-	-4.3	-25.3	-16.6	-10.7	-18.4
b. 支 払	-	13.8	-9.8	-1.8	7.4	0.9
配 当 (受 取)	-	21.8	-6.7	-4.8	4.1	11.2
保 険 契 約 者 に 帰 属 す る 財 産 所 得	-	2.2	-6.3	-2.6	-7.0	3.5
賃 貸 料 (受 取)	-	1.2	13.9	-6.8	19.1	2.4
(3) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	-	-11.9	-32.6	-9.7	-16.8	-1.2
a. 受 取	-	-2.9	-17.9	-8.5	-13.1	-11.5
b. 支 払	-	2.9	-9.9	-8.0	-11.6	-15.4
3 企 業 所 得 (法 人 企 業 の 配 分 所 得 受 払 後)	-	-5.6	3.2	-11.9	-10.5	3.1
(1) 民 間 法 人 企 業	-	-8.8	1.0	-16.0	-18.4	0.2
a. 非 金 融 法 人 企 業	-	-21.3	11.1	-13.1	-28.3	7.0
b. 金 融 機 関	-	47.0	-23.1	-26.0	21.3	-16.0
(2) 公 的 企 業	-	-19.6	-33.3	5.0	15.0	20.0
a. 非 金 融 法 人 企 業	-	-9.8	-107.2	20.9	8.9	-6.5
b. 金 融 機 関	-	-16.9	-16.3	-2.8	9.1	17.2
(3) 個 人 企 業	-	18.0	22.0	1.1	10.2	7.3
農 林 水 産 業	-	-20.8	-35.7	5.2	25.7	8.9
そ の 他 の 産 業	-	6.8	2.1	-16.6	-9.7	0.2
持 ち 家	-	150.2	122.5	41.4	36.1	13.5
4 府 民 所 得 (要 素 費 用 表 示) (1 + 2 + 3)	-	3.5	-2.3	-3.8	-3.0	1.2
5 生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 (控 除) 補 助 金	-	6.2	0.5	-2.6	1.7	5.1
6 府 民 所 得 (市 場 価 格 表 示) (4 + 5)	-	3.7	-2.1	-3.7	-2.6	1.5
7 そ の 他 の 経 常 移 転 (純)	-	1.4	11.9	11.1	15.7	-0.4
(1) 非 金 融 法 人 企 業 及 び 金 融 機 関	-	7.3	15.0	14.6	8.5	-3.1
(2) 一 般 政 府	-	-2.1	-7.0	-1.7	-6.0	0.1
(3) 家 計 (個 人 企 業 を 含 む)	-	-3.0	5.1	2.1	11.7	0.1
(4) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	-	3.1	6.9	3.8	3.5	9.0
8 府 民 可 処 分 所 得 (6 + 7)	-	4.5	-0.5	-2.7	-1.0	1.6
(1) 非 金 融 法 人 企 業 及 び 金 融 機 関	-	-10.6	13.5	-13.2	-23.5	1.0
(2) 一 般 政 府	-	3.5	-2.1	-1.6	-2.7	3.0
(3) 家 計 (個 人 企 業 を 含 む)	-	7.2	-2.1	-1.5	2.3	1.2
(4) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	-	1.2	2.6	2.8	2.3	8.5
(再掲) 府 民 調 整 可 処 分 所 得	-	4.5	-0.5	-2.7	-1.0	1.6
(1) 一 般 政 府	-	-0.9	-18.8	-19.8	-27.0	8.0
(2) 家 計 (個 人 企 業 を 含 む)	-	7.1	-1.1	-0.7	2.5	1.4
(3) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	-	-7.9	-5.0	3.7	-1.7	10.9
(参 考) 民 間 法 人 企 業 所 得 (配 当 受 払 前)	-	-9.0	-0.5	-16.3	-18.5	-0.3
一 人 当 た り 府 民 所 得 (単 位 : 千 円)	-	3.3	-2.4	-3.8	-3.0	0.7
大 阪 府 総 人 口 (単 位 : 人)	-	0.2	0.1	0.0	-0.0	0.4

（単位：％）

平成 8 年度 1996年度	平成 9 年度 1997年度	平成 10 年度 1998年度	平成 11 年度 1999年度	平成 12 年度 2000年度	平成 13 年度 2001年度	平成 14 年度 2002年度	平成 15 年度 2003年度	
2.5	1.8	1.0	-2.8	-1.1	-3.9	-1.6	-1.0	1
3.5	1.0	-0.1	-4.8	-0.7	-5.4	-4.8	-1.4	(1)
3.9	1.2	0.1	-4.9	-0.7	-5.2	-4.6	-1.3	
-28.0	-20.6	-13.8	-4.5	-10.9	13.5	13.9	26.9	農
-0.1	8.9	19.1	-12.1	5.0	-8.9	-7.9	11.3	鉱
7.8	-1.5	-6.3	-12.3	-3.4	-4.6	-5.9	2.6	建
-0.5	-1.4	-4.6	-4.2	-0.5	-3.4	-4.8	0.9	製
3.4	1.7	3.7	0.1	-0.3	-7.2	-10.0	1.0	卸
-10.4	-1.3	-2.5	4.2	-5.7	-11.5	-13.3	-7.0	金
6.5	0.3	-4.2	5.2	0.0	-8.6	-1.6	24.6	不
-2.4	0.7	0.9	-11.5	1.0	-4.9	7.2	-6.8	運
-0.4	0.1	2.8	2.2	-9.3	2.0	-5.2	-7.2	電
13.2	4.3	3.5	-7.5	0.6	-4.9	-2.8	-2.7	サ
2.2	3.7	-0.2	-0.7	-1.6	-1.9	-1.4	-6.9	公
-0.4	-1.3	-2.5	-3.9	-0.3	-7.7	-7.3	-2.5	
0.9	3.3	16.2	-8.2	3.9	3.1	0.1	4.8	
-0.5	-1.7	-2.6	-7.4	-3.9	-3.9	-4.0	-4.2	
-1.6	5.3	5.4	4.7	-2.6	1.3	9.1	-0.0	(2)
1.9	1.9	-0.9	-0.5	0.0	0.0	-6.9	-0.4	a.
-7.4	11.8	16.3	12.3	-5.9	3.0	30.5	0.3	b.
-10.4	-4.6	-30.9	-25.7	-1.9	-47.7	-20.2	14.5	2
-6.5	-3.1	-13.2	-11.2	-2.7	-17.8	-6.7	-0.9	a.
-2.4	-1.7	3.5	-2.1	-3.1	-3.3	-3.2	-4.2	b.
-3.3	-0.5	-3.5	1.8	-0.0	8.6	8.2	12.4	(1)
2.1	-2.8	-1.6	-5.3	-6.1	-0.6	-1.6	2.6	a.
2.7	-1.1	1.1	-3.4	-2.8	-5.1	-5.2	-5.3	b.
-7.1	-3.4	-21.5	-17.1	-1.0	-30.8	-13.8	-1.8	(2)
-10.8	-3.9	-40.8	-39.3	-1.4	-93.1	-905.5	26.5	
-10.7	-3.3	-22.5	-18.4	-2.7	-33.8	-33.5	8.8	a.
-10.6	-2.4	9.0	1.2	-3.3	0.3	0.9	-2.3	b.
-19.7	5.2	4.0	-10.2	24.9	-21.2	45.4	-8.5	
-2.7	-4.9	-5.5	-5.9	-12.5	-9.8	2.2	-0.5	
6.6	-3.2	-23.4	-5.7	22.1	-7.2	-12.7	-23.2	
-22.6	21.0	-33.4	-23.7	-12.5	-66.9	92.5	23.5	(3)
-17.8	0.8	-14.8	-16.0	-8.5	-21.5	-6.0	-1.3	a.
-15.7	-7.5	-4.9	-13.2	-7.2	-7.5	-16.9	-7.6	b.
8.1	-18.8	-13.9	13.0	1.3	5.6	2.6	5.8	3
9.8	-29.3	-15.2	16.0	0.9	1.5	2.8	11.7	(1)
4.7	-31.5	-11.7	13.8	-6.0	0.6	3.2	0.4	a.
25.2	-23.8	-23.1	21.7	17.9	3.4	2.2	33.5	b.
-1.7	14.7	-16.7	-9.1	51.9	67.9	9.8	-15.9	(2)
5.1	-27.5	-37.9	5.9	16.4	42.7	46.8	-115.1	a.
-2.3	17.0	-6.0	-8.2	31.8	47.2	5.6	-11.1	b.
6.1	-0.8	-11.3	12.2	-4.7	-0.6	-0.4	3.9	(3)
43.8	21.8	21.4	13.0	40.9	85.5	364.8	-340.8	
8.1	-1.2	-28.2	20.6	-20.8	-5.6	-1.3	12.3	
3.8	-0.6	2.4	7.2	5.7	1.7	-0.1	0.5	
2.5	-2.9	-3.8	-1.6	-0.7	-3.9	-1.2	0.6	4
5.8	11.0	4.2	-0.9	-2.1	2.4	-2.1	-1.6	5
2.8	-1.6	-3.0	-1.5	-0.9	-3.2	-1.3	0.4	6
-5.6	-9.3	19.2	15.7	-3.9	15.5	27.6	-5.0	7
-10.4	10.1	19.8	-2.8	-1.0	11.6	15.3	-10.7	(1)
2.6	-16.9	-4.9	9.0	7.4	-1.1	-7.3	-7.7	(2)
-0.2	-2.7	9.6	9.0	-4.5	5.9	15.8	7.5	(3)
0.3	-4.8	-4.7	-0.0	-17.3	1.5	0.5	5.3	(4)
2.5	-2.8	-1.0	-0.1	-1.3	-2.1	0.7	0.1	8
4.1	-38.1	-8.5	21.9	7.2	25.6	12.0	5.1	(1)
4.5	-1.8	0.3	3.4	1.7	2.5	-3.6	-2.7	(2)
2.0	0.6	-0.7	-2.0	-2.1	-5.4	0.6	0.1	(3)
-0.8	-3.8	-6.0	-0.8	-17.2	-0.3	1.3	5.6	(4)
2.5	-2.8	-1.0	-0.1	-1.3	-2.1	0.7	0.1	(再掲)
7.9	-8.8	-5.8	29.8	-14.7	-0.2	-24.5	-9.4	(1)
2.3	0.5	-0.2	-1.8	-1.2	-4.0	0.5	-0.2	(2)
-7.4	-11.8	-43.5	-12.5	-51.9	-54.3	43.1	59.4	(3)
8.4	-29.0	-15.0	16.8	0.2	1.3	3.2	11.0	
2.4	-2.9	-3.9	-1.6	-0.6	-4.0	-1.1	0.6	
0.1	0.0	0.1	-0.0	-0.1	0.1	-0.0	0.0	

2 - (3) 府民所得および府民可処分所得の分配 (構成比)

項 目	平成 2 年度 1990年度	平成 3 年度 1991年度	平成 4 年度 1992年度	平成 5 年度 1993年度	平成 6 年度 1994年度	平成 7 年度 1995年度
1 雇 用 者 報 酬	59.6	62.8	64.9	68.3	71.0	72.3
(1) 賃 金 ・ 俸 給	47.9	50.4	53.1	55.2	57.6	57.9
現 金 ・ 現 物 給 与	43.1	45.4	47.9	49.9	52.1	52.4
農 林 水 産 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建 設 業	4.0	4.1	4.2	4.4	4.6	4.9
製 造 業	11.5	11.7	11.9	12.1	12.4	12.2
卸 売 ・ 小 売 業	8.8	9.2	9.5	9.7	10.2	10.5
金 融 ・ 保 険 業	2.7	2.4	2.7	3.2	3.1	3.0
不 動 産 業	0.5	0.6	0.6	0.7	0.7	0.6
運 輸 ・ 通 信 業	3.7	3.9	3.8	4.6	4.8	4.8
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	0.5	0.5	0.6	0.7	0.7	0.6
サ ー ビ ス 業	9.3	10.7	12.1	12.0	12.8	12.9
公 務	2.1	2.2	2.3	2.5	2.7	2.7
役 員 給 与 手 当	4.5	4.7	4.9	5.0	5.2	5.2
議 員 歳 費 委 員 手 当	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
給 与 住 宅 差 額 家 賃	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	11.7	12.4	11.8	13.1	13.5	14.3
a. 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	7.1	7.3	7.6	8.2	8.5	9.1
b. 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	4.6	5.2	4.2	5.0	4.9	5.3
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	17.0	15.9	12.5	11.0	9.9	8.3
a. 受 取	24.7	23.6	19.9	18.4	17.8	16.1
b. 支 払	7.7	7.7	7.3	7.4	7.9	7.8
(1) 一 般 政 府	-2.9	-2.6	-2.4	-2.4	-2.5	-2.5
a. 受 取	2.1	2.2	2.2	2.3	2.4	2.4
b. 支 払	5.0	4.8	4.7	4.7	4.9	4.9
(2) 家 計	19.7	18.3	14.8	13.3	12.3	10.7
利 子	14.0	12.6	9.2	7.6	6.5	4.8
a. 受 取	16.4	15.2	11.6	10.0	9.3	7.5
b. 支 払	2.4	2.6	2.4	2.4	2.7	2.7
配 当 (受 取)	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0
保 険 契 約 者 に 帰 属 す る 財 産 所 得	4.2	4.1	4.0	4.0	3.9	3.9
賃 貸 料 (受 取)	0.7	0.7	0.8	0.8	1.0	1.0
(3) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
a. 受 取	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3
b. 支 払	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
3 企 業 所 得 (法 人 企 業 の 配 当 受 取 後)	23.4	21.4	22.6	20.7	19.1	19.4
(1) 民 間 法 人 企 業	19.0	16.7	17.3	15.1	12.7	12.6
a. 非 金 融 法 人 企 業	15.5	11.8	13.4	12.1	8.9	9.4
b. 金 融 機 関	3.5	4.9	3.9	3.0	3.7	3.1
(2) 公 的 企 業	1.2	0.9	0.6	0.7	0.8	1.0
a. 非 金 融 法 人 企 業	-0.1	-0.1	-0.3	-0.2	-0.2	-0.2
b. 金 融 機 関	1.3	1.0	0.9	0.9	1.0	1.2
(3) 個 人 企 業	3.3	3.8	4.7	4.9	5.6	5.9
農 林 水 産 業	-0.0	-0.0	-0.1	-0.1	-0.0	-0.0
そ の 他 の 産 業	3.1	3.2	3.3	2.9	2.7	2.6
持 ち 家	0.3	0.6	1.4	2.1	3.0	3.3
4 府 民 所 得 (要 素 費 用 表 示) (1 + 2 + 3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5 生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 (控 除) 補 助 金	8.4	8.6	8.9	9.0	9.4	9.8
6 府 民 所 得 (市 場 価 格 表 示) (4 + 5)	108.4	108.6	108.9	109.0	109.4	109.8
7 そ の 他 の 経 常 移 転 (純)	-15.4	-14.6	-13.2	-12.2	-10.6	-10.5
(1) 非 金 融 法 人 企 業 及 び 金 融 機 関	-11.1	-10.0	-8.7	-7.7	-7.3	-7.4
(2) 一 般 政 府	9.2	8.7	8.3	8.5	8.2	8.2
(3) 家 計 (個 人 企 業 を 含 む)	-14.9	-14.8	-14.4	-14.6	-13.3	-13.2
(4) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	1.4	1.4	1.5	1.6	1.8	1.9
8 府 民 可 処 分 所 得 (6 + 7)	93.0	94.0	95.7	96.8	98.8	99.3
(1) 非 金 融 法 人 企 業 及 び 金 融 機 関	10.4	9.0	10.4	9.4	7.4	7.4
(2) 一 般 政 府	14.7	14.7	14.8	15.1	15.2	15.4
(3) 家 計 (個 人 企 業 を 含 む)	66.3	68.7	68.8	70.5	74.4	74.4
(4) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	1.6	1.6	1.6	1.8	1.9	2.0
(再掲) 府 民 調 整 可 処 分 所 得	93.0	94.0	95.7	96.8	98.8	99.3
(1) 一 般 政 府	4.7	4.5	3.8	3.1	2.4	2.5
(2) 家 計 (個 人 企 業 を 含 む)	76.0	78.7	79.6	82.2	86.9	87.1
(3) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	0.8	0.8	0.7	0.8	0.8	0.9
(参 考) 民 間 法 人 企 業 所 得 (配 当 受 取 前)	20.0	17.6	17.9	15.6	13.1	12.9
一 人 当 た り 府 民 所 得 (単 位 : 千 円)	-	-	-	-	-	-
大 阪 府 総 人 口 (単 位 : 人)	-	-	-	-	-	-

3 - (1) 名目府内総支出(実額)

項 目	平成2年度 1990年度	平成3年度 1991年度	平成4年度 1992年度	平成5年度 1993年度	平成6年度 1994年度	平成7年度 1995年度
1 民間最終消費支出	17,403,173	18,201,461	18,520,605	18,842,353	19,347,459	19,854,805
(1) 家計最終消費支出	17,166,363	17,937,411	18,230,870	18,546,533	19,035,368	19,521,746
食料	4,257,782	4,297,908	4,266,774	4,146,316	4,202,590	4,245,164
被服及び履物	1,099,273	1,112,554	1,076,205	1,017,919	985,411	1,037,069
光熱・水道	601,144	622,935	640,552	646,113	715,510	763,569
住居	3,891,164	4,208,667	4,607,949	4,986,656	5,226,233	5,395,368
a 地代・家賃	3,802,841	4,143,973	4,509,901	4,872,578	5,128,093	5,283,210
b 設備修繕	88,323	64,694	98,047	114,078	98,140	112,158
家具・家事用品	446,852	467,322	439,150	403,695	474,917	460,326
保健医療	492,948	526,805	551,618	563,023	612,157	618,115
交通・通信	1,531,622	1,606,825	1,548,657	1,555,620	1,627,411	1,856,542
教育	562,874	607,368	569,530	704,546	708,897	702,005
教養娯楽	1,487,977	1,540,032	1,592,465	1,670,868	1,679,628	1,729,727
その他の消費支出	2,794,726	2,946,996	2,937,971	2,851,776	2,802,612	2,713,860
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	236,810	264,050	289,735	295,820	312,091	333,059
2 政府最終消費支出	4,116,611	4,341,336	4,572,064	4,798,540	4,963,926	5,076,891
(1) 国出先機関	281,804	287,065	305,246	354,298	324,023	338,137
(2) 大阪府	1,017,431	1,069,972	1,099,012	1,109,284	1,131,642	1,133,513
(3) 市町村	1,219,320	1,305,633	1,387,527	1,473,124	1,541,218	1,597,289
(4) 社会保障基金	1,598,056	1,678,666	1,780,279	1,861,834	1,967,043	2,007,952
(再掲)家計現実最終消費	20,551,901	21,524,449	22,018,717	22,503,736	23,141,467	23,726,121
(再掲)政府現実最終消費	967,884	1,018,348	1,073,952	1,137,157	1,169,918	1,205,575
3 府内総資本形成	10,614,644	10,558,167	9,982,190	9,330,967	8,697,391	9,048,089
(1) 総固定資本形成	10,061,559	9,935,039	9,928,398	9,353,275	8,655,943	8,788,218
民間	8,477,021	8,070,517	7,718,453	6,837,684	6,518,687	6,495,325
a 住宅	1,537,575	1,262,083	1,213,687	1,367,435	1,473,750	1,496,577
b 企業設備	6,939,446	6,808,434	6,504,766	5,470,249	5,044,937	4,998,748
農林水産業	15,917	17,339	16,006	15,730	16,173	17,095
鉱業	1,495	1,921	2,867	1,704	2,411	1,870
建設業	303,315	268,194	319,996	242,260	224,932	228,615
製造業	1,104,833	1,191,595	1,086,412	817,047	672,863	646,308
卸売・小売業	1,802,491	1,636,734	1,389,248	1,165,976	999,494	940,065
金融保険・不動産業	886,405	869,073	892,468	701,698	532,682	467,982
運輸通信電気ガス業	1,247,323	1,235,681	1,297,538	1,247,390	1,348,429	1,359,410
サービス業	1,577,667	1,587,897	1,500,231	1,278,444	1,247,953	1,337,403
公的	1,584,538	1,864,522	2,209,945	2,515,591	2,137,256	2,292,893
a 住宅	148,291	120,744	145,082	183,746	214,042	186,319
b 企業設備	635,478	767,802	858,898	1,014,072	651,680	678,689
c 一般政府	800,769	975,976	1,205,965	1,317,773	1,271,534	1,427,885
(2) 在庫品増加	553,085	623,128	53,792	-22,308	41,448	259,871
民間企業	543,436	632,153	52,990	-14,639	42,934	224,527
a 農林水産業	317	-527	337	-1,099	1,987	-776
b 製造業	144,720	268,175	-3,850	-93,866	-89,833	83,438
c 卸売・小売業	336,114	283,314	20,652	35,375	135,497	129,447
d その他の他	62,285	81,190	35,851	44,951	-4,717	12,418
公的(公的企業・一般政府)	9,649	-9,026	802	-7,669	-1,486	35,344
4 財貨・サービスの移出入(純)	7,344,001	7,470,401	7,316,829	6,693,864	6,489,225	6,240,003
輸出	3,722,833	3,784,501	3,629,764	3,321,756	3,259,235	3,416,781
移出	23,614,599	23,983,923	23,297,581	22,048,339	21,829,060	22,669,766
輸入(控除)	1,800,599	1,971,664	2,080,520	2,189,921	2,416,809	2,823,406
移入(控除)	18,192,832	18,326,359	17,529,996	16,486,310	16,182,261	17,023,138
5 統計上の不突合	-902,639	-66,630	286,768	541,312	66,235	104,324
府内総支出(市場価格表示)(1+2+3+4+5)	38,575,791	40,504,735	40,678,456	40,207,035	39,564,237	40,324,113
府外からの要素所得(純)	-26,543	-240,338	-890,370	-1,400,452	-1,514,151	-1,492,910
府民総所得(市場価格表示)	38,549,247	40,264,397	39,788,086	38,806,583	38,050,085	38,831,202
(参考)国内総支出(単位:十億円)	449,997.1	472,261.4	483,837.5	480,661.5	491,267.5	499,984.2
(参考)国民総所得(単位:十億円)	452,624.5	475,280.4	488,217.9	484,563.6	494,964.0	504,103.4
(参考)府内総支出の全国シェア(単位:%)	8.6	8.6	8.4	8.4	8.1	8.1

在庫品評価調整額

項 目	平成2年度 1990年度	平成3年度 1991年度	平成4年度 1992年度	平成5年度 1993年度	平成6年度 1994年度	平成7年度 1995年度
民間法人企業	64,202	-132,476	-137,794	-236,507	-75,636	-42,478
民間個人企業	1,479	-2,737	-2,916	-5,095	-1,680	-711
公的企業	-2,836	-2,836	-3,296	-371	6,693	830
合計	62,845	-138,049	-144,005	-241,973	-70,623	-42,359

（単位：百万円）

平成8年度 1996年度	平成9年度 1997年度	平成10年度 1998年度	平成11年度 1999年度	平成12年度 2000年度	平成13年度 2001年度	平成14年度 2002年度	平成15年度 2003年度	
20,301,644	20,193,804	20,280,074	20,240,814	20,241,855	19,807,023	19,627,603	19,482,836	1
19,953,770	19,839,994	19,867,003	19,816,685	19,853,722	19,392,556	19,217,375	19,067,797	(1)
4,370,950	4,460,971	4,376,068	4,419,601	4,266,397	4,126,818	4,141,387	4,097,894	
1,038,835	958,518	1,000,898	897,457	976,234	905,126	848,220	806,942	
769,342	808,044	798,662	801,766	838,369	804,342	765,519	761,565	
5,677,495	5,749,376	5,696,518	5,535,620	5,612,795	5,475,276	5,386,660	5,577,291	
5,540,013	5,631,752	5,607,112	5,431,441	5,502,139	5,395,953	5,291,766	5,419,998	a
137,482	117,624	89,406	104,179	110,655	79,323	94,894	157,293	b
413,529	433,365	487,279	482,739	474,915	458,815	409,935	462,894	
660,405	709,652	720,167	766,654	742,682	776,602	717,318	714,507	
1,735,329	1,654,954	1,607,798	1,655,730	1,611,616	1,637,128	1,605,819	1,551,979	
782,138	685,872	738,814	696,195	789,940	704,816	888,943	870,564	
1,806,778	1,634,113	1,760,779	1,744,009	1,665,759	1,668,404	1,651,840	1,573,891	
2,698,969	2,745,129	2,680,020	2,816,914	2,875,016	2,835,229	2,801,735	2,650,268	
347,874	353,810	413,071	424,129	388,133	414,467	410,228	415,039	(2)
5,273,011	5,297,214	5,387,238	5,351,201	5,625,451	5,782,998	5,801,349	5,739,914	2
359,993	340,433	372,136	287,887	296,330	352,975	379,287	379,358	(1)
1,166,557	1,185,303	1,187,631	1,169,654	1,173,720	1,164,632	1,173,265	1,156,434	(2)
1,645,663	1,706,890	1,737,215	1,797,664	1,803,583	1,808,135	1,816,172	1,729,997	(3)
2,100,798	2,064,588	2,090,256	2,095,996	2,351,818	2,457,256	2,432,625	2,474,125	(4)
24,324,005	24,200,244	24,345,653	24,260,106	24,477,601	24,169,385	23,994,795	23,768,912	(再掲)
1,250,650	1,290,774	1,321,658	1,331,909	1,389,705	1,420,635	1,434,157	1,453,837	
9,254,688	8,832,881	7,920,740	7,606,054	7,871,527	7,537,876	7,106,752	7,135,053	3
9,211,410	8,694,002	8,117,379	7,890,148	7,862,002	7,541,677	7,245,362	7,102,041	(1)
7,162,570	7,027,336	6,458,996	6,397,263	6,497,818	6,204,754	6,059,071	6,097,691	
1,670,906	1,487,860	1,296,799	1,311,525	1,323,231	1,292,415	1,301,163	1,271,028	a
5,491,664	5,539,476	5,162,197	5,085,738	5,174,587	4,912,339	4,757,908	4,826,663	b
15,866	16,374	24,425	18,171	13,584	13,810	11,204	12,999	農
1,699	1,453	1,512	1,432	1,649	1,408	1,857	1,290	鉱
186,399	162,254	130,322	131,730	173,440	126,216	99,349	76,246	建
703,387	778,532	782,972	685,601	596,810	629,902	590,877	507,095	製
1,026,566	969,828	907,617	953,338	1,104,679	963,308	901,000	935,202	卸
570,373	526,889	517,386	409,223	509,481	475,349	478,322	495,563	金
1,428,267	1,471,943	1,377,383	1,315,824	1,258,273	1,135,682	985,217	1,011,619	運
1,559,107	1,612,203	1,420,580	1,570,419	1,516,671	1,566,664	1,690,082	1,786,649	サ
2,048,840	1,666,666	1,658,383	1,492,885	1,364,184	1,336,923	1,186,291	1,004,350	
212,612	172,942	135,751	112,485	96,320	75,629	69,268	25,731	a
621,232	460,539	503,077	432,414	406,066	413,813	347,906	352,706	b
1,214,996	1,033,185	1,019,555	947,986	861,798	847,481	769,117	625,913	c
43,278	138,879	-196,639	-284,094	9,525	-3,801	-138,610	33,012	(2)
51,200	137,985	-193,529	-274,440	4,268	2,529	-135,198	33,578	
88	-332	74	-1,232	-86	-606	-134	-208	a
41,923	10,607	-29,385	-137,196	-42,690	-29,448	-99,534	-19,598	b
1,971	106,204	-160,921	-101,645	49,192	45,566	-23,142	72,313	c
7,218	21,507	-3,296	-34,366	-2,149	-12,982	-12,387	-18,928	d
-7,922	893	-3,110	-9,654	5,256	-6,331	-3,412	-566	
6,611,094	6,545,136	6,408,017	6,039,599	6,126,439	5,992,499	5,769,398	5,920,573	4
3,517,599	3,392,359	3,228,416	3,078,803	3,062,115	2,887,272	2,822,134	2,822,638	
23,054,329	22,534,860	21,614,250	20,777,100	20,617,808	19,714,117	19,260,801	19,197,476	
2,822,189	2,738,683	2,612,810	2,528,315	2,497,360	2,356,928	2,327,145	2,261,199	
17,138,645	16,643,400	15,821,839	15,287,989	15,056,124	14,251,962	13,986,392	13,838,342	
-30,091	2,280	621,029	790,395	-33,508	-436,268	-14,671	45,198	5
41,410,347	40,871,315	40,617,098	40,028,063	39,831,765	38,684,128	38,290,431	38,323,574	支出
-1,417,980	-1,454,753	-2,063,577	-2,023,977	-1,923,323	-1,674,570	-1,694,511	-1,445,943	
39,992,367	39,416,562	38,553,521	38,004,085	37,908,442	37,009,558	36,595,919	36,877,630	
514,227.2	520,535.3	512,502.5	508,005.2	513,170.2	500,967.6	497,203.1	501,253.5	(参)
520,309.4	527,299.2	519,356.4	514,345.1	520,120.2	509,509.3	505,244.2	510,039.8	(参)
8.1	7.9	7.9	7.9	7.8	7.7	7.7	7.6	江

（単位：百万円）

平成8年度 1996年度	平成9年度 1997年度	平成10年度 1998年度	平成11年度 1999年度	平成12年度 2000年度	平成13年度 2001年度	平成14年度 2002年度	平成15年度 2003年度	
41,197	-54,951	-261,808	-70,064	43,596	-115,378	-45,559	-66,796	法
546	83	-4,416	-1,120	757	-1,665	-704	-335	個
1,027	2,577	319	-1,774	-2,865	-961	-2,479	-6,422	公
42,770	-52,291	-265,904	-72,958	41,488	-118,003	-48,742	-73,553	計

3 - (2) 名目府内総支出(対前年度増加率)

項 目	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度
	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
1 民間最終消費支出	-	4.6	1.8	1.7	2.7	2.6
(1) 家計最終消費支出	-	4.5	1.6	1.7	2.6	2.6
食料	-	0.9	-0.7	-2.8	1.4	1.0
被服及び履物	-	1.2	-3.3	-5.4	-3.2	5.2
光熱・水道	-	3.6	2.8	0.9	10.7	6.7
住居	-	8.2	9.5	8.2	4.8	3.2
a 地代・家賃	-	9.0	8.8	8.0	5.2	3.0
b 設備修繕	-	-26.8	51.6	16.4	-14.0	14.3
家具・家事用品	-	4.6	-6.0	-8.1	17.6	-3.1
保健医療	-	6.9	4.7	2.1	8.7	1.0
交通・通信	-	4.9	-3.6	0.4	4.6	14.1
教養娯楽	-	7.9	-6.2	23.7	0.6	-1.0
その他の消費支出	-	3.5	3.4	4.9	0.5	3.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	5.4	-0.3	-2.9	-1.7	-3.2
2 政府最終消費支出	-	11.5	9.7	2.1	5.5	6.7
(1) 国出先機関	-	5.5	5.3	5.0	3.4	2.3
(2) 大阪府	-	1.9	6.3	16.1	-8.5	4.4
(3) 市町村	-	5.2	2.7	0.9	2.0	0.2
(4) 社会保障基金	-	7.1	6.3	6.2	4.6	3.6
(再掲)家計現実最終消費	-	5.0	6.1	4.6	5.7	2.1
(再掲)政府現実最終消費	-	4.7	2.3	2.2	2.8	2.5
3 府内総資本形成	-	5.2	5.5	5.9	2.9	3.0
(1) 総固定資本形成	-	-0.5	-5.5	-6.5	-6.8	4.0
民間	-	-1.3	-0.1	-5.8	-7.5	1.5
a 住宅	-	-4.8	-4.4	-11.4	-4.7	-0.4
b 企業設備	-	-17.9	-3.8	12.7	7.8	1.5
農林水産業	-	-1.9	-4.5	-15.9	-7.8	-0.9
鉱業	-	8.9	-7.7	-1.7	2.8	5.7
建設業	-	28.5	49.2	-40.6	41.5	-22.4
製造業	-	-11.6	19.3	-24.3	-7.2	1.6
卸売・小売業	-	7.9	-8.8	-24.8	-17.6	-3.9
金融保険・不動産業	-	-9.2	-15.1	-16.1	-14.3	-5.9
運輸通信電気ガス業	-	-2.0	2.7	-21.4	-24.1	-12.1
サービス業	-	-0.9	5.0	-3.9	8.1	0.8
公的	-	0.6	-5.5	-14.8	-2.4	7.2
a 住宅	-	17.7	18.5	13.8	-15.0	7.3
b 企業設備	-	-18.6	20.2	26.6	16.5	-13.0
c 一般政府	-	20.8	11.9	18.1	-35.7	4.1
(2) 在庫品増加	-	21.9	23.6	9.3	-3.5	12.3
民間企業	-	-	-	-	-	-
a 農林水産業	-	-	-	-	-	-
b 製造業	-	-	-	-	-	-
c 卸売・小売業	-	-	-	-	-	-
d その他の他	-	-	-	-	-	-
公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-
4 財貨・サービスの移出入(純)	-	1.7	-2.1	-8.5	-3.1	-3.8
輸出	-	1.7	-4.1	-8.5	-1.9	4.8
移出	-	1.6	-2.9	-5.4	-1.0	3.9
輸入(控除)	-	9.5	5.5	5.3	10.4	16.8
移入(控除)	-	0.7	-4.3	-6.0	-1.8	5.2
5 統計上の不突合	-	-	-	-	-	-
府内総支出(市場価格表示)(1+2+3+4+5)	-	5.0	0.4	-1.2	-1.6	1.9
府外からの要素所得(純)	-	-805.5	-270.5	-57.3	-8.1	1.4
府民総所得(市場価格表示)	-	4.4	-1.2	-2.5	-1.9	2.1
(参考)国内総支出	-	4.9	2.5	-0.7	2.2	1.8
(参考)国民総所得	-	5.0	2.7	-0.7	2.1	1.8
(参考)府内総支出の全国シェア(単位:%)	-	-	-	-	-	-

在庫品評価調整額(対前年度増加率)

項 目	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度
	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
民間法人企業	-	-306.3	-4.0	-71.6	68.0	43.8
民間個人企業	-	-285.1	-6.5	-74.7	67.0	57.7
公的企業	-	0.0	-16.2	88.7	1,904.0	-87.6
合計	-	-319.7	-4.3	-68.0	70.8	40.0

(単位：%)

平成8年度 1996年度	平成9年度 1997年度	平成10年度 1998年度	平成11年度 1999年度	平成12年度 2000年度	平成13年度 2001年度	平成14年度 2002年度	平成15年度 2003年度	
2.3	-0.5	0.4	-0.2	0.0	-2.1	-0.9	-0.7	1
2.2	-0.6	0.1	-0.3	0.2	-2.3	-0.9	-0.8	(1)
3.0	2.1	-1.9	1.0	-3.5	-3.3	0.4	-1.1	
0.2	-7.7	4.4	-10.3	8.8	-7.3	-6.3	-4.9	
0.8	5.0	-1.2	0.4	4.6	-4.1	-4.8	-0.5	
5.2	1.3	-0.9	-2.8	1.4	-2.5	-1.6	3.5	
4.9	1.7	-0.4	-3.1	1.3	-1.9	-1.9	2.4	a
22.6	-14.4	-24.0	16.5	6.2	-28.3	19.6	65.8	b
-10.2	4.8	12.4	-0.9	-1.6	-3.4	-10.7	12.9	
6.8	7.5	1.5	6.5	-3.1	4.6	-7.6	-0.4	
-6.5	-4.6	-2.8	3.0	-2.7	1.6	-1.9	-3.4	
11.4	-12.3	7.7	-5.8	13.5	-10.8	26.1	-2.1	
4.5	-9.6	7.8	-1.0	-4.5	0.2	-1.0	-4.7	
-0.5	1.7	-2.4	5.1	2.1	-1.4	-1.2	-5.4	
4.4	1.7	16.7	2.7	-8.5	6.8	-1.0	1.2	(2)
3.9	0.5	1.7	-0.7	5.1	2.8	0.3	-1.1	2
6.5	-5.4	9.3	-22.6	2.9	19.1	7.5	0.0	(1)
2.9	1.6	0.2	-1.5	0.3	-0.8	0.7	-1.4	(2)
3.0	3.7	1.8	3.5	0.3	0.3	0.4	-4.7	(3)
4.6	-1.7	1.2	0.3	12.2	4.5	-1.0	1.7	(4)
2.5	-0.5	0.6	-0.4	0.9	-1.3	-0.7	-0.9	(再掲)
3.7	3.2	2.4	0.8	4.3	2.2	1.0	1.4	
2.3	-4.6	-10.3	-4.0	3.5	-4.2	-5.7	0.4	3
4.8	-5.6	-6.6	-2.8	-0.4	-4.1	-3.9	-2.0	(1)
10.3	-1.9	-8.1	-1.0	1.6	-4.5	-2.3	0.6	
11.6	-11.0	-12.8	1.1	0.9	-2.3	0.7	-2.3	a
9.9	0.9	-6.8	-1.5	1.7	-5.1	-3.1	1.4	b
-7.2	3.2	49.2	-25.6	-25.2	1.7	-18.9	16.0	農
-9.1	-14.5	4.1	-5.3	15.2	-14.6	31.9	-30.5	鉱
-18.5	-13.0	-19.7	1.1	31.7	-27.2	-21.3	-23.3	建
8.8	10.7	0.6	-12.4	-13.0	5.5	-6.2	-14.2	製
9.2	-5.5	-6.4	5.0	15.9	-12.8	-6.5	3.8	卸
21.9	-7.6	-1.8	-20.9	24.5	-6.7	0.6	3.6	金
5.1	3.1	-6.4	-4.5	-4.4	-9.7	-13.2	2.7	運
16.6	3.4	-11.9	10.5	-3.4	3.3	7.9	5.7	サ
-10.6	-18.7	-0.5	-10.0	-8.6	-2.0	-11.3	-15.3	
14.1	-18.7	-21.5	-17.1	-14.4	-21.5	-8.4	-62.9	a
-8.5	-25.9	9.2	-14.0	-6.1	1.9	-15.9	1.4	b
-14.9	-15.0	-1.3	-7.0	-9.1	-1.7	-9.2	-18.6	c
-	-	-	-	-	-	-	-	(2)
-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	a
-	-	-	-	-	-	-	-	b
-	-	-	-	-	-	-	-	c
-	-	-	-	-	-	-	-	d
5.9	-1.0	-2.1	-5.7	1.4	-2.2	-3.7	2.6	4
3.0	-3.6	-4.8	-4.6	-0.5	-5.7	-2.3	0.0	
1.7	-2.3	-4.1	-3.9	-0.8	-4.4	-2.3	-0.3	
0.0	-3.0	-4.6	-3.2	-1.2	-5.6	-1.3	-2.8	
0.7	-2.9	-4.9	-3.4	-1.5	-5.3	-1.9	-1.1	
-	-	-	-	-	-	-	-	5
2.7	-1.3	-0.6	-1.5	-0.5	-2.9	-1.0	0.1	支出
5.0	-2.6	-41.9	1.9	5.0	12.9	-1.2	14.7	
3.0	-1.4	-2.2	-1.4	-0.3	-2.4	-1.1	0.8	
2.8	1.2	-1.5	-0.9	1.0	-2.4	-0.8	0.8	(参)
3.2	1.3	-1.5	-1.0	1.1	-2.0	-0.8	0.9	(参)
-	-	-	-	-	-	-	-	江

(単位：%)

平成8年度 1996年度	平成9年度 1997年度	平成10年度 1998年度	平成11年度 1999年度	平成12年度 2000年度	平成13年度 2001年度	平成14年度 2002年度	平成15年度 2003年度	
197.0	-233.4	-376.4	73.2	162.2	-364.7	60.5	-46.6	法
176.8	-84.8	-5,420.5	74.6	167.6	-319.9	57.7	52.4	個
23.7	150.9	-87.6	-656.1	-61.5	66.5	-158.0	-159.1	公
201.0	-222.3	-408.5	72.6	156.9	-384.4	58.7	-50.9	計

3 - (3) 名目府内総支出(構成比)

項 目	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度
	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
1 民間最終消費支出	45.1	44.9	45.5	46.9	48.9	49.2
(1) 家計最終消費支出	44.5	44.3	44.8	46.1	48.1	48.4
食料	11.0	10.6	10.5	10.3	10.6	10.5
被服及び履物	2.8	2.7	2.6	2.5	2.5	2.6
光熱・水道	1.6	1.5	1.6	1.6	1.8	1.9
住居	10.1	10.4	11.3	12.4	13.2	13.4
a 地代・家賃	9.9	10.2	11.1	12.1	13.0	13.1
b 設備修繕	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3
家具・家事用品	1.2	1.2	1.1	1.0	1.2	1.1
保健医療	1.3	1.3	1.4	1.4	1.5	1.5
交通・通信	4.0	4.0	3.8	3.9	4.1	4.6
教育	1.5	1.5	1.4	1.8	1.8	1.7
教養娯楽	3.9	3.8	3.9	4.2	4.2	4.3
その他の消費支出	7.2	7.3	7.2	7.1	7.1	6.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	0.6	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8
2 政府最終消費支出	10.7	10.7	11.2	11.9	12.5	12.6
(1) 国出先機関	0.7	0.7	0.8	0.9	0.8	0.8
(2) 大阪府	2.6	2.6	2.7	2.8	2.9	2.8
(3) 市町村	3.2	3.2	3.4	3.7	3.9	4.0
(4) 社会保障基金	4.1	4.1	4.4	4.6	5.0	5.0
(再掲)家計現実最終消費	53.3	53.1	54.1	56.0	58.5	58.8
(再掲)政府現実最終消費	2.5	2.5	2.6	2.8	3.0	3.0
3 府内総資本形成	27.5	26.1	24.5	23.2	22.0	22.4
(1) 総固定資本形成	26.1	24.5	24.4	23.3	21.9	21.8
民間	22.0	19.9	19.0	17.0	16.5	16.1
a 住宅	4.0	3.1	3.0	3.4	3.7	3.7
b 企業設備	18.0	16.8	16.0	13.6	12.8	12.4
農林水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	0.8	0.7	0.8	0.6	0.6	0.6
製造業	2.9	2.9	2.7	2.0	1.7	1.6
卸売・小売業	4.7	4.0	3.4	2.9	2.5	2.3
金融保険・不動産業	2.3	2.1	2.2	1.7	1.3	1.2
運輸通信電気ガス業	3.2	3.1	3.2	3.1	3.4	3.4
サービス業	4.1	3.9	3.7	3.2	3.2	3.3
公的	4.1	4.6	5.4	6.3	5.4	5.7
a 住宅	0.4	0.3	0.4	0.5	0.5	0.5
b 企業設備	1.6	1.9	2.1	2.5	1.6	1.7
c 一般政府	2.1	2.4	3.0	3.3	3.2	3.5
(2) 在庫品増加	1.4	1.5	0.1	-0.1	0.1	0.6
民間企業	1.4	1.6	0.1	-0.0	0.1	0.6
a 農林水産業	0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0
b 製造業	0.4	0.7	-0.0	-0.2	-0.2	0.2
c 卸売・小売業	0.9	0.7	0.1	0.1	0.3	0.3
d その他	0.2	0.2	0.1	0.1	-0.0	0.0
公的(公的企業・一般政府)	0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.1
4 財貨・サービスの移出入(純)	19.0	18.4	18.0	16.6	16.4	15.5
輸出	9.7	9.3	8.9	8.3	8.2	8.5
移出	61.2	59.2	57.3	54.8	55.2	56.2
輸入(控除)	4.7	4.9	5.1	5.4	6.1	7.0
移入(控除)	47.2	45.2	43.1	41.0	40.9	42.2
5 統計上の不突合	-2.3	-0.2	0.7	1.3	0.2	0.3
府内総支出(市場価格表示)(1+2+3+4+5)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
府外からの要素所得(純)	-0.1	-0.6	-2.2	-3.5	-3.8	-3.7
府民総所得(市場価格表示)	99.9	99.4	97.8	96.5	96.2	96.3
(参考)国内総支出	-	-	-	-	-	-
(参考)国民総所得	-	-	-	-	-	-
(参考)府内総支出の全国シェア(単位:%)	-	-	-	-	-	-

在庫品評価調整額(構成比)

項 目	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度
	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
民間法人企業	0.2	-0.3	-0.3	-0.6	-0.2	-0.1
民間個人企業	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
公的企業	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0
合計	0.2	-0.3	-0.4	-0.6	-0.2	-0.1

（単位：％）

平成8年度 1996年度	平成9年度 1997年度	平成10年度 1998年度	平成11年度 1999年度	平成12年度 2000年度	平成13年度 2001年度	平成14年度 2002年度	平成15年度 2003年度	
49.0	49.4	49.9	50.6	50.8	51.2	51.3	50.8	1
48.2	48.5	48.9	49.5	49.8	50.1	50.2	49.8	(1)
10.6	10.9	10.8	11.0	10.7	10.7	10.8	10.7	
2.5	2.3	2.5	2.2	2.5	2.3	2.2	2.1	
1.9	2.0	2.0	2.0	2.1	2.1	2.0	2.0	
13.7	14.1	14.0	13.8	14.1	14.2	14.1	14.6	
13.4	13.8	13.8	13.6	13.8	13.9	13.8	14.1	a
0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.4	b
1.0	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.2	
1.6	1.7	1.8	1.9	1.9	2.0	1.9	1.9	
4.2	4.0	4.0	4.1	4.0	4.2	4.2	4.0	
1.9	1.7	1.8	1.7	2.0	1.8	2.3	2.3	
4.4	4.0	4.3	4.4	4.2	4.3	4.3	4.1	
6.5	6.7	6.6	7.0	7.2	7.3	7.3	6.9	
0.8	0.9	1.0	1.1	1.0	1.1	1.1	1.1	(2)
12.7	13.0	13.3	13.4	14.1	14.9	15.2	15.0	2
0.9	0.8	0.9	0.7	0.7	0.9	1.0	1.0	(1)
2.8	2.9	2.9	2.9	2.9	3.0	3.1	3.0	(2)
4.0	4.2	4.3	4.5	4.5	4.7	4.7	4.5	(3)
5.1	5.1	5.1	5.2	5.9	6.4	6.4	6.5	(4)
58.7	59.2	59.9	60.6	61.5	62.5	62.7	62.0	(再掲)
3.0	3.2	3.3	3.3	3.5	3.7	3.7	3.8	
22.3	21.6	19.5	19.0	19.8	19.5	18.6	18.6	3
22.2	21.3	20.0	19.7	19.7	19.5	18.9	18.5	(1)
17.3	17.2	15.9	16.0	16.3	16.0	15.8	15.9	
4.0	3.6	3.2	3.3	3.3	3.3	3.4	3.3	a
13.3	13.6	12.7	12.7	13.0	12.7	12.4	12.6	b
0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	農
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	鉱
0.5	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.2	建
1.7	1.9	1.9	1.7	1.5	1.6	1.5	1.3	製
2.5	2.4	2.2	2.4	2.8	2.5	2.4	2.4	卸
1.4	1.3	1.3	1.0	1.3	1.2	1.2	1.3	金
3.4	3.6	3.4	3.3	3.2	2.9	2.6	2.6	運
3.8	3.9	3.5	3.9	3.8	4.0	4.4	4.7	廿
4.9	4.1	4.1	3.7	3.4	3.5	3.1	2.6	
0.5	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	a
1.5	1.1	1.2	1.1	1.0	1.1	0.9	0.9	b
2.9	2.5	2.5	2.4	2.2	2.2	2.0	1.6	c
0.1	0.3	-0.5	-0.7	0.0	-0.0	-0.4	0.1	(2)
0.1	0.3	-0.5	-0.7	0.0	0.0	-0.4	0.1	
0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	a
0.1	0.0	-0.1	-0.3	-0.1	-0.1	-0.3	-0.1	b
0.0	0.3	-0.4	-0.3	0.1	0.1	-0.1	0.2	c
0.0	0.1	-0.0	-0.1	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	d
-0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	
16.0	16.0	15.8	15.1	15.4	15.5	15.1	15.4	4
8.5	8.3	7.9	7.7	7.7	7.5	7.4	7.4	
55.7	55.1	53.2	51.9	51.8	51.0	50.3	50.1	
6.8	6.7	6.4	6.3	6.3	6.1	6.1	5.9	
41.4	40.7	39.0	38.2	37.8	36.8	36.5	36.1	
-0.1	0.0	1.5	2.0	-0.1	-1.1	-0.0	0.1	5
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	支出
-3.4	-3.6	-5.1	-5.1	-4.8	-4.3	-4.4	-3.8	
96.6	96.4	94.9	94.9	95.2	95.7	95.6	96.2	
-	-	-	-	-	-	-	-	(参)
-	-	-	-	-	-	-	-	(参)
-	-	-	-	-	-	-	-	シマ

（単位：％）

平成8年度 1996年度	平成9年度 1997年度	平成10年度 1998年度	平成11年度 1999年度	平成12年度 2000年度	平成13年度 2001年度	平成14年度 2002年度	平成15年度 2003年度	
0.1	-0.1	-0.6	-0.2	0.1	-0.3	-0.1	-0.2	法
0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	個
0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	公
0.1	-0.1	-0.7	-0.2	0.1	-0.3	-0.1	-0.2	計

4 - (1) 実質府内総支出（実額）

（平成7暦年価格基準）

項 目	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度
	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
1 民間最終消費支出	18,867,203	19,192,563	19,137,350	19,106,677	19,443,955	19,834,114
(1) 家計最終消費支出	18,628,242	18,931,644	18,854,129	18,816,941	19,140,365	19,509,178
食料	4,510,363	4,417,172	4,353,851	4,133,914	4,144,566	4,262,213
被服及び履物	1,140,325	1,103,724	1,044,859	992,124	988,376	1,033,967
光熱・水道	620,375	642,201	656,977	645,467	715,510	766,636
住居	4,520,483	4,746,808	5,005,166	5,240,759	5,365,023	5,368,972
a 地代・家賃	4,421,908	4,677,170	4,902,067	5,123,636	5,264,982	5,256,926
b 設備修繕	98,575	69,638	103,099	117,123	100,041	112,046
家具・家事用品	435,953	452,393	423,073	393,849	468,823	461,711
保健医療	509,771	543,098	553,833	565,284	612,770	617,498
交通・通信	1,580,621	1,642,970	1,562,722	1,569,748	1,643,850	1,850,989
教育	678,980	699,732	623,800	742,409	724,103	696,434
教養娯楽	1,642,359	1,629,664	1,634,974	1,675,896	1,666,298	1,731,459
その他の消費支出	2,989,012	3,053,882	2,994,874	2,857,491	2,811,046	2,719,299
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	238,961	260,919	283,221	289,736	303,590	324,936
2 政府最終消費支出	4,412,231	4,541,147	4,636,982	4,842,120	4,968,895	5,076,891
(1) 国出先機関	302,041	300,277	309,580	357,516	324,347	338,137
(2) 大阪府	1,090,494	1,119,218	1,114,617	1,119,358	1,132,775	1,133,513
(3) 市町村	1,306,881	1,365,725	1,407,228	1,486,503	1,542,761	1,597,289
(4) 社会保障基金	1,712,815	1,755,927	1,805,557	1,878,743	1,969,012	2,007,952
(再掲) 家計現実最終消費	22,242,045	22,668,492	22,685,131	22,801,312	23,241,761	23,705,430
(再掲) 政府現実最終消費	1,037,389	1,065,217	1,089,201	1,147,484	1,171,089	1,205,575
3 府内総資本形成	10,557,147	10,287,209	9,716,069	9,156,471	8,616,127	9,082,950
(1) 総固定資本形成	10,047,451	9,717,571	9,667,520	9,176,849	8,576,101	8,823,429
民間	8,425,295	7,867,620	7,490,274	6,679,427	6,448,620	6,526,996
a 住宅	1,621,915	1,295,773	1,229,673	1,363,345	1,463,505	1,498,075
b 企業設備	6,803,380	6,571,847	6,260,601	5,316,082	4,985,115	5,028,921
農林水産業	15,605	16,736	15,405	15,287	15,981	17,198
鉱業	1,466	1,854	2,759	1,656	2,382	1,881
建設業	297,368	258,875	307,985	235,432	222,265	229,995
製造業	1,083,170	1,150,188	1,045,632	794,020	664,884	650,209
卸売・小売業	1,767,148	1,579,859	1,337,101	1,133,116	987,642	945,739
金融保険・不動産業	869,025	838,874	858,968	681,922	526,366	470,807
運輸通信電気ガス業	1,222,866	1,192,742	1,248,833	1,212,235	1,332,440	1,367,616
サービス業	1,546,732	1,532,719	1,443,918	1,242,414	1,233,155	1,345,476
公的	1,622,156	1,849,951	2,177,246	2,497,422	2,127,481	2,296,433
a 住宅	155,604	123,083	146,400	183,379	213,189	186,319
b 企業設備	651,105	762,465	846,205	1,008,024	649,084	679,368
c 一般政府	815,447	964,403	1,184,641	1,306,019	1,265,208	1,430,746
(2) 在庫品増加	509,696	569,638	48,549	-20,378	40,026	259,521
民間企業	500,364	578,513	47,756	-12,717	41,521	224,527
a 農林水産業	287	-488	319	-1,077	1,971	-776
b 製造業	139,534	241,497	-6,120	-90,391	-90,192	83,438
c 卸売・小売業	304,176	262,328	19,575	34,681	134,422	129,447
d その他	56,367	75,176	33,982	44,070	-4,680	12,418
公的(公的企業・一般政府)	9,332	-8,875	793	-7,661	-1,495	34,994
4 財貨・サービスの移出入(純)	6,891,395	6,998,278	6,986,570	6,508,191	6,436,067	6,240,141
輸出	3,019,329	3,223,595	3,212,181	3,197,070	3,223,773	3,366,287
移出	22,597,702	22,841,831	22,423,081	21,594,847	21,677,319	22,760,809
輸入(控除)	1,316,227	1,613,473	1,776,704	2,136,508	2,395,252	2,795,451
移入(控除)	17,409,409	17,453,675	16,871,988	16,147,218	16,069,773	17,091,504
5 統計上の不突合	-931,208	-67,365	287,373	540,599	66,180	104,362
府内総支出(市場価格表示)(1+2+3+4+5)	39,796,768	40,951,832	40,764,344	40,154,058	39,531,224	40,338,458
府外からの要素所得(純)	-27,384	-242,991	-892,250	-1,398,607	-1,512,888	-1,493,441
府民総所得(市場価格表示)	39,769,384	40,708,841	39,872,094	38,755,451	38,018,336	38,845,017
(参考) 国内総支出(単位:十億円)	467,913.2	478,034.9	483,182.4	478,346.5	489,298.0	500,960.0
(参考) 国民総所得(単位:十億円)	467,412.8	479,909.2	486,593.2	482,420.6	492,885.4	504,971.7
(参考) 府内総支出の全国シェア(単位:%)	8.5	8.6	8.4	8.4	8.1	8.1

（単位：百万円）

平成8年度 1996年度	平成9年度 1997年度	平成10年度 1998年度	平成11年度 1999年度	平成12年度 2000年度	平成13年度 2001年度	平成14年度 2002年度	平成15年度 2003年度	
20,166,127	19,596,335	19,674,030	19,714,452	19,731,991	19,457,581	19,374,565	19,258,881	1
19,828,713	19,258,085	19,274,155	19,300,264	19,353,694	19,049,641	18,959,354	18,831,006	(1)
4,366,583	4,373,501	4,281,867	4,358,581	4,270,667	4,198,188	4,213,008	4,164,527	
1,017,468	918,121	958,714	866,271	955,219	904,222	841,488	799,744	
771,657	755,181	756,309	776,153	799,970	756,671	735,368	732,979	
5,557,691	5,493,921	5,456,353	5,322,423	5,351,323	5,196,513	5,178,432	5,432,060	
5,420,757	5,378,942	5,370,797	5,222,539	5,245,128	5,119,500	5,083,348	5,272,371	a
136,934	114,979	85,556	99,884	106,195	77,013	95,084	159,689	b
422,831	443,568	505,476	505,486	511,762	507,538	467,962	542,665	
658,430	657,085	643,580	690,058	667,279	695,257	650,334	624,569	
1,735,329	1,633,716	1,607,798	1,654,076	1,619,715	1,667,136	1,640,264	1,591,773	
752,056	647,660	682,823	634,057	720,091	634,398	791,579	769,730	
1,823,187	1,622,754	1,753,764	1,742,266	1,669,097	1,718,233	1,726,060	1,658,473	
2,723,481	2,712,578	2,627,471	2,750,893	2,788,571	2,771,485	2,714,859	2,514,486	
337,414	338,250	399,875	414,188	378,297	407,940	415,211	427,875	(2)
5,215,639	5,198,443	5,328,623	5,394,356	5,705,326	5,883,009	6,011,762	6,004,094	2
356,076	334,085	368,087	290,209	300,538	359,079	393,044	396,818	(1)
1,153,864	1,163,202	1,174,709	1,179,087	1,190,385	1,184,773	1,215,819	1,209,659	(2)
1,627,758	1,675,064	1,718,314	1,812,161	1,829,192	1,839,405	1,882,044	1,809,620	(3)
2,077,941	2,026,092	2,067,513	2,112,899	2,385,211	2,499,752	2,520,855	2,587,997	(4)
24,144,723	23,528,072	23,695,375	23,766,158	24,027,879	23,895,386	23,900,153	23,742,225	(再掲)
1,237,043	1,266,707	1,307,278	1,342,650	1,409,437	1,445,204	1,486,173	1,520,750	
9,408,663	9,002,515	8,234,733	8,110,363	8,564,904	8,370,657	8,041,429	8,374,283	3
9,363,042	8,864,343	8,441,335	8,403,464	8,556,767	8,374,572	8,181,821	8,337,870	(1)
7,304,222	7,202,176	6,746,057	6,851,412	7,127,432	6,949,804	6,903,870	7,243,964	
1,654,362	1,455,832	1,300,701	1,323,436	1,339,303	1,322,840	1,345,567	1,314,403	a
5,649,860	5,746,344	5,445,356	5,527,976	5,788,129	5,626,964	5,558,303	5,929,561	b
16,323	16,985	25,765	19,751	15,195	15,819	13,089	15,969	農
1,748	1,507	1,595	1,557	1,845	1,613	2,169	1,585	鉱
191,769	168,313	137,470	143,185	194,004	144,577	116,062	93,668	建
723,649	807,606	825,920	745,218	667,573	721,537	690,277	622,967	製
1,056,138	1,006,046	957,402	1,036,237	1,235,659	1,103,446	1,052,570	1,148,897	卸
586,803	546,565	545,766	444,808	569,889	544,501	558,787	608,800	金
1,469,410	1,526,912	1,452,936	1,430,243	1,407,464	1,300,896	1,150,954	1,242,775	運
1,604,020	1,672,410	1,498,502	1,706,977	1,696,500	1,794,575	1,974,395	2,194,900	サ
2,058,820	1,662,167	1,695,278	1,552,052	1,429,335	1,424,768	1,277,951	1,093,906	
210,925	169,219	135,751	113,278	97,097	77,251	71,337	26,472	a
623,101	462,853	518,102	452,316	426,988	443,055	376,930	383,376	b
1,224,794	1,030,095	1,041,425	986,458	905,250	904,462	829,684	684,058	c
45,621	138,172	-206,602	-293,101	8,137	-3,915	-140,392	36,413	(2)
53,320	137,335	-203,690	-283,968	3,014	2,190	-137,034	37,013	
88	-337	78	-1,316	-92	-658	-147	-229	a
44,061	8,016	-30,543	-137,341	-47,208	-32,530	-97,887	-21,552	b
1,967	107,821	-169,748	-108,595	52,612	49,474	-25,403	79,640	c
7,204	21,835	-3,477	-36,716	-2,298	-14,096	-13,597	-20,846	d
-7,699	837	-2,912	-9,133	5,123	-6,105	-3,358	-600	
6,874,743	6,760,397	6,610,424	6,468,822	6,766,952	6,688,559	6,617,323	6,879,322	4
3,343,725	3,176,366	3,051,433	3,210,431	3,278,496	3,010,711	3,034,553	3,146,754	
23,476,913	22,739,516	22,282,732	21,597,817	21,544,209	21,107,192	20,981,265	21,026,808	
2,493,100	2,360,934	2,412,567	2,447,546	2,323,126	2,170,284	2,162,774	2,137,239	
17,452,795	16,794,551	16,311,174	15,891,880	15,732,627	15,259,060	15,235,721	15,157,001	
-30,254	2,262	618,727	799,466	-34,268	-450,536	-15,338	47,841	5
41,634,918	40,559,952	40,466,537	40,487,459	40,734,905	39,949,270	40,029,741	40,564,421	支出
-1,425,670	-1,443,671	-2,055,927	-2,047,206	-1,966,932	-1,729,336	-1,771,483	-1,530,490	
40,209,248	39,116,281	38,410,610	38,440,253	38,767,973	38,219,934	38,258,258	39,033,931	
519,247.0	522,092.2	517,006.7	521,456.0	537,509.0	530,998.0	536,256.1	553,622.8	(参)
521,818.8	524,801.4	521,599.9	524,161.8	538,104.5	533,784.2	536,917.9	554,166.8	(参)
8.0	7.8	7.8	7.8	7.6	7.5	7.5	7.3	江

4 - (2) 実質府内総支出（対前年度増加率）

（平成7暦年価格基準）

項 目	平成2年度 1990年度	平成3年度 1991年度	平成4年度 1992年度	平成5年度 1993年度	平成6年度 1994年度	平成7年度 1995年度
1 民間最終消費支出	-	1.7	-0.3	-0.2	1.8	2.0
(1) 家計最終消費支出	-	1.6	-0.4	-0.2	1.7	1.9
食料	-	-2.1	-1.4	-5.1	0.3	2.8
被服及び履物	-	-3.2	-5.3	-5.0	-0.4	4.6
光熱・水道	-	3.5	2.3	-1.8	10.9	7.1
住居	-	5.0	5.4	4.7	2.4	0.1
a 地代・家賃	-	5.8	4.8	4.5	2.8	-0.2
b 設備修繕	-	-29.4	48.0	13.6	-14.6	12.0
家具・家事用品	-	3.8	-6.5	-6.9	19.0	-1.5
保健医療	-	6.5	2.0	2.1	8.4	0.8
交通・通信	-	3.9	-4.9	0.4	4.7	12.6
教育	-	3.1	-10.9	19.0	-2.5	-3.8
教養娯楽	-	-0.8	0.3	2.5	-0.6	3.9
その他の消費支出	-	2.2	-1.9	-4.6	-1.6	-3.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	9.2	8.5	2.3	4.8	7.0
2 政府最終消費支出	-	2.9	2.1	4.4	2.6	2.2
(1) 国出先機関	-	-0.6	3.1	15.5	-9.3	4.3
(2) 大阪府	-	2.6	-0.4	0.4	1.2	0.1
(3) 市町村	-	4.5	3.0	5.6	3.8	3.5
(4) 社会保険基金	-	2.5	2.8	4.1	4.8	2.0
(再掲) 家計現実最終消費	-	1.9	0.1	0.5	1.9	2.0
(再掲) 政府現実最終消費	-	2.7	2.3	5.4	2.1	2.9
3 府内総資本形成	-	-2.6	-5.6	-5.8	-5.9	5.4
(1) 総固定資本形成	-	-3.3	-0.5	-5.1	-6.5	2.9
民間	-	-6.6	-4.8	-10.8	-3.5	1.2
a 住宅	-	-20.1	-5.1	10.9	7.3	2.4
b 企業設備	-	-3.4	-4.7	-15.1	-6.2	0.9
農林水産業	-	7.2	-8.0	-0.8	4.5	7.6
鉱業	-	26.5	48.8	-40.0	43.8	-21.0
建設業	-	-12.9	19.0	-23.6	-5.6	3.5
製造業	-	6.2	-9.1	-24.1	-16.3	-2.2
卸売・小売業	-	-10.6	-15.4	-15.3	-12.8	-4.2
金融保険・不動産業	-	-3.5	2.4	-20.6	-22.8	-10.6
運輸通信電気ガス業	-	-2.5	4.7	-2.9	9.9	2.6
サービス業	-	-0.9	-5.8	-14.0	-0.7	9.1
公的	-	14.0	17.7	14.7	-14.8	7.9
a 住宅	-	-20.9	18.9	25.3	16.3	-12.6
b 企業設備	-	17.1	11.0	19.1	-35.6	4.7
c 一般政府	-	18.3	22.8	10.2	-3.1	13.1
(2) 在庫品増加	-	-	-	-	-	-
民間企業	-	-	-	-	-	-
a 農林水産業	-	-	-	-	-	-
b 製造業	-	-	-	-	-	-
c 卸売・小売業	-	-	-	-	-	-
d その他	-	-	-	-	-	-
公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-
4 財貨・サービスの移出入(純)	-	1.6	-0.2	-6.8	-1.1	-3.0
輸出	-	6.8	-0.4	-0.5	0.8	4.4
移出	-	1.1	-1.8	-3.7	0.4	5.0
輸入(控除)	-	22.6	10.1	20.3	12.1	16.7
移入(控除)	-	0.3	-3.3	-4.3	-0.5	6.4
5 統計上の不突合	-	-	-	-	-	-
府内総支出(市場価格表示)(1+2+3+4+5)	-	2.9	-0.5	-1.5	-1.6	2.0
府外からの要素所得(純)	-	-787.3	-267.2	-56.8	-8.2	1.3
府民総所得(市場価格表示)	-	2.4	-2.1	-2.8	-1.9	2.2
(参考)国内総支出	-	2.2	1.1	-1.0	2.3	2.4
(参考)国民総所得	-	2.7	1.4	-0.9	2.2	2.5
(参考)府内総支出の全国シェア(単位:%)	-	-	-	-	-	-

4 - (3) 実質府内総支出（構成比）

（平成7暦年価格基準）

項 目	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度
	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
1 民間最終消費支出	47.4	46.9	46.9	47.6	49.2	49.2
(1) 家計最終消費支出	46.8	46.2	46.3	46.9	48.4	48.4
食料	11.3	10.8	10.7	10.3	10.5	10.6
被服及び履物	2.9	2.7	2.6	2.5	2.5	2.6
光熱・水道	1.6	1.6	1.6	1.6	1.8	1.9
住居	11.4	11.6	12.3	13.1	13.6	13.3
a 地代・家賃	11.1	11.4	12.0	12.8	13.3	13.0
b 設備修繕	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3
家具・家事用品	1.1	1.1	1.0	1.0	1.2	1.1
保健医療	1.3	1.3	1.4	1.4	1.6	1.5
交通・通信	4.0	4.0	3.8	3.9	4.2	4.6
教育	1.7	1.7	1.5	1.8	1.8	1.7
教養娯楽	4.1	4.0	4.0	4.2	4.2	4.3
その他の消費支出	7.5	7.5	7.3	7.1	7.1	6.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	0.6	0.6	0.7	0.7	0.8	0.8
2 政府最終消費支出	11.1	11.1	11.4	12.1	12.6	12.6
(1) 国出先機関	0.8	0.7	0.8	0.9	0.8	0.8
(2) 大阪府	2.7	2.7	2.7	2.8	2.9	2.8
(3) 市町村	3.3	3.3	3.5	3.7	3.9	4.0
(4) 社会保障基金	4.3	4.3	4.4	4.7	5.0	5.0
(再掲) 家計現実最終消費	55.9	55.4	55.6	56.8	58.8	58.8
(再掲) 政府現実最終消費	2.6	2.6	2.7	2.9	3.0	3.0
3 府内総資本形成	26.5	25.1	23.8	22.8	21.8	22.5
(1) 総固定資本形成	25.2	23.7	23.7	22.9	21.7	21.9
民間	21.2	19.2	18.4	16.6	16.3	16.2
a 住宅	4.1	3.2	3.0	3.4	3.7	3.7
b 企業設備	17.1	16.0	15.4	13.2	12.6	12.5
農林水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	0.7	0.6	0.8	0.6	0.6	0.6
製造業	2.7	2.8	2.6	2.0	1.7	1.6
卸売・小売業	4.4	3.9	3.3	2.8	2.5	2.3
金融保険・不動産業	2.2	2.0	2.1	1.7	1.3	1.2
運輸通信電気ガス業	3.1	2.9	3.1	3.0	3.4	3.4
サービス業	3.9	3.7	3.5	3.1	3.1	3.3
公的	4.1	4.5	5.3	6.2	5.4	5.7
a 住宅	0.4	0.3	0.4	0.5	0.5	0.5
b 企業設備	1.6	1.9	2.1	2.5	1.6	1.7
c 一般政府	2.0	2.4	2.9	3.3	3.2	3.5
(2) 在庫品増加	1.3	1.4	0.1	-0.1	0.1	0.6
民間企業	1.3	1.4	0.1	-0.0	0.1	0.6
a 農林水産業	0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0
b 製造業	0.4	0.6	-0.0	-0.2	-0.2	0.2
c 卸売・小売業	0.8	0.6	0.0	0.1	0.3	0.3
d その他	0.1	0.2	0.1	0.1	-0.0	0.0
公的(公的企業・一般政府)	0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.1
4 財貨・サービスの移出入(純)	17.3	17.1	17.1	16.2	16.3	15.5
輸出	7.6	7.9	7.9	8.0	8.2	8.3
移出	56.8	55.8	55.0	53.8	54.8	56.4
輸入(控除)	3.3	3.9	4.4	5.3	6.1	6.9
移入(控除)	43.7	42.6	41.4	40.2	40.7	42.4
5 統計上の不突合	-2.3	-0.2	0.7	1.3	0.2	0.3
府内総支出(市場価格表示)(1+2+3+4+5)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
府外からの要素所得(純)	-0.1	-0.6	-2.2	-3.5	-3.8	-3.7
府民総所得(市場価格表示)	99.9	99.4	97.8	96.5	96.2	96.3
(参考) 国内総支出	-	-	-	-	-	-
(参考) 国民総所得	-	-	-	-	-	-
(参考) 府内総支出の全国シェア(単位: %)	-	-	-	-	-	-

5 - (1) デフレーター
(平成7暦年 = 100)

項 目	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度
	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
1 民間最終消費支出	92.2	94.8	96.8	98.6	99.5	100.1
(1) 家計最終消費支出	92.2	94.7	96.7	98.6	99.5	100.1
食料	94.4	97.3	98.0	100.3	101.4	99.6
被服及び履物	96.4	100.8	103.0	102.6	99.7	100.3
光熱・水道	96.9	97.0	97.5	100.1	100.0	99.6
住居	86.1	88.7	92.1	95.2	97.4	100.5
a 地代・家賃	86.0	88.6	92.0	95.1	97.4	100.5
b 設備修繕	89.6	92.9	95.1	97.4	98.1	100.1
家具・家事用品	102.5	103.3	103.8	102.5	101.3	99.7
保健医療	96.7	97.0	99.6	99.6	99.9	100.1
交通・通信	96.9	97.8	99.1	99.1	99.0	100.3
教育	82.9	86.8	91.3	94.9	97.9	100.8
教養娯楽	90.6	94.5	97.4	99.7	100.8	99.9
その他の消費支出	93.5	96.5	98.1	99.8	99.7	99.8
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.1	101.2	102.3	102.1	102.8	102.5
2 政府最終消費支出	93.3	95.6	98.6	99.1	99.9	100.0
(1) 国出先機関	93.3	95.6	98.6	99.1	99.9	100.0
(2) 大阪府	93.3	95.6	98.6	99.1	99.9	100.0
(3) 市町村	93.3	95.6	98.6	99.1	99.9	100.0
(4) 社会保障基金	93.3	95.6	98.6	99.1	99.9	100.0
(再掲) 家計現実最終消費	92.4	95.0	97.1	98.7	99.6	100.1
(再掲) 政府現実最終消費	93.3	95.6	98.6	99.1	99.9	100.0
3 府内総資本形成	100.5	102.6	102.7	101.9	100.9	99.6
(1) 総固定資本形成	100.1	102.2	102.7	101.9	100.9	99.6
民間	100.6	102.6	103.0	102.4	101.1	99.5
a 住宅	94.8	97.4	98.7	100.3	100.7	99.9
b 企業設備	102.0	103.6	103.9	102.9	101.2	99.4
農林水産業	102.0	103.6	103.9	102.9	101.2	99.4
鉱業	102.0	103.6	103.9	102.9	101.2	99.4
建設業	102.0	103.6	103.9	102.9	101.2	99.4
製造業	102.0	103.6	103.9	102.9	101.2	99.4
卸売・小売業	102.0	103.6	103.9	102.9	101.2	99.4
金融保険・不動産業	102.0	103.6	103.9	102.9	101.2	99.4
運輸通信電気ガス業	102.0	103.6	103.9	102.9	101.2	99.4
サービス業	102.0	103.6	103.9	102.9	101.2	99.4
公的	97.7	100.8	101.5	100.7	100.5	99.8
a 住宅	95.3	98.1	99.1	100.2	100.4	100.0
b 企業設備	97.6	100.7	101.5	100.6	100.4	99.9
c 一般政府	98.2	101.2	101.8	100.9	100.5	99.8
(2) 在庫品増加						
民間企業	110.5	108.0	105.5	102.0	100.8	100.0
a 農林水産業	110.5	108.0	105.5	102.0	100.8	100.0
b 製造業	110.5	108.0	105.5	102.0	100.8	100.0
c 卸売・小売業	110.5	108.0	105.5	102.0	100.8	100.0
d その他	110.5	108.0	105.5	102.0	100.8	100.0
公的(公的企業・一般政府)	103.4	101.7	101.1	100.1	99.4	101.0
4 財貨・サービスの移出入(純)	106.6	106.7	104.7	102.9	100.8	100.0
輸出	123.3	117.4	113.0	103.9	101.1	101.5
移出	104.5	105.0	103.9	102.1	100.7	99.6
輸入(控除)	136.8	122.2	117.1	102.5	100.9	101.0
移入(控除)	104.5	105.0	103.9	102.1	100.7	99.6
5 統計上の不突合	96.9	98.9	99.8	100.1	100.1	100.0
府内総支出(市場価格表示)(1+2+3+4+5)	96.9	98.9	99.8	100.1	100.1	100.0
府外からの要素所得(純)	96.9	98.9	99.8	100.1	100.1	100.0
府民総所得(市場価格表示)	96.9	98.9	99.8	100.1	100.1	100.0

在庫品増加は、立木等を除く各年度末の残高デフレーター。

平成8年度 1996年度	平成9年度 1997年度	平成10年度 1998年度	平成11年度 1999年度	平成12年度 2000年度	平成13年度 2001年度	平成14年度 2002年度	平成15年度 2003年度	
100.7	103.0	103.1	102.7	102.6	101.8	101.3	101.2	1
100.6	103.0	103.1	102.7	102.6	101.8	101.4	101.3	(1)
100.1	102.0	102.2	101.4	99.9	98.3	98.3	98.4	
102.1	104.4	104.4	103.6	102.2	100.1	100.8	100.9	
99.7	107.0	105.6	103.3	104.8	106.3	104.1	103.9	
102.2	104.6	104.4	104.0	104.9	105.4	104.0	102.7	
102.2	104.7	104.4	104.0	104.9	105.4	104.1	102.8	a
100.4	102.3	104.5	104.3	104.2	103.0	99.8	98.5	b
97.8	97.7	96.4	95.5	92.8	90.4	87.6	85.3	
100.3	108.0	111.9	111.1	111.3	111.7	110.3	114.4	
100.0	101.3	100.0	100.1	99.5	98.2	97.9	97.5	
104.0	105.9	108.2	109.8	109.7	111.1	112.3	113.1	
99.1	100.7	100.4	100.1	99.8	97.1	95.7	94.9	
99.1	101.2	102.0	102.4	103.1	102.3	103.2	105.4	
103.1	104.6	103.3	102.4	102.6	101.6	98.8	97.0	(2)
101.1	101.9	101.1	99.2	98.6	98.3	96.5	95.6	2
101.1	101.9	101.1	99.2	98.6	98.3	96.5	95.6	(1)
101.1	101.9	101.1	99.2	98.6	98.3	96.5	95.6	(2)
101.1	101.9	101.1	99.2	98.6	98.3	96.5	95.6	(3)
101.1	101.9	101.1	99.2	98.6	98.3	96.5	95.6	(4)
100.7	102.9	102.7	102.1	101.9	101.1	100.4	100.1	(再掲)
101.1	101.9	101.1	99.2	98.6	98.3	96.5	95.6	
98.4	98.1	96.2	93.8	91.9	90.1	88.4	85.2	3
98.4	98.1	96.2	93.9	91.9	90.1	88.6	85.2	(1)
98.1	97.6	95.7	93.4	91.2	89.3	87.8	84.2	
101.0	102.2	99.7	99.1	98.8	97.7	96.7	96.7	a
97.2	96.4	94.8	92.0	89.4	87.3	85.6	81.4	b
97.2	96.4	94.8	92.0	89.4	87.3	85.6	81.4	
97.2	96.4	94.8	92.0	89.4	87.3	85.6	81.4	
97.2	96.4	94.8	92.0	89.4	87.3	85.6	81.4	
97.2	96.4	94.8	92.0	89.4	87.3	85.6	81.4	
97.2	96.4	94.8	92.0	89.4	87.3	85.6	81.4	
97.2	96.4	94.8	92.0	89.4	87.3	85.6	81.4	
97.2	96.4	94.8	92.0	89.4	87.3	85.6	81.4	
97.2	96.4	94.8	92.0	89.4	87.3	85.6	81.4	
97.2	96.4	94.8	92.0	89.4	87.3	85.6	81.4	
99.5	100.3	97.8	96.2	95.4	93.8	92.8	91.8	
100.8	102.2	100.0	99.3	99.2	97.9	97.1	97.2	a
99.7	99.5	97.1	95.6	95.1	93.4	92.3	92.0	b
99.2	100.3	97.9	96.1	95.2	93.7	92.7	91.5	c
								(2)
100.2	98.5	94.8	93.6	93.5	92.1	91.1	90.8	
100.2	98.5	94.8	93.6	93.5	92.1	91.1	90.8	a
100.2	98.5	94.8	93.6	93.5	92.1	91.1	90.8	b
100.2	98.5	94.8	93.6	93.5	92.1	91.1	90.8	c
100.2	98.5	94.8	93.6	93.5	92.1	91.1	90.8	d
102.9	106.7	106.8	105.7	102.6	103.7	101.6	94.3	
96.2	96.8	96.9	93.4	90.5	89.6	87.2	86.1	4
105.2	106.8	105.8	95.9	93.4	95.9	93.0	89.7	
98.2	99.1	97.0	96.2	95.7	93.4	91.8	91.3	
113.2	116.0	108.3	103.3	107.5	108.6	107.6	105.8	
98.2	99.1	97.0	96.2	95.7	93.4	91.8	91.3	
99.5	100.8	100.4	98.9	97.8	96.8	95.7	94.5	5
99.5	100.8	100.4	98.9	97.8	96.8	95.7	94.5	
99.5	100.8	100.4	98.9	97.8	96.8	95.7	94.5	
99.5	100.8	100.4	98.9	97.8	96.8	95.7	94.5	

5 - (2) デフレーター (対前年度増加率)

(平成7暦年 = 100)

項 目	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度
	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
1 民間最終消費支出	-	2.8	2.1	1.9	0.9	0.6
(1) 家計最終消費支出	-	2.7	2.1	2.0	0.9	0.6
食料	-	3.1	0.7	2.3	1.1	-1.8
被服及び履物	-	4.6	2.2	-0.4	-2.8	0.6
光熱・水道	-	0.1	0.5	2.7	-0.1	-0.4
住居	-	3.0	3.8	3.4	2.3	3.2
a 地代・家賃	-	3.0	3.8	3.4	2.4	3.2
b 設備修繕	-	3.7	2.4	2.4	0.7	2.0
家具・家事用品	-	0.8	0.5	-1.3	-1.2	-1.6
保健医療	-	0.3	2.7	0.0	0.3	0.2
交通・通信	-	0.9	1.3	0.0	-0.1	1.3
教育	-	4.7	5.2	3.9	3.2	3.0
教養娯楽	-	4.3	3.1	2.4	1.1	-0.9
その他の消費支出	-	3.2	1.7	1.7	-0.1	0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	2.1	1.1	-0.2	0.7	-0.3
2 政府最終消費支出	-	2.5	3.1	0.5	0.8	0.1
(1) 国出先機関	-	2.5	3.1	0.5	0.8	0.1
(2) 大阪府	-	2.5	3.1	0.5	0.8	0.1
(3) 市町村	-	2.5	3.1	0.5	0.8	0.1
(4) 社会保障基金	-	2.5	3.1	0.5	0.8	0.1
(再掲) 家計現実最終消費	-	2.8	2.2	1.6	0.9	0.5
(再掲) 政府現実最終消費	-	2.5	3.1	0.5	0.8	0.1
3 府内総資本形成	-	2.1	0.1	-0.8	-1.0	-1.3
(1) 総固定資本形成	-	2.1	0.5	-0.8	-1.0	-1.3
民間	-	2.0	0.4	-0.6	-1.3	-1.6
a 住宅	-	2.7	1.3	1.6	0.4	-0.8
b 企業設備	-	1.6	0.3	-1.0	-1.7	-1.8
農林水産業	-	1.6	0.3	-1.0	-1.7	-1.8
鉱業	-	1.6	0.3	-1.0	-1.7	-1.8
建設業	-	1.6	0.3	-1.0	-1.7	-1.8
製造業	-	1.6	0.3	-1.0	-1.7	-1.8
卸売・小売業	-	1.6	0.3	-1.0	-1.7	-1.8
金融保険・不動産業	-	1.6	0.3	-1.0	-1.7	-1.8
運輸通信電気ガス業	-	1.6	0.3	-1.0	-1.7	-1.8
サービス業	-	1.6	0.3	-1.0	-1.7	-1.8
公的	-	3.2	0.7	-0.8	-0.2	-0.7
a 住宅	-	2.9	1.0	1.1	0.2	-0.4
b 企業設備	-	3.2	0.8	-0.9	-0.2	-0.5
c 一般政府	-	3.1	0.6	-0.9	-0.4	-0.7
(2) 在庫品増加	-	-	-	-	-	-
民間企業	-	-2.3	-2.3	-3.3	-1.2	-0.8
a 農林水産業	-	-2.3	-2.3	-3.3	-1.2	-0.8
b 製造業	-	-2.3	-2.3	-3.3	-1.2	-0.8
c 卸売・小売業	-	-2.3	-2.3	-3.3	-1.2	-0.8
d その他	-	-2.3	-2.3	-3.3	-1.2	-0.8
公的(公的企業・一般政府)	-	-1.6	-0.6	-1.0	-0.7	1.6
4 財貨・サービスの移出入(純)	-	0.1	-1.9	-1.7	-2.0	-0.8
輸出	-	-4.8	-3.7	-8.1	-2.7	0.4
移出	-	0.5	-1.0	-1.7	-1.4	-1.1
輸入(控除)	-	-10.7	-4.2	-12.5	-1.6	0.1
移入(控除)	-	0.5	-1.0	-1.7	-1.4	-1.1
5 統計上の不突合	-	-	-	-	-	-
府内総支出(市場価格表示)(1+2+3+4+5)	-	2.0	0.9	0.3	-0.0	-0.1
府外からの要素所得(純)	-	2.0	0.9	0.3	-0.0	-0.1
府民総所得(市場価格表示)	-	2.0	0.9	0.3	-0.0	-0.1

(単位：%)

平成8年度 1996年度	平成9年度 1997年度	平成10年度 1998年度	平成11年度 1999年度	平成12年度 2000年度	平成13年度 2001年度	平成14年度 2002年度	平成15年度 2003年度	
0.6	2.3	0.1	-0.4	-0.1	-0.8	-0.5	-0.1	1
0.5	2.4	0.1	-0.4	-0.1	-0.8	-0.4	-0.1	(1)
0.5	1.9	0.2	-0.8	-1.5	-1.6	0.0	0.1	
1.8	2.3	0.0	-0.8	-1.4	-2.1	0.7	0.1	
0.1	7.3	-1.3	-2.2	1.5	1.4	-2.1	-0.2	
1.7	2.3	-0.2	-0.4	0.9	0.5	-1.3	-1.3	
1.7	2.4	-0.3	-0.4	0.9	0.5	-1.2	-1.2	a
0.3	1.9	2.2	-0.2	-0.1	-1.2	-3.1	-1.3	b
-1.9	-0.1	-1.3	-0.9	-2.8	-2.6	-3.1	-2.6	
0.2	7.7	3.6	-0.7	0.2	0.4	-1.3	3.7	
-0.3	1.3	-1.3	0.1	-0.6	-1.3	-0.3	-0.4	
3.2	1.8	2.2	1.5	-0.1	1.3	1.1	0.7	
-0.8	1.6	-0.3	-0.3	-0.3	-2.7	-1.4	-0.8	
-0.7	2.1	0.8	0.4	0.7	-0.8	0.9	2.1	
0.6	1.5	-1.2	-0.9	0.2	-1.0	-2.8	-1.8	(2)
1.1	0.8	-0.8	-1.9	-0.6	-0.3	-1.8	-0.9	2
1.1	0.8	-0.8	-1.9	-0.6	-0.3	-1.8	-0.9	(1)
1.1	0.8	-0.8	-1.9	-0.6	-0.3	-1.8	-0.9	(2)
1.1	0.8	-0.8	-1.9	-0.6	-0.3	-1.8	-0.9	(3)
1.1	0.8	-0.8	-1.9	-0.6	-0.3	-1.8	-0.9	(4)
0.6	2.2	-0.2	-0.6	-0.2	-0.8	-0.7	-0.3	(再掲)
1.1	0.8	-0.8	-1.9	-0.6	-0.3	-1.8	-0.9	
-1.2	-0.3	-1.9	-2.5	-2.0	-2.0	-1.9	-3.6	3
-1.2	-0.3	-1.9	-2.4	-2.1	-2.0	-1.7	-3.8	(1)
-1.4	-0.5	-1.9	-2.4	-2.4	-2.1	-1.7	-4.1	
1.1	1.2	-2.4	-0.6	-0.3	-1.1	-1.0	0.0	a
-2.2	-0.8	-1.7	-3.0	-2.8	-2.3	-1.9	-4.9	b
-2.2	-0.8	-1.7	-3.0	-2.8	-2.3	-1.9	-4.9	
-2.2	-0.8	-1.7	-3.0	-2.8	-2.3	-1.9	-4.9	
-2.2	-0.8	-1.7	-3.0	-2.8	-2.3	-1.9	-4.9	
-2.2	-0.8	-1.7	-3.0	-2.8	-2.3	-1.9	-4.9	
-2.2	-0.8	-1.7	-3.0	-2.8	-2.3	-1.9	-4.9	
-2.2	-0.8	-1.7	-3.0	-2.8	-2.3	-1.9	-4.9	
-2.2	-0.8	-1.7	-3.0	-2.8	-2.3	-1.9	-4.9	
-2.2	-0.8	-1.7	-3.0	-2.8	-2.3	-1.9	-4.9	
-0.3	0.8	-2.5	-1.6	-0.8	-1.7	-1.1	-1.1	
0.8	1.4	-2.2	-0.7	-0.1	-1.3	-0.8	0.1	a
-0.2	-0.2	-2.4	-1.5	-0.5	-1.8	-1.2	-0.3	b
-0.6	1.1	-2.4	-1.8	-0.9	-1.6	-1.1	-1.3	c
								(2)
0.2	-1.7	-3.8	-1.3	-0.1	-1.5	-1.1	-0.3	
0.2	-1.7	-3.8	-1.3	-0.1	-1.5	-1.1	-0.3	a
0.2	-1.7	-3.8	-1.3	-0.1	-1.5	-1.1	-0.3	b
0.2	-1.7	-3.8	-1.3	-0.1	-1.5	-1.1	-0.3	c
0.2	-1.7	-3.8	-1.3	-0.1	-1.5	-1.1	-0.3	d
1.9	3.7	0.1	-1.0	-2.9	1.1	-2.0	-7.2	
-3.8	0.6	0.1	-3.6	-3.1	-1.0	-2.7	-1.3	4
3.6	1.5	-0.9	-9.4	-2.6	2.7	-3.0	-3.5	
-1.4	0.9	-2.1	-0.8	-0.5	-2.4	-1.7	-0.5	
12.1	2.5	-6.6	-4.6	4.1	1.0	-0.9	-1.7	
-1.4	0.9	-2.1	-0.8	-0.5	-2.4	-1.7	-0.5	
-	-	-	-	-	-	-	-	5
-0.5	1.3	-0.4	-1.5	-1.1	-1.0	-1.2	-1.2	
-0.5	1.3	-0.4	-1.5	-1.1	-1.0	-1.2	-1.2	
-0.5	1.3	-0.4	-1.5	-1.1	-1.0	-1.2	-1.2	

基本勘定

1 統合勘定

(1) 府内総生産と総支出勘定

(単位：百万円)

項 目	平成 2 年度 1 9 9 0 年度	平成 3 年度 1 9 9 1 年度	平成 4 年度 1 9 9 2 年度	平成 5 年度 1 9 9 3 年度	平成 6 年度 1 9 9 4 年度	平成 7 年度 1 9 9 5 年度
雇用者報酬(府内活動による)	20,947,030	22,797,601	23,068,472	23,354,911	23,519,460	24,176,441
営業余剰・混合所得	10,490,591	9,950,301	9,588,889	8,600,511	7,630,911	7,295,994
固定資本減耗	4,497,634	4,952,067	5,202,368	5,505,165	5,620,613	5,916,259
生産・輸入品に課される税 (控除)補助金	3,057,740 417,204	3,143,322 338,556	3,128,044 309,318	3,086,850 340,401	3,135,046 341,794	3,295,608 360,191
府内総生産	38,575,791	40,504,735	40,678,456	40,207,035	39,564,237	40,324,113
民間最終消費支出	17,403,173	18,201,461	18,520,605	18,842,353	19,347,459	19,854,805
政府最終消費支出 (再掲)	4,116,611	4,341,336	4,572,064	4,798,540	4,963,926	5,076,891
家計現実最終消費	20,551,901	21,524,449	22,018,717	22,503,736	23,141,467	23,726,121
政府現実最終消費	967,884	1,018,348	1,073,952	1,137,157	1,169,918	1,205,575
府内総固定資本形成	10,061,559	9,935,039	9,928,398	9,353,275	8,655,943	8,788,218
在庫品増加	553,085	623,128	53,792	-22,308	41,448	259,871
財貨・サービスの移出	27,337,432	27,768,424	26,927,345	25,370,095	25,088,295	26,086,547
(控除)財貨・サービスの移入	19,993,431	20,298,023	19,610,516	18,676,231	18,599,070	19,846,544
統計上の不突合	-902,639	-66,630	286,768	541,312	66,235	104,324
府内総支出	38,575,791	40,504,735	40,678,456	40,207,035	39,564,237	40,324,113

項 目	平成 8 年度 1 9 9 6 年度	平成 9 年度 1 9 9 7 年度	平成 1 0 年度 1 9 9 8 年度	平成 1 1 年度 1 9 9 9 年度	平成 1 2 年度 2 0 0 0 年度	平成 1 3 年度 2 0 0 1 年度
雇用者報酬(府内活動による)	24,794,336	25,232,014	25,492,120	24,770,178	24,523,612	23,526,905
営業余剰・混合所得	7,351,768	6,065,517	5,267,728	5,502,044	5,448,673	5,108,678
固定資本減耗	6,157,137	6,126,133	6,264,436	6,193,634	6,373,505	6,480,398
生産・輸入品に課される税 (控除)補助金	3,457,025 349,920	3,792,879 345,228	3,886,673 293,858	3,895,793 333,585	3,851,057 365,083	3,877,880 309,733
府内総生産	41,410,347	40,871,315	40,617,098	40,028,063	39,831,765	38,684,128
民間最終消費支出	20,301,644	20,193,804	20,280,074	20,240,814	20,241,855	19,807,023
政府最終消費支出 (再掲)	5,273,011	5,297,214	5,387,238	5,351,201	5,625,451	5,782,998
家計現実最終消費	24,324,005	24,200,244	24,345,653	24,260,106	24,477,601	24,169,385
政府現実最終消費	1,250,650	1,290,774	1,321,658	1,331,909	1,389,705	1,420,635
府内総固定資本形成	9,211,410	8,694,002	8,117,379	7,890,148	7,862,002	7,541,677
在庫品増加	43,278	138,879	-196,639	-284,094	9,525	-3,801
財貨・サービスの移出	26,571,928	25,927,219	24,842,666	23,855,903	23,679,923	22,601,389
(控除)財貨・サービスの移入	19,960,834	19,382,083	18,434,649	17,816,304	17,553,484	16,608,890
統計上の不突合	-30,091	2,280	621,029	790,395	-33,508	-436,268
府内総支出	41,410,347	40,871,315	40,617,098	40,028,063	39,831,765	38,684,128

項 目	平成 1 4 年度 2 0 0 2 年度	平成 1 5 年度 2 0 0 3 年度
雇用者報酬(府内活動による)	23,090,718	22,895,954
営業余剰・混合所得	5,249,797	5,363,956
固定資本減耗	6,458,243	6,626,735
生産・輸入品に課される税 (控除)補助金	3,769,730 278,057	3,758,525 321,596
府内総生産	38,290,431	38,323,574
民間最終消費支出	19,627,603	19,482,836
政府最終消費支出 (再掲)	5,801,349	5,739,914
家計現実最終消費	23,994,795	23,768,912
政府現実最終消費	1,434,157	1,453,837
府内総固定資本形成	7,245,362	7,102,041
在庫品増加	-138,610	33,012
財貨・サービスの移出	22,082,935	22,020,114
(控除)財貨・サービスの移入	16,313,537	16,099,541
統計上の不突合	-14,671	45,198
府内総支出	38,290,431	38,323,574

(2) 府民可処分所得と使用勘定

(単位：百万円)

項 目	平成 2 年度 1990年度	平成 3 年度 1991年度	平成 4 年度 1992年度	平成 5 年度 1993年度	平成 6 年度 1994年度	平成 7 年度 1995年度
民間最終消費支出	17,403,173	18,201,461	18,520,605	18,842,353	19,347,459	19,854,805
政府最終消費支出 (再掲)	4,116,611	4,341,336	4,572,064	4,798,540	4,963,926	5,076,891
家計現実最終消費	20,551,901	21,524,449	22,018,717	22,503,736	23,141,467	23,726,121
政府現実最終消費	967,884	1,018,348	1,073,952	1,137,157	1,169,918	1,205,575
府民貯蓄	7,707,215	8,011,940	7,299,322	5,934,166	4,977,319	4,830,131
府民可処分所得の使用	29,226,999	30,554,737	30,391,991	29,575,059	29,288,704	29,761,827
雇用者報酬(府内活動による)	20,947,030	22,797,601	23,068,472	23,354,911	23,519,460	24,176,441
府外からの雇用者報酬(純)	-2,233,399	-2,389,136	-2,454,188	-2,482,055	-2,465,702	-2,511,008
営業余剰・混合所得	10,490,591	9,950,301	9,588,889	8,600,511	7,630,911	7,295,994
府外からの財産所得(純)	2,206,855	2,148,798	1,563,818	1,081,603	951,551	1,018,098
生産・輸入品に課される税 (控除)補助金	3,057,740	3,143,322	3,128,044	3,086,850	3,135,046	3,295,608
府外からのその他の経常移転(純)	-4,824,616	-4,757,593	-4,193,726	-3,726,361	-3,140,768	-3,153,116
府民可処分所得	29,226,999	30,554,737	30,391,991	29,575,059	29,288,704	29,761,827

項 目	平成 8 年度 1996年度	平成 9 年度 1997年度	平成 10 年度 1998年度	平成 11 年度 1999年度	平成 12 年度 2000年度	平成 13 年度 2001年度
民間最終消費支出	20,301,644	20,193,804	20,280,074	20,240,814	20,241,855	19,807,023
政府最終消費支出 (再掲)	5,273,011	5,297,214	5,387,238	5,351,201	5,625,451	5,782,998
家計現実最終消費	24,324,005	24,200,244	24,345,653	24,260,106	24,477,601	24,169,385
政府現実最終消費	1,250,650	1,290,774	1,321,658	1,331,909	1,389,705	1,420,635
府民貯蓄	4,931,524	4,161,035	3,681,086	3,738,938	3,091,193	2,761,994
府民可処分所得の使用	30,506,179	29,652,053	29,348,398	29,330,953	28,958,500	28,352,015
雇用者報酬(府内活動による)	24,794,336	25,232,014	25,492,120	24,770,178	24,523,612	23,526,905
府外からの雇用者報酬(純)	-2,593,046	-2,629,626	-2,671,143	-2,595,256	-2,591,965	-2,457,564
営業余剰・混合所得	7,351,768	6,065,517	5,267,728	5,502,044	5,448,673	5,108,678
府外からの財産所得(純)	1,175,066	1,174,873	607,567	571,279	668,642	782,993
生産・輸入品に課される税 (控除)補助金	3,457,025	3,792,879	3,886,673	3,895,793	3,851,057	3,877,880
府外からのその他の経常移転(純)	-3,329,050	-3,638,376	-2,940,687	-2,479,499	-2,576,436	-2,177,145
府民可処分所得	30,506,179	29,652,053	29,348,398	29,330,953	28,958,500	28,352,015

項 目	平成 14 年度 2002年度	平成 15 年度 2003年度
民間最終消費支出	19,627,603	19,482,836
政府最終消費支出 (再掲)	5,801,349	5,739,914
家計現実最終消費	23,994,795	23,768,912
政府現実最終消費	1,434,157	1,453,837
府民貯蓄	3,131,933	3,372,171
府民可処分所得の使用	28,560,885	28,594,921
雇用者報酬(府内活動による)	23,090,718	22,895,954
府外からの雇用者報酬(純)	-2,360,531	-2,378,302
営業余剰・混合所得	5,249,797	5,363,956
府外からの財産所得(純)	666,020	932,358
生産・輸入品に課される税 (控除)補助金	3,769,730	3,758,525
府外からのその他の経常移転(純)	-1,576,792	-1,655,974
府民可処分所得	28,560,885	28,594,921

(3) 資本調達勘定(実物取引)

(単位:百万円)

項 目	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度
	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
府内総固定資本形成	10,061,559	9,935,039	9,928,398	9,353,275	8,655,943	8,788,218
(控除)固定資本減耗	4,497,634	4,952,067	5,202,368	5,505,165	5,620,613	5,916,259
在庫品増加	553,085	623,128	53,792	-22,308	41,448	259,871
府外に対する債権の変動	2,503,178	2,429,202	2,291,289	1,771,186	1,998,758	1,681,943
資産の変動	8,620,190	8,035,302	7,071,112	5,596,990	5,075,536	4,813,773
府民貯蓄	7,707,215	8,011,940	7,299,322	5,934,166	4,977,319	4,830,131
府外からの資本移転(純)	10,337	-43,268	58,558	204,136	164,453	87,967
(控除)統計上の不突合	-902,639	-66,630	286,768	541,312	66,235	104,324
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	8,620,190	8,035,302	7,071,112	5,596,990	5,075,536	4,813,773

項 目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
府内総固定資本形成	9,211,410	8,694,002	8,117,379	7,890,148	7,862,002	7,541,677
(控除)固定資本減耗	6,157,137	6,126,133	6,264,436	6,193,634	6,373,505	6,480,398
在庫品増加	43,278	138,879	-196,639	-284,094	9,525	-3,801
府外に対する債権の変動	1,957,476	1,487,015	1,508,625	1,629,342	1,728,324	2,203,283
資産の変動	5,055,030	4,193,762	3,164,929	3,041,763	3,226,346	3,260,758
府民貯蓄	4,931,524	4,161,035	3,681,086	3,738,938	3,091,193	2,761,994
府外からの資本移転(純)	93,416	35,006	104,872	93,220	101,645	62,496
(控除)統計上の不突合	-30,091	2,280	621,029	790,395	-33,508	-436,268
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	5,055,030	4,193,762	3,164,929	3,041,763	3,226,346	3,260,758

項 目	平成14年度	平成15年度
	2002年度	2003年度
府内総固定資本形成	7,245,362	7,102,041
(控除)固定資本減耗	6,458,243	6,626,735
在庫品増加	-138,610	33,012
府外に対する債権の変動	2,567,119	2,871,741
資産の変動	3,215,628	3,380,057
府民貯蓄	3,131,933	3,372,171
府外からの資本移転(純)	69,023	53,084
(控除)統計上の不突合	-14,671	45,198
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	3,215,628	3,380,057

(4) 府外勘定（経常取引）

(単位：百万円)

項 目	平成 2 年度	平成 3 年度	平成 4 年度	平成 5 年度	平成 6 年度	平成 7 年度
	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
財貨・サービスの移出	27,337,432	27,768,424	26,927,345	25,370,095	25,088,295	26,086,547
雇用者報酬（支払）	752,515	860,569	834,129	847,092	886,901	1,034,147
財産所得（純）	2,206,855	2,148,798	1,563,818	1,081,603	951,551	1,018,098
経常府外収支	-2,492,842	-2,472,470	-2,232,732	-1,567,051	-1,834,306	-1,593,977
支 払	27,803,961	28,305,321	27,092,559	25,731,739	25,092,441	26,544,815
財貨・サービスの移入	19,993,431	20,298,023	19,610,516	18,676,231	18,599,070	19,846,544
雇用者報酬（受取）	2,985,914	3,249,705	3,288,317	3,329,147	3,352,603	3,545,156
その他の経常移転（純）	4,824,616	4,757,593	4,193,726	3,726,361	3,140,768	3,153,116
受 取	27,803,961	28,305,321	27,092,559	25,731,739	25,092,441	26,544,815

項 目	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度
	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
財貨・サービスの移出	26,571,928	25,927,219	24,842,666	23,855,903	23,679,923	22,601,389
雇用者報酬（支払）	1,042,716	1,070,315	1,066,939	1,036,963	1,067,463	1,053,135
財産所得（純）	1,175,066	1,174,873	607,567	571,279	668,642	782,993
経常府外収支	-1,864,065	-1,452,007	-1,403,753	-1,536,122	-1,626,680	-2,140,783
支 払	26,925,645	26,720,400	25,113,419	23,928,023	23,789,348	22,296,734
財貨・サービスの移入	19,960,834	19,382,083	18,434,649	17,816,304	17,553,484	16,608,890
雇用者報酬（受取）	3,635,762	3,699,941	3,738,082	3,632,219	3,659,428	3,510,698
その他の経常移転（純）	3,329,050	3,638,376	2,940,687	2,479,499	2,576,436	2,177,145
受 取	26,925,645	26,720,400	25,113,419	23,928,023	23,789,348	22,296,734

項 目	平成 14年度	平成 15年度
	2002年度	2003年度
財貨・サービスの移出	22,082,935	22,020,114
雇用者報酬（支払）	1,085,079	1,038,246
財産所得（純）	666,020	932,358
経常府外収支	-2,498,095	-2,818,655
支 払	21,335,939	21,172,063
財貨・サービスの移入	16,313,537	16,099,541
雇用者報酬（受取）	3,445,610	3,416,548
その他の経常移転（純）	1,576,792	1,655,974
受 取	21,335,939	21,172,063

府外からの受取、府内からの受取、府外への支払、府内への支払を明示的に推計する必要があるが、財産所得とその他の経常移転については、府際取引の推計が困難なことから、受払の純計を計上している。

2 制度部門別所得支出勘定

(1) 非金融法人企業

(単位：百万円)

項 目	平成 2 年度	平成 3 年度	平成 4 年度	平成 5 年度	平成 6 年度	平成 7 年度
	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
1 財 産 所 得	5,734,679	5,935,483	4,902,664	4,438,686	4,339,692	3,824,526
(1) 利 子	4,592,964	4,783,766	3,827,972	3,397,747	3,254,408	2,766,191
(2) 法人企業の分配所得	503,274	531,500	479,578	452,484	474,519	508,249
(3) 質 貸 料	638,441	620,217	595,115	588,456	610,765	550,086
2 所得・富等に課される経常税	3,007,502	2,677,123	2,318,349	1,998,905	1,929,070	2,046,753
3 無基金雇用者社会給付	1,256,218	1,468,739	1,139,880	1,321,250	1,267,753	1,378,713
4 その他の経常移転	117,608	122,639	124,970	120,766	118,457	119,883
うち非生命純保険料	68,701	76,964	81,248	79,673	79,625	79,598
5 貯 蓄	1,873,092	1,158,958	1,934,434	1,707,377	729,037	815,945
支 払	11,989,099	11,362,943	10,420,297	9,586,984	8,384,009	8,185,820
6 営 業 余 剰	8,595,722	7,825,310	7,688,970	6,920,754	5,847,851	5,711,850
7 財 産 所 得	1,963,081	1,892,933	1,375,476	1,141,613	1,078,696	880,313
(1) 利 子	1,597,831	1,488,856	994,904	768,534	691,469	491,309
(2) 法人企業の分配所得	161,111	186,135	174,469	161,258	165,947	181,613
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	24,248	30,307	22,071	20,538	17,663	15,594
(4) 質 貸 料	179,890	187,635	184,032	191,283	203,618	191,797
8 帰 属 社 会 負 担	1,256,218	1,468,739	1,139,880	1,321,250	1,267,753	1,378,713
9 その他の経常移転	174,078	175,960	215,971	203,367	189,709	214,944
うち非生命保険金	73,738	82,560	86,901	84,488	85,782	87,324
受 取	11,989,099	11,362,943	10,420,297	9,586,984	8,384,009	8,185,820

項 目	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度
	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
1 財 産 所 得	3,558,494	3,383,062	2,936,877	2,484,928	2,546,099	2,098,385
(1) 利 子	2,511,846	2,376,371	1,939,810	1,619,383	1,587,081	1,225,699
(2) 法人企業の分配所得	510,120	496,093	498,731	465,725	595,155	488,017
(3) 質 貸 料	536,528	510,599	498,336	399,821	363,863	384,668
2 所得・富等に課される経常税	2,133,453	2,017,822	1,498,828	1,634,766	1,639,932	1,486,470
3 無基金雇用者社会給付	1,265,004	1,419,834	1,672,524	1,879,170	1,731,851	1,781,206
4 その他の経常移転	124,968	119,031	108,476	103,104	104,641	109,290
うち非生命純保険料	82,873	78,529	79,724	75,423	78,570	81,984
5 貯 蓄	845,212	12,147	274,269	382,211	308,816	511,933
支 払	7,927,131	6,951,896	6,490,974	6,484,179	6,331,339	5,987,283
6 営 業 余 剰	5,557,059	4,471,546	3,863,202	3,827,403	3,640,015	3,290,247
7 財 産 所 得	906,139	865,843	760,045	598,756	741,219	690,721
(1) 利 子	462,520	411,518	332,843	239,809	322,854	247,343
(2) 法人企業の分配所得	233,391	238,811	217,867	174,956	234,576	261,500
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	14,055	10,985	8,352	9,067	7,408	6,178
(4) 質 貸 料	196,173	204,529	200,982	174,924	176,381	175,700
8 帰 属 社 会 負 担	1,265,004	1,419,834	1,672,524	1,879,170	1,731,851	1,781,206
9 その他の経常移転	198,929	194,673	195,203	178,850	218,254	225,110
うち非生命保険金	90,903	85,842	85,359	80,101	82,000	88,858
受 取	7,927,131	6,951,896	6,490,974	6,484,179	6,331,339	5,987,283

項 目	平成 14 年度	平成 15 年度
	2002年度	2003年度
1 財 産 所 得	2,180,394	2,070,190
(1) 利 子	1,104,363	964,563
(2) 法人企業の分配所得	679,582	748,976
(3) 質 貸 料	396,449	356,651
2 所得・富等に課される経常税	1,336,419	1,480,474
3 無基金雇用者社会給付	2,386,321	2,364,241
4 その他の経常移転	101,160	104,637
うち非生命純保険料	73,223	71,947
5 貯 蓄	764,126	573,283
支 払	6,768,420	6,592,825
6 営 業 余 剰	3,353,590	3,187,062
7 財 産 所 得	794,134	828,941
(1) 利 子	301,330	331,782
(2) 法人企業の分配所得	300,211	312,469
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	4,317	3,833
(4) 質 貸 料	188,276	180,856
8 帰 属 社 会 負 担	2,386,321	2,364,241
9 その他の経常移転	234,375	212,581
うち非生命保険金	79,422	78,305
受 取	6,768,420	6,592,825

(2) 金融機関

(単位:百万円)

項 目	平成 2 年度 1990年度	平成 3 年度 1991年度	平成 4 年度 1992年度	平成 5 年度 1993年度	平成 6 年度 1994年度	平成 7 年度 1995年度	平成 8 年度 1996年度
1 財 産 所 得	12,432,381	12,024,498	9,507,307	8,004,176	7,116,061	6,348,994	5,465,293
(1)利 子	10,975,856	10,492,474	8,129,340	6,683,463	5,866,200	5,073,263	4,196,444
(2)法人企業の分配所得	80,104	125,632	62,490	39,983	61,588	46,726	75,137
(3)保険契約者に帰属する財産所得	1,343,125	1,377,973	1,284,790	1,250,864	1,161,596	1,199,919	1,165,975
(4)賃 貸 料	33,296	28,419	30,687	29,866	26,677	29,086	27,737
2 所得・富等に課される経常税	540,100	609,495	523,157	437,704	295,904	268,170	395,179
3 現物社会移転以外の社会給付	191,957	221,990	224,253	256,236	282,068	312,536	329,056
(1)年金基金による社会給付	140,255	161,107	177,002	201,466	229,516	255,385	284,422
(2)無基金雇用者社会給付	51,702	60,883	47,251	54,770	52,552	57,151	44,634
4 その他の経常移転	247,922	278,198	294,222	289,502	289,327	290,477	304,191
うち非生命純保険料	23	23	23	23	23	23	23
非生命保険金	239,684	269,470	286,141	283,016	283,933	285,290	298,547
5 年金基金年金準備金の変動	436,160	430,153	386,762	415,529	357,264	390,873	349,617
6 貯 蓄	957,272	1,329,790	993,022	753,427	1,114,027	1,015,419	1,118,063
支 払	14,805,791	14,894,125	11,928,723	10,156,574	9,454,652	8,626,470	7,961,399
7 営 業 余 剰	-737,746	-641,471	-978,660	-1,215,487	-1,109,679	-1,267,485	-1,096,447
8 財 産 所 得	14,666,814	14,607,350	12,002,392	10,407,264	9,632,980	8,897,694	8,069,275
(1)利 子	14,492,267	14,305,658	11,850,989	10,314,414	9,481,976	8,763,079	7,822,016
(2)法人企業の分配所得	174,376	301,475	151,238	92,690	150,858	134,483	247,132
(3)保険契約者に帰属する財産所得	171	217	165	160	146	132	127
9 社 会 負 担	628,117	652,143	611,015	671,765	639,333	703,410	678,672
(1)現実社会負担	576,415	591,260	563,764	616,995	586,781	646,259	634,038
a. 雇主の自発的現実社会負担	540,495	551,205	524,608	573,499	544,560	599,159	587,411
b. 雇用者の自発的現実社会負担	35,920	40,055	39,156	43,496	42,221	47,100	46,627
(2)帰属社会負担	51,702	60,883	47,251	54,770	52,552	57,151	44,634
10 その他の経常移転	248,606	276,102	293,976	293,032	292,018	292,851	309,899
うち非生命純保険料	239,684	269,473	286,141	283,019	283,932	285,289	298,541
非生命保険金	312	342	355	413	412	416	514
受 取	14,805,791	14,894,125	11,928,723	10,156,574	9,454,652	8,626,470	7,961,399

項 目	平成 9 年度 1997年度	平成 10 年度 1998年度	平成 11 年度 1999年度	平成 12 年度 2000年度	平成 13 年度 2001年度	平成 14 年度 2002年度	平成 15 年度 2003年度
1 財 産 所 得	5,232,741	4,774,923	4,134,195	4,035,793	3,130,095	2,871,674	3,083,540
(1)利 子	4,039,461	3,657,351	3,041,434	3,026,618	2,221,161	1,943,882	1,938,088
(2)法人企業の分配所得	57,727	44,846	83,982	127,048	113,232	117,300	340,763
(3)保険契約者に帰属する財産所得	1,106,609	1,043,599	982,942	859,773	775,088	790,090	785,593
(4)賃 貸 料	28,944	29,127	25,837	22,354	20,614	20,402	19,096
2 所得・富等に課される経常税	263,084	360,207	285,653	343,572	285,783	210,357	180,636
3 現物社会移転以外の社会給付	373,541	438,463	486,239	473,579	501,878	502,199	495,796
(1)年金基金による社会給付	323,444	379,451	419,936	412,474	445,767	427,027	421,320
(2)無基金雇用者社会給付	50,097	59,012	66,303	61,105	56,111	75,172	74,476
4 その他の経常移転	290,648	298,331	284,942	296,318	311,188	281,795	276,825
うち非生命純保険料	23	23	23	23	23	23	23
非生命保険金	284,399	292,553	279,260	290,317	307,143	278,212	273,592
5 年金基金年金準備金の変動	389,993	330,727	294,634	274,896	205,735	71,273	95,297
6 貯 蓄	1,029,114	705,231	920,682	1,128,451	1,432,848	1,572,881	1,863,275
支 払	7,579,121	6,907,882	6,406,345	6,552,609	5,867,528	5,510,178	5,995,369
7 営 業 余 剰	-1,179,991	-1,175,897	-1,034,927	-818,654	-728,163	-655,851	-425,231
8 財 産 所 得	7,700,634	7,009,593	6,344,987	6,288,464	5,540,170	5,269,001	5,518,436
(1)利 子	7,503,803	6,854,979	6,128,152	5,934,520	5,196,266	4,816,187	4,474,226
(2)法人企業の分配所得	196,715	154,506	216,717	353,848	343,822	452,755	1,044,158
(3)保険契約者に帰属する財産所得	116	108	118	96	82	59	52
9 社 会 負 担	763,534	769,189	780,873	748,475	707,613	573,471	591,093
(1)現実社会負担	713,437	710,177	714,570	687,370	651,502	498,299	516,617
a. 雇主の自発的現実社会負担	662,748	659,623	663,646	639,190	606,907	467,107	480,898
b. 雇用者の自発的現実社会負担	50,689	50,554	50,924	48,180	44,595	31,192	35,719
(2)帰属社会負担	50,097	59,012	66,303	61,105	56,111	75,172	74,476
10 その他の経常移転	294,944	304,996	315,412	334,324	347,908	323,557	311,071
うち非生命純保険料	284,403	292,556	279,259	290,320	307,141	278,214	273,594
非生命保険金	579	672	743	814	769	663	648
受 取	7,579,121	6,907,882	6,406,345	6,552,609	5,867,528	5,510,178	5,995,369

(3) - 一般政府 総括表

(単位:百万円)

項 目	平成 2 年度 1990年度	平成 3 年度 1991年度	平成 4 年度 1992年度	平成 5 年度 1993年度	平成 6 年度 1994年度	平成 7 年度 1995年度	平成 8 年度 1996年度
1 政府最終消費支出	4,116,611	4,341,336	4,572,064	4,798,540	4,963,926	5,076,891	5,273,011
2 財 産 所 得	1,579,010	1,571,562	1,477,258	1,428,662	1,466,681	1,471,648	1,511,525
(1) 利 子	1,578,387	1,570,785	1,476,240	1,427,453	1,465,320	1,469,867	1,509,852
(2) 賃 貸 料	623	777	1,018	1,209	1,361	1,781	1,673
3 補 助 金	417,204	338,556	309,318	340,401	341,794	360,191	349,920
4 現物社会移転以外の社会給付	2,041,261	2,156,102	2,301,962	2,480,415	2,690,734	2,931,667	3,042,897
(1) 現金による社会保障給付	1,481,311	1,585,978	1,713,715	1,873,239	2,057,469	2,272,345	2,362,986
(2) 無基金雇用者社会給付	111,950	116,297	114,497	113,710	118,214	121,370	129,959
(3) 社会扶助給付	448,000	453,827	473,750	493,466	515,051	537,952	549,952
5 その他の経常移転	11,087,575	11,169,612	10,782,206	10,633,358	10,311,776	10,726,672	11,058,325
うち非生命純保険料	831	841	873	867	879	916	979
6 貯 蓄	513,500	450,408	118,767	-180,491	-471,880	-451,910	-437,605
支 払	19,755,161	20,027,576	19,561,575	19,500,885	19,303,030	20,115,158	20,798,073
(参考) 現物社会移転	3,148,727	3,322,988	3,498,112	3,661,383	3,794,008	3,871,316	4,022,361
うち現物社会給付	1,400,830	1,470,155	1,562,476	1,636,121	1,729,233	1,763,067	1,847,315
7 財 産 所 得	667,239	717,495	708,290	704,948	724,614	717,200	732,424
(1) 利 子	550,884	594,495	586,729	581,649	601,195	593,345	605,988
(2) 法人企業の分配所得	62,228	63,320	66,378	72,866	76,583	77,954	82,013
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	300	342	244	230	204	185	174
(4) 賃 貸 料	53,827	59,338	54,939	50,203	46,632	45,716	44,249
8 生産・輸入品に課される税	3,057,740	3,143,322	3,128,044	3,086,850	3,135,046	3,295,608	3,457,025
9 所得・富等に課される経常税	6,687,994	6,442,945	5,739,833	5,341,014	4,694,871	4,733,003	4,876,966
10 社 会 負 担	3,260,762	3,499,041	3,635,397	3,709,934	3,843,770	4,107,050	4,243,773
(1) 現実社会負担	3,148,812	3,382,744	3,520,900	3,596,224	3,725,556	3,985,680	4,113,814
a. 雇主の強制的現実社会負担	1,603,672	1,727,135	1,801,290	1,835,803	1,894,124	2,016,389	2,075,660
b. 雇用者の強制的社会負担	1,545,140	1,655,609	1,719,610	1,760,421	1,831,432	1,969,291	2,038,154
(2) 帰属社会負担	111,950	116,297	114,497	113,710	118,214	121,370	129,959
11 その他の経常移転	6,081,426	6,224,773	6,350,011	6,658,139	6,904,729	7,262,297	7,487,885
うち非生命保険金	903	890	937	966	975	978	1,133
受 取	19,755,161	20,027,576	19,561,575	19,500,885	19,303,030	20,115,158	20,798,073

可処分所得の使用勘定

項 目	平成 2 年度 1990年度	平成 3 年度 1991年度	平成 4 年度 1992年度	平成 5 年度 1993年度	平成 6 年度 1994年度	平成 7 年度 1995年度	平成 8 年度 1996年度
1 (再掲) 最終消費支出	4,116,611	4,341,336	4,572,064	4,798,540	4,963,926	5,076,891	5,273,011
(1) 個別消費支出	3,148,727	3,322,988	3,498,112	3,661,383	3,794,008	3,871,316	4,022,361
(2) 集合消費支出	967,884	1,018,348	1,073,952	1,137,157	1,169,918	1,205,575	1,250,650
2 (再掲) 貯蓄	513,500	450,408	118,767	-180,491	-471,880	-451,910	-437,605
支 払	4,630,111	4,791,744	4,690,831	4,618,049	4,492,046	4,624,981	4,835,406
3 可処分所得	4,630,111	4,791,744	4,690,831	4,618,049	4,492,046	4,624,981	4,835,406
受 取	4,630,111	4,791,744	4,690,831	4,618,049	4,492,046	4,624,981	4,835,406

調整可処分所得の使用勘定

項 目	平成 2 年度 1990年度	平成 3 年度 1991年度	平成 4 年度 1992年度	平成 5 年度 1993年度	平成 6 年度 1994年度	平成 7 年度 1995年度	平成 8 年度 1996年度
1 現実最終消費	967,884	1,018,348	1,073,952	1,137,157	1,169,918	1,205,575	1,250,650
2 (再掲) 貯蓄	513,500	450,408	118,767	-180,491	-471,880	-451,910	-437,605
支 払	1,481,383	1,468,756	1,192,719	956,666	698,038	753,665	813,045
3 調整可処分所得	1,481,383	1,468,756	1,192,719	956,666	698,038	753,665	813,045
受 取	1,481,383	1,468,756	1,192,719	956,666	698,038	753,665	813,045

(3) - 一般政府 総括表

(単位：百万円)

項 目	平成 9 年度 1997年度	平成 10 年度 1998年度	平成 11 年度 1999年度	平成 12 年度 2000年度	平成 13 年度 2001年度	平成 14 年度 2002年度	平成 15 年度 2003年度
1 政府最終消費支出	5,297,214	5,387,238	5,351,201	5,625,451	5,782,998	5,801,349	5,739,914
2 財 産 所 得	1,494,445	1,510,646	1,458,552	1,417,998	1,346,026	1,276,499	1,209,332
(1) 利 子	1,492,991	1,509,001	1,456,491	1,416,172	1,344,235	1,274,656	1,207,286
(2) 賃 貸 料	1,454	1,645	2,061	1,826	1,791	1,843	2,046
3 補 助 金	345,228	293,858	333,585	365,083	309,733	278,057	321,596
4 現物社会移転以外の社会給付	3,148,202	3,332,516	3,500,603	3,605,787	3,757,329	3,884,813	3,988,890
(1) 現金による社会保障給付	2,428,579	2,583,871	2,702,440	2,812,014	2,922,458	3,029,704	3,084,606
(2) 無基金雇用者社会給付	138,804	138,728	154,680	183,141	187,057	179,094	211,187
(3) 社会扶助給付	580,819	609,917	643,483	610,632	647,814	676,015	693,097
5 その他の経常移転	11,345,073	10,795,565	10,727,572	11,037,934	10,783,830	10,179,351	10,279,882
うち非生命純保険料	940	1,007	984	1,034	1,093	983	962
6 貯 蓄	-549,372	-623,303	-425,321	-616,613	-648,730	-851,233	-925,524
支 払	21,080,790	20,696,519	20,946,192	21,435,641	21,331,186	20,568,836	20,614,091
(参考) 現物社会移転	4,006,440	4,065,580	4,019,292	4,235,746	4,362,363	4,367,192	4,286,077
うち現物社会給付	1,825,245	1,847,381	1,840,922	2,035,177	2,118,690	2,087,113	2,141,712
7 財 産 所 得	711,812	700,561	663,105	622,338	618,701	609,042	624,686
(1) 利 子	586,835	579,939	554,093	516,969	513,992	499,422	511,425
(2) 法人企業の分配所得	80,736	76,368	78,979	79,325	79,019	76,729	76,058
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	177	157	149	121	99	76	68
(4) 賃 貸 料	44,064	44,097	29,884	25,923	25,591	32,815	37,135
8 生産・輸入品に課される税	3,792,879	3,886,673	3,895,793	3,851,057	3,877,880	3,769,730	3,758,525
9 所得・富等に課される経常税	4,715,565	3,998,736	3,861,427	4,202,419	3,887,350	3,312,828	3,313,300
10 社 会 負 担	4,423,903	4,397,197	4,394,083	4,444,078	4,506,773	4,405,382	4,413,521
(1) 現実社会負担	4,285,099	4,258,469	4,239,403	4,260,937	4,319,716	4,226,288	4,202,334
a. 雇主の強制的現実社会負担	2,154,468	2,131,836	2,114,831	2,140,482	2,173,432	2,120,124	2,095,296
b. 雇用者の強制的社会負担	2,130,631	2,126,633	2,124,572	2,120,455	2,146,284	2,106,164	2,107,038
(2) 帰属社会負担	138,804	138,728	154,680	183,141	187,057	179,094	211,187
11 その他の経常移転	7,436,631	7,713,352	8,131,784	8,315,749	8,440,482	8,471,854	8,504,059
うち非生命保険金	1,145	1,215	1,229	1,335	1,294	1,156	1,158
受 取	21,080,790	20,696,519	20,946,192	21,435,641	21,331,186	20,568,836	20,614,091

可処分所得の使用勘定

項 目	平成 9 年度 1997年度	平成 10 年度 1998年度	平成 11 年度 1999年度	平成 12 年度 2000年度	平成 13 年度 2001年度	平成 14 年度 2002年度	平成 15 年度 2003年度
1 (再掲) 最終消費支出	5,297,214	5,387,238	5,351,201	5,625,451	5,782,998	5,801,349	5,739,914
(1) 個別消費支出	4,006,440	4,065,580	4,019,292	4,235,746	4,362,363	4,367,192	4,286,077
(2) 集合消費支出	1,290,774	1,321,658	1,331,909	1,389,705	1,420,635	1,434,157	1,453,837
2 (再掲) 貯蓄	-549,372	-623,303	-425,321	-616,613	-648,730	-851,233	-925,524
支 払	4,747,842	4,763,935	4,925,880	5,008,838	5,134,268	4,950,116	4,814,390
3 可処分所得	4,747,842	4,763,935	4,925,880	5,008,838	5,134,268	4,950,116	4,814,390
受 取	4,747,842	4,763,935	4,925,880	5,008,838	5,134,268	4,950,116	4,814,390

調整可処分所得の使用勘定

項 目	平成 9 年度 1997年度	平成 10 年度 1998年度	平成 11 年度 1999年度	平成 12 年度 2000年度	平成 13 年度 2001年度	平成 14 年度 2002年度	平成 15 年度 2003年度
1 現実最終消費	1,290,774	1,321,658	1,331,909	1,389,705	1,420,635	1,434,157	1,453,837
2 (再掲) 貯蓄	-549,372	-623,303	-425,321	-616,613	-648,730	-851,233	-925,524
支 払	741,403	698,355	906,588	773,092	771,905	582,924	528,314
3 調整可処分所得	741,403	698,355	906,588	773,092	771,905	582,924	528,314
受 取	741,403	698,355	906,588	773,092	771,905	582,924	528,314

(3) - 一般政府 国出先機関

(単位:百万円)

項 目	平成 2 年度	平成 3 年度	平成 4 年度	平成 5 年度	平成 6 年度	平成 7 年度	平成 8 年度
	1 9 9 0 年度	1 9 9 1 年度	1 9 9 2 年度	1 9 9 3 年度	1 9 9 4 年度	1 9 9 5 年度	1 9 9 6 年度
1 政府最終消費支出	1,119,793	1,182,073	1,254,189	1,345,150	1,369,818	1,368,352	1,433,589
2 財 産 所 得	1,326,381	1,313,853	1,216,592	1,153,188	1,164,022	1,144,159	1,161,540
(1) 利 子	1,325,758	1,313,076	1,215,574	1,151,979	1,162,661	1,142,378	1,159,867
(2) 賃 貸 料	623	777	1,018	1,209	1,361	1,781	1,673
3 補 助 金	313,170	235,217	185,584	208,158	195,136	212,025	204,700
4 現物社会移転以外の社会給付	1,480,327	1,570,264	1,686,578	1,842,133	2,019,046	2,223,513	2,311,582
(1) 現金による社会保障給付	1,370,599	1,470,012	1,587,591	1,743,269	1,923,447	2,128,964	2,221,278
(2) 無基金雇用者社会給付	18,655	17,875	16,688	17,340	15,385	15,842	15,017
(3) 社会扶助給付	91,073	82,377	82,299	81,524	80,214	78,707	75,287
5 その他の経常移転	10,640,588	10,700,847	10,319,468	10,146,657	9,801,080	10,208,719	10,558,320
うち非生命純保険料	57	57	59	59	60	62	67
6 貯 蓄	46,635	67,616	79,842	78,195	69,829	90,437	74,416
支 払	14,926,894	15,069,870	14,742,252	14,773,481	14,618,931	15,247,205	15,744,147
7 財 産 所 得	398,029	421,221	451,091	449,166	480,390	489,565	514,528
(1) 利 子	367,361	388,822	417,645	414,318	447,327	457,483	482,254
(2) 法人企業の分配所得	1,180	1,198	1,243	1,381	1,387	1,461	1,312
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	200	224	174	164	152	143	138
(4) 賃 貸 料	29,288	30,977	32,029	33,303	31,524	30,478	30,824
8 生産・輸入品に課される税	1,311,182	1,372,594	1,405,388	1,453,136	1,472,325	1,568,825	1,613,853
9 所得・富等に課される経常税	5,264,977	4,978,948	4,381,915	4,071,563	3,568,818	3,595,964	3,728,588
10 社 会 負 担	2,898,482	3,120,737	3,241,263	3,308,550	3,423,033	3,659,150	3,777,977
(1) 現実社会負担	2,879,827	3,102,862	3,224,575	3,291,210	3,407,648	3,643,308	3,762,960
a. 雇主の強制的現実社会負担	1,414,744	1,530,707	1,590,924	1,619,342	1,670,691	1,779,075	1,832,735
b. 雇用者の強制的社会負担	1,465,083	1,572,155	1,633,651	1,671,868	1,736,957	1,864,233	1,930,225
(2) 帰属社会負担	18,655	17,875	16,688	17,340	15,385	15,842	15,017
11 その他の経常移転	5,054,224	5,176,370	5,262,596	5,491,066	5,674,365	5,933,701	6,109,201
うち非生命保険金	42	42	44	45	46	46	53
受 取	14,926,894	15,069,870	14,742,252	14,773,481	14,618,931	15,247,205	15,744,147

項 目	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
	1 9 9 7 年度	1 9 9 8 年度	1 9 9 9 年度	2 0 0 0 年度	2 0 0 1 年度	2 0 0 2 年度	2 0 0 3 年度
1 政府最終消費支出	1,368,426	1,356,037	1,272,105	1,326,958	1,392,909	1,394,430	1,358,551
2 財 産 所 得	1,140,295	1,155,610	1,104,172	1,068,982	1,008,234	945,346	889,655
(1) 利 子	1,138,841	1,153,965	1,102,111	1,067,156	1,006,443	943,503	887,609
(2) 賃 貸 料	1,454	1,645	2,061	1,826	1,791	1,843	2,046
3 補 助 金	208,102	162,876	200,721	231,623	173,724	145,207	187,883
4 現物社会移転以外の社会給付	2,373,603	2,519,985	2,631,843	2,730,931	2,822,018	2,921,526	2,970,099
(1) 現金による社会保障給付	2,283,688	2,433,480	2,547,156	2,645,243	2,741,277	2,844,106	2,894,039
(2) 無基金雇用者社会給付	15,483	14,561	15,647	19,323	17,280	16,922	18,576
(3) 社会扶助給付	74,432	71,944	69,040	66,365	63,461	60,498	57,484
5 その他の経常移転	10,828,904	10,263,065	10,157,442	10,397,511	10,111,875	9,527,310	9,568,773
うち非生命純保険料	64	68	67	70	74	67	65
6 貯 蓄	27,193	32,565	24,014	33,855	45,761	40,967	50,330
支 払	15,946,522	15,490,138	15,390,297	15,789,860	15,554,521	14,974,786	15,025,291
7 財 産 所 得	505,299	478,778	481,405	438,712	433,044	428,717	442,497
(1) 利 子	473,028	445,996	462,073	424,070	418,213	406,436	415,944
(2) 法人企業の分配所得	1,277	1,236	1,228	1,193	1,133	1,099	1,078
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	143	121	124	99	81	62	55
(4) 賃 貸 料	30,851	31,425	17,980	13,350	13,617	21,120	25,420
8 生産・輸入品に課される税	1,929,811	1,959,343	1,974,627	2,006,515	2,002,753	1,982,507	2,013,198
9 所得・富等に課される経常税	3,511,491	2,941,470	2,859,895	3,152,859	2,871,223	2,406,536	2,443,377
10 社 会 負 担	3,942,465	3,917,732	3,903,042	3,857,722	3,873,231	3,780,236	3,753,692
(1) 現実社会負担	3,926,982	3,903,171	3,887,395	3,838,399	3,855,951	3,763,314	3,735,116
a. 雇主の強制的現実社会負担	1,907,524	1,888,374	1,873,933	1,846,533	1,848,281	1,796,298	1,769,637
b. 雇用者の強制的社会負担	2,019,458	2,014,797	2,013,462	1,991,866	2,007,670	1,967,016	1,965,479
(2) 帰属社会負担	15,483	14,561	15,647	19,323	17,280	16,922	18,576
11 その他の経常移転	6,057,457	6,192,815	6,171,328	6,334,052	6,374,270	6,376,790	6,372,527
うち非生命保険金	54	57	58	63	61	54	54
受 取	15,946,522	15,490,138	15,390,297	15,789,860	15,554,521	14,974,786	15,025,291

(3) - 一般政府 大阪府

(単位：百万円)

項 目	平成 2 年度	平成 3 年度	平成 4 年度	平成 5 年度	平成 6 年度	平成 7 年度	平成 8 年度
	1 9 9 0 年度	1 9 9 1 年度	1 9 9 2 年度	1 9 9 3 年度	1 9 9 4 年度	1 9 9 5 年度	1 9 9 6 年度
1 政府最終消費支出	1,042,512	1,096,164	1,126,115	1,136,931	1,160,621	1,163,397	1,195,976
2 財 産 所 得	74,616	72,768	72,823	79,215	93,435	107,326	118,423
(1) 利 子	74,616	72,768	72,823	79,215	93,435	107,326	118,423
(2) 賃 貸 料	0	0	0	0	0	0	0
3 補 助 金	11,280	12,656	15,942	14,855	14,731	13,039	12,315
4 現物社会移転以外の社会給付	136,797	141,765	145,052	144,081	152,483	158,771	160,196
(1) 現金による社会保障給付	37,352	38,982	40,029	40,642	41,577	45,402	42,134
(2) 無基金雇用者社会給付	46,395	47,424	46,460	42,131	44,845	45,189	50,998
(3) 社会扶助給付	53,050	55,359	58,563	61,308	66,061	68,180	67,064
5 その他の経常移転	274,349	286,730	264,653	272,372	281,963	273,356	248,324
うち非生命純保険料	63	64	66	66	67	70	74
6 貯 蓄	509,904	437,161	245,926	144,818	70,932	88,428	176,591
支 払	2,049,458	2,047,244	1,870,511	1,792,272	1,774,165	1,804,317	1,911,825
7 財 産 所 得	110,362	116,948	109,242	117,867	117,646	109,882	105,483
(1) 利 子	67,787	70,896	67,719	75,986	75,104	65,736	58,290
(2) 法人企業の分配所得	30,845	31,265	32,908	37,852	40,744	41,382	44,887
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	37	41	28	30	25	20	17
(4) 賃 貸 料	11,693	14,746	8,587	3,999	1,773	2,744	2,289
8 生産・輸入品に課される税	956,953	927,028	816,733	699,097	696,693	690,578	775,554
9 所得・富等に課される経常税	541,446	550,329	486,091	465,634	429,232	431,097	406,688
10 社 会 負 担	196,379	202,334	205,618	204,126	214,957	228,937	241,537
(1) 現実社会負担	149,984	154,910	159,158	161,995	170,112	183,748	190,539
a. 雇主の強制的現実社会負担	105,012	108,246	111,437	112,963	117,957	126,520	131,759
b. 雇用者の強制的社会負担	44,972	46,663	47,721	49,032	52,155	57,228	58,780
(2) 帰属社会負担	46,395	47,424	46,460	42,131	44,845	45,189	50,998
11 その他の経常移転	244,318	250,606	252,827	305,548	315,636	343,822	382,563
うち非生命保険金	80	79	83	86	87	87	101
受 取	2,049,458	2,047,244	1,870,511	1,792,272	1,774,165	1,804,317	1,911,825

項 目	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
	1 9 9 7 年度	1 9 9 8 年度	1 9 9 9 年度	2 0 0 0 年度	2 0 0 1 年度	2 0 0 2 年度	2 0 0 3 年度
1 政府最終消費支出	1,214,059	1,215,158	1,196,870	1,200,790	1,191,616	1,199,353	1,166,633
2 財 産 所 得	123,964	124,956	126,301	126,755	124,974	128,365	117,341
(1) 利 子	123,964	124,956	126,301	126,755	124,974	128,365	117,341
(2) 賃 貸 料	0	0	0	0	0	0	0
3 補 助 金	12,165	12,439	9,049	8,500	8,686	8,613	9,917
4 現物社会移転以外の社会給付	168,297	172,224	183,466	196,889	204,612	188,881	183,885
(1) 現金による社会保障給付	42,772	44,108	44,680	44,373	45,661	46,307	46,723
(2) 無基金雇用者社会給付	55,377	55,933	64,979	78,648	80,635	74,274	95,853
(3) 社会扶助給付	70,148	72,183	73,807	73,868	78,316	68,300	41,309
5 その他の経常移転	259,132	259,059	266,683	310,711	315,180	282,221	308,839
うち非生命純保険料	71	77	75	79	83	75	73
6 貯 蓄	149,190	224,911	389,720	348,300	377,679	274,159	251,239
支 払	1,926,807	2,008,747	2,172,089	2,191,946	2,222,746	2,081,593	2,037,853
7 財 産 所 得	95,519	115,639	75,268	70,394	68,956	65,974	65,714
(1) 利 子	50,774	74,842	33,365	28,630	28,013	26,306	26,304
(2) 法人企業の分配所得	42,655	38,956	40,152	39,691	38,814	37,518	37,077
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	15	20	9	7	5	4	3
(4) 賃 貸 料	2,075	1,821	1,742	2,066	2,124	2,146	2,330
8 生産・輸入品に課される税	801,988	861,007	844,867	812,901	856,698	790,725	799,327
9 所得・富等に課される経常税	414,386	352,816	345,922	412,435	394,087	323,198	305,674
10 社 会 負 担	248,493	247,779	252,010	257,806	256,552	248,578	269,520
(1) 現実社会負担	193,116	191,846	187,031	179,158	175,917	174,304	173,667
a. 雇主の強制的現実社会負担	132,917	130,979	126,707	120,989	118,461	116,743	115,423
b. 雇用者の強制的社会負担	60,199	60,867	60,324	58,169	57,456	57,561	58,244
(2) 帰属社会負担	55,377	55,933	64,979	78,648	80,635	74,274	95,853
11 その他の経常移転	366,421	431,505	654,022	638,410	646,453	653,118	597,618
うち非生命保険金	102	108	109	119	115	103	103
受 取	1,926,807	2,008,747	2,172,089	2,191,946	2,222,746	2,081,593	2,037,853

(3) - 一般政府 市町村

(単位：百万円)

項 目	平成 2 年度	平成 3 年度	平成 4 年度	平成 5 年度	平成 6 年度	平成 7 年度	平成 8 年度
	1 9 9 0 年度	1 9 9 1 年度	1 9 9 2 年度	1 9 9 3 年度	1 9 9 4 年度	1 9 9 5 年度	1 9 9 6 年度
1 政府最終消費支出	1,954,306	2,063,099	2,191,760	2,316,459	2,433,487	2,545,142	2,643,446
2 財 産 所 得	178,013	184,941	187,843	196,259	209,224	220,163	231,562
(1) 利 子	178,013	184,941	187,843	196,259	209,224	220,163	231,562
(2) 賃 貸 料	0	0	0	0	0	0	0
3 補 助 金	92,754	90,683	107,792	117,388	131,927	135,127	132,905
4 現物社会移転以外の社会給付	424,137	444,073	470,333	494,201	519,205	549,383	571,119
(1) 現金による社会保障給付	73,360	76,984	86,096	89,328	92,445	97,979	99,574
(2) 無基金雇用者社会給付	46,900	50,998	51,349	54,239	57,984	60,339	63,944
(3) 社会扶助給付	303,877	316,091	332,888	350,634	368,776	391,065	407,601
5 その他の経常移転	172,638	182,035	198,085	214,329	228,733	244,597	251,681
うち非生命純保険料	711	720	748	742	752	784	838
6 貯 蓄	-43,039	-54,369	-207,002	-403,504	-612,641	-630,775	-688,612
支 払	2,778,809	2,910,462	2,948,811	2,935,132	2,909,934	3,063,637	3,142,101
7 財 産 所 得	158,848	179,327	147,957	137,915	126,578	117,753	112,413
(1) 利 子	115,736	134,777	101,365	91,345	78,764	70,126	65,444
(2) 法人企業の分配所得	30,203	30,857	32,227	33,633	34,452	35,111	35,814
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	63	78	42	36	27	22	19
(4) 賃 貸 料	12,846	13,615	14,323	12,901	13,335	12,494	11,136
8 生産・輸入品に課される税	789,605	843,700	905,923	934,617	966,028	1,036,205	1,067,618
9 所得・富等に課される経常税	881,571	913,668	871,827	803,817	696,821	705,942	741,690
10 社 会 負 担	165,901	175,970	188,516	197,258	205,780	218,963	224,259
(1) 現実社会負担	119,001	124,972	137,167	143,019	147,796	158,624	160,315
a. 雇主の強制的現実社会負担	83,916	88,182	98,929	103,498	105,476	110,794	111,166
b. 雇用者の強制的社会負担	35,085	36,791	38,238	39,521	42,320	47,830	49,149
(2) 帰属社会負担	46,900	50,998	51,349	54,239	57,984	60,339	63,944
11 その他の経常移転	782,884	797,797	834,588	861,525	914,728	984,774	996,121
うち非生命保険金	781	769	810	835	842	845	979
受 取	2,778,809	2,910,462	2,948,811	2,935,132	2,909,934	3,063,637	3,142,101

項 目	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
	1 9 9 7 年度	1 9 9 8 年度	1 9 9 9 年度	2 0 0 0 年度	2 0 0 1 年度	2 0 0 2 年度	2 0 0 3 年度
1 政府最終消費支出	2,714,729	2,816,043	2,882,226	3,097,703	3,198,473	3,207,566	3,214,730
2 財 産 所 得	230,186	230,080	228,079	222,261	212,818	202,788	202,336
(1) 利 子	230,186	230,080	228,079	222,261	212,818	202,788	202,336
(2) 賃 貸 料	0	0	0	0	0	0	0
3 補 助 金	124,961	118,543	123,815	124,960	127,323	124,237	123,796
4 現物社会移転以外の社会給付	606,302	640,306	685,293	677,967	730,700	774,406	834,907
(1) 現金による社会保障給付	102,119	106,282	110,603	122,398	135,521	139,291	143,845
(2) 無基金雇用者社会給付	67,944	68,234	74,054	85,170	89,142	87,898	96,758
(3) 社会扶助給付	436,239	465,790	500,636	470,399	506,037	547,217	594,304
5 その他の経常移転	257,037	273,441	303,447	329,712	356,775	369,820	402,270
うち非生命純保険料	805	862	842	885	936	841	824
6 貯 蓄	-725,755	-880,779	-839,055	-998,768	-1,072,169	-1,166,359	-1,227,092
支 払	3,207,460	3,197,635	3,383,806	3,453,835	3,553,919	3,512,457	3,550,946
7 財 産 所 得	110,994	106,144	106,432	113,232	116,701	114,351	116,474
(1) 利 子	63,033	59,101	58,655	64,269	67,766	66,680	69,177
(2) 法人企業の分配所得	36,804	36,176	37,599	38,441	39,072	38,112	37,903
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	19	16	16	15	13	10	9
(4) 賃 貸 料	11,138	10,851	10,162	10,507	9,850	9,549	9,385
8 生産・輸入品に課される税	1,061,080	1,066,323	1,076,299	1,031,641	1,018,429	996,498	946,000
9 所得・富等に課される経常税	789,688	704,450	655,610	637,125	622,040	583,094	564,249
10 社 会 負 担	232,945	231,686	239,031	328,550	376,990	376,568	390,309
(1) 現実社会負担	165,001	163,452	164,977	243,380	287,848	288,670	293,551
a. 雇主の強制的現実社会負担	114,027	112,483	114,191	172,960	206,690	207,083	210,236
b. 雇用者の強制的社会負担	50,974	50,969	50,786	70,420	81,158	81,587	83,315
(2) 帰属社会負担	67,944	68,234	74,054	85,170	89,142	87,898	96,758
11 その他の経常移転	1,012,753	1,089,032	1,306,434	1,343,287	1,419,759	1,441,946	1,533,914
うち非生命保険金	989	1,050	1,062	1,153	1,118	999	1,001
受 取	3,207,460	3,197,635	3,383,806	3,453,835	3,553,919	3,512,457	3,550,946

(4) 家計(個人企業を含む)

(単位:百万円)

項 目	平成 2 年度	平成 3 年度	平成 4 年度	平成 5 年度	平成 6 年度	平成 7 年度	平成 8 年度
	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度
1 最終消費支出	17,166,363	17,937,411	18,230,870	18,546,533	19,035,368	19,521,746	19,953,770
2 財産所得	2,341,171	2,390,853	2,151,338	2,138,132	2,037,300	1,881,248	1,726,622
(1)消費者負債利子	742,880	845,046	762,370	748,372	804,110	811,068	725,394
(2)その他の利子	1,568,980	1,515,769	1,356,998	1,359,840	1,198,043	1,034,296	962,252
(3)賃貸料	29,311	30,038	31,970	29,920	35,147	35,884	38,976
3 所得・富等に課される経常税	3,344,631	3,390,381	3,149,791	3,131,582	2,685,815	2,645,597	2,559,935
4 社会負担	5,169,310	5,650,126	5,409,732	5,730,119	5,776,925	6,217,524	6,216,147
(1)現実社会負担	3,725,227	3,974,004	4,084,664	4,213,219	4,312,337	4,631,939	4,747,852
a.雇主の現実社会負担	2,144,167	2,278,340	2,325,898	2,409,302	2,438,684	2,615,548	2,663,071
b.雇用の社会負担	1,581,060	1,695,664	1,758,766	1,803,917	1,873,653	2,016,391	2,084,781
(2)帰属社会負担	1,444,083	1,676,122	1,325,068	1,516,900	1,464,588	1,585,585	1,468,295
5 その他の経常移転	930,165	1,165,108	996,955	932,662	960,476	992,946	1,070,529
うち非生命純保険料	167,825	189,064	201,243	199,695	200,570	201,771	211,455
6 貯蓄	4,097,333	4,827,731	4,020,292	3,412,393	3,368,843	3,187,506	3,162,198
支 払	33,048,973	35,361,610	33,958,978	33,891,421	33,864,727	34,446,566	34,689,202
7 営業余剰・混合所得	2,632,615	2,766,462	2,878,579	2,895,244	2,892,739	2,851,629	2,891,156
(1)営業余剰(持ち家)	1,130,471	1,237,320	1,391,016	1,563,042	1,640,820	1,648,651	1,678,122
(2)混合所得	1,502,144	1,529,142	1,487,562	1,332,202	1,251,919	1,202,979	1,213,035
8 雇 用 者 報 酬	18,713,631	20,408,465	20,614,284	20,872,856	21,053,758	21,665,433	22,201,290
(1)賃金・俸給	15,045,698	16,369,306	16,875,660	16,865,618	17,061,122	17,363,821	17,966,567
(2)雇主の社会負担	3,667,933	4,039,159	3,738,624	4,007,238	3,992,636	4,301,612	4,234,723
a.雇主の現実社会負担	2,223,850	2,363,037	2,413,556	2,490,338	2,528,048	2,716,027	2,766,428
b.雇主の帰属社会負担	1,444,083	1,676,122	1,325,068	1,516,900	1,464,588	1,585,585	1,468,295
9 財 産 所 得	6,934,932	6,798,790	5,479,384	4,804,175	4,447,312	4,021,948	3,707,979
(1)利 子	5,149,191	4,928,429	3,682,253	3,070,195	2,742,921	2,239,372	1,999,289
(2)配 当	245,633	299,129	279,081	265,638	276,554	307,468	246,759
(3)保険契約者に帰属する財産所得	1,317,384	1,345,824	1,261,370	1,229,038	1,142,791	1,183,265	1,150,926
(4)賃 貸 料	222,724	225,408	256,680	239,304	285,046	291,843	311,005
10 現物社会移転以外の社会給付	3,567,991	3,942,489	3,752,217	4,145,174	4,331,918	4,726,404	4,737,611
(1)現金による社会保障給付	1,481,311	1,585,978	1,713,715	1,873,239	2,057,469	2,272,345	2,362,986
(2)年金基金による社会給付	140,255	161,107	177,002	201,466	229,516	255,385	284,422
(3)無基金雇業者社会給付	1,444,083	1,676,122	1,325,068	1,516,900	1,464,588	1,585,585	1,468,295
(4)社会扶助給付	502,342	519,281	536,432	553,568	580,345	613,089	621,909
11 その他の経常移転	763,643	1,015,252	847,752	758,443	781,736	790,279	801,548
うち非生命保険金	162,899	183,530	195,953	195,084	194,969	194,677	203,475
12 年金基金年金準備金の変動	436,160	430,153	386,762	415,529	357,264	390,873	349,617
受 取	33,048,973	35,361,610	33,958,978	33,891,421	33,864,727	34,446,566	34,689,202
(参考)現物社会移転	3,055,355	3,239,191	3,422,308	3,575,273	3,711,029	3,801,963	3,950,287
うち現物社会給付	1,395,300	1,464,375	1,556,448	1,630,000	1,722,810	1,756,502	1,840,733

(注) 1. 可処分所得 = (受取 - 12) - (2~5の合計)

可処分所得の使用勘定

項 目	平成 2 年度	平成 3 年度	平成 4 年度	平成 5 年度	平成 6 年度	平成 7 年度	平成 8 年度
	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度
1 (再掲)最終消費支出	17,166,363	17,937,411	18,230,870	18,546,533	19,035,368	19,521,746	19,953,770
2 (再掲)貯蓄	4,097,333	4,827,731	4,020,292	3,412,393	3,368,843	3,187,506	3,162,198
支 払	21,263,696	22,765,142	22,251,162	21,958,926	22,404,211	22,709,252	23,115,968
3 可処分所得	20,827,536	22,334,989	21,864,401	21,543,397	22,046,947	22,318,379	22,766,352
4 (再掲)年金基金年金準備金の変動	436,160	430,153	386,762	415,529	357,264	390,873	349,617
受 取	21,263,696	22,765,142	22,251,162	21,958,926	22,404,211	22,709,252	23,115,968
(参考)貯蓄率	19.3	21.2	18.1	15.5	15.0	14.0	13.7

(注) 2. 貯蓄率 = 貯蓄 ÷ (可処分所得 + 年金基金年金準備金の変動)

調整可処分所得の使用勘定

項 目	平成 2 年度	平成 3 年度	平成 4 年度	平成 5 年度	平成 6 年度	平成 7 年度	平成 8 年度
	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度
1 現実最終消費	20,221,719	21,176,602	21,653,179	22,121,806	22,746,397	23,323,709	23,904,057
2 (再掲)貯蓄	4,097,333	4,827,731	4,020,292	3,412,393	3,368,843	3,187,506	3,162,198
支 払	24,319,052	26,004,333	25,673,471	25,534,199	26,115,240	26,511,215	27,066,255
3 調整可処分所得	23,882,892	25,574,180	25,286,709	25,118,670	25,757,976	26,120,342	26,716,638
4 (再掲)年金基金年金準備金の変動	436,160	430,153	386,762	415,529	357,264	390,873	349,617
受 取	24,319,052	26,004,333	25,673,471	25,534,199	26,115,240	26,511,215	27,066,255

(4) 家計(個人企業を含む)

(単位:百万円)

項 目	平成 9 年度 1997年度	平成 10 年度 1998年度	平成 11 年度 1999年度	平成 12 年度 2000年度	平成 13 年度 2001年度	平成 14 年度 2002年度	平成 15 年度 2003年度
1 最終消費支出	19,839,994	19,867,003	19,816,685	19,853,722	19,392,556	19,217,375	19,067,797
2 財 産 所 得	1,607,497	1,690,341	1,626,150	1,604,695	1,536,975	1,556,269	1,519,574
(1)消費者負債利子	708,301	772,400	781,675	755,550	757,869	764,640	747,119
(2)その他の利子	860,987	888,408	815,779	813,951	746,853	763,883	751,081
(3)賃貸料	38,209	29,533	28,696	35,194	32,253	27,746	21,374
3 所得・富等に課される経常税	2,652,343	2,368,195	2,177,212	2,445,606	2,336,086	2,022,988	1,897,953
4 社 会 負 担	6,639,481	6,876,852	7,096,758	6,963,694	7,046,238	7,433,026	7,436,080
(1)現実社会負担	4,998,536	4,968,646	4,953,973	4,948,307	4,971,218	4,724,587	4,718,951
a. 雇主の現実社会負担	2,817,216	2,791,459	2,778,477	2,779,672	2,780,339	2,587,231	2,576,194
b. 雇主の社会負担	2,181,320	2,177,187	2,175,496	2,168,635	2,190,879	2,137,356	2,142,757
(2)帰属社会負担	1,640,945	1,908,206	2,142,785	2,015,387	2,075,020	2,708,439	2,717,129
5 その他の経常移転	1,066,247	1,136,319	1,045,960	1,021,570	1,031,481	917,129	855,139
うち非生命純保険料	201,693	208,314	199,418	207,068	220,163	200,445	197,185
6 貯 蓄	3,454,148	3,203,308	2,755,035	2,219,427	1,442,566	1,612,717	1,807,844
支 払	35,259,710	35,142,019	34,517,800	34,108,714	32,785,901	32,759,504	32,584,387
7 営業余剰・混合所得	2,773,962	2,580,423	2,709,568	2,627,312	2,546,594	2,552,058	2,602,125
(1)営業余剰(持ち家)	1,697,678	1,701,336	1,741,991	1,803,423	1,798,516	1,823,540	1,823,443
(2)混合所得	1,076,284	879,087	967,577	823,889	748,078	728,518	778,681
8 雇 用 者 報 酬	22,602,388	22,820,977	22,174,922	21,931,647	21,069,341	20,730,187	20,517,652
(1)賃金・俸給	18,143,480	18,121,247	17,253,587	17,136,506	16,213,887	15,434,420	15,224,212
(2)雇主の社会負担	4,458,908	4,699,730	4,921,335	4,795,141	4,855,454	5,295,767	5,293,440
a. 雇主の現実社会負担	2,817,963	2,791,524	2,778,550	2,779,754	2,780,434	2,587,328	2,576,311
b. 雇主の帰属社会負担	1,640,945	1,908,206	2,142,785	2,015,387	2,075,020	2,708,439	2,717,129
9 財 産 所 得	3,588,697	3,033,084	2,655,228	2,609,802	2,041,108	1,871,414	1,833,962
(1)利 子	1,933,133	1,497,740	1,222,151	1,189,685	787,719	524,187	570,354
(2)配 当	259,659	270,079	242,453	302,849	238,506	346,675	317,051
(3)保険契約者に帰属する財産所得	1,094,817	1,034,578	973,115	851,732	768,364	785,386	781,416
(4)賃 貸 料	301,088	230,687	217,509	265,536	246,519	215,166	165,141
10 現物社会移転以外の社会給付	5,043,068	5,504,539	5,928,550	5,865,309	6,106,387	6,855,893	6,929,628
(1)現金による社会保障給付	2,428,579	2,583,871	2,702,440	2,812,014	2,922,458	3,029,704	3,084,606
(2)年金基金による社会給付	323,444	379,451	419,936	412,474	445,767	427,027	421,320
(3)無基金雇主社会給付	1,640,945	1,908,206	2,142,785	2,015,387	2,075,020	2,708,439	2,717,129
(4)社会扶助給付	650,100	633,012	663,389	625,434	663,141	690,723	706,573
11 その他の経常移転	861,603	872,269	754,899	799,748	816,736	678,680	605,723
うち非生命保険金	194,749	202,886	194,825	203,697	213,827	194,657	191,206
12 年金基金年金準備金の変動	389,993	330,727	294,634	274,896	205,735	71,273	95,297
受 取	35,259,710	35,142,019	34,517,800	34,108,714	32,785,901	32,759,504	32,584,387
(参考)現物社会移転	3,940,135	4,050,479	4,018,290	4,173,920	4,313,420	4,313,498	4,245,810
うち現物社会給付	1,818,818	1,841,087	1,834,529	2,028,650	2,112,114	2,080,697	2,135,371

(注)1. 可処分所得 = (受取 - 12) - (2~5の合計)

可処分所得の使用勘定

項 目	平成 9 年度 1997年度	平成 10 年度 1998年度	平成 11 年度 1999年度	平成 12 年度 2000年度	平成 13 年度 2001年度	平成 14 年度 2002年度	平成 15 年度 2003年度
1 (再掲)最終消費支出	19,839,994	19,867,003	19,816,685	19,853,722	19,392,556	19,217,375	19,067,797
2 (再掲)貯蓄	3,454,148	3,203,308	2,755,035	2,219,427	1,442,566	1,612,717	1,807,844
支 払	23,294,142	23,070,311	22,571,720	22,073,149	20,835,122	20,830,092	20,875,641
3 可処分所得	22,904,150	22,739,584	22,277,086	21,798,253	20,629,387	20,758,819	20,780,344
4 (再掲)年金基金年金準備金の変動	389,993	330,727	294,634	274,896	205,735	71,273	95,297
受 取	23,294,142	23,070,311	22,571,720	22,073,149	20,835,122	20,830,092	20,875,641
(参考)貯蓄率	14.8	13.9	12.2	10.1	6.9	7.7	8.7

(注)2. 貯蓄率 = 貯蓄 ÷ (可処分所得 + 年金基金年金準備金の変動)

調整可処分所得の使用勘定

項 目	平成 9 年度 1997年度	平成 10 年度 1998年度	平成 11 年度 1999年度	平成 12 年度 2000年度	平成 13 年度 2001年度	平成 14 年度 2002年度	平成 15 年度 2003年度
1 現実最終消費	23,780,129	23,917,482	23,834,975	24,027,642	23,705,976	23,530,873	23,313,607
2 (再掲)貯蓄	3,454,148	3,203,308	2,755,035	2,219,427	1,442,566	1,612,717	1,807,844
支 払	27,234,277	27,120,790	26,590,010	26,247,069	25,148,542	25,143,590	25,121,451
3 調整可処分所得	26,844,285	26,790,063	26,295,376	25,972,173	24,942,807	25,072,317	25,026,154
4 (再掲)年金基金年金準備金の変動	389,993	330,727	294,634	274,896	205,735	71,273	95,297
受 取	27,234,277	27,120,790	26,590,010	26,247,069	25,148,542	25,143,590	25,121,451

(5) 対家計民間非営利団体

(単位:百万円)

項 目	平成 2 年度	平成 3 年度	平成 4 年度	平成 5 年度	平成 6 年度	平成 7 年度	平成 8 年度
	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度
1 最終消費支出	236,810	264,050	289,735	295,820	312,091	333,059	347,874
2 財産所得	96,675	99,442	89,604	82,432	72,886	61,692	51,979
(1) 利 子	95,757	98,574	88,851	81,656	72,115	60,972	51,285
(2) 賃 貸 料	918	868	753	776	771	720	694
3 現物社会移転以外の社会給付	78,554	95,656	86,123	87,272	91,364	103,489	100,655
(1) 無基金雇用者社会給付	24,212	30,202	23,441	27,170	26,070	28,352	28,698
(2) 社会扶助給付	54,342	65,454	62,682	60,102	65,294	75,137	71,957
4 その他の経常移転	1,967	2,200	2,331	2,330	2,380	2,508	2,688
うち非生命純保険料	1,967	2,200	2,331	2,330	2,380	2,508	2,688
5 貯 蓄	266,018	245,053	232,807	241,460	237,292	263,171	243,656
支 払	680,024	706,401	700,600	709,314	716,013	763,919	746,852
6 財産所得	158,705	154,068	126,447	115,691	100,569	89,051	73,162
(1) 利 子	156,022	150,985	123,682	112,885	97,676	86,355	70,525
(2) 法人企業の分配所得	150	140	125	113	112	114	112
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	1,021	1,285	938	899	793	745	694
(4) 賃 貸 料	1,512	1,658	1,702	1,794	1,988	1,837	1,831
7 帰属社会負担	24,212	30,202	23,441	27,170	26,070	28,352	28,698
8 その他の経常移転	497,107	522,131	550,712	566,453	589,374	646,516	644,992
うち非生命純保険金	1,832	2,148	1,995	2,065	1,795	1,895	2,522
受 取	680,024	706,401	700,600	709,314	716,013	763,919	746,852

可処分所得の使用勘定

項 目	平成 2 年度	平成 3 年度	平成 4 年度	平成 5 年度	平成 6 年度	平成 7 年度	平成 8 年度
	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度
1 (再掲)最終消費支出	236,810	264,050	289,735	295,820	312,091	333,059	347,874
2 (再掲)貯蓄	266,018	245,053	232,807	241,460	237,292	263,171	243,656
支 払	502,828	509,103	522,542	537,280	549,383	596,230	591,530
3 可処分所得	502,828	509,103	522,542	537,280	549,383	596,230	591,530
受 取	502,828	509,103	522,542	537,280	549,383	596,230	591,530

調整可処分所得の使用勘定

項 目	平成 2 年度	平成 3 年度	平成 4 年度	平成 5 年度	平成 6 年度	平成 7 年度	平成 8 年度
	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度
1 (再掲)貯蓄	266,018	245,053	232,807	241,460	237,292	263,171	243,656
支 払	266,018	245,053	232,807	241,460	237,292	263,171	243,656
2 調整可処分所得	266,018	245,053	232,807	241,460	237,292	263,171	243,656
受 取	266,018	245,053	232,807	241,460	237,292	263,171	243,656

(5) 対家計民間非営利団体

(単位:百万円)

項 目	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
1 最終消費支出	353,810	413,071	424,129	388,133	414,467	410,228	415,039
2 財産所得	48,098	45,757	39,717	36,854	34,104	28,347	26,193
(1) 利 子	47,345	44,837	38,704	35,856	33,134	27,353	25,165
(2) 賃 貸 料	753	920	1,013	998	970	994	1,028
3 現物社会移転以外の社会給付	101,491	61,037	62,537	54,091	65,974	82,560	80,701
(1) 無基金雇用者社会給付	32,210	37,942	42,631	39,289	50,647	67,852	67,225
(2) 社会扶助給付	69,281	23,095	19,906	14,802	15,327	14,708	13,476
4 その他の経常移転	2,670	2,854	2,775	2,956	3,161	2,907	2,858
うち非生命純保険料	2,670	2,854	2,775	2,956	3,161	2,907	2,858
5 貯 蓄	214,998	121,581	106,331	51,112	23,377	33,442	53,293
支 払	721,067	644,300	635,489	533,146	541,083	557,484	578,084
6 財産所得	73,731	62,827	52,745	48,258	37,879	35,612	35,163
(1) 利 子	71,300	60,432	50,498	46,157	35,506	33,112	32,782
(2) 法人企業の分配所得	113	106	101	105	93	105	123
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	515	405	495	417	364	252	224
(4) 賃 貸 料	1,803	1,884	1,651	1,579	1,916	2,143	2,034
7 帰属社会負担	32,210	37,942	42,631	39,289	50,647	67,852	67,225
8 その他の経常移転	615,126	543,531	540,113	445,599	452,557	454,020	475,696
うち非生命保険金	2,084	2,421	2,362	2,471	2,395	2,314	2,275
受 取	721,067	644,300	635,489	533,146	541,083	557,484	578,084

可処分所得の使用勘定

項 目	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
1 (再掲) 最終消費支出	353,810	413,071	424,129	388,133	414,467	410,228	415,039
2 (再掲) 貯蓄	214,998	121,581	106,331	51,112	23,377	33,442	53,293
支 払	568,808	534,652	530,460	439,245	437,844	443,670	468,332
3 可処分所得	568,808	534,652	530,460	439,245	437,844	443,670	468,332
受 取	568,808	534,652	530,460	439,245	437,844	443,670	468,332

調整可処分所得の使用勘定

項 目	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
1 (再掲) 貯蓄	214,998	121,581	106,331	51,112	23,377	33,442	53,293
支 払	214,998	121,581	106,331	51,112	23,377	33,442	53,293
2 調整可処分所得	214,998	121,581	106,331	51,112	23,377	33,442	53,293
受 取	214,998	121,581	106,331	51,112	23,377	33,442	53,293

3 制度部門別資本調達勘定（実物取引）

(1) 非金融法人企業

（単位：百万円）

項 目	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度
	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
総固定資本形成	6,718,568	6,582,297	6,476,711	5,862,523	5,154,886	5,187,093
(控除)固定資本減耗	2,925,742	3,204,018	3,270,079	3,484,429	3,499,066	3,727,231
在庫品増加	530,832	594,710	43,915	-38,720	30,813	248,890
貯蓄投資差額 (土地の購入(純)を含む)	-2,444,545	-2,797,713	-1,272,055	-573,035	-892,770	-805,349
資産の変動	1,879,113	1,175,276	1,978,492	1,766,339	793,863	903,403
貯蓄(純)	1,873,092	1,158,958	1,934,434	1,707,377	729,037	815,945
資本移転等(純)	6,021	16,318	44,058	58,962	64,826	87,458
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	1,879,113	1,175,276	1,978,492	1,766,339	793,863	903,403

項 目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
総固定資本形成	5,627,218	5,532,277	5,182,975	5,069,595	5,115,988	4,830,858
(控除)固定資本減耗	3,936,126	3,921,462	4,042,745	3,948,735	4,101,357	4,190,105
在庫品増加	34,337	126,646	-206,732	-285,338	8,790	-10,709
貯蓄投資差額 (土地の購入(純)を含む)	-801,486	-1,655,966	-590,437	-397,841	-664,947	-64,159
資産の変動	923,943	81,495	343,061	437,681	358,474	565,885
貯蓄(純)	845,212	12,147	274,269	382,211	308,816	511,933
資本移転等(純)	78,731	69,348	68,792	55,470	49,658	53,952
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	923,943	81,495	343,061	437,681	358,474	565,885

項 目	平成14年度	平成15年度
	2002年度	2003年度
総固定資本形成	4,570,564	4,626,074
(控除)固定資本減耗	4,102,770	4,348,038
在庫品増加	-134,471	34,453
貯蓄投資差額 (土地の購入(純)を含む)	481,378	304,244
資産の変動	814,701	616,733
貯蓄(純)	764,126	573,283
資本移転等(純)	50,575	43,450
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	814,701	616,733

(2) 金融機関

(単位：百万円)

項 目	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度
	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
総固定資本形成	307,381	326,810	270,506	231,468	247,007	221,232
(控除)固定資本減耗	136,660	158,824	210,552	244,919	296,098	326,277
貯蓄投資差額 (土地の購入(純)を含む)	786,551	1,161,804	933,068	766,878	1,163,118	1,120,464
資産の変動	957,272	1,329,790	993,022	753,427	1,114,027	1,015,419
貯蓄(純)	957,272	1,329,790	993,022	753,427	1,114,027	1,015,419
資本移転(純)	0	0	0	0	0	0
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	957,272	1,329,790	993,022	753,427	1,114,027	1,015,419

項 目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
総固定資本形成	260,719	251,685	225,602	198,714	224,891	278,813
(控除)固定資本減耗	324,577	290,354	261,408	261,070	253,084	250,189
貯蓄投資差額 (土地の購入(純)を含む)	1,181,921	1,067,783	741,037	983,038	1,156,644	1,404,224
資産の変動	1,118,063	1,029,114	705,231	920,682	1,128,451	1,432,848
貯蓄(純)	1,118,063	1,029,114	705,231	920,682	1,128,451	1,432,848
資本移転(純)	0	0	0	0	0	0
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	1,118,063	1,029,114	705,231	920,682	1,128,451	1,432,848

項 目	平成14年度	平成15年度
	2002年度	2003年度
総固定資本形成	258,675	307,626
(控除)固定資本減耗	238,993	212,168
貯蓄投資差額 (土地の購入(純)を含む)	1,553,199	1,767,817
資産の変動	1,572,881	1,863,275
貯蓄(純)	1,572,881	1,863,275
資本移転(純)	0	0
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	1,572,881	1,863,275

(3) 一般政府

総括表

(単位：百万円)

項 目	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度
	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
総固定資本形成	800,769	975,976	1,205,965	1,317,773	1,271,534	1,427,885
(控除) 固定資本減耗	286,769	307,039	331,035	359,295	384,392	404,863
在庫品増加	0	0	0	0	0	0
土地の購入(純)	277,185	256,309	354,335	345,348	222,805	249,517
貯蓄投資差額	-81,960	-295,921	-836,015	-1,071,744	-1,239,160	-1,476,158
資産の変動	709,225	629,325	393,250	232,082	-129,213	-203,619
貯蓄(純)	513,500	450,408	118,767	-180,491	-471,880	-451,910
資本移転(純)	195,725	178,917	274,483	412,573	342,667	248,291
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	709,225	629,325	393,250	232,082	-129,213	-203,619

項 目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
総固定資本形成	1,214,996	1,033,185	1,019,555	947,986	861,798	847,481
(控除) 固定資本減耗	429,956	455,984	481,121	509,359	523,777	550,681
在庫品増加	0	0	0	0	0	0
土地の購入(純)	157,626	150,173	246,261	110,538	169,883	96,735
貯蓄投資差額	-1,139,840	-1,083,958	-1,206,623	-768,484	-952,688	-902,770
資産の変動	-197,174	-356,584	-421,928	-219,319	-444,784	-509,235
貯蓄(純)	-437,605	-549,372	-623,303	-425,321	-616,613	-648,730
資本移転(純)	240,431	192,788	201,375	206,002	171,829	139,495
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	-197,174	-356,584	-421,928	-219,319	-444,784	-509,235

項 目	平成14年度	平成15年度
	2002年度	2003年度
総固定資本形成	769,117	625,913
(控除) 固定資本減耗	575,651	575,338
在庫品増加	0	0
土地の購入(純)	86,568	46,025
貯蓄投資差額	-1,005,001	-898,032
資産の変動	-724,967	-801,432
貯蓄(純)	-851,233	-925,524
資本移転(純)	126,266	124,092
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	-724,967	-801,432

国出先機関

(単位：百万円)

項 目	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度
	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
総固定資本形成	46,635	67,616	79,842	78,195	69,829	90,437
(控除) 固定資本減耗	10,885	11,565	12,899	14,802	15,349	15,798
在庫品増加	0	0	0	0	0	0
土地の購入(純)	-5,255	-17,852	129	-2,128	-675	-22,435
貯蓄投資差額	0	0	0	0	0	0
資産の変動	30,495	38,199	67,072	61,265	53,805	52,204
貯蓄(純)	46,635	67,616	79,842	78,195	69,829	90,437
資本移転(純)	-16,140	-29,417	-12,770	-16,930	-16,024	-38,233
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	30,495	38,199	67,072	61,265	53,805	52,204

項 目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
総固定資本形成	74,416	27,193	32,565	24,014	33,855	45,761
(控除) 固定資本減耗	16,863	17,466	17,362	17,554	15,814	15,819
在庫品増加	0	0	0	0	0	0
土地の購入(純)	-31,075	-35,080	-21,730	-26,263	-27,337	-22,026
貯蓄投資差額	0	0	0	0	0	0
資産の変動	26,478	-25,353	-6,527	-19,803	-9,296	7,916
貯蓄(純)	74,416	27,193	32,565	24,014	33,855	45,761
資本移転(純)	-47,938	-52,546	-39,092	-43,817	-43,151	-37,845
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	26,478	-25,353	-6,527	-19,803	-9,296	7,916

項 目	平成14年度	平成15年度
	2002年度	2003年度
総固定資本形成	40,967	50,330
(控除) 固定資本減耗	16,507	17,129
在庫品増加	0	0
土地の購入(純)	-20,908	-11,031
貯蓄投資差額	0	0
資産の変動	3,552	22,170
貯蓄(純)	40,967	50,330
資本移転(純)	-37,415	-28,160
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	3,552	22,170

大阪府

(単位：百万円)

項 目	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度
	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
総固定資本形成	259,542	264,768	328,328	404,216	396,905	455,255
(控除) 固定資本減耗	36,255	39,353	42,636	46,298	49,670	52,062
在庫品増加	0	0	0	0	0	0
土地の購入(純)	58,079	75,235	89,938	129,149	57,005	101,400
貯蓄投資差額	220,743	138,330	-91,397	-225,167	-265,149	-358,484
資産の変動	502,109	438,980	284,233	261,900	139,091	146,109
貯蓄(純)	509,904	437,161	245,926	144,818	70,932	88,428
資本移転(純)	-7,795	1,819	38,307	117,082	68,159	57,681
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	502,109	438,980	284,233	261,900	139,091	146,109

項 目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
総固定資本形成	345,740	296,616	306,439	256,799	217,861	207,394
(控除) 固定資本減耗	55,031	58,730	62,591	65,837	65,548	66,133
在庫品増加	0	0	0	0	0	0
土地の購入(純)	65,041	61,247	44,402	30,659	80,668	56,581
貯蓄投資差額	-136,688	-106,589	-15,014	216,660	148,252	191,143
資産の変動	219,062	192,544	273,236	438,281	381,233	388,985
貯蓄(純)	176,591	149,190	224,911	389,720	348,300	377,679
資本移転(純)	42,471	43,354	48,325	48,561	32,933	11,306
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	219,062	192,544	273,236	438,281	381,233	388,985

項 目	平成14年度	平成15年度
	2002年度	2003年度
総固定資本形成	194,840	183,366
(控除) 固定資本減耗	67,819	66,426
在庫品増加	0	0
土地の購入(純)	46,293	32,025
貯蓄投資差額	112,575	111,368
資産の変動	285,889	260,333
貯蓄(純)	274,159	251,239
資本移転(純)	11,730	9,094
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	285,889	260,333

市町村

(単位：百万円)

項 目	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度
	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
総固定資本形成	494,592	643,592	797,795	835,362	804,800	882,193
(控除) 固定資本減耗	239,629	256,121	275,500	298,195	319,373	337,003
在庫品増加	0	0	0	0	0	0
土地の購入(純)	224,361	198,926	264,268	218,327	166,475	170,552
貯蓄投資差額	-302,703	-434,251	-744,619	-846,577	-974,011	-1,117,674
資産の変動	176,621	152,146	41,944	-91,083	-322,109	-401,932
貯蓄(純)	-43,039	-54,369	-207,002	-403,504	-612,641	-630,775
資本移転(純)	219,660	206,515	248,946	312,421	290,532	228,843
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	176,621	152,146	41,944	-91,083	-322,109	-401,932

項 目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
総固定資本形成	794,840	709,376	680,551	667,173	610,082	594,326
(控除) 固定資本減耗	358,062	379,788	401,168	425,968	442,415	468,729
在庫品増加	0	0	0	0	0	0
土地の購入(純)	123,660	124,006	223,589	106,142	116,552	62,180
貯蓄投資差額	-1,003,152	-977,369	-1,191,609	-985,144	-1,100,940	-1,093,912
資産の変動	-442,714	-523,775	-688,637	-637,797	-816,721	-906,135
貯蓄(純)	-688,612	-725,755	-880,779	-839,055	-998,768	-1,072,169
資本移転(純)	245,898	201,980	192,142	201,258	182,047	166,034
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	-442,714	-523,775	-688,637	-637,797	-816,721	-906,135

項 目	平成14年度	平成15年度
	2002年度	2003年度
総固定資本形成	533,310	392,217
(控除) 固定資本減耗	491,325	491,783
在庫品増加	0	0
土地の購入(純)	61,183	25,031
貯蓄投資差額	-1,117,576	-1,009,399
資産の変動	-1,014,408	-1,083,934
貯蓄(純)	-1,166,359	-1,227,092
資本移転(純)	151,951	143,158
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	-1,014,408	-1,083,934

(4) 家計（個人企業を含む）

（単位：百万円）

項 目	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度
	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
総固定資本形成	2,123,659	1,927,460	1,857,820	1,828,228	1,871,718	1,834,243
(控除)固定資本減耗	1,100,672	1,231,216	1,334,324	1,357,953	1,378,716	1,397,064
在庫品増加	22,253	28,418	9,877	16,413	10,635	10,981
貯蓄投資差額 (土地の購入(純)を含む)	2,858,341	3,861,927	3,224,169	2,655,610	2,619,328	2,488,905
資産の変動	3,903,581	4,586,589	3,757,542	3,142,298	3,122,965	2,937,065
貯蓄	4,097,333	4,827,731	4,020,292	3,412,393	3,368,843	3,187,506
資本移転(純)	-193,752	-241,142	-262,750	-270,095	-245,878	-250,441
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	3,903,581	4,586,589	3,757,542	3,142,298	3,122,965	2,937,065

項 目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
総固定資本形成	1,995,165	1,763,592	1,573,542	1,564,996	1,559,234	1,496,602
(控除)固定資本減耗	1,405,560	1,397,243	1,419,440	1,418,317	1,434,810	1,422,790
在庫品増加	8,942	12,233	10,093	1,244	735	6,908
貯蓄投資差額 (土地の購入(純)を含む)	2,335,323	2,845,829	2,871,191	2,435,881	1,971,797	1,228,213
資産の変動	2,933,870	3,224,411	3,035,386	2,583,804	2,096,956	1,308,933
貯蓄	3,162,198	3,454,148	3,203,308	2,755,035	2,219,427	1,442,566
資本移転(純)	-228,328	-229,737	-167,922	-171,231	-122,471	-133,633
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	2,933,870	3,224,411	3,035,386	2,583,804	2,096,956	1,308,933

項 目	平成14年度	平成15年度
	2002年度	2003年度
総固定資本形成	1,533,870	1,457,423
(控除)固定資本減耗	1,457,265	1,405,462
在庫品増加	-4,139	-1,441
貯蓄投資差額 (土地の購入(純)を含む)	1,429,759	1,639,631
資産の変動	1,502,225	1,690,151
貯蓄	1,612,717	1,807,844
資本移転(純)	-110,492	-117,693
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	1,502,225	1,690,151

(5) 対家計民間非営利団体

(単位：百万円)

項 目	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度
	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
総固定資本形成	111,182	122,497	117,398	113,283	110,798	117,765
(控除)固定資本減耗	47,789	50,971	56,379	58,568	62,341	60,824
貯蓄投資差額 (土地の購入(純)を含む)	204,968	176,166	174,555	189,441	191,673	208,889
資産の変動	268,361	247,692	235,574	244,156	240,130	265,830
貯蓄	266,018	245,053	232,807	241,460	237,292	263,171
資本移転(純)	2,343	2,639	2,767	2,696	2,838	2,659
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	268,361	247,692	235,574	244,156	240,130	265,830

項 目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
総固定資本形成	113,314	113,262	115,705	108,857	100,092	87,921
(控除)固定資本減耗	60,918	61,090	59,722	56,152	60,478	66,634
貯蓄投資差額 (土地の購入(純)を含む)	193,842	165,433	68,225	56,605	14,127	4,772
資産の変動	246,238	217,605	124,208	109,310	53,741	26,059
貯蓄	243,656	214,998	121,581	106,331	51,112	23,377
資本移転(純)	2,582	2,607	2,627	2,979	2,629	2,682
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	246,238	217,605	124,208	109,310	53,741	26,059

項 目	平成14年度	平成15年度
	2002年度	2003年度
総固定資本形成	113,137	85,004
(控除)固定資本減耗	83,565	85,730
貯蓄投資差額 (土地の購入(純)を含む)	6,544	57,254
資産の変動	36,116	56,528
貯蓄	33,442	53,293
資本移転(純)	2,674	3,235
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	36,116	56,528

経済活動別府内総生産及び要素所得

平成2年度(1990年度)

(単位:百万円)

経済活動の種類	生産者価格表示の		生産者価格表示 の府内総生産 (-)	固定資本減耗	生産者価格表示		生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	府要素所得	
	産出額	中間投入			の府内純生産 (-)	(純生産) (-)		雇業者報酬	営業余剰 ・混合所得 (-)
1 産 業	68,856,714	31,488,893	37,367,822	4,163,076	33,204,746	2,549,962	30,654,784	18,689,708	11,965,076
(1)農林水産業	83,215	35,877	47,338	9,808	37,530	2,000	35,530	16,214	19,316
(2)鉱業	13,843	6,673	7,170	1,652	5,518	494	5,024	2,429	2,595
(3)製造業	25,475,469	16,182,917	9,292,552	663,116	8,629,436	1,134,741	7,494,695	5,474,812	2,019,883
(4)建設業	5,074,549	2,608,359	2,466,190	244,213	2,221,978	169,360	2,052,618	1,897,869	154,749
(5)電気・ガス・水道業	1,402,831	342,858	1,059,973	147,184	912,789	83,725	829,064	154,919	674,145
(6)卸売・小売業	13,100,208	4,323,514	8,776,694	579,564	8,197,130	483,342	7,713,788	3,373,786	4,340,002
(7)金融・保険業	3,062,489	642,932	2,419,557	171,845	2,247,711	91,051	2,156,660	1,419,921	736,739
(8)不動産業	4,220,737	403,904	3,816,833	919,540	2,897,293	270,868	2,626,425	322,030	2,304,395
(9)運輸・通信業	3,803,974	1,295,577	2,508,397	503,829	2,004,568	70,478	1,934,090	1,790,082	144,008
(10)サ・ビス業	12,619,399	5,646,282	6,973,117	922,324	6,050,793	243,903	5,806,890	4,237,644	1,569,246
2 政府サービス生産者	2,748,703	643,683	2,105,020	286,769	1,818,251	4,410	1,813,841	1,813,841	0
(1)電気・ガス・水道業	341,422	88,840	252,582	151,167	101,415	4	101,411	101,411	0
(2)サ・ビス業	794,690	91,283	703,407	24,857	678,550	25	678,525	678,525	0
(3)公務	1,612,591	463,560	1,149,031	110,745	1,038,286	4,381	1,033,905	1,033,905	0
3 対家計民間非営利サービス生産者	697,480	198,933	498,547	47,789	450,758	7,277	443,481	443,481	0
(1)サ・ビス業	697,480	198,933	498,547	47,789	450,758	7,277	443,481	443,481	0
小 計	72,302,897	32,331,509	39,971,389	4,497,634	35,473,755	2,561,649	32,912,106	20,947,030	11,965,076
輸入品に課される税・関税	270,377	0	270,377	0	270,377	270,377	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	191,490	0	191,490	0	191,490	191,490	0	0	0
(控除)帰属利子	0	1,474,485	1,474,485	0	1,474,485	0	1,474,485	0	1,474,485
府内総生産	72,381,784	33,805,994	38,575,791	4,497,634	34,078,157	2,640,536	31,437,621	20,947,030	10,490,591

平成3年度(1991年度)

(単位:百万円)

経済活動の種類	生産者価格表示の		生産者価格表示 の府内総生産 (-)	固定資本減耗	生産者価格表示		生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	府要素所得	
	産出額	中間投入			の府内純生産 (-)	(純生産) (-)		雇業者報酬	営業余剰 ・混合所得 (-)
1 産 業	71,073,163	31,761,400	39,311,763	4,594,057	34,717,706	2,686,529	32,031,177	20,415,655	11,615,522
(1)農林水産業	85,813	36,883	48,930	10,598	38,332	1,056	37,276	14,106	23,170
(2)鉱業	13,967	6,712	7,255	1,897	5,358	511	4,847	2,461	2,386
(3)製造業	25,539,737	15,982,903	9,556,834	730,975	8,825,859	1,149,885	7,675,974	5,787,651	1,888,323
(4)建設業	5,249,901	2,745,730	2,504,171	263,199	2,240,973	173,637	2,067,336	2,019,282	48,054
(5)電気・ガス・水道業	1,468,120	351,246	1,116,874	157,173	959,701	90,165	869,536	185,315	684,221
(6)卸売・小売業	13,722,355	4,365,470	9,356,885	657,317	8,699,568	517,927	8,181,641	3,575,297	4,606,344
(7)金融・保険業	3,220,777	578,758	2,642,019	206,845	2,435,175	82,985	2,352,190	1,328,440	1,023,750
(8)不動産業	4,583,136	480,656	4,102,480	1,017,217	3,085,263	279,460	2,805,803	381,604	2,424,199
(9)運輸・通信業	3,998,630	1,359,662	2,638,968	539,286	2,099,682	132,808	1,966,874	1,960,636	6,238
(10)サ・ビス業	13,190,726	5,853,381	7,337,345	1,009,550	6,327,795	258,095	6,069,700	5,160,863	908,837
2 政府サービス生産者	2,905,629	691,706	2,213,923	307,039	1,906,884	4,491	1,902,393	1,902,393	0
(1)電気・ガス・水道業	363,707	96,140	267,567	160,774	106,793	4	106,789	106,789	0
(2)サ・ビス業	828,399	95,551	732,848	26,194	706,654	26	706,628	706,628	0
(3)公務	1,713,523	500,015	1,213,508	120,071	1,093,437	4,461	1,088,976	1,088,976	0
3 対家計民間非営利サービス生産者	750,979	213,109	537,870	50,971	486,899	7,346	479,553	479,553	0
(1)サ・ビス業	750,979	213,109	537,870	50,971	486,899	7,346	479,553	479,553	0
小 計	74,729,771	32,666,215	42,063,556	4,952,067	37,111,489	2,698,366	34,413,123	22,797,601	11,615,522
輸入品に課される税・関税	294,826	0	294,826	0	294,826	294,826	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	188,426	0	188,426	0	188,426	188,426	0	0	0
(控除)帰属利子	0	1,665,221	1,665,221	0	1,665,221	0	1,665,221	0	1,665,221
府内総生産	74,836,171	34,331,436	40,504,735	4,952,067	35,552,668	2,804,766	32,747,902	22,797,601	9,950,301

平成4年度(1992年度)

(単位:百万円)

経済活動の種類	生産者価格表示の		生産者価格表示 の府内総生産 (-)	固定資本減耗	生産者価格表示 の府内純生産 (-)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	府要素所得 (純生産) (-)	雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得 (-)
	産出額	中間投入							
1 産 業	70,746,910	31,289,607	39,457,302	4,814,954	34,642,348	2,676,981	31,965,366	20,584,108	11,381,258
(1)農林水産業	76,909	32,679	44,230	9,336	34,894	1,955	32,939	15,204	17,735
(2)鉱業	13,662	6,599	7,063	1,671	5,392	1,652	3,740	2,409	1,331
(3)製造業	24,240,199	15,248,824	8,991,375	635,597	8,355,778	1,128,946	7,226,832	5,661,110	1,565,722
(4)建設業	5,742,812	2,991,213	2,751,599	328,139	2,423,461	189,676	2,233,785	2,010,759	223,026
(5)電気・ガス・水道業	1,500,890	367,114	1,133,776	167,847	965,929	88,347	877,582	230,945	646,637
(6)卸売・小売業	13,429,628	4,155,276	9,274,352	680,548	8,593,804	513,922	8,079,882	3,526,798	4,553,084
(7)金融・保険業	3,313,173	802,760	2,510,413	265,468	2,244,945	38,857	2,206,088	1,392,379	813,709
(8)不動産業	4,969,104	508,345	4,460,759	1,131,044	3,329,715	301,548	3,028,167	375,953	2,652,214
(9)運輸・通信業	3,986,644	1,352,967	2,633,677	546,503	2,087,173	139,402	1,947,771	1,868,677	79,094
(10)サ・ビス業	13,473,889	5,823,831	7,650,058	1,048,802	6,601,256	272,676	6,328,580	5,499,874	828,706
2 政府サービス生産者	3,050,041	741,851	2,308,190	331,035	1,977,155	5,173	1,971,982	1,971,982	0
(1)電気・ガス・水道業	385,250	102,884	282,366	171,698	110,668	4	110,664	110,664	0
(2)サ・ビス業	856,525	98,994	757,531	28,263	729,268	39	729,229	729,229	0
(3)公務	1,808,266	539,973	1,268,293	131,074	1,137,219	5,130	1,132,089	1,132,089	0
3 対家計民間非営利サービス生産者	804,912	228,473	576,439	56,379	520,060	7,678	512,382	512,382	0
(1)サ・ビス業	804,912	228,473	576,439	56,379	520,060	7,678	512,382	512,382	0
小 計	74,601,863	32,259,931	42,341,931	5,202,368	37,139,563	2,689,832	34,449,730	23,068,472	11,381,258
輸入品に課される税・関税	289,860	0	289,860	0	289,860	289,860	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	160,966	0	160,966	0	160,966	160,966	0	0	0
(控除)帰属利子	0	1,792,369	1,792,369	0	1,792,369	0	1,792,369	0	1,792,369
府内総生産	74,730,757	34,052,300	40,678,456	5,202,368	35,476,088	2,818,726	32,657,361	23,068,472	9,588,889

平成5年度(1993年度)

(単位:百万円)

経済活動の種類	生産者価格表示の		生産者価格表示 の府内総生産 (-)	固定資本減耗	生産者価格表示 の府内純生産 (-)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	府要素所得 (純生産) (-)	雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得 (-)
	産出額	中間投入							
1 産 業	67,823,590	28,917,176	38,906,414	5,087,302	33,819,113	2,596,859	31,222,254	20,804,535	10,417,719
(1)農林水産業	76,579	33,729	42,850	9,281	33,569	1,975	31,594	13,200	18,394
(2)鉱業	12,274	5,974	6,300	1,532	4,768	1,430	3,338	2,840	498
(3)製造業	22,053,601	13,790,111	8,263,490	717,975	7,545,514	1,071,698	6,473,816	5,587,262	886,554
(4)建設業	5,230,519	2,694,256	2,536,263	330,067	2,206,196	177,700	2,028,496	2,045,933	-17,437
(5)電気・ガス・水道業	1,494,720	348,476	1,146,244	187,031	959,213	89,982	869,231	239,013	630,218
(6)卸売・小売業	12,641,963	3,744,213	8,897,750	675,782	8,221,968	497,262	7,724,706	3,493,571	4,231,135
(7)金融・保険業	3,283,570	763,960	2,519,610	291,295	2,228,315	31,295	2,197,020	1,595,299	601,721
(8)不動産業	5,367,741	493,593	4,874,148	1,241,519	3,632,629	314,545	3,318,084	382,749	2,935,335
(9)運輸・通信業	4,084,548	1,393,428	2,691,120	554,076	2,137,044	141,098	1,995,946	2,171,244	-175,298
(10)サ・ビス業	13,578,075	5,649,435	7,928,640	1,078,743	6,849,897	269,874	6,580,023	5,273,423	1,306,600
2 政府サービス生産者	3,202,687	810,757	2,391,930	359,295	2,032,635	6,209	2,026,426	2,026,426	0
(1)電気・ガス・水道業	409,797	110,224	299,573	184,494	115,079	4	115,075	115,075	0
(2)サ・ビス業	879,865	104,481	775,384	30,761	744,623	40	744,583	744,583	0
(3)公務	1,913,025	596,052	1,316,973	144,040	1,172,933	6,165	1,166,768	1,166,768	0
3 対家計民間非営利サービス生産者	822,705	232,309	590,396	58,568	531,828	7,878	523,950	523,950	0
(1)サ・ビス業	822,705	232,309	590,396	58,568	531,828	7,878	523,950	523,950	0
小 計	71,848,982	29,960,242	41,888,740	5,505,165	36,383,576	2,610,946	33,772,630	23,354,911	10,417,719
輸入品に課される税・関税	276,381	0	276,381	0	276,381	276,381	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	140,878	0	140,878	0	140,878	140,878	0	0	0
(控除)帰属利子	0	1,817,208	1,817,208	0	1,817,208	0	1,817,208	0	1,817,208
府内総生産	71,984,485	31,777,450	40,207,035	5,505,165	34,701,871	2,746,449	31,955,422	23,354,911	8,600,511

平成6年度(1994年度)

(単位:百万円)

経済活動の種類	生産者価格表示の		生産者価格表示 の府内総生産 (-)	固定資本減耗	生産者価格表示 の府内純生産 (-)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	府要素所得 (純生産) (-)	雇員報酬	営業余剰 ・混合所得 (-)
	産出額	中間投入							
1 産 業	66,631,177	28,278,077	38,353,101	5,173,880	33,179,221	2,606,256	30,572,964	20,899,350	9,673,614
(1)農林水産業	77,421	32,295	45,126	9,543	35,582	2,298	33,284	12,515	20,769
(2)鉱業	11,385	5,625	5,760	1,370	4,390	1,782	2,608	3,075	-467
(3)製造業	21,302,667	13,302,930	7,999,736	688,591	7,311,146	1,090,629	6,220,517	5,540,827	679,690
(4)建設業	4,829,706	2,549,752	2,279,954	312,748	1,967,207	167,510	1,799,697	2,066,169	-266,472
(5)電気・ガス・水道業	1,550,972	354,239	1,196,733	198,796	997,937	64,016	933,921	229,236	704,685
(6)卸売・小売業	11,688,139	3,401,424	8,286,715	604,645	7,682,070	496,087	7,185,983	3,530,024	3,655,959
(7)金融・保険業	3,700,010	902,569	2,797,441	337,064	2,460,378	9,849	2,450,529	1,517,505	933,024
(8)不動産業	5,486,588	511,577	4,975,011	1,315,662	3,659,349	342,852	3,316,497	387,304	2,929,193
(9)運輸・通信業	4,217,636	1,479,558	2,738,078	568,990	2,169,088	153,336	2,015,752	2,199,344	-183,592
(10)サ・ビス業	13,766,653	5,738,107	8,028,546	1,136,473	6,892,073	277,897	6,614,176	5,413,351	1,200,825
2 政府サービス生産者	3,276,839	811,691	2,465,148	384,392	2,080,756	5,737	2,075,019	2,075,019	0
(1)電気・ガス・水道業	432,082	116,065	316,017	197,621	118,396	4	118,392	118,392	0
(2)サ・ビス業	905,751	112,243	793,508	32,970	760,538	39	760,499	760,499	0
(3)公務	1,939,006	583,383	1,355,623	153,801	1,201,822	5,694	1,196,128	1,196,128	0
3 対家計民間非営利サービス生産者	853,318	237,607	615,711	62,341	553,370	8,279	545,091	545,091	0
(1)サ・ビス業	853,318	237,607	615,711	62,341	553,370	8,279	545,091	545,091	0
小 計	70,761,334	29,327,375	41,433,960	5,620,613	35,813,347	2,620,272	33,193,074	23,519,460	9,673,614
輸入品に課される税・関税	299,543	0	299,543	0	299,543	299,543	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	126,563	0	126,563	0	126,563	126,563	0	0	0
(控除)帰属利子	0	2,042,703	2,042,703	0	2,042,703	0	2,042,703	0	2,042,703
府内総生産	70,934,314	31,370,078	39,564,237	5,620,613	33,943,624	2,793,252	31,150,371	23,519,460	7,630,911

平成7年度(1995年度)

(単位:百万円)

経済活動の種類	生産者価格表示の		生産者価格表示 の府内総生産 (-)	固定資本減耗	生産者価格表示 の府内純生産 (-)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	府要素所得 (純生産) (-)	雇員報酬	営業余剰 ・混合所得 (-)
	産出額	中間投入							
1 産 業	67,910,153	28,715,720	39,194,434	5,450,572	33,743,861	2,700,259	31,043,601	21,489,831	9,553,770
(1)農林水産業	73,899	31,717	42,182	9,768	32,414	2,090	30,324	13,412	16,912
(2)鉱業	11,161	5,366	5,795	1,265	4,530	1,333	3,197	2,914	283
(3)製造業	21,630,876	13,328,297	8,302,579	647,848	7,654,730	1,111,365	6,543,365	5,572,879	970,486
(4)建設業	4,749,717	2,555,647	2,194,070	323,194	1,870,876	161,063	1,709,813	2,212,441	-502,628
(5)電気・ガス・水道業	1,595,460	343,949	1,251,511	178,629	1,072,882	100,118	972,764	219,102	753,662
(6)卸売・小売業	11,971,774	3,515,272	8,456,502	672,570	7,783,932	504,730	7,279,202	3,737,466	3,541,736
(7)金融・保険業	3,844,815	1,015,798	2,829,017	360,824	2,468,192	-11,743	2,479,935	1,489,644	990,291
(8)不動産業	5,428,888	520,803	4,908,085	1,341,914	3,566,171	370,416	3,195,755	343,065	2,852,690
(9)運輸・通信業	4,587,958	1,626,766	2,961,192	639,124	2,322,067	166,480	2,155,587	2,254,278	-98,691
(10)サ・ビス業	14,015,606	5,772,106	8,243,500	1,275,434	6,968,066	294,407	6,673,659	5,644,629	1,029,030
2 政府サービス生産者	3,388,134	855,863	2,532,271	404,863	2,127,408	5,862	2,121,546	2,121,546	0
(1)電気・ガス・水道業	450,333	121,514	328,819	209,648	119,171	4	119,167	119,167	0
(2)サ・ビス業	925,016	117,790	807,226	30,973	776,253	45	776,208	776,208	0
(3)公務	2,012,785	616,559	1,396,226	164,242	1,231,984	5,813	1,226,171	1,226,171	0
3 対家計民間非営利サービス生産者	884,173	249,791	634,382	60,824	573,558	8,494	565,064	565,064	0
(1)サ・ビス業	884,173	249,791	634,382	60,824	573,558	8,494	565,064	565,064	0
小 計	72,182,460	29,821,374	42,361,087	5,916,259	36,444,827	2,714,615	33,730,211	24,176,441	9,553,770
輸入品に課される税・関税	353,474	0	353,474	0	353,474	353,474	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	132,672	0	132,672	0	132,672	132,672	0	0	0
(控除)帰属利子	0	2,257,776	2,257,776	0	2,257,776	0	2,257,776	0	2,257,776
府内総生産	72,403,262	32,079,150	40,324,113	5,916,259	34,407,853	2,935,417	31,472,435	24,176,441	7,295,994

平成8年度(1996年度)

(単位:百万円)

経済活動の種類	生産者価格表示の		生産者価格表示 の府内総生産 (-)	固定資本減耗	生産者価格表示		生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	府要素所得		営業余剰 ・混合所得 (-)
	産出額	中間投入			の府内純生産 (-)	(純生産) (-)		雇用人報酬		
1 産 業	69,837,202	29,549,380	40,287,823	5,666,263	34,621,559	2,859,048	31,762,511	22,044,681	9,717,830	
(1)農林水産業	71,642	29,585	42,057	9,673	32,383	2,215	30,168	10,002	20,166	
(2)鉱業	11,469	5,585	5,884	1,463	4,421	1,475	2,946	2,862	84	
(3)製造業	21,668,346	13,463,755	8,204,590	611,052	7,593,539	1,140,546	6,452,993	5,478,978	974,015	
(4)建設業	4,901,131	2,668,764	2,232,367	284,839	1,947,528	162,909	1,784,619	2,348,599	-563,980	
(5)電気・ガス・水道業	1,628,350	381,552	1,246,798	185,340	1,061,458	102,190	959,268	220,714	738,554	
(6)卸売・小売業	12,855,907	3,832,235	9,023,672	723,893	8,299,779	556,678	7,743,101	3,849,071	3,894,030	
(7)金融・保険業	4,048,511	1,090,378	2,958,133	348,374	2,609,758	15,176	2,594,582	1,324,967	1,269,615	
(8)不動産業	5,500,109	525,862	4,974,247	1,406,618	3,567,629	380,301	3,187,328	365,228	2,822,100	
(9)運輸・通信業	4,709,345	1,675,764	3,033,581	674,036	2,359,545	182,516	2,177,029	2,185,201	-8,172	
(10)サ・ビス業	14,442,393	5,875,900	8,566,493	1,420,974	7,145,519	315,042	6,830,477	6,259,057	571,420	
2 政府サービス生産者	3,476,631	865,786	2,610,845	429,956	2,180,889	9,158	2,171,731	2,171,731	0	
(1)電気・ガス・水道業	467,750	124,699	343,051	222,594	120,457	4	120,453	120,453	0	
(2)サ・ビス業	941,233	118,253	822,980	32,838	790,142	44	790,098	790,098	0	
(3)公務	2,067,648	622,834	1,444,814	174,524	1,270,290	9,110	1,261,180	1,261,180	0	
3 対家計民間非営利サービス生産者	901,575	254,011	647,564	60,918	586,646	8,722	577,924	577,924	0	
(1)サ・ビス業	901,575	254,011	647,564	60,918	586,646	8,722	577,924	577,924	0	
小 計	74,215,408	30,669,177	43,546,232	6,157,137	37,389,094	2,876,928	34,512,166	24,794,336	9,717,830	
輸入品に課される税・関税	371,269	0	371,269	0	371,269	371,269	0	0	0	
(控除)総資本形成に係る消費税	141,092	0	141,092	0	141,092	141,092	0	0	0	
(控除)帰属利子	0	2,366,062	2,366,062	0	2,366,062	0	2,366,062	0	2,366,062	
府内総生産	74,445,585	33,035,239	41,410,347	6,157,137	35,253,209	3,107,105	32,146,104	24,794,336	7,351,768	

平成9年度(1997年度)

(単位:百万円)

経済活動の種類	生産者価格表示の		生産者価格表示 の府内総生産 (-)	固定資本減耗	生産者価格表示		生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	府要素所得		営業余剰 ・混合所得 (-)
	産出額	中間投入			の府内純生産 (-)	(純生産) (-)		雇用人報酬		
1 産 業	68,290,201	28,707,059	39,583,142	5,609,059	33,974,083	3,198,740	30,775,343	22,430,131	8,345,212	
(1)農林水産業	65,893	27,685	38,208	8,436	29,772	2,852	26,920	8,434	18,486	
(2)鉱業	10,321	5,060	5,261	1,783	3,478	1,451	2,027	2,992	-965	
(3)製造業	21,009,717	13,120,178	7,889,539	606,463	7,283,077	1,218,052	6,065,025	5,445,710	619,315	
(4)建設業	4,433,599	2,415,997	2,017,602	251,917	1,765,685	173,187	1,592,498	2,329,418	-736,920	
(5)電気・ガス・水道業	1,624,585	351,585	1,273,000	195,419	1,077,581	117,740	959,841	225,319	734,522	
(6)卸売・小売業	12,582,631	3,654,240	8,928,391	652,345	8,276,046	651,577	7,624,469	3,922,998	3,701,471	
(7)金融・保険業	3,711,398	993,025	2,718,373	309,000	2,409,374	-13,327	2,422,701	1,322,997	1,099,704	
(8)不動産業	5,539,155	534,383	5,004,772	1,470,547	3,534,226	394,114	3,140,112	372,695	2,767,417	
(9)運輸・通信業	4,830,581	1,774,577	3,056,004	672,219	2,383,784	232,956	2,150,828	2,215,246	-64,418	
(10)サ・ビス業	14,482,321	5,830,330	8,651,991	1,440,931	7,211,060	420,138	6,790,922	6,584,322	206,600	
2 政府サービス生産者	3,550,736	875,648	2,675,088	455,984	2,219,104	6,275	2,212,829	2,212,829	0	
(1)電気・ガス・水道業	485,782	128,986	356,796	235,448	121,348	4	121,344	121,344	0	
(2)サ・ビス業	952,305	122,143	830,162	34,336	795,826	28	795,798	795,798	0	
(3)公務	2,112,649	624,519	1,488,130	186,200	1,301,930	6,243	1,295,687	1,295,687	0	
3 対家計民間非営利サービス生産者	906,920	247,525	659,395	61,090	598,305	9,251	589,054	589,054	0	
(1)サ・ビス業	906,920	247,525	659,395	61,090	598,305	9,251	589,054	589,054	0	
小 計	72,747,857	29,830,232	42,917,625	6,126,133	36,791,492	3,214,266	33,577,226	25,232,014	8,345,212	
輸入品に課される税・関税	454,712	0	454,712	0	454,712	454,712	0	0	0	
(控除)総資本形成に係る消費税	221,327	0	221,327	0	221,327	221,327	0	0	0	
(控除)帰属利子	0	2,279,695	2,279,695	0	2,279,695	0	2,279,695	0	2,279,695	
府内総生産	72,981,242	32,109,927	40,871,315	6,126,133	34,745,182	3,447,651	31,297,531	25,232,014	6,065,517	

平成10年度(1998年度)

(単位:百万円)

経済活動の種類	生産者価格表示の		生産者価格表示 の府内総生産 (-)	固定資本減耗	生産者価格表示		生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	府要素所得 (純生産) (-)	雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得 (-)
	産出額	中間投入			の府内純生産 (-)	の府内純生産 (-)				
1 産業	66,392,643	27,328,694	39,063,949	5,723,593	33,340,356	3,373,489	29,966,868	22,633,450	7,333,418	
(1)農林水産業	64,989	27,536	37,453	9,398	28,055	4,128	23,927	7,405	16,522	
(2)鉱業	8,929	4,291	4,638	1,293	3,345	1,776	1,569	3,295	-1,726	
(3)製造業	19,480,606	12,007,301	7,473,305	612,583	6,860,722	1,194,024	5,666,698	5,265,146	401,552	
(4)建設業	3,943,397	2,116,102	1,827,295	243,651	1,583,645	180,460	1,403,185	2,217,642	-814,457	
(5)電気・ガス・水道業	1,617,038	315,476	1,301,562	191,072	1,110,490	129,425	981,065	240,329	740,736	
(6)卸売・小売業	12,478,856	3,589,740	8,889,116	613,576	8,275,541	672,810	7,602,731	4,094,465	3,508,266	
(7)金融・保険業	3,398,232	937,843	2,460,389	276,511	2,183,878	-13,473	2,197,351	1,307,558	889,793	
(8)不動産業	5,641,534	608,938	5,032,596	1,552,261	3,480,334	402,119	3,078,215	358,888	2,719,327	
(9)運輸・通信業	4,791,172	1,807,651	2,983,521	658,154	2,325,368	279,012	2,046,356	2,254,104	-207,748	
(10)サ・ビス業	14,967,890	5,913,816	9,054,074	1,565,095	7,488,979	523,208	6,965,771	6,884,618	81,153	
2 政府サービス生産者	3,610,205	896,893	2,713,312	481,121	2,232,191	7,037	2,225,154	2,225,154	0	
(1)電気・ガス・水道業	497,225	129,319	367,906	246,878	121,028	4	121,024	121,024	0	
(2)サ・ビス業	949,303	116,622	832,681	36,107	796,574	26	796,548	796,548	0	
(3)公務	2,163,677	650,952	1,512,725	198,136	1,314,589	7,007	1,307,582	1,307,582	0	
3 対家計民間非営利サービス生産者	959,645	254,897	704,748	59,722	645,026	11,510	633,516	633,516	0	
(1)サ・ビス業	959,645	254,897	704,748	59,722	645,026	11,510	633,516	633,516	0	
小計	70,962,493	28,480,484	42,482,009	6,264,436	36,217,573	3,392,036	32,825,538	25,492,120	7,333,418	
輸入品に課される税・関税	414,581	0	414,581	0	414,581	414,581	0	0	0	
(控除)総資本形成に係る消費税	213,802	0	213,802	0	213,802	213,802	0	0	0	
(控除)帰属利子	0	2,065,690	2,065,690	0	2,065,690	0	2,065,690	0	2,065,690	
府内総生産	71,163,272	30,546,174	40,617,098	6,264,436	34,352,662	3,592,815	30,759,848	25,492,120	5,267,728	

平成11年度(1999年度)

(単位:百万円)

経済活動の種類	生産者価格表示の		生産者価格表示 の府内総生産 (-)	固定資本減耗	生産者価格表示		生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	府要素所得 (純生産) (-)	雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得 (-)
	産出額	中間投入			の府内純生産 (-)	の府内純生産 (-)				
1 産業	64,985,052	26,599,959	38,385,093	5,628,123	32,756,970	3,338,488	29,418,483	21,940,710	7,477,773	
(1)農林水産業	62,520	26,966	35,554	8,583	26,971	4,326	22,645	7,120	15,525	
(2)鉱業	8,145	4,181	3,964	1,217	2,747	1,815	932	3,084	-2,152	
(3)製造業	18,373,607	11,197,305	7,176,302	564,141	6,612,161	1,184,753	5,427,408	5,151,690	275,718	
(4)建設業	3,886,749	2,081,284	1,805,465	221,634	1,583,831	171,763	1,412,068	1,997,298	-585,230	
(5)電気・ガス・水道業	1,581,485	328,618	1,252,867	193,974	1,058,893	123,521	935,372	254,080	681,292	
(6)卸売・小売業	12,167,813	3,555,110	8,612,703	608,964	8,003,739	673,163	7,330,576	4,164,702	3,165,874	
(7)金融・保険業	3,484,680	913,906	2,570,774	275,161	2,295,613	-29,504	2,325,117	1,384,315	940,802	
(8)不動産業	5,679,362	610,827	5,068,535	1,572,634	3,495,901	406,796	3,089,105	379,424	2,709,681	
(9)運輸・通信業	4,818,008	1,953,144	2,864,864	608,990	2,255,874	287,397	1,968,477	2,035,046	-66,569	
(10)サ・ビス業	14,922,683	5,928,618	8,994,065	1,572,823	7,421,241	514,458	6,906,783	6,563,950	342,833	
2 政府サービス生産者	3,659,258	928,794	2,730,464	509,359	2,221,105	7,260	2,213,845	2,213,845	0	
(1)電気・ガス・水道業	507,755	128,844	378,911	260,642	118,269	4	118,265	118,265	0	
(2)サ・ビス業	933,989	119,324	814,665	38,105	776,560	27	776,533	776,533	0	
(3)公務	2,217,514	680,626	1,536,888	210,612	1,326,276	7,229	1,319,047	1,319,047	0	
3 対家計民間非営利サービス生産者	932,982	249,772	683,210	56,152	627,058	11,435	615,623	615,623	0	
(1)サ・ビス業	932,982	249,772	683,210	56,152	627,058	11,435	615,623	615,623	0	
小計	69,577,292	27,778,525	41,798,767	6,193,634	35,605,133	3,357,183	32,247,951	24,770,178	7,477,773	
輸入品に課される税・関税	410,026	0	410,026	0	410,026	410,026	0	0	0	
(控除)総資本形成に係る消費税	205,001	0	205,001	0	205,001	205,001	0	0	0	
(控除)帰属利子	0	1,975,729	1,975,729	0	1,975,729	0	1,975,729	0	1,975,729	
府内総生産	69,782,317	29,754,254	40,028,063	6,193,634	33,834,429	3,562,208	30,272,222	24,770,178	5,502,044	

平成12年度(2000年度)

(単位:百万円)

経済活動の種類	生産者価格表示の		生産者価格表示 の府内総生産 (-)	固定資本減耗	生産者価格表示 の府内純生産 (-)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	府要素所得 (純生産) (-)	雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得 (-)
	産出額	中間投入							
1 産 業	64,992,677	26,837,002	38,155,675	5,789,250	32,366,424	3,214,890	29,151,534	21,744,143	7,407,391
(1)農林水産業	59,468	25,935	33,533	9,152	24,381	3,281	21,100	6,432	14,668
(2)鉱業	8,019	4,160	3,859	1,201	2,658	1,728	930	3,044	-2,114
(3)製造業	18,158,686	11,135,601	7,023,085	535,084	6,488,001	1,176,269	5,311,732	5,090,975	220,757
(4)建設業	3,901,293	2,098,962	1,802,331	209,663	1,592,668	156,869	1,435,799	1,928,335	-492,536
(5)電気・ガス・水道業	1,627,833	358,599	1,269,234	199,063	1,070,171	116,477	953,694	226,536	727,158
(6)卸売・小売業	11,782,928	3,489,587	8,293,340	591,606	7,701,734	643,187	7,058,547	4,129,653	2,928,894
(7)金融・保険業	3,569,426	911,851	2,657,575	261,889	2,395,686	-49,218	2,444,904	1,304,840	1,140,064
(8)不動産業	5,742,384	592,097	5,150,287	1,661,772	3,488,514	389,438	3,099,076	385,925	2,713,151
(9)運輸・通信業	4,819,824	2,057,106	2,762,718	500,850	2,261,868	263,641	1,998,227	2,038,231	-40,004
(10)サ・ビス業	15,322,816	6,163,102	9,159,714	1,818,971	7,340,743	513,218	6,827,525	6,630,172	197,353
2 政府サービス生産者	3,678,225	932,255	2,745,970	523,777	2,222,193	7,875	2,214,318	2,214,318	0
(1)電気・ガス・水道業	522,093	130,279	391,814	276,018	115,796	5	115,791	115,791	0
(2)サ・ビス業	903,121	117,791	785,330	30,485	754,845	27	754,818	754,818	0
(3)公務	2,253,011	684,185	1,568,826	217,274	1,351,552	7,843	1,343,709	1,343,709	0
3 対家計民間非営利サービス生産者	868,584	232,697	635,887	60,478	575,409	10,258	565,151	565,151	0
(1)サ・ビス業	868,584	232,697	635,887	60,478	575,409	10,258	565,151	565,151	0
小 計	69,539,486	28,001,954	41,537,532	6,373,505	35,164,026	3,233,023	31,931,003	24,523,612	7,407,391
輸入品に課される税・関税	472,425	0	472,425	0	472,425	472,425	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	219,474	0	219,474	0	219,474	219,474	0	0	0
(控除)帰属利子	0	1,958,718	1,958,718	0	1,958,718	0	1,958,718	0	1,958,718
府内総生産	69,792,437	29,960,672	39,831,765	6,373,505	33,458,259	3,485,974	29,972,285	24,523,612	5,448,673

平成13年度(2001年度)

(単位:百万円)

経済活動の種類	生産者価格表示の		生産者価格表示 の府内総生産 (-)	固定資本減耗	生産者価格表示 の府内純生産 (-)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	府要素所得 (純生産) (-)	雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得 (-)
	産出額	中間投入							
1 産 業	62,939,806	25,728,563	37,211,243	5,863,083	31,348,160	3,283,545	28,064,615	20,761,777	7,302,838
(1)農林水産業	60,484	27,055	33,429	8,553	24,876	3,441	21,435	7,044	14,391
(2)鉱業	7,576	3,798	3,778	1,219	2,559	1,822	737	3,017	-2,280
(3)製造業	16,988,739	10,337,517	6,651,222	536,403	6,114,818	1,174,045	4,940,773	4,984,399	-43,626
(4)建設業	3,554,531	1,919,795	1,634,736	188,401	1,446,335	156,237	1,290,098	1,859,006	-568,908
(5)電気・ガス・水道業	1,595,114	331,648	1,263,466	195,455	1,068,011	121,914	946,097	232,931	713,166
(6)卸売・小売業	11,124,311	3,258,226	7,866,085	533,668	7,332,418	632,254	6,700,164	3,785,064	2,915,100
(7)金融・保険業	3,762,910	904,992	2,857,918	259,080	2,598,838	-39,547	2,638,385	1,172,388	1,465,997
(8)不動産業	5,717,482	596,108	5,121,374	1,687,248	3,434,126	407,604	3,026,522	357,677	2,668,845
(9)運輸・通信業	4,861,784	2,111,697	2,750,087	532,381	2,217,706	278,806	1,938,900	1,967,541	-28,641
(10)サ・ビス業	15,266,875	6,237,727	9,029,148	1,920,675	7,108,473	546,969	6,561,504	6,392,711	168,793
2 政府サービス生産者	3,657,064	911,145	2,745,919	550,681	2,195,238	7,472	2,187,766	2,187,766	0
(1)電気・ガス・水道業	534,862	130,931	403,931	290,399	113,532	4	113,528	113,528	0
(2)サ・ビス業	893,937	120,292	773,645	31,641	742,004	28	741,976	741,976	0
(3)公務	2,228,265	659,922	1,568,343	228,641	1,339,702	7,440	1,332,262	1,332,262	0
3 対家計民間非営利サービス生産者	883,717	230,200	653,517	66,634	586,883	9,521	577,362	577,362	0
(1)サ・ビス業	883,717	230,200	653,517	66,634	586,883	9,521	577,362	577,362	0
小 計	67,480,587	26,869,908	40,610,679	6,480,398	34,130,281	3,300,538	30,829,743	23,526,905	7,302,838
輸入品に課される税・関税	481,586	0	481,586	0	481,586	481,586	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	213,977	0	213,977	0	213,977	213,977	0	0	0
(控除)帰属利子	0	2,194,160	2,194,160	0	2,194,160	0	2,194,160	0	2,194,160
府内総生産	67,748,196	29,064,068	38,684,128	6,480,398	32,203,730	3,568,147	28,635,583	23,526,905	5,108,678

平成14年度(2002年度)

(単位:百万円)

経済活動の種類	生産者価格表示の		生産者価格表示 の府内総生産 (-)	固定資本減耗	生産者価格表示 の府内純生産 (-)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	府要素所得 (純生産) (-)	雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得 (-)
	産出額	中間投入							
1 産 業	61,856,306	25,069,896	36,786,410	5,799,027	30,987,382	3,204,873	27,782,510	20,373,427	7,409,083
(1)農林水産業	58,583	26,375	32,208	8,244	23,964	2,912	21,052	7,768	13,284
(2)鉱業	7,368	3,991	3,377	1,086	2,291	1,677	614	3,512	-2,898
(3)製造業	16,532,399	9,825,650	6,706,749	535,052	6,171,697	1,131,157	5,040,540	4,895,849	144,691
(4)建設業	3,444,955	1,877,569	1,567,386	176,674	1,390,712	147,905	1,242,807	1,799,588	-556,781
(5)電気・ガス・水道業	1,550,447	313,066	1,237,381	192,955	1,044,426	121,051	923,375	231,256	692,119
(6)卸売・小売業	11,002,470	3,238,174	7,764,296	512,342	7,251,953	603,854	6,648,099	3,508,997	3,139,102
(7)金融・保険業	3,646,219	863,135	2,783,084	245,813	2,537,272	-21,281	2,558,553	1,055,118	1,503,435
(8)不動産業	5,726,195	586,541	5,139,654	1,681,081	3,458,573	401,484	3,057,089	364,687	2,692,402
(9)運輸・通信業	4,807,156	2,147,010	2,660,146	529,534	2,130,612	274,929	1,855,683	2,176,909	-321,226
(10)サ・ビス業	15,080,514	6,188,386	8,892,128	1,916,245	6,975,883	541,185	6,434,698	6,329,743	104,955
2 政府サービス生産者	3,695,052	975,529	2,719,523	575,651	2,143,872	7,174	2,136,698	2,136,698	0
(1)電気・ガス・水道業	541,936	129,003	412,933	303,176	109,757	3	109,754	109,754	0
(2)サ・ビス業	876,206	114,996	761,210	31,130	730,080	33	730,047	730,047	0
(3)公務	2,276,910	731,530	1,545,380	241,345	1,304,035	7,138	1,296,897	1,296,897	0
3 対家計民間非営利サービス生産者	937,132	258,783	678,349	83,565	594,784	14,191	580,593	580,593	0
(1)サ・ビス業	937,132	258,783	678,349	83,565	594,784	14,191	580,593	580,593	0
小 計	66,488,490	26,304,208	40,184,282	6,458,243	33,726,038	3,226,238	30,499,801	23,090,718	7,409,083
輸入品に課される税・関税	461,171	0	461,171	0	461,171	461,171	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	195,736	0	195,736	0	195,736	195,736	0	0	0
(控除)帰属利子	0	2,159,286	2,159,286	0	2,159,286	0	2,159,286	0	2,159,286
府内総生産	66,753,925	28,463,494	38,290,431	6,458,243	31,832,187	3,491,673	28,340,515	23,090,718	5,249,797

平成15年度(2003年度)

(単位:百万円)

経済活動の種類	生産者価格表示の		生産者価格表示 の府内総生産 (-)	固定資本減耗	生産者価格表示 の府内純生産 (-)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	府要素所得 (純生産) (-)	雇用者報酬	営業余剰 ・混合所得 (-)
	産出額	中間投入							
1 産 業	61,444,002	24,737,549	36,706,453	5,965,667	30,740,786	3,151,659	27,589,127	20,211,213	7,377,914
(1)農林水産業	58,069	26,424	31,645	8,444	23,201	2,572	20,629	9,510	11,119
(2)鉱業	7,297	3,726	3,571	1,172	2,399	1,994	405	3,714	-3,309
(3)製造業	16,479,281	9,712,013	6,767,268	535,535	6,231,733	1,140,271	5,091,462	4,944,463	146,999
(4)建設業	3,353,828	1,821,907	1,531,921	198,132	1,333,790	136,320	1,197,470	1,837,523	-640,053
(5)電気・ガス・水道業	1,496,400	294,525	1,201,875	196,810	1,005,065	127,208	877,857	215,403	662,454
(6)卸売・小売業	11,015,639	3,249,980	7,765,660	542,323	7,223,337	596,080	6,627,257	3,544,022	3,083,235
(7)金融・保険業	3,541,701	779,726	2,761,975	215,952	2,546,023	-26,425	2,572,448	983,721	1,588,727
(8)不動産業	5,698,051	582,792	5,115,259	1,682,832	3,432,427	402,649	3,029,778	432,525	2,597,253
(9)運輸・通信業	4,695,863	2,120,229	2,575,634	525,237	2,050,396	261,077	1,789,319	2,036,048	-246,729
(10)サ・ビス業	15,097,873	6,146,228	8,951,645	2,059,230	6,892,415	509,913	6,382,502	6,204,284	178,218
2 政府サービス生産者	3,617,639	919,467	2,698,172	575,338	2,122,834	7,219	2,115,615	2,115,615	0
(1)電気・ガス・水道業	536,060	129,112	406,948	303,433	103,515	4	103,511	103,511	0
(2)サ・ビス業	847,626	112,545	735,081	31,181	703,900	32	703,868	703,868	0
(3)公務	2,233,953	677,810	1,556,143	240,724	1,315,419	7,183	1,308,236	1,308,236	0
3 対家計民間非営利サービス生産者	924,053	257,867	666,186	85,730	580,456	11,330	569,126	569,126	0
(1)サ・ビス業	924,053	257,867	666,186	85,730	580,456	11,330	569,126	569,126	0
小 計	65,985,694	25,914,883	40,070,811	6,626,735	33,444,076	3,170,208	30,273,868	22,895,954	7,377,914
輸入品に課される税・関税	475,102	0	475,102	0	475,102	475,102	0	0	0
(控除)総資本形成に係る消費税	208,381	0	208,381	0	208,381	208,381	0	0	0
(控除)帰属利子	0	2,013,958	2,013,958	0	2,013,958	0	2,013,958	0	2,013,958
府内総生産	66,252,415	27,928,841	38,323,574	6,626,735	31,696,839	3,436,929	28,259,910	22,895,954	5,363,956

府民・府内就業者数と雇用者数

(1) 産業別府民就業者数

(単位：人)

項 目	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度
	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度
総 数	4,236,759	4,347,363	4,374,385	4,401,641	4,398,721	4,370,513	4,372,321	4,346,073
第1次産業	29,577	29,231	28,893	28,560	28,232	27,907	26,685	25,537
農業	27,610	27,283	26,962	26,646	26,334	26,029	24,838	23,718
林業	496	488	481	474	467	458	448	439
水産業	1,471	1,460	1,450	1,440	1,431	1,420	1,399	1,380
第2次産業	1,525,323	1,538,438	1,515,448	1,497,030	1,469,037	1,449,218	1,412,799	1,371,627
鉱業	521	536	548	558	565	565	570	590
建設業	384,966	396,888	405,793	417,711	421,244	433,971	437,016	431,179
製造業	1,139,836	1,141,014	1,109,107	1,078,761	1,047,228	1,014,682	975,213	939,858
第3次産業	2,681,859	2,779,694	2,830,044	2,876,051	2,901,452	2,893,388	2,932,837	2,948,909
卸売・小売業	1,136,576	1,154,501	1,131,650	1,148,521	1,167,105	1,169,955	1,181,115	1,179,302
金融・保険業	145,600	148,593	152,565	149,950	149,752	143,627	139,674	135,734
不動産業	74,425	77,678	77,211	78,662	77,096	75,612	76,081	76,667
運輸・通信業	282,125	292,121	287,961	298,207	302,091	304,302	308,598	307,491
電気・ガス・水道業	23,744	24,903	28,676	29,083	27,389	25,755	25,297	25,343
サービス業	923,719	982,737	1,050,698	1,069,380	1,076,061	1,074,291	1,104,262	1,125,693
公務	95,670	99,161	101,283	102,248	101,958	99,846	97,810	98,679

項 目	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
総 数	4,322,176	4,236,635	4,133,850	4,004,440	3,897,594	3,801,858
第1次産業	24,455	23,437	22,476	21,575	20,727	19,929
農業	22,664	21,673	20,742	19,866	19,042	18,268
林業	430	421	411	404	397	390
水産業	1,361	1,343	1,323	1,305	1,288	1,271
第2次産業	1,320,670	1,266,365	1,245,367	1,209,972	1,166,191	1,131,438
鉱業	610	624	637	646	657	678
建設業	418,506	397,932	391,734	378,737	368,312	352,230
製造業	901,554	867,809	852,996	830,589	797,222	778,530
第3次産業	2,977,051	2,946,833	2,866,007	2,772,893	2,710,676	2,650,491
卸売・小売業	1,181,119	1,160,115	1,119,583	1,074,759	1,033,491	998,508
金融・保険業	132,022	126,232	119,133	110,680	107,871	104,473
不動産業	77,505	78,348	76,665	74,789	75,892	75,732
運輸・通信業	307,208	301,092	297,396	291,110	278,638	268,273
電気・ガス・水道業	25,431	25,206	23,471	24,403	23,368	22,193
サービス業	1,154,605	1,157,451	1,133,299	1,103,393	1,100,358	1,091,797
公務	99,161	98,389	96,460	93,759	91,058	89,515

(2) 産業別府内就業者数

(単位：人)

項 目	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度
	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度
総 数	4,733,422	4,856,899	4,887,436	4,916,545	4,912,152	4,877,784	4,882,172	4,855,511
第1次産業	29,658	29,290	28,930	28,575	28,225	27,880	26,664	25,520
農 業	27,605	27,265	26,931	26,602	26,277	25,960	24,774	23,658
林 業	575	560	546	533	519	504	493	483
水 産 業	1,478	1,465	1,453	1,440	1,429	1,416	1,397	1,379
第2次産業	1,657,162	1,671,448	1,646,169	1,625,689	1,595,015	1,572,786	1,535,355	1,493,014
鉱 業	550	570	586	601	612	616	618	636
建 設 業	406,109	418,100	426,881	438,801	441,890	454,600	458,936	453,938
製 造 業	1,250,503	1,252,778	1,218,702	1,186,287	1,152,513	1,117,570	1,075,801	1,038,440
第3次産業	3,046,602	3,156,161	3,212,337	3,262,281	3,288,912	3,277,118	3,320,153	3,336,977
卸売・小売業	1,271,609	1,291,680	1,266,130	1,285,022	1,305,831	1,309,036	1,319,393	1,315,242
金融・保険業	183,706	187,483	192,495	189,196	188,947	181,220	176,504	171,789
不 動 産 業	85,149	88,801	88,197	89,783	87,926	86,165	86,714	87,397
運輸・通信業	324,164	335,535	330,645	342,293	346,633	349,051	353,599	351,952
電気・ガス・水道業	28,548	30,011	34,637	35,209	33,234	31,323	30,892	31,074
サ ー ビ ス 業	1,044,846	1,110,131	1,185,328	1,204,801	1,210,716	1,207,115	1,241,881	1,267,093
公 務	108,580	112,520	114,905	115,977	115,625	113,208	111,170	112,430

項 目	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
総 数	4,831,924	4,739,051	4,625,209	4,480,155	4,361,068	4,254,441
第1次産業	24,445	23,430	22,474	21,574	20,728	19,931
農 業	22,609	21,621	20,694	19,820	18,998	18,226
林 業	474	464	453	445	438	430
水 産 業	1,362	1,345	1,327	1,309	1,292	1,275
第2次産業	1,440,038	1,383,552	1,363,102	1,324,451	1,276,364	1,238,578
鉱 業	653	664	674	683	695	717
建 設 業	441,694	421,025	415,495	401,710	390,652	373,595
製 造 業	997,691	961,863	946,933	922,058	885,017	864,266
第3次産業	3,367,441	3,332,069	3,239,633	3,134,130	3,063,976	2,995,932
卸売・小売業	1,315,139	1,289,660	1,242,584	1,192,835	1,147,033	1,108,207
金融・保険業	167,348	160,255	151,474	140,726	137,155	132,834
不 動 産 業	88,367	89,343	87,438	85,298	86,556	86,374
運輸・通信業	351,250	343,887	339,299	332,127	317,898	306,073
電気・ガス・水道業	31,308	31,157	29,129	30,286	29,001	27,543
サ ー ビ ス 業	1,300,776	1,305,124	1,279,008	1,245,257	1,241,832	1,232,170
公 務	113,253	112,643	110,701	107,601	104,501	102,731

(3) 産業別府民雇用者数

(単位:人)

項 目	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度
	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度
総 数	3,481,508	3,597,662	3,629,882	3,661,987	3,663,571	3,639,529	3,661,244	3,654,001
第1次産業	4,651	4,564	4,480	4,397	4,316	4,235	4,260	4,287
農 業	3,807	3,738	3,670	3,603	3,537	3,473	3,511	3,549
林 業	325	321	318	315	312	307	301	296
水 産 業	519	505	492	479	467	455	448	442
第2次産業	1,278,223	1,294,523	1,274,456	1,258,701	1,233,115	1,215,453	1,188,002	1,155,308
鉱 業	441	465	486	503	516	520	519	531
建 設 業	300,410	309,976	316,456	325,878	326,841	336,923	341,541	337,217
製 造 業	977,372	984,082	957,514	932,320	905,758	878,010	845,942	817,560
第3次産業	2,198,634	2,298,575	2,350,946	2,398,889	2,426,140	2,419,841	2,468,982	2,494,406
卸売・小売業	853,420	875,085	855,918	876,419	898,579	904,953	924,729	931,236
金融・保険業	138,750	141,780	145,789	143,211	143,049	136,961	133,054	129,159
不 動 産 業	56,795	59,642	58,760	59,786	57,785	55,854	56,206	56,674
運輸・通信業	262,341	271,891	267,276	277,056	280,464	282,188	286,988	286,368
電気・ガス・水道業	23,744	24,903	28,676	29,083	27,389	25,755	25,297	25,343
サ ー ビ ス 業	767,914	826,113	893,244	911,086	916,916	914,284	944,898	966,947
公 務	95,670	99,161	101,283	102,248	101,958	99,846	97,810	98,679

項 目	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
総 数	3,648,259	3,580,064	3,493,854	3,380,290	3,288,592	3,207,341
第1次産業	4,314	4,342	4,366	4,395	4,424	4,454
農 業	3,587	3,626	3,666	3,706	3,746	3,787
林 業	291	286	279	274	269	264
水 産 業	436	430	421	415	409	403
第2次産業	1,112,369	1,065,651	1,051,830	1,023,232	985,885	957,225
鉱 業	542	546	546	541	535	535
建 設 業	326,000	306,828	301,979	290,284	281,114	266,243
製 造 業	785,827	758,277	749,305	732,407	704,236	690,447
第3次産業	2,531,576	2,510,071	2,437,658	2,352,663	2,298,283	2,245,662
卸売・小売業	941,089	927,846	894,811	857,229	822,957	794,733
金融・保険業	125,491	119,744	112,687	104,276	101,508	98,150
不 動 産 業	57,394	58,118	56,316	54,319	55,301	55,019
運輸・通信業	286,557	280,898	277,645	271,788	259,732	249,771
電気・ガス・水道業	25,431	25,206	23,471	24,403	23,368	22,193
サ ー ビ ス 業	996,453	999,870	976,268	946,889	944,359	936,281
公 務	99,161	98,389	96,460	93,759	91,058	89,515

(4) 産業別府内雇用者数

(単位：人)

項 目	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度
	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度
総 数	3,896,369	4,026,288	4,062,904	4,097,729	4,098,693	4,069,332	4,095,456	4,089,551
第1次産業	4,704	4,610	4,520	4,430	4,342	4,256	4,280	4,308
農 業	3,806	3,735	3,666	3,597	3,529	3,464	3,502	3,540
林 業	377	368	361	354	347	338	331	326
水 産 業	521	507	493	479	466	454	447	442
第2次産業	1,389,640	1,407,512	1,385,551	1,368,122	1,340,239	1,320,545	1,292,430	1,258,902
鉱 業	466	494	520	541	559	567	562	572
建 設 業	316,909	326,543	332,902	342,332	342,860	352,939	358,672	355,016
製 造 業	1,072,265	1,080,475	1,052,129	1,025,249	996,820	967,039	933,196	903,314
第3次産業	2,502,025	2,614,166	2,672,833	2,725,177	2,754,112	2,744,531	2,798,746	2,826,341
卸売・小売業	954,812	979,063	957,631	980,581	1,005,387	1,012,531	1,032,991	1,038,581
金融・保険業	175,063	178,887	183,946	180,694	180,490	172,809	168,138	163,468
不 動 産 業	64,979	68,182	67,121	68,239	65,903	63,650	64,061	64,606
運輸・通信業	301,432	312,299	306,894	318,015	321,817	323,685	328,838	327,775
電気・ガス・水道業	28,548	30,011	34,637	35,209	33,234	31,323	30,892	31,074
サ ー ビ ス 業	868,611	933,204	1,007,699	1,026,462	1,031,656	1,027,325	1,062,656	1,088,407
公 務	108,580	112,520	114,905	115,977	115,625	113,208	111,170	112,430

項 目	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
総 数	4,085,783	4,011,845	3,916,093	3,788,486	3,686,077	3,595,402
第1次産業	4,335	4,363	4,388	4,415	4,443	4,473
農 業	3,578	3,617	3,658	3,697	3,737	3,778
林 業	321	315	308	302	296	291
水 産 業	436	431	422	416	410	404
第2次産業	1,214,267	1,165,675	1,152,697	1,121,527	1,080,522	1,049,441
鉱 業	580	581	578	572	566	566
建 設 業	344,063	324,634	320,296	307,891	298,165	282,392
製 造 業	869,624	840,460	831,823	813,064	781,791	766,483
第3次産業	2,867,181	2,841,807	2,759,008	2,662,544	2,601,112	2,541,488
卸売・小売業	1,047,873	1,031,455	993,118	951,407	913,370	882,045
金融・保険業	159,070	152,018	143,278	132,584	129,064	124,795
不 動 産 業	65,437	66,274	64,229	61,952	63,072	62,750
運輸・通信業	327,638	320,822	316,765	310,083	296,328	284,964
電気・ガス・水道業	31,308	31,157	29,129	30,286	29,001	27,543
サ ー ビ ス 業	1,122,602	1,127,438	1,101,788	1,068,631	1,065,776	1,056,660
公 務	113,253	112,643	110,701	107,601	104,501	102,731

関連指標

項 目	平成 2 年度 1990年度	平成 3 年度 1991年度	平成 4 年度 1992年度	平成 5 年度 1993年度	平成 6 年度 1994年度	平成 7 年度 1995年度	平成 8 年度 1996年度
1 経済成長率に関するもの							
(1) 名目府内総生産(=支出)対前年度増加率(%)	-	5.0	0.4	-1.2	-1.6	1.9	2.7
(2) 実質府内総生産(=支出)対前年度増加率(%)	-	2.9	-0.5	-1.5	-1.6	2.0	3.2
(3) 府民所得対前年度増加率(%)	-	3.5	-2.3	-3.8	-3.0	1.2	2.5
2 一人当たり所得水準に関するもの							
(4) 府民所得(府民1人当たり)(千円)	3,596	3,715	3,626	3,487	3,384	3,408	3,489
(5) 府民可処分所得(府民1人当たり)(千円)	3,346	3,492	3,469	3,375	3,344	3,383	3,464
(6) 家計最終消費支出(府民1人当たり)(千円)	1,965	2,050	2,081	2,117	2,173	2,219	2,266
(7) 雇業者報酬(雇業者1人当たり)(千円)	5,375	5,673	5,679	5,700	5,747	5,953	6,064
3 一人当たり生産水準							
(8) 名目府内純生産(就業者1人当たり)(千円)	6,642	6,743	6,682	6,500	6,341	6,452	6,584
4 人口および世帯に関するもの							
(9) 総人口(人)	8,734,516	8,749,868	8,760,732	8,761,747	8,758,835	8,797,268	8,806,777
(10) 世帯数	3,091,912	3,126,503	3,162,901	3,196,094	3,230,307	3,300,335	3,339,462
5 その他							
(11) 生産指数(暦年)	127.0	126.3	117.3	111.3	111.0	111.4	112.8
(12) 現金給与総額(名目賃金)対前年増加率(%)：規模30人以上	2.6	4.4	0.8	0.4	1.7	3.1	0.7
(13) 消費者物価指数(年度)	92.9	95.6	97.4	99.3	100.0	100.0	100.6
(参考) 国民所得(単位：十億円)	348,345.4	371,080.8	369,323.6	369,032.7	374,079.5	374,277.5	386,793.7
一人当たり国民所得(単位：千円)	2,818	2,990	2,965	2,954	2,986	2,981	3,073
全国総人口(単位：千人)	123,611	124,101	124,567	124,938	125,265	125,570	125,859
一人当たり所得格差(大阪府) (名目・一人当り国民所得=1)	1.28	1.24	1.22	1.18	1.13	1.14	1.14

項 目	平成 9 年度 1997年度	平成 10 年度 1998年度	平成 11 年度 1999年度	平成 12 年度 2000年度	平成 13 年度 2001年度	平成 14 年度 2002年度	平成 15 年度 2003年度
1 経済成長率に関するもの							
(1) 名目府内総生産(=支出)対前年度増加率(%)	-1.3	-0.6	-1.5	-0.5	-2.9	-1.0	0.1
(2) 実質府内総生産(=支出)対前年度増加率(%)	-2.6	-0.2	0.1	0.6	-1.9	0.2	1.3
(3) 府民所得対前年度増加率(%)	-2.9	-3.8	-1.6	-0.7	-3.9	-1.2	0.6
2 一人当たり所得水準に関するもの							
(4) 府民所得(府民1人当たり)(千円)	3,388	3,256	3,205	3,186	3,058	3,023	3,042
(5) 府民可処分所得(府民1人当たり)(千円)	3,367	3,330	3,328	3,289	3,215	3,240	3,244
(6) 家計最終消費支出(府民1人当たり)(千円)	2,253	2,254	2,249	2,255	2,199	2,180	2,163
(7) 雇業者報酬(雇業者1人当たり)(千円)	6,186	6,255	6,194	6,277	6,233	6,304	6,397
3 一人当たり生産水準							
(8) 名目府内純生産(就業者1人当たり)(千円)	6,446	6,366	6,388	6,480	6,392	6,499	6,642
4 人口および世帯に関するもの							
(9) 総人口(人)	8,807,707	8,813,095	8,812,549	8,805,081	8,817,777	8,815,127	8,815,542
(10) 世帯数	3,377,121	3,416,185	3,451,641	3,485,910	3,531,064	3,573,173	3,614,451
5 その他							
(11) 生産指数(暦年)	113.2	102.1	100.9	100.0	93.0	88.3	85.9
(12) 現金給与総額(名目賃金)対前年増加率(%)：規模30人以上	0.2	-0.7	-2.5	0.1	-1.2	-2.5	0.0
(13) 消費者物価指数(年度)	102.9	103.0	102.4	102.0	101.1	100.5	100.3
(参考) 国民所得(単位：十億円)	391,341.1	379,264.4	373,340.3	379,065.9	368,374.2	362,118.3	368,659.1
一人当たり国民所得(単位：千円)	3,102	2,999	2,947	2,987	2,894	2,842	2,889
全国総人口(単位：千人)	126,157	126,472	126,667	126,926	127,291	127,435	127,619
一人当たり所得格差(大阪府) (名目・一人当り国民所得=1)	1.09	1.09	1.09	1.07	1.06	1.06	1.05

第 3 編 解 説

1 府民経済計算の考え方

府民経済計算とは、大阪府という行政区域における各産業の生産活動によって1年間に生み出された価値（付加価値）を、生産・分配・支出という三つの面からとらえることにより、大阪府経済の規模や産業構造を総合的、体系的に明らかにしようとするものである。

農業、製造業、商業などの各産業は、労働者や機械・設備などを使い、原材料を投入して財貨・サービスを生産する。この生産された財貨・サービスの価値を市場価格によって単純に合計したものが生産総額（産出額）である。

しかし、この中には、生産に当たって原材料として投入された、いわゆる中間生産物（中間投入）が含まれているので、生産総額（府内産出額）から中間生産物を除くことにより、生産活動によって新たに生み出された付加価値（府内総生産）が得られる。

$$\text{付加価値（府内総生産）} = \text{生産総額（府内産出額）} - \text{中間生産物（中間投入）}$$

さらに、その中には、建物や機械・設備などが生産過程において減耗する価格分（＝固定資本減耗）が含まれており、この部分を除くことにより正味の付加価値（府内純生産）が得られる。

$$\text{正味の付加価値（府内純生産）} = \text{付加価値（府内総生産）} - \text{固定資本減耗}$$

こうして生産活動によって新たに生み出された付加価値は、生産に参加した各要素に、すなわち労働者には賃金、企業には利潤などの形で分配され、分配された価値は消費や投資などの形で支出される。

このように、経済活動は、生産 分配 支出 という循環を繰り返すが、これらは同一の価値の流れを異なった側面からとらえたものであり、概念上の調整を加えると、

$$\text{生産} = \text{分配} = \text{支出}$$

の関係が成り立つ。これを「三面等価の原則」という。

2 府民経済計算の基本的概念

2 - 1 府内ベースと府民ベース

付加価値をとらえるのに、推計方法の違いにより府内ベースと府民ベースがある。

「府内」ベースは、大阪府という行政区域内での生産活動によって、生み出された付加価値を、生産に携わった者の居住地にかかわらずとらえるものであり、逆に「府民」ベースは、府内居住者（＝府民）が生産活動によって生み出した付加価値を、就業地にかかわらずとらえることをいう。

府内総生産に、府県間の所得受払いの差額である「府外からの要素所得（純）」を加えたものが府民総生産となる。

$$\text{府民総生産} = \text{府内総生産} + \text{府外からの要素所得（純）}$$

2 - 2 総生産と純生産

付加価値を評価する場合、建物や機械・設備が生産の過程において減耗する価格分（＝固定資本減耗）を含むか否かによって総生産と純生産の違いがある。

固定資本減耗を含むものを「総（グロス）生産」といい、控除したものを「純（ネット）生産」という。

$$\text{府内純生産} = \text{府内総生産} - \text{固定資本減耗}$$

2 - 3 市場価格表示と要素費用表示

付加価値を表示するのに、市場価格でとらえる方法と要素費用でとらえる方法がある。

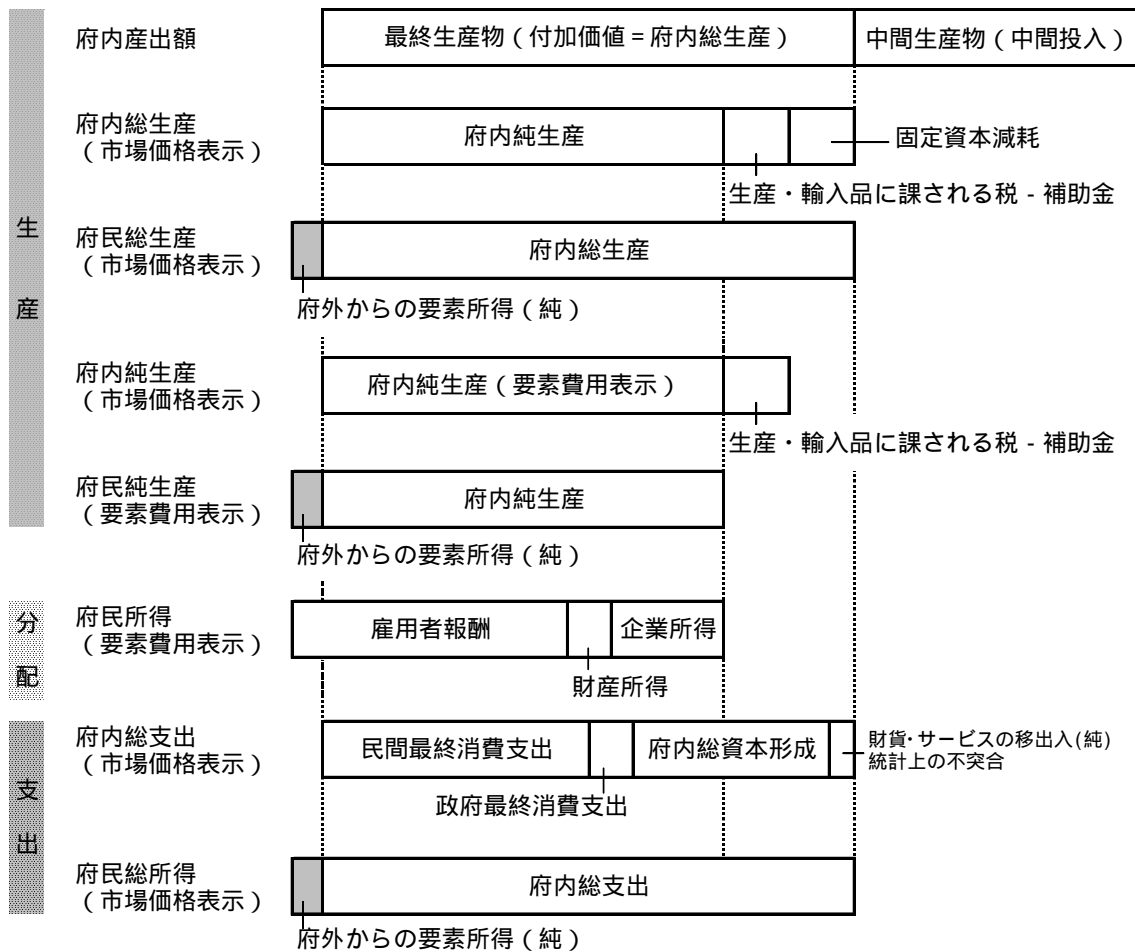
「市場価格表示」とは、付加価値を市場で取引される商品の売買価格（市場価格）により評価する方法であり、「要素費用表示」とは、生産のために必要とされる労働や資本などの生産要素に対して支払われた費用（賃金、利潤など）により評価する方法である。

要素費用表示の府内純生産に生産・輸入品に課される税を加え補助金を控除したものが、市場価格表示の府内純生産となる。

$$\begin{aligned} &\text{市場価格表示の府内純生産} \\ &= \text{要素費用表示の府内純生産} + \text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金} \end{aligned}$$

図1 府民経済計算の諸系列相互関連図

府内総生産（生産系列）とは、一年間の生産活動により、新たに生産された最終生産物（付加価値）の貨幣評価額であり、これは、生産活動に参加した労働、土地、資本などの各生産要素の所得（分配系列）となり、さらに消費や投資などの形で支出（支出系列）にあてられる。この相互の関連を図示すると下図のとおりとなる。



2 - 4 名目と実質

「名目」ベースは、物価変動が含まれている年々の時価を評価基準として付加価値を表したものである。これに対して「実質」ベースは、一定の基準年次（現在は平成7暦年）の物価を評価基準としたもので、物価変動の影響を除いた経済の実質的な伸びを見る場合に用いられる。この実質値を直接推計することは困難であるため、各種の物価指数を利用して作成したデフレーター（物価調整指数）で名目値を除して値を求めている。

なお、この年報では、府内総支出は名目値と実質値の両方で、その他は名目値のみ表示している。

$$\text{実質値} = \text{名目値} \div \text{デフレーター}$$

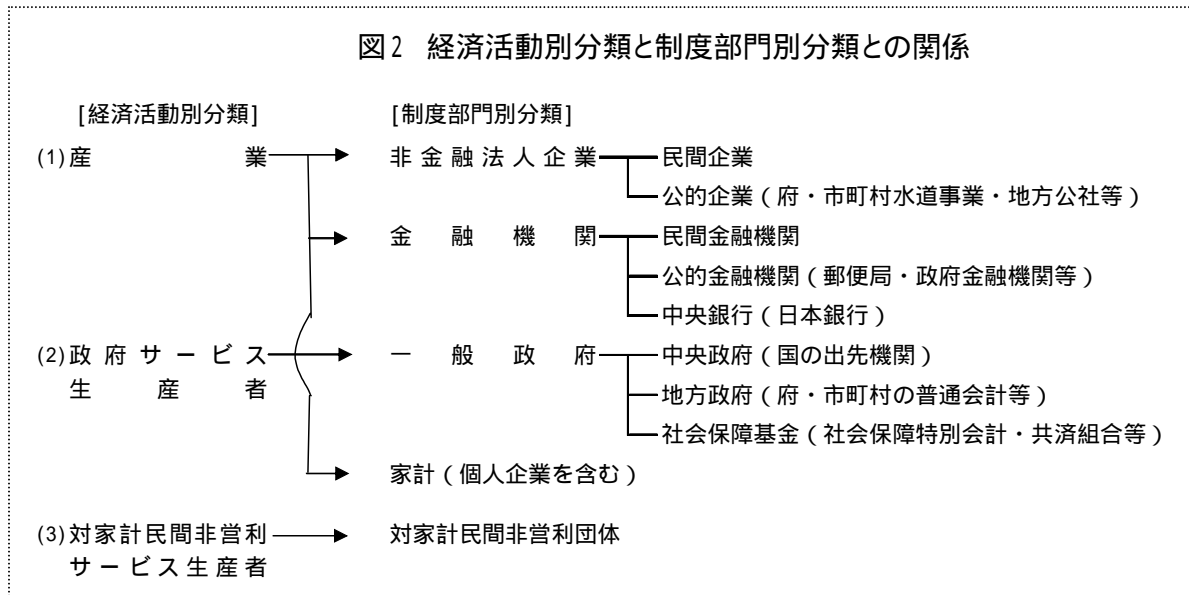
2 - 5 経済活動別分類と制度部門別分類

府民経済計算のように、マクロ集計量を取扱う勘定体系においては、個々の経済主体を同質のグループに集約する必要がある。その場合、いくつかの観点からの分類基準が考えられるが、この体系においては実物と金融の2分法に従って、「経済活動別分類」と「制度部門別分類」に分類される。

「経済活動別分類」は、財貨・サービスの流れ、つまり実物のフローの取引に関与する主体であり、生産、消費及び資本形成の諸勘定に関連するものである。事業所が分類単位とされ、(1)産業、(2)政府サービス生産者、(3)対家計民間非営利サービス生産者の3つに分類される。

「制度部門別分類」は、資金の流れ、つまり金融フローに関与する主体であり、所得支出及び資本調達の諸勘定に関連するものである。独立した組織として所得の受払いや財産の所有・運用に関する意思決定を行う制度単位を基準としており、非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計（個人企業を含む）、対家計民間非営利団体の5つに大別される。

二つの分類の対応関係は、下図のとおりとなる。



2 - 6 遡及改訂

府民経済計算は、多くの統計調査から得られるデータを用いて推計しているが、統計調査の中には、毎年実施されないものも多く、実施されない中間年次については、便宜上、統計的処理により求めた数値を用いている。

従って、新しい調査結果が公表された時は、そのデータを使って過去に遡って修正することになる。また、国民経済計算が5年ごとに基準改定されるので、それに合わせた改訂も必要となる。さらには、精度向上を図るため、推計方法についても絶えず見直しを行っているので、これも遡及改訂を行う理由となっている。

このように、府民経済計算は、新しい年次の推計結果が公表されると、併せて過去の各年次の数値についても遡って改訂を行っているので、利用に当たっては注意が必要である。

3 国民経済計算体系（SNA）への対応

3 - 1 国及び大阪府における SNA への対応

国では、一国の経済状態についての記録を 1968（昭和 43）年の国際連合の勧告に基づき、1978（昭和 53）年に従来の「国民所得統計」から、国際的な基準である「国民経済計算体系（System of National Accounts：いわゆる 68SNA）」に移行した。

これにより、国民所得統計を中心に、産業連関表、資金循環表、国民貸借対照表及び国際収支表の 5 つの勘定を体系的、統合的に統合し、国全体の経済活動をモノ（財貨・サービス）、カネ（所得及び金融資産・負債）、フローとストックの側面から多角的、総合的に分析、把握できるようになった。

その後、国連において、経済社会環境の変化等に対応するため 68SNA の改訂作業が進められ、1993（平成 5）年、新たな国民経済計算の基準として「1993 年国民経済計算体系（System of National Accounts 1993：いわゆる 93SNA）」の使用が勧告された。この勧告に基づき、国では 2000（平成 12）年に 68 SNA から 93 SNA に移行した。

大阪府では、昭和 45 年度から「府民所得統計」の推計を開始し、昭和 53 年から国との整合性を確保するため段階的に 68 SNA へ移行を図り、平成 3 年からは 68 SNA に即した標準方式により推計を行ってきた。

上記のとおり国が 93 SNA に移行したことにより、国との整合性を確保するため、本府においても内閣府から示された 93 SNA による「県民経済計算標準方式推計方法（平成 14 年版）」に基づき移行作業を進め、「平成 12 年度確報」から 93 SNA に移行した。併せて、物価の基準年を平成 2 年から平成 7 年に改定した。

3 - 2 93SNA 移行に伴う主な変更点

93SNA への移行に伴い、県民経済計算では新しい概念の導入や表章形式の変更などの改定が行われている。

コンピューター・ソフトウェアへの支出（受注開発分）を、これまでの中間投入扱いではなく、投資として総固定資本形成に計上し、無形固定資本として扱うこととなった。

一般政府が所有する資産（社会資本）について、これまで減耗しないものとして扱ってきたが、93SNA では、有限の耐用年数を有するものとして、新たに固定資本減耗を計上し、これを政府サービス産出額の構成項目とすることとなった。

消費概念について、当該サービスの費用を誰が負担したかという「最終消費支出」概念と誰がその便益を受けたかという側面に注目した「現実最終消費支出」概念に二元化することとなった。

その他、制度部門別所得支出勘定の細分化、産業分類の変更、制度部門内での様々な分類変更などの改定が行われている。

なお、93 SNA の特徴、内容、推計方法については、内閣府経済社会総合研究所が公表している「解説パンフレット新しい国民経済計算（93 SNA）」等を参考にしてください。

3 - 3 国民経済計算における実質化方法の変更

国民経済計算では、総合的な物価指数（デフレーター）を固定基準年（平成7年＝100）方式で算出してきたが、平成16年公表分から支出系列については連鎖方式によるデフレーター及び実質値を正式系列とすることとなった。

固定基準年方式（fixed base methods）では、デフレーターの計算においてはパーシェ型（比較年のウェイト構成で計算）実質化の計算においてはラスパイレス型（基準年のウェイト構成で計算）を用いており、基準年から経過するほど、相対価格の変化が大きいものほど「指数バイアス」が著しくなる。

連鎖方式(chain-linking methods)とは、このような問題点を踏まえ、実質化において、常に前年を基準年とし、それらを毎年毎年積み重ねて接続する方法である。つまり、「指数バイアス」が最小限となり、実質化において常に最新のウェイト構造が反映されることとなる。

県民経済計算では、連鎖方式への移行に向け検討中である。

なお、国の値、各都道府県間の値の比較については、国民経済計算で参考系列として公表されている従来方式（固定基準年方式 平成7暦年基準）で行うこととされている。

4 統計表に係る用語解説

4 - 1 主要系列表(経済活動別府内総生産)

一年間に府内の各経済活動部門の生産活動によって新たに生み出された価値(付加価値)の総額を府内総生産といい、(1)産業、(2)政府サービス生産者、(3)対家計民間非営利サービス生産者別に区分される。これは、府内の生産活動に対する各経済活動部門の寄与を表すものであって、産出額から物的経費(中間投入)を控除したものに当たる。支払利子は、物的経費に含まれない。

ア 総生産は、府内概念によってとらえられたものである。府内で生産された生産物であれば、他府県の県民に対し所得として分配されたものも含まれるが、府外からの所得で、その源泉が他府県内の生産にかかわるものは含まれない。

イ この府内総生産に、府県間の所得受払いの差額「府外からの要素所得(純)」を加算すれば、「市場価格表示の府民総所得」が得られる。

(1) 産業

農業、製造業、金融・保険業、不動産業など、利潤獲得を目的として財貨・サービスを生産する事業所から構成される。

民間企業の事業所が中核をなすが、政府関係機関であってもコスト構造などの面で産業と類似しているもの(公的企業)はこれに含まれる。また、家計の所有する住宅についても帰属サービスという概念から産業に含まれる。

(2) 政府サービス生産者

県民経済計算では、政府を単なる消費主体としてだけでなく、政府サービスを生産する主体としても格付けており、この場合に政府は政府サービス生産者と呼ばれる。そのサービスは、国家の治安や秩序の維持、経済厚生、社会福祉の増進などのためのサービスで、政府以外によっては効率的かつ経済的に供給されないような、社会の共通目的のために行なわれる性格のものである。

(例) 中央政府(国、国出先機関)、地方政府(府、市町村)、社会保障基金など

(3) 対家計民間非営利サービス生産者

利潤の追求を目的とせず、他の方法では効率的に提供し得ない社会的、公共的サービスを家計に提供する団体をいう。

(例) 私立学校、労働組合、政党、宗教団体など

(4) 輸入品に課される税・関税

生産・輸入品に課される税の一種であり、輸入した事業所所在府県で計上される。なお、輸入品に課される税・関税は各産業部門への格付けが難しいため、欄外で一括計上することになっている。

(例) 関税、輸入品商品税、輸入品にかかる消費税

(5) 総資本形成に係る消費税

すべての財貨・サービスのフローについて、消費税込みで付加価値等をとらえている。しかし、課税業者の投資にかかる消費税は、他の仕入れにかかる消費税とともに、事業者が消費税

を納入する時点で納税額から控除できるため、総資本形成については含まれていない。そこで、総固定資本形成（固定資本形成と在庫品増加）にかかる消費税額を生産系列において欄外で一括控除し、支出系列とのバランスを図っている。

(6) 帰属計算

県民経済計算上の特殊な概念であり、財貨・サービスの提供ないし享受に際して、実際には市場でその対価の支払いが行われなかったにもかかわらず、それがあたかも行われたかのようにみなして擬制的取引計算を行うことをいう。主なものとしては、農家が自家消費する農産物、自己所有住宅（持ち家）の帰属家賃、金融業の帰属利子などがある。

ア 帰属家賃

実際には家賃の支払いを伴わない自己所有住宅（持ち家）についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものと仮定して、それを市場家賃で評価した帰属計算上の家賃をいう。県民経済計算では住宅自己所有者は住宅賃貸業を営んでいるものとされ、その帰属家賃は不動産業の生産額に計上され、その営業余剰は家計の営業余剰となる。

イ 帰属利子

金融業の生産額を定義するための特殊な帰属計算項目であり、金融業の受取利子及び配当と預金者への支払利子の差額をさす。利子は主として他産業の付加価値から支払われたものであるから、それを再び金融業の生産としてとりあげることは二重計上になる。しかし、当初から金融業の生産額を為替業務などの手数料のみとすると、営業余剰あるいは付加価値までも負となり、活動実態に合わないものになってしまう。

そこで県民経済計算では、帰属利子はすべて産業が中間投入するものとして扱う。その場合、帰属利子を各産業部門に分割することが困難なため、「帰属利子」というダミー産業を設けて、この産業がすべての帰属利子を中間投入するものとして欄外で一括控除することになっている。

$$\text{帰属利子} = \text{受取利子} + \text{受取配当} - \text{支払利子}$$

4 - 2 主要系列表(府民所得の分配)

府内居住者（府民）が一年間にたずさわった生産活動によって生み出された純付加価値が、経済活動の主体である府民に、生産要素を提供した対価として、賃金（雇用者報酬）、利潤（企業所得）、利子・配当（財産所得）などの形で、どのように分配されたかを示したものであり、その総額が府民所得である。

(1) 雇用者報酬

生産活動から発生した付加価値のうち労働を提供した雇用者への分配額をさす。雇用者とは、産業、政府サービス生産、対家計民間非営利サービス生産、及び常雇・日雇を問わずあらゆる生産活動に従事する就業者のうち、個人事業主と無給の家族従事者を除くすべての者であり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も含まれる。

具体的には次のような項目によって構成されている。

ア 賃金・俸給

現金給与、現物給与（自社製品や消費物資の支給、食事、通勤定期券の支給など）役員給

与手当（剰余金処分による賞与は配当扱い）、議員歳費、給与住宅差額家賃（市中平均家賃 - 給与住宅家賃）など。

なお、社会保障に対する雇用者の負担金や源泉徴収税などの控除前で評価する。

イ 雇主の現実社会負担

医療保障、年金、労働災害補償、失業補償、児童手当などの、一般政府を構成する社会保障基金及び金融機関である年金基金への雇主の負担金である。

ウ 雇主の帰属社会負担

退職一時金、損害保険、社会保障上積給付、公務災害補償費（基金によらないもの）などの、社会保障基金や年金基金によらず雇主自らが雇用者の福祉のために負担するものである。

(2) 財産所得(非企業部門)

金融資産、有形非生産資産（土地など）及び無形非生産資産（著作権・特許権など）を賃借する場合、この賃借を原因として発生する所得の移転である。利子、法人企業の分配所得（配当等）、保険契約者に帰属する財産所得、賃貸料（地代、特許料など）の4つから構成される。

(3) 企業所得(法人企業の分配所得受払後)

営業余剰・混合所得に財産所得の受払いの差額（純財産所得）を加えたものであり、民間法人企業、公的企業、個人企業ごとに表示される。

営業余剰・混合所得とは企業会計でいう営業利益にほぼ相当し、従って企業所得は、その企業の営業利益から負債利子などの営業外費用を支払い、逆に他社からの株式配当などの営業外収益を加えた、いわゆる経常利益に近い概念といえる。

なお、公的企業とは以下の2つの基準の両方を満たす場合である。

ア 政府が所有かつ支配する以下の両方の基準を満たすこと。

(ア) 政府が出資ないし株式の過半数を保有

(イ) 政府が法人の経営方針の決定や役員の任命権を保有

イ 政府の代行業務を行う（政府が指名する者が設立した機関、あるいは任意に設立した機関でも政府関係者が設立の発起人である機関）

（例）日本道路公団、日本銀行、住宅金融公庫など

(4) 府民所得

府民ベース（概念）の要素費用表示の純生産が府民所得として表示される。

府民所得 = 府民概念の要素費用表示の純生産
= 雇用者報酬 + 財産所得(非企業部門) + 企業所得(法人企業の分配所得受払後)

(5) 生産・輸入品に課される税、(控除)補助金

要素費用表示の府内純生産を市場価格表示の府内純生産に、また要素費用表示の府民所得を市場価格表示の府民所得に評価基準を合わせるための調整項目である。

ア 生産・輸入品に課される税

いわゆる「間接税」であり、財貨・サービスの生産、販売、購入または使用に関して生産者に課せられる諸税で、税法上損金算入を認められ、その負担が最終購入者へ転嫁さ

れるものである。

(例) 消費税、関税、事業税、不動産取得税、印紙税、固定資産税など

イ (控除)補助金

企業に対して支払われるものであること、企業の経常費用を賄うために交付されるものであること、財貨・サービスの市場価格を低下させると考えられるものであること、の3つの条件を満たす経常的交付金である。公的企業の営業損失を補うための政府からの繰入金も含まれる。

一方、対家計民間非営利団体や家計への経常的交付金は補助金ではなく、政府による「他に分類されない経常移転」として扱われる。

(例) 価格調整費、利子補給金、試験研究費補助金、産業振興費など

(6) その他の経常移転

賃金や消費活動に深く関連する経常的な移転(取引)のうち、財産所得以外の移転をいい、大別すると次の3つに分類される。

ア 所得、富等に課される経常税

いわゆる直接税であり、労働の提供や財産の貸与、資本利得など様々な源泉からの所得に対して、公的機関によって定期的に課せられる租税及び、消費主体としての家計が保有する資産に課せられる租税をいう。(相続税、譲与税は資本移転として扱うため含まない。)

なお、所得・富等に課される経常税(直接税)と生産・輸入品に課される税(間接税)の区分は、それが所得から支払われるか、生産コストの一部とみなされるかによって区分される。

(例) 所得税、法人税、府市町村民税、家計の負担する自動車関係諸税など

イ 現物社会移転以外の社会給付及び社会負担

(社会給付)

社会給付とは、例えば、病気、失業、退職、住宅、教育あるいは家族の経済的境遇のような一定の出来事あるいは状況から生じるニーズに対する備えとなることを意図して、一般政府または対家計民間非営利団体から家計に支払われる経常移転である。

社会保険制度に基づく社会保障給付のうち、現金によるもの(国民年金、厚生年金、失業給付等)、年金基金による社会給付(適格退職年金等)、無基金雇用者社会給付(退職一時金等)が計上されるとともに、社会保険制度には基づかない社会扶助給付(生活保護、公費負担医療給付分等)が計上される。

(社会負担)

社会保障制度に対する負担であり、「現実社会負担」と「帰属社会負担」とに分類され、「現実社会負担」はさらに「雇主の現実社会負担」と「雇用者の現実社会負担」に分類される。

「現実社会負担」とは、雇主及び雇用者本人が社会保険制度を管理する基金に対して支払う社会負担を指す(社会保障基金に対する年金、雇用、医療等の保険料、厚生年金基金等の民間の年金制度に対する保険料)。この「雇主の現実社会負担」は、雇用者報酬の構成要素としても計上されることから、家計部門における二重受取を回避するために、それと同額を家計が一般政府、金融機関に対して支払ったかのように擬制して計上している。

「帰属社会負担」とは雇主が雇用者の福祉のために雇主自身の源泉から給付が行われるも

の（退職一時金等）で、現実社会負担のように基金への負担の支払がされているわけではないが、これについても雇用者報酬の構成要素としても計上されることから、家計部門の二重受取を回避するために、給付額（無基金雇用者社会給付）と同額を家計が雇主に支払ったものとして、計上される。

ウ その他の経常移転

生命保険以外の、全てのリスク（事故、疾病、火災等）に対する補填システムであり、以下の三種類に分類される。

「非生命保険取引」（生命保険以外の全てのリスク（事故、疾病、火災等）を網羅するもの。）

「一般政府内の経常移転」（異なる政府部門間（中央政府、地方政府、社会保障基金）の補助金、交付金、会計間の繰り入れなどの移転。）

「他に分類されない経常移転」（罰金、寄付金、負担金、家計間の仕送り、贈与等）

(7) 府民可処分所得

市場価格表示の府民所得に府外からのその他の経常移転（財産所得以外）の純受取額を加えたもので、府民全体の処分可能な所得を表している。これを支払いの面からみると、民間及び政府の最終消費支出と貯蓄に処分される。

4 - 3 主要系列表(府内総支出)

各生産要素に分配された付加価値は、消費や投資などの形で支出されるため、支出の面でも把握することができ、これを府内総支出という。府内総支出は、市場価格表示の府内総生産に対応する。

(1) 民間最終消費支出

家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計である。

ア 家計最終消費支出

家計（個人企業を除いた消費主体としての家計）が一年間に行う新たな財貨・サービスの取得に対する支出であり、同種の中古品（家計部門内相互間の取引である場合）、スクラップの純販売額（販売額 購入額）は控除される。この場合の財貨・サービスの取得は、現金支出を伴うもののほか、農家における農作物の自家消費、自己所有住宅の家賃評価額（帰属家賃）、賃金俸給における現物給与等（給与住宅差額家賃を含む）も含まれる。

しかし、仕送り金、贈与金、労働組合費などは家計間あるいは対家計民間非営利団体への移転であり家計最終消費支出とはみなされない。

土地造成及び住宅建設は、投資活動とみなして資本的支出としての民間総固定資本形成に含められる。また、個人税及び税外負担は経常移転となるため最終消費支出から除かれる。

イ 対家計民間非営利団体最終消費支出

対家計民間非営利団体の生産額から商品・非商品販売額を控除したものである。すなわち、対家計民間非営利団体の販売での収入は、生産コスト（中間投入＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入に課される税）をカバーしえず、その差額が自己消費とみなされ、対家計民間非営利団体最終消費支出として計上される。

(2) 政府最終消費支出

市場ならびに自らの生産物からの調達による消費の合計であり、県民経済計算では一般政府を単なる消費主体としてだけでなく、生産主体としても捉えており、生産された政府サービスは一部を除き、政府が自ら消費するものとして、政府最終消費支出に計上する。

すなわち、政府サービス生産者の産出額（中間投入 + 雇用者報酬 + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税）から他部門に販売した額（商品・非商品販売額）を差し引いた自己消費に、医療保険の給付や教科書購入等の家計への移転的支出（現物社会給付等）を加算したものが一般政府の最終消費支出となる。

$$\text{政府最終消費支出} = \text{政府サービスの産出額} - \text{商品・非商品販売額} + \text{現物社会給付等}$$

(3) 最終消費支出と現実最終消費

「最終消費支出」は各制度部門が実際に支出・負担した額を示す項目であり、一方「現実最終消費」は各制度部門が実際に享受した便益の額を表すものである。具体的には、「現実最終消費」は「最終消費支出」に「現物社会移転」の受払いをしたものである。

ア (再掲) 家計現実最終消費

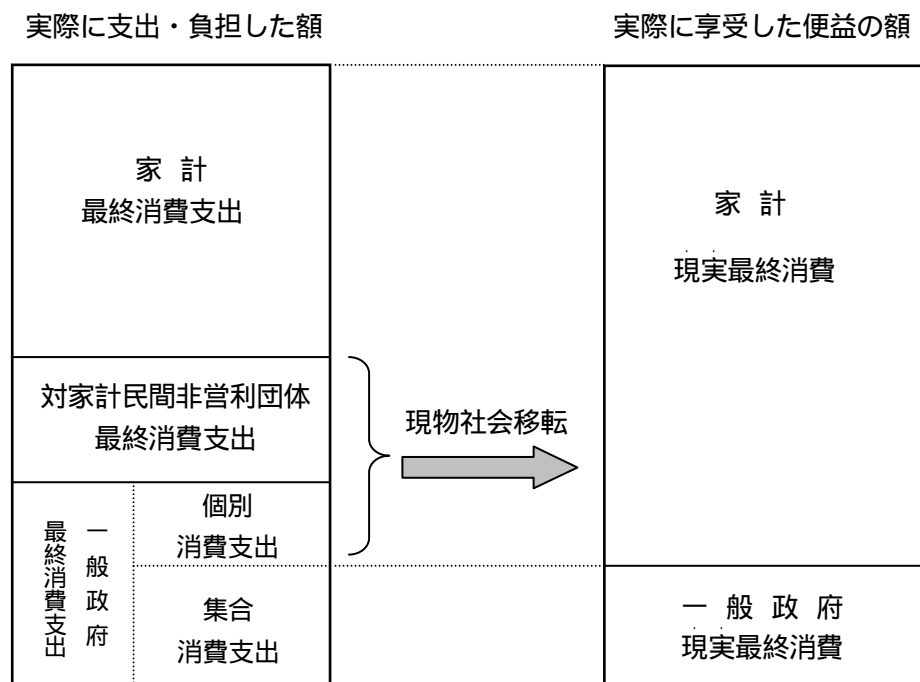
家計最終消費支出に一般政府及び対家計民間非営利団体からの現物社会移転を加え、便益を受けた側（家計）での消費をとらえたもの。

イ (再掲) 政府現実最終消費

一般政府最終消費支出から家計への現物社会移転である個別消費支出を控除し、政府の自己消費分である集合消費支出を算出したもの。

個別消費支出：現物社会移転として政府が家計に対して支給する個別的サービスについての支出（例 医療、教育、保健衛生等）

集合消費支出：政府が社会全体ないし社会の大部分に対して供給する集会的サービスについての支出（例 消防・救急等）



(4) 府内総資本形成

民間法人企業、公的企業、一般政府、家計（個人企業）及び対家計民間非営利団体の支出（購入及び自己生産物の使用）のうち、中間消費とならないものであり、総固定資本形成と在庫品増加からなる。

中間消費と総資本形成の区別は、当該期間内において使用されつくすか、あるいは、将来に便益をもたらすかを基準としてなされる。

ア 総固定資本形成

民間法人企業、公的企業、一般政府、家計（個人企業）及び対家計民間非営利団体が新規に購入した有形または無形の資産（中古品やスクラップ、土地等の純販売額は控除。マージン、移転経費は含む。）であり、以下のものが該当する。

有形固定資産

住宅、住宅以外の建物及び構築物、輸送機器、機械設備、育成資産（種、乳牛、果樹等）、民間転用が可能な防衛関係設備等も含む。

無形固定資産

鉱物探査、コンピュータ・ソフトウェア（生産者が1年を超えて使用するソフトウェアのうち受託開発分）、プラントエンジニアリング。

有形非生産資産の改良

土地の造成、改良、鉱山・農地などの開発、拡張など。

イ 在庫品増加

企業及び一般政府が所有する製品、仕掛品、原材料などの棚卸資産のある一定期間における物量的増減を市場価格で評価したものである。仕掛工事中の重機械器具、と蓄や商品用に飼育されている家畜も含まれる。

このうち公的企業の在庫品増加は、食糧管理特別会計の米や、国有林野等の原材料、資材、貯蔵品等の増減である。また、一般政府の在庫品増加は、石油公団の原油備蓄等の増減を含む。

なお、在庫品増加は在庫品評価調整（注）後で評価する。

(注) 在庫品評価調整

県民経済計算では発生主義の原則がとられており、在庫品増加は、当該商品の在庫増減時点の価格で評価すべきものとされている。しかし、入手可能な在庫関係データは企業会計に基づくものであり、後入先出法や先入先出法等、企業会計上認められている様々な在庫評価方法で評価されている。従って、期末在庫残高から期首在庫残高を差し引いて得られる増減額（在庫品増加）には、期末と期首の評価価格差も含まれている。この評価価格の差による分を除くための調整が在庫品評価調整である。

(5) 財貨・サービスの移出入(純)

府内居住者と非居住者との間の財貨及びサービスの取引（直接購入も含む）であり、移出から移入を差引いて求める。移出とは、府外に流出した財貨・サービスと非居住者の府内における消費支出であり、移入とは府外から流入した財貨・サービスと府内居住者の府外における消費支出である。

ただし、ここでは労働及び資本から得られる要素所得（雇用者報酬、財産所得等）にかかるものは除かれる。

(6) 統計上の不突合

府内総生産と府内総支出は概念上一致すべきものであるが、推計上の接近方法（基礎資料や推計方法）が異なっているため、推計値に若干の不一致が生じることがある。この差額を統計上の不突合といい、府内総支出の側に計上し、両面のバランスを成立させている。

(7) 府外からの要素所得(純)

府民所得から府内純生産（要素費用表示）を差し引いて求める。府民が府外から受取った雇用者報酬、投資収益、財産所得（利子、配当等）と府外へ支払った同項目の差額である。

(8) 府民総所得(市場価格表示)

府民所得は、それぞれの経済活動部門が一年間に財貨・サービスを購入する面、すなわち、最終生産物に対する支出の面でも把握することができる。府民総所得は、府内ベース（概念）である府内総生産に「府外からの要素所得（純）」を加えた府民総生産に対応するものである。

なお、府民総所得及び府内総支出については名目値のほか、物価変動の影響を除去した実質値も表示される。

$$\begin{aligned} \text{府民総所得} &= \text{府内総支出} + \text{府外からの要素所得（純）} \\ \text{府内総支出} &= \text{民間最終消費支出} + \text{政府最終消費支出} + \text{府内総資本形成} + \text{財貨・サービスの移出入（純）} + \text{統計上の不突合} \end{aligned}$$

4 - 4 基本勘定(統合勘定)

統合勘定は、モノ（財貨及びサービス）の取引の結果とカネ（所得及び金融資産・負債）の流れの結果とを統合して記録し、一年間における大阪府の経済活動の結果を総括したものである。

(1) 府内総生産と総支出勘定

主要系列表を統合整理して作成される、府内経済活動を総括する生産勘定であり、市場価格表示の府内総生産と府内総支出を、貸借の原理などに基づいて表したものである。

勘定の貸方は、府内生産物に対する支出の総額を市場価格によって評価した府内総支出で、借方は、府内経済活動における付加価値総額を市場価格によって評価した府内総生産である。なお、この勘定では府内ベース（概念）で記録されている。

ア 営業余剰・混合所得

産出額から中間投入、固定資産減耗、生産・輸入品に課される税（純）を差し引いた府内純生産（府内要素所得）からさらに雇用者報酬を差し引いたものであり、企業会計でいう営業利益に相当する。原則として市場での利益の追求を目的とする産業においてのみ生じるため、非金融法人企業、金融機関及び家計（個人企業）の3制度部門に計上される。このうち、家計部門については、「持ち家」分を営業余剰、家計部門の営業余剰・混合所得から「持ち家」分を引いた残差を混合所得と分類している。

混合所得とは個人企業の所得のことであり、経営者としての個人業主への報酬と労働所得の性格が混在しているため、混合所得と表している。

イ 固定資本減耗

構築物、設備及び機械等再生産可能な固定資産（有形固定資産、無形固定資産）につい

て、通常の摩損及び損傷（原価償却） 予見される減失、通常生じる程度の事故による損害等（資本偶発損）からくる減耗分を評価した額であり、固定資産を代替するための費用として総生産の一部を構成する。この固定資本減耗を含む計数は総（グロス）生産といい、含まない計数は純（ネット）生産という。

（2）府民可処分所得と使用勘定

生産された要素所得の受取や生産物の最終消費への支払いのほか、財産所得などの移転所得の受払いから構成され、府民可処分所得とその使用のバランスとして統合されているものである。

ア 可処分所得

可処分所得とは、府民全体あるいは各制度部門の全ての経常収入（雇用者報酬、営業余剰・混合所得、財産所得等の経常移転の受取り）から、全ての経常移転の支払を控除したものであり、それぞれの制度部門の手元に残った実際に処分可能な所得を示している。

各制度部門別の可処分所得は所得支出勘定において表章されており、また、府全体の可処分所得、すなわち府民可処分所得はそれら制度部門の所得支出勘定を統合することによって求められ、統合勘定である府民可処分所得と使用勘定に表章される。

イ 貯蓄

各部門の雇用者報酬、営業余剰・混合所得の受取や各種の経常移転の受取からなる経常的収入から、消費支出や各種の経常移転の支払からなる経常的支出を差引いた残差として定義される。

（3）資本調達勘定(実物取引)

資本形成とその資本調達のバランスを全制度部門について統合したもので、実物取引と金融取引に区分されるが、金融取引については、資料上の制約から推計していない。

ア 府外に対する債権の変動

制度部門別資本調達勘定では、貯蓄投資バランスとして「貯蓄投資差額」と表章しており、各制度部門の「貯蓄投資差額」の合計は、大阪府全体の府外に対する債権の純増となり、概念的には統合勘定の「府外に対する債権の変動」と一致する。ただし、「統計上の不突合」を制度部門別に分割して計上することが不可能であるため、実際には両者は一致しない。

$$\text{府外に対する債権純増} + \text{統計上の不突合} = \text{各部門の貯蓄投資差額の合計}$$

イ 府外からの資本移転(純)

資本移転は、統合勘定では府内部部門間の資本移転は相殺され、「府外からの資本移転(純)」として計上している。

（4）府外勘定

府全体として捉えた府外取引を計上しており、府外の視点から見た勘定である。取引は経常取引と資本取引に区分されるが、府民経済計算では経常取引について記録する。経常取引は、物の売買や運輸・通信・保険などサービスの売買よりなる「財貨・サービスの移出入」、労働に対して支払われる「雇用者報酬」、利子や配当金などからなる「財産所得」、対価の受

領を伴わない財貨、サービス、現金の受払いのうち経常的なものよりなる「その他の経常移転」によって構成され、バランス項目として支払側に「経常府外収支」が設けられている。

4 - 5 基本勘定(制度部門別所得支出勘定)

この勘定は、非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計(個人企業を含む)、対家計民間非営利団体の5つの制度部門別に作成され、生産活動により生み出された付加価値がどの制度部門に配分され、さらに各制度部門及び府外部部門間に様々な移転取引が行われるなかで、それらの所得が最終的にどのように振り分けられているかを示している。

非金融法人企業

金融・保険サービス以外の産業活動を行う法人企業または準法人企業である。財貨及び非金融サービスの市場生産に携わる非営利団体も含まれる。

金融機関

市場において金融取引に従事することを主たる業務とする法人企業または準法人企業である。金融的性格をもつ市場生産(保険業務など)に従事する非営利団体も含まれる。

一般政府

中央政府(国、国出先機関)、地方政府(府、市町村)とそれらによって設定、管理されている社会保障基金から構成される。政府及び社会保障基金により支配、資金供給され、非市場生産に従事している非営利団体も含まれる。(=政府サービス生産者)

家計(個人企業を含む)

単に消費者としての家計のみならず、個人企業も含む。これは、個人企業の場合、企業としての経理と業主の家計としての会計が判然と区別されておらず、統計作成上、両者を分離することが困難であることに加え、むしろ分離をしないままでとらえる方が個人企業家計の意思決定や行動を正確に把握できるという考え方に立っている。

対家計民間非営利団体

政府によって支配、資金供給されているものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供するすべての居住者である非営利団体により構成される。(=対家計民間非営利団体サービス生産者)

(1) 無基金雇用者社会給付、帰属社会負担

無基金雇用者社会給付とは、社会保障基金、金融機関(信託、保険)、共済制度などの外部機関を利用せず、また自己で基金を設けることもせず雇主が雇用者に支払う公務災害補償、労災にかかる見舞金、家族手当、退職一時金などの福祉的給付である。

この給付は所得支出勘定において、企業等の支払、家計の受取に計上されるが、雇用者報酬にもこの支払が含まれているので、家計での二重受取を避けるため、同額を帰属社会負担として、家計から企業等への移転として取り扱うという帰属計算を行っている。

(2) 現物社会移転

一般政府及び対家計民間非営利団体が、個々の家計に対して財貨及びサービスを、現物による社会移転として支給することであり、この財貨及びサービスは、政府または対家計民間非営利団体が市場で購入したかあるいはその非市場産出物として生産したものである。内訳としては「現物社会給付」と「個別的非市場財貨・サービスの移転」の2項目からなる。「現物社会給付」は、社会保障基金による医療保険給付及び介護保険給付であり、「個別的非市場財貨・サービスの移転」は、無料または経済的に意味のない価格で提供される教育、保健等のサービス

のことである。

(3) 非生命保険金、非生命保険純保険料

非生命保険制度を運用する上で、事故が発生した場合に被災者に支払う保険金（保険リスクコスト）と制度を運用していくための諸経費とが必要となり、それを非生命保険料として保険加入者から徴収している。

被災者に支払われる保険金部分は、保険加入者から徴収した保険料の一部を支払うものであるから、保険加入者から被災者に所得が移転したものとみなす。

所得支出勘定においては、保険金が各制度部門の受取に計上され、加入者の制度部門支払側には支払った保険料のうち保険リスクコストが純保険料として計上される。なお、非生命保険サービスを提供する制度部門の金融機関においては、支払側に保険金、受取側に純保険料が計上され、それらは同額となる。

(4) 年金基金年金準備金の変動

金融機関である年金基金から家計が受け取る年金給付と、家計が年金基金（金融機関）へ払い込む自発的年金負担は経常取引として記録されるが、年金基金が管理する年金準備金は、生命保険が管理する準備金と同じように、家計が所有している金融資産（貯蓄）として扱われる。

このため、年金負担額と年金受取額との差額を調整項目（経常移転分）として一旦設け、年金負担と年金給付が経常移転として記録されていなかった場合と同じ貯蓄額（金融資産分）に戻すよう記録する。具体的には「年金基金年金準備金の変動」を導入し、家計の受取側、金融機関の支払側に記録することとしている。年金基金年金準備金の変動額を記録することにより、年金基金を社会保障基金から分離し、家計と金融機関との貯蓄の取引としてより明確に記録することとしている。

年金基金年金準備金の変動

= 雇主の自発的現実社会負担 + 雇用者の自発的社会負担 - 年金基金による社会給付

(5) 保険契約者に帰属する財産所得

保険企業（生命保険、非生命保険、年金基金を含む）から受け取ることができる保険技術準備金に係る投資所得のことであり、保険技術準備金は保険契約者の資産であるため、保険契約者に対する保険企業側からの支払として記録されるものである。ここには保険契約者配当、保険帰属収益（保険契約者の資産から生じる投資所得）が含まれる。保険帰属収益は、保険企業から保険契約者に支払われるべきものではあるが、実際には保険企業に留保される性格のものであることを考慮し、帰属計算により保険企業（金融機関）から最終的には家計に支払われるものとして記録し、その上で、この財産所得分を追加保険料として保険企業に払い戻されるものとする。

(6) 消費者負債利子、その他の利子

家計の所得支出勘定における支払財産所得には、利子として消費者負債利子とその他の利子が計上されている。消費者負債利子は消費者としての家計が支払った利子であり、その他の利子は家計部門に含まれている個人企業が支払った利子である。

府民所得の分配においては、消費者負債利子は家計（非企業部門）の利子支払として計上され、その他の利子は個人企業の企業所得に含まれる。

(7) 可処分所得の使用勘定

最終消費の主体である一般政府、家計、対家計民間非営利団体において、可処分所得は消費と貯蓄に処分される。この消費と貯蓄の配分を記録したのが可処分所得の使用勘定である。この可処分所得を源泉とする消費を「最終消費支出」と呼び、各制度部門が実際に支出・負担した額を示す。

なお、非金融法人企業及び金融機関は生産主体であり、最終消費支出は計上しない。よって、可処分所得は全額貯蓄となる。

$$\begin{aligned} \text{消費性向} &= \text{家計最終消費支出} \div (\text{家計可処分所得} + \text{年金基金準備金の変動}) \\ \text{貯蓄性向(貯蓄率)} &= \text{家計貯蓄} \div (\text{家計可処分所得} + \text{年金基金準備金の変動}) \end{aligned}$$

(8) 調整可処分所得の使用勘定

現物社会移転を含む可処分所得の概念を調整可処分所得といい、これが消費と貯蓄に配分されることを記録した勘定である。源泉を調整可処分所得とする消費を「現実最終消費」と呼び、各制度部門が実際に享受した便益の額を示す。

なお、非金融法人企業及び金融機関については現物移転がないため、調整可処分所得の使用勘定は記録されない。

4 - 6 基本勘定(制度部門別資本調達勘定(実物取引))

この勘定は、非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計(個人企業を含む)、対家計民間非営利団体の5つの制度部門別に作成され、資本蓄積の形態とそのための資本調達の源泉を示し、資産の変動を導出するものである。

実物取引勘定は、総固定資本形成(ネットで取引を記録しているため、固定資産減耗分を控除することにより、純蓄積を得ている)在庫品増加、土地の購入(純)という実物資産の蓄積の姿を示すと同時に、この蓄積のための原資をどう調達したかを明らかにする。

原資としては、「所得支出勘定において残差として求められた貯蓄」及び「他の部門から資産の購入のために反対給付なしに受取る資本移転(純)」からなる。

この結果、原資が実物資産の蓄積を上回れば、貯蓄投資差額がプラスになり、資金を他部門で運用(貸付)することになる。逆に原資が実物資産の蓄積を下回れば、貯蓄投資差額がマイナスとなり、府外を含め、他の部門から資金を調達(借入)することになる。

(1) 貯蓄投資差額

所得支出勘定で算出される制度部門別の貯蓄と資本移転(純)からなる「貯蓄・資本移転による正味資産の変動」から固定資本減耗を控除した総固定資本形成及び土地の購入(純)等を差し引いて得られる「貯蓄投資差額」は、実物取引後の各制度部門の資金余剰・不足を表す指標である。

(2) 土地の購入(純)

部門間の土地売買を計上しており、土地の購入額から土地の売却額を差引いて求める。

なお、土地の売買は住居者間のみで行われるため、府全体で見ると「土地売却 = 土地購入」となるので、統合勘定においては「土地の購入(純)」は表章されない。

(3) 資本移転(純)

反対給付を伴わない移転のうち、受取側の総資本形成やその他の資本蓄積あるいは長期的な支出の資金源泉となり、支払側の資産または貯蓄からまかなわれる移転であり、経常移転と対比される。資本移転は当事者の投資や資産に影響を及ぼすが、消費には資産額やその構成の変化を通じて間接的な影響を及ぼすにとどまる。

4 - 7 関連指標

(1) 経済成長率

府経済の成長を包括的に表示するものであって、府内総生産（＝府内総支出）の対前年度増加率による。その年度の市場価格で表示する名目値と、物価変動による影響を除去した実質値の2種類がある。

(2) 1人当たり府民所得

府民所得を府の総人口で除したもので、府民の所得水準を表すのに用いる。

(3) 総人口

各年10月1日現在の総務省推計人口による。ただし、国勢調査年はそれによる。

<参考資料> 経済活動別分類（93SNA 分類）と日本標準産業分類の対応表

日本標準産業分類は、平成 14 年 3 月改訂のものである。

経済活動別分類	日本標準産業分類
1. 産 業	
(1) 農林水産業	
農業	01 農業 (0113 のうち「きのこ類の栽培」は除く 林業) (014 園芸サービス業は除く 対個人サービス業)
林業	02 林業
水産業	03 漁業 04 水産養殖業
(2) 鉱 業	05 鉱業 2281 砕石製造業
(3) 製 造 業	
食料品	09 食料品 ~ 10 飲料・たばこ・飼料製造業 932 と畜場
繊維	11 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)
パルプ・紙	15 パルプ・紙・紙加工品製造業
化学	17 化学工業
石油製品・石炭製品	18 石油製品・石炭製品製造業
窯業・土石製品	22 窯業・土石製品製造業(2281 砕石製造業は除く 鉱業)
一次金属	23 鉄鋼業 24 非鉄金属製造業
金属製品	25 金属製品製造業
一般機械	26 一般機械器具製造業
電気機械	27 電気機械器具製造業 ~ 29 電子部品・デバイス製造業
輸送用機械	30 輸送用機械器具製造業
精密機械	31 精密機械器具製造業
その他の製造業	12 衣服・その他の繊維製品製造業 13 木材・木製品製造業(家具を除く) 14 家具・装備品製造業 16 印刷・同関連業 413 新聞業 ~ 414 出版業 19 プラスチック製品製造業 20 ゴム製品製造業 21 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業
(4) 建 設 業	06 総合工事業 ~ 08 設備工事業
(5) 電気・ガス・水道業	
電気業	33 電気業
ガス業・熱供給業	34 ガス業 ~ 35 熱供給業
水道業	361 上水道業 ~ 362 工業用水道業
廃棄物処理業	85 廃棄物処理業

経済活動別分類	日本標準産業分類
(6)卸売・小売業	
卸売業	49 各種商品卸売業 ~ 54 その他の卸売業 939 他に分類されないサービス業のうちの「卸売市場」
小売業	55 各種商品小売業 ~ 60 その他の小売業
(7)金融・保険業	
金融業	61 銀行業 ~ 66 補助的金融業、金融附帯業
保険業	67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
(8)不動産業	
不動産仲介業	68 不動産取引業
不動産賃貸業	69 不動産賃貸業・管理業 (6912 土地賃貸業は除く) (693 駐車場業はのぞく 運輸業)
住宅賃貸業	帰属計算する住宅賃貸料
(9)運輸・通信業	
運輸業	42 鉄道業 ~ 48 運輸に附帯するサービス業 693 駐車場業 831 旅行業
通信業	37 通信業 78 郵便局
(10)サービス業	
対個人サービス業	411 映像情報製作・配給業
〔娯楽業〕	807 著述・芸術家業 84 娯楽業
〔放送業〕	38 放送業
〔飲食店〕	70 一般飲食店 ~ 71 遊興飲食店
〔旅館〕	72 宿泊業(うち会社の寄宿舎・学生寮等を除く)
〔洗濯・理容・浴場業〕	82 洗濯・理容・美容・浴場業
〔その他の 対個人サービス業〕	014 園芸サービス業 773 学習塾 ~ 774 教養・技能教授業 808 写真業 83 その他の生活関連サービス業(831 旅行業は除く 運輸業)
〔自動車・機械修理業〕	873 表具業 879 その他の修理業 861 自動車整備業 871 機械修理業 ~ 872 電気機械器具修理業
対事業所サービス業	
〔広告業〕	89 広告業
〔業務用物品賃貸業〕	88 物品賃貸業
〔その他の 対事業所サービス業〕	39 情報サービス業 40 インターネット付随サービス業 412 音声情報制作業 415 映像・音声・文字情報製作に附帯するサービス業 801 法律事務所、特許事務所 ~ 803 公認会計士事務所、税理士事務所 805 土木建築サービス業 ~ 806 デザイン・機械設計業 809 その他の専門サービス業 90 その他の事業サービス業

経済活動別分類	日本標準産業分類
公共サービス業 〔教育〕 〔研究〕 〔医療業〕 〔保健衛生〕 〔介護サービス〕 〔その他の 公共サービス〕 〔分類不明産業〕	7721 職員教育施設・支援業 ~ 7722 職業訓練施設 81 学術・開発研究機関 73 医療業 742 健康相談施設 7492 検査業 ~ 7493 消毒業 754 老人福祉・介護事業（うち介護保険によって提供されるサービス） 7592 訪問介護事業 7599 他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業 79 協同組合（他に分類されないもの） 911 経済団体 SNA 国内総生産推計に用いる生産主体のうち産業部門に属し、かつ、前記の産業部門に属さないもの
2. 政府サービス生産者 (1) 電気・ガス・水道業	363 下水道業 85 廃棄物処理業（うち地方公共団体による活動）
(2) サービス業	5795 料理品小売業（うち給食センター及び府学校給食会の委託を受けた食品加工業者による給食と国公立の義務教育諸学校用の給食にかかる生産活動） 76 学校教育 771 社会教育 ~ 772 職業・教育支援施設 779 他に分類されない教育、学習支援業 81 学術・開発研究機関 （いずれも国・地方公共団体が設置する機関）
(3) 公務	3611 上水道業（うち船舶給水業） 4854 貨物荷扱固定施設業（うち港湾関係荷役棧橋設備等） 4855 棧橋泊きよ業 4899 他に分類されない運輸に附帯するサービス業（うち灯台、水路情報提供活動） 4856 飛行場業（うち国・地方公共団体が設置） 74 保健衛生（うち地方公共団体による活動） 75 社会保険・社会福祉・介護事業（うち地方公共団体、社会保険事業団体、労働福祉事業団、簡易保険福祉事業団による活動） 95 国家公務 96 地方公務
3. 対家計民間非営利サービス生産者 (1) サービス業	5795 料理品小売業（うち給食「政府サービス生産者を除く」） 742 健康相談施設 75 社会保険・社会福祉・介護事業 76 学校教育 771 社会教育 81 学術・開発研究機関 （いずれも国・地方公共団体以外が設置する機関） 91 政治・経済・文化団体 ~ 92 宗教 9311 集会場

（注）サービス業の中分類は、サービス業の推計単位に合わせており、必ずしも93SNAの分類とは合っていない。

第4編 府民経済計算の推計方法

経済活動別府内総生産

項目	推計方法	資料名・照会先
<p>総生産額 = 産出額 - 中間投入額 (受注型ソフトウェア投資額控除・政府手数料加算後)</p>		
<p>1 農林水産業 (1) 農業 (2) 林業 (3) 水産業</p>	<p>産出額 = (1) + (2) + (3) (1) 農業 = 耕種農業 + 畜産 + 農産加工の各産出額 (2) 獣医業 = 全国産出額 × 獣医業従業者数対全国比 (3) 農業サービス業 = 全国産出額 × 農業サービス業従業者数対全国比 中間投入額 = (1) + (2) + (3) (1) 農業 = 産出額 × (農業経営費 + 公課諸負担) / 農業粗収益 (2) 獣医業 = 全国産出額 × 国の中間投入比率 (3) 農業サービス業 = " " (2) 林業 産出額 = (1) + (2) (1) 育林業 = 育林の生産額 (2) 素材生産業 = 粗生産額 (木材生産 + 薪炭生産 + 栽培きのこ類生産 + 林野副産物採取) 中間投入額 = 産出額 × 国の中間投入比率 (3) 水産業 産出額 = (1) + (2) + (3) (1) 海面漁業・海面養殖業 = 各生産額 (2) 内水面漁業・内水面養殖業 = 漁獲量 × 市場単価 (3) 水産加工業 = 生産量 × 単価 (年平均: 円/100g) 中間投入額 = 産出額 × 国の中間投入比率</p>	<p>大阪農林水産統計年報 (大阪農林統計協会) 直接照会 事業所・企業統計 (総務省) 関係指標 農業経営動向統計 (農林水産省) 大阪府産業連関表 (府統計課) 直接照会 大阪農林水産統計年報 大阪市中央卸売市場年報 小売物価統計調査年報 (総務省) 関係指標</p>
<p>2 鉱業</p>	<p>産出額 = 全国産出額 × 年度転換比率 (GDP: 年度 / 暦年) × 従業者数対全国比 中間投入額 = 産出額 × 国の中間投入比率</p>	<p>国民経済計算年報 (内閣府) 事業所・企業統計 (総務省) 関係指標</p>
<p>3 製造業</p>	<p>産出額 = (1) + (2) + (3) + (4) (1) 工業統計分 (砕石業除く、新聞・出版業加算) (製造品出荷額等 + 在庫純増) × 年度転換比率 年度転換比率: (生産指数の年度値 / 暦年値) × (産出物価指数の年度値 / 暦年値) 新聞・出版業については鉱工業生産指数の伸び率で推計 (2) 府営印刷 = 決算書より (3) 造幣局 = 財政状況調査より (4) と畜業 = 決算書より 中間投入額 = (1) + (2) + (3) + (4) (1) 工業統計分 (砕石業除く、新聞・出版業加算) 原材料使用額等 × 年度転換比率 + 間節費 - ソフトウェア額 + 政府手数料 [年度転換比率] = (生産指数の年度値 / 暦年値) × (産出物価指数の年度値 / 暦年値) [間節費] = 産出額 × 国の間節費比率 [受注型ソフトウェア額] = 業種別産出額 × (産連基準年次の業種別ソフトウェア額 / 産連基準年次の業種別産出額) × GDP 当該年度のソフトウェア比率の伸び率 × (GDP[^] - スの基準年次のソフトウェア比率 / 産連[^] - スの基準年次のソフトウェア比率) (2) 府営印刷 = 決算書より積上げた額 - 受注型ソフトウェア額 (3) 造幣局 = 財政状況調査 - 受注型ソフトウェア額 (4) と畜業 = 決算書より積上げた額 - 受注型ソフトウェア額</p>	<p>大阪の工業 (府統計課) 大阪府工業指数月報 (") 物価指数月報 (日本銀行) 直接照会 産業連関表 (総務省) 国民経済計算年報 (内閣府) 大阪府歳入歳出決算書 財政状況調査 (府統計課) 地方公営企業決算状況 (自治大阪) 関係指標</p>

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
4 建 設 業	<p>産出額 = (1) + (2) + (3)</p> <p>(1) 建築工事 = + 民間建築工事費 = 建設投資推計額(民間) × 出来高¹ - 工事費対全国比(民間) 公共建築工事費 = " (政府) × " (公共)</p> <p>(2) 土木工事 = + 民間土木工事費 = 建設投資推計額(民間) × 出来高¹ - 工事費対全国比(民間) 公共土木工事費 = " (政府) × " (公共)</p> <p>(3) 補修工事 = × 土木工事産出額 + 建築工事産出額 産業連関表比率 = 「建設補修」 / (「建築」 + 「土木」)</p> <p>中間投入額 = 産出額 × 国の中間投入比率</p>	<p>建設総合統計年度報 (国土交通省)</p> <p>建設投資見通し(")</p> <p>建設統計月報(")</p> <p>大阪府産業連関表(府統計課)</p> <p>関係指標</p>
5 電気・ガス・水道業 (1) 電気業	<p>産出額 = + 発電部門 全社分発電部門産出額 × 発電電力量の府分割合 [全社分発電部門産出額] = 電気事業営業収益 - (地帯間購入電力料 + 他社購入電力料)</p> <p>送電・配電部門 全社分送電・配電部門産出額 × 消費電力量の府分割合 [全社分送電・配電部門産出額] = 全社分産出額 - 発電部門産出額</p> <p>中間投入額 = 産出額 × 中間投入比率 - 受注型ソフトウェア投資額 + 政府手数料</p> <p>[中間投入比率]: 全社分の数値で算出 (営業費用 - 人件費 - 減価償却費 - 租税公課) / 営業収益</p>	<p>直接照会</p> <p>第3次産業活動指数(経産省)</p> <p>産業連関表(総務省)</p> <p>事業所・企業統計(")</p> <p>国民経済計算年報(内閣府)</p> <p>関係指標</p>
(2) ガス業	<p>産出額 = 供給業者営業収入 × 府分割合(ガス供給量の全社比)</p> <p>中間投入額 = 産出額 × 中間投入比率 - 受注型ソフトウェア投資額</p> <p>[中間投入比率]: 全社分の数値で算出 (営業費用 - 人件費 - 減価償却費 - 租税公課) / 営業収益</p>	
(3) 水道業	<p>産出額 = 営業収益 - 受託工事収益 - 受水費 (上水道、簡易水道、工業用水道について算出)</p> <p>中間投入額 = (動力費 + 修繕費 + 材料費 + 薬品費等) - 受注型ソフトウェア投資額</p>	<p>地方公営企業決算状況調査(府財政課)</p> <p>大阪臨海工業用水道企業団決算書</p> <p>大阪市決算書</p> <p>地方公営企業決算状況 (自治大阪)</p>
(4) 廃棄物処理業	<p>産出額 = 国値 × 年度転換比率(第3次産業活動指数: 年度値/暦年値) × 従業者数対全国比</p> <p>中間投入額 = 産出額 × 国の中間投入比率</p>	
6 卸売・小売業	<p>産出額 = 民間分 + 公的分</p> <p>民間分 (年間販売額 - 本支店間移動額) × マージン率 + その他の収入額</p> <p>[年間販売額、本支店間移動額] 商業統計実施年 = 年度転換が必要な場合は商業販売統計を使って転換する。 商業統計実施年以外の補外値 前回値(または前年度補外値) × 商業販売額(国値)の伸び率 補間値 前回値 × 修正補外値伸び率 修正補外値伸び率 = 補外値伸び率 × 幾何平均乖離率</p>	<p>大阪の商業(府統計課)</p> <p>商業統計調査(経済産業省)</p> <p>商業販売統計(")</p> <p>商工業実態基本調査(")</p> <p>法人企業統計季報(財務省)</p> <p>個人企業経済調査年報(総務省統計局)</p> <p>財政状況調査(府統計課)</p> <p>産業連関表(総務省)</p> <p>国民経済計算年報(内閣府)</p> <p>関係指標</p>

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
	<p>[マージン率] (売上高 - 売上原価) / 売上高 (法人・個人別に推計し、年間販売額で加重平均)</p> <p>[その他の収入額] (国のその他の収入額 / 国の年間販売額) × 府の年間販売額 公的分 食糧管理特別会計 = 人件費 + 物件費 + 減価償却費</p> <p>中間投入額 = 産出額 × 国の中間投入比率 (卸売業・小売業ごとに推計) 公的分は該当項目の積上げ</p>	
<p>7 金融・保険業</p> <p>(1) 金融業</p> <p>(2) 保険業</p>	<p>産出額 = a受取利子 + b受取配当 - c支払利子 + d受取手数料</p> <p>民間金融業 = ア～オの合計</p> <p>ア 全国銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、商工組合中央金庫、農業共同組合、信用農業共同組合連合会 = a～dについて、全国分 × 預金残高または貸出残高の対全国比</p> <p>イ 全国証券会社 = a～dは株式売買高の対全国比</p> <p>ウ 証券投資信託委託会社 = a～dは債権(公社債)売買高対全国比</p> <p>エ 農林中央金庫、ノンバンク = a～dは従業者数対全国比</p> <p>オ その他 = 全国産出額 × 全国銀行銀行勘定対全国比</p> <p>公的金融業 = ア～オの合計</p> <p>ア 日本銀行 = 全国受取利子 × 貸出残高対全国比</p> <p>イ 郵便貯金 = 全国受取利子 × 分割比率 - 支払利子 × 分割比率 分割比率 : 郵便貯金残高対全国比</p> <p>ウ 財政融資資金特別会計 = {全国受取利子 × (地方公共団体貸付金 ÷ 運用資産合計) × 貸付残高対全国比} - {全国支払利子 × (地方公共団体貸付金 ÷ 運用資産合計) × 貸付残高対全国比}</p> <p>エ 日本政策投資銀行、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫、国民生活金融公庫、住宅金融公庫、社会福祉・医療事業団医療勘定、中小企業総合事業団、国際協力銀行、公営企業金融公庫 = 全国受取利子 × 分割比率 - 全国支払利子 × 分割比率 分割比率 : 貸出残高対全国比</p> <p>オ 日本育英会 = 全国受取利子 × 分割比率 - 全国支払利子 × 分割比率 分割比率 : 学生数の対全国比</p> <p>中間投入額 = 産出額 × 国の中間投入比率</p> <p>産出額 = + + +</p> <p>民間生命保険 = 全国産出額 × 契約高対全国比(個人+団体)</p> <p>公的生命保険 = 全国産出額 × 年度末保有契約金額対全国比</p> <p>年金基金 = ア + イ</p> <p>ア 厚生年金基金・同連合会、勤労者退職金共済機構、国民年金基金・同連合会、中小企業総合事業団(小規模企業共済勘定) = 全国産出額 × 加入者数対全国比</p> <p>イ 適格退職年金、確定給付企業年金、石炭鉱業年金基金 = 全国産出額 × 雇業者数対全国比(石炭のみ従業者)</p> <p>非生命保険 = 全国産出額 × 分割比率 [分割比率] = 火災保険+自動車保険+自賠償保険の(新契約保険料 - 支払保険金)の対全国比</p> <p>中間投入額 = 産出額 × 国の中間投入比率</p>	<p>金融経済統計月報 (日本銀行) 直接照会 大阪府統計年鑑(府統計課) 地方財政状況調査(府財政課) 事業所・企業統計(総務省) 学校基本調査(文部科学省) 関係指標</p> <p>自動車損害賠償責任保険統計(損害保険料率算定機構) 自動車保険の概況(") 生命保険協会ホームページ 郵政事業庁ホームページ 事業所・企業統計(総務省) 関係指標</p>

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
8 不 動 産 業	<p>産出額 = (1) + (2) + (3)</p> <p>(1)不動産仲介業 } 全国産出額×年度転換比率(第3次産業指数: (2)不動産賃貸業 } 年度値 / 暦年値)×従業員数対全国比 (3)住宅賃貸業 = 1㎡当たり平均家賃×住宅床面積 (支出系列で推計)</p> <p>中間投入額=産出額×国の中間投入比率</p>	<p>事業所・企業統計(総務省) 第3次産業活動指数(経産省) 関係指標 住宅・土地統計調査(総務省)</p>
9 運 輸 ・ 通 信 業 (1)運輸業	<p>産出額 = + + + +</p> <p>鉄道業 = ア + イ + ウ ア JR旅客 = 鉄道輸送事業営業収益×乗車人員数対全国比 イ JR貨物 = " × 貨物取扱数量(発送ト数)対全国比 ウ JR以外の鉄道・軌道・索道 = 営業収入の大阪府分 道路運送業 = ア + イ ア道路旅客業 = 乗合バス+貸切バス+特種バス+ハイタクシ-の営業収入 イ道路貨物輸送業 = 全国産出額×年度転換比率×貨物運送取扱実績(輸送ト数)対全国比 水運業 = ア + イ + ウ ア 外洋輸送業 = 全国産出額×年度転換比率×海上出入貨物における外国貿易貨物量(輸出)の対全国比 イ 沿海・内水面輸送業 = 全国産出額×年度転換比率×沿海運輸業及び内陸水運業の従業者数対全国比 ウ 港湾輸送業 = 全国産出額×年度転換比率×海上出入貨物量(輸移出+輸移入)の対全国比 航空運輸業 = 国内線 + 国際線 各全国産出額×年度転換比率(第3次産業活動指数)×輸送人扣対全国比 その他の運輸業 = ア～キの合計 ア 荷物運送取扱 = 全国産出額×年度転換比率×貨物運送取扱実績対全国比 イ 倉庫業 = 全国産出額×年度転換比率×普通倉庫の年度平均月末在庫量対全国比 ウ 梱包業 = 全国産出額×年度転換比率×従業者数対全国比 エ 道路輸送施設提供業 = a+b+c a 高速自動車道、都市内有料道路、地方公共団体有料道路 = 料金収入の大阪府内分 b 路外駐車場 = 全国産出額×年度転換比率×駐車可能台数対全国比 c 自動車ターミナル = 全国産出額×(産業連関表:自動車ターミナル/道路運送業合計)×(自動車ターミナル大阪/全国)×年度転換比率 オその他の水運附带サービス業 = 全国産出額×年度転換比率×従業者数対全国比 カ 航空施設管理(産業)・その他の航空附带サービス = 全国産出額×年度転換比率×航空運輸業産出額対全国比 キ旅行・その他の運輸附带サービス = 全国産出額×年度転換比率×従業者数対全国比</p> <p>中間投入額 = 産出額×国の中間投入比率</p>	<p>直接照会 貨物地域流動調査(国土交通省) 大阪市高速鉄道事業会計決算書 地方公営企業決算の状況(自治大阪) 第3次産業活動指数(経産省) 陸運統計要覧(国土交通省) 港湾統計年報(") 事業所・企業統計(総務省) 大阪府統計年鑑(府統計課) 近畿運輸局業務要覧 日本道路公団年報 大阪市有料道路事業会計決算書 自動車駐車場年報 産業連関表(総務省) 国民経済計算年報(内閣府) 大阪府道路公社決算書 関係指標</p>
(2)通信業	<p>産出額 = +</p> <p>郵便業 = 郵便業務収入額×引受内国郵便数対全国比 電信電話業 = ア + イ + ウ + エ ア 国内電信電話業(移動通信を除く) = 全国産出額×年度転換比率×(加入電話:発信回数対全国比) イ 移動通信業 = 全国産出額×年度転換比率×(携帯電話+PHS:発信回数対全国比) ウ 国際電信電話 = 全国産出額×年度転換比率×(加入電話:発信回数対全国比) エ その他の通信サービス = 全国産出額×年度転換比率×従業者数対全国比 <年度転換比率 = 第3次産業指業活動指数の年度÷暦年></p> <p>中間投入額 = 産出額×国の中間投入比率</p>	<p>日本郵政公社統計 テレコムデータブック(電気通信事業者協会) 事業所・企業統計(総務省) 第3次産業活動指数(経産省) 関係指標</p>

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
<p>10 サービス業</p> <p>(1)対個人サービス業</p> <p>(2)対事業所サービス業</p> <p>(3)公共サービス業</p>	<p>産出額 = + + + +</p> <p>娯楽業(映画含む)、旅館業、洗濯・理容・浴場業 = 全国産出額 × 年度転換比率 × 従業者数対全国比 × 拡大比率</p> <p>放送業 = ア + イ + ウ ア NHK = 大阪府受信料収入額 + {(受信料収入額:大阪府/全国) × 全国交付金収入額}</p> <p>イ 民間放送業 = (営業収入 - 代理店手数料) × 従業者数対全社比</p> <p>ウ 有線放送業 = 全国産出額 × 従業者数対全社 × 年度転換比率</p> <p>飲食店 = 全国産出額 × 年度転換比率 × 従業者数対全国比</p> <p>自動車・機械修理業 = ア + イ ア 自動車修理業 = 全国産出額 × 年度転換比率 × 自動車保有車両数対全国比</p> <p>イ 機械修理業 = 全国産出額 × 年度転換比率 × 機械・家具等修理業従業者数対全国比</p> <p>その他の個人サービス業 = 全国産出額 × 年度転換比率 × 従業者数対全国比</p> <p>中間投入額 = 産出額 × 国の中間投入比率</p> <p>産出額 = + +</p> <p>広告業 = 全国産出額 × 年度転換比率 × 年間売上高対全国比 × 拡大比率</p> <p>業務用物品賃貸業 = 事務用機械器具等賃貸業、貸自動車業の各全国産出額 × 年度転換比率 × 従業者数対全国比 × 拡大比率</p> <p>その他の事業所サービス業 = 全国産出額 × 年度転換比率 × 従業者数対全国比 × 拡大比率</p> <p>拡大比率:1従業者あたり収入額対全国比(サービス業基本調査報告)</p> <p>中間投入額 = 産出額 × 国の中間投入比率</p> <p>産出額 = + + + +</p> <p>教育 = 全国産出額 × 年度転換比率 × 従業者数対全国比</p> <p>研究 = 全国産出額 × 年度転換比率 × 従業者数対全国比</p> <p>医療・保健衛生 = 医療業 + 保健衛生</p> <p>医療業 = a + b + c</p> <p>a 傷病治療費 = ア + イ + ウ + エ ア 公費負担分 = 結核予防 + 生活保護 + 戦傷病者 + 身体障害 + 児童福祉 + 自衛官等 + 原爆医療 + 精神保健 + 母子保健 + 特定疾患 + 小児慢性 + 措置医療 + 老人被爆 イ 保険者等負担分 = 健康・日雇健康保険 + 国民健康保険 + 共済組合(国家 + 地方 公務員) + 公共企業体職員共済組合 + その他(私立学校の み) + 組合管掌健康保険 + 船員(現物給付)</p> <p>ウ 老人保健分 = 全国値 × 老人保健医療給付対全国比</p> <p>エ 患者負担分 = 全国患者負担分 × 支払確定額対全国比</p> <p>b 正常分娩費 = 1件あたり正常分娩費用 × (出生児数 + 自然死産児数)</p> <p>c 室料差額等 = (a + b) × 室料差額等比率</p> <p>保健衛生 = 全国産出額 × 年度転換比率 × 従業者数対全国比</p> <p>介護 = 直接照会より</p> <p>その他の公共サービス = 全国産出額 × 年度転換比率 × 従業者数対全国比</p> <p>< 年度転換比率 = 第3次産業指業活動指数の年度 ÷ 暦年 ></p> <p>中間投入額 = 産出額 × 国の中間投入比率</p>	<p>事業所・企業統計(総務省)</p> <p>サービス業基本調査(総務省)</p> <p>直接照会</p> <p>特定サービス産業実態調査(経済産業省)</p> <p>第3次産業活動指数(経産省)</p> <p>個人企業経済調査(総務省)</p> <p>陸運統計要覧(国土交通省)</p> <p>財政状況調査(府統計課)</p> <p>関係指標</p> <p>基金年報(社会保険診療報酬 支払基金)</p> <p>国民医療費の概況(厚生労働 省)</p> <p>人口動態統計の概況(")</p>

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
<p>11 政府サービス生産者</p> <p>3つに分類して算出</p> <p>(1)電気・ガス・水道業 下水道 廃棄物処理</p> <p>(2)サービス業 教育 学術研究機関</p> <p>(3)公務</p>	<p>産出額 = 雇用者報酬 + 中間投入 + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税</p> <p>雇用者報酬 = + + 人件費(給与、諸手当、共済費、賃金・俸給、給与住宅差額 家賃等、決算書の該当項目を集計) 雇主の現実社会負担(共済、児童手当、社会保険料等の雇 主負担分) 雇主の帰属社会負担(退職手当等)</p> <p>中間投入 = 物件費、維持補修費等、決算書の該当項目を集計 - 受 注型ソフトウェア(中間投入に占めるソフトウェアの 国の比率×府の中間投入)</p> <p>固定資本減耗 = + + 建物の固定資本減耗 = 建物面積×単位面積当り評価額× 減価償却率 + 資本偶発損 建物以外の社会資本減耗 = 該当項目を集計 受注型ソフトウェアの資本減耗 = 国の政府サービス生産者ソフトウェア減耗額×府のソフト ウェア額 / 国の政府サービス生産者のソフトウェア額 生産・輸入品に課される税 = 自動車重量税、国有資産所在市町村交付 金、公課費等、決算書の該当項目を集計</p>	<p>財政状況調査(府統計課) 地方財政状況調査(府財政課) 大阪府歳入歳出決算書 地方公共施設状況調査 (府財政課) 地方公営企業決算状況(自治大阪) 市町村決算の状況() 市町村公共施設状況() 大阪市決算書 大阪市下水道決算書 関係指標</p>
<p>12 対家計民間非営利 サービス生産者</p>	<p>産出額 = (1) + (2) (1)教育 = 全国産出額×従業者数対全国比 (2)その他 = 全国産出額×従業者数対全国比 中間投入額 = 国の中間投入額×従業者数対全国比</p>	<p>事業所・企業統計(総務省) 関係指標</p>
<p>13 輸入品に課される 税・関税</p>	<p>全国値×(1.産業、2.政府サービス生産者、3.対家計民間非 営利サービス生産者の合計の対全国比)</p>	<p>国民経済計算年報(内閣府) 関係指標</p>
<p>14 総資本形成に係る 消費税(控除)</p>	<p>支出系列の総固定資本形成×投資控除税額比率 (項目別に推計)</p>	<p>関係指標</p>
<p>15 帰属利子(控除)</p>	<p><帰属利子 = a.受取利子 + b.受取配当 - c.支払利子></p> <p>(1)民間金融機関 = ~ の合計 全国銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、商工組合中 央金庫、農業共同組合、信用農業共同組合連合会 = a~cのそれぞれについて、 全国値×預金残高または貸出残高の対全国比 全国証券会社 = a~cは株式売買高の対全国比 証券投資信託委託会社 = a~cは債権(公社債)売買高の 対全国比 農林中央金庫、ノンバンク = a~cは従業者数対全国比 その他 = 全国帰属利子×全国銀行銀行勘定対全国比</p> <p>(2)公的金融機関 = 下記の合計 日本銀行、郵便貯金、財政融資資金特別会計、日本政策投資銀 行、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫、国民生活金融公庫、 住宅金融公庫、社会福祉・医療事業団医療勘定、日本育英会、中 小企業総合事業団、国際協力銀行、公営企業金融公庫 = a~cのそれぞれについて 全国値×貸出残高対全国比</p> <p><対全国比 = 9.金融・保険業で推計></p>	<p>直接照会 関係指標 金融経済統計月報 (日本銀行)</p>

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
16 固定資本減耗	<p>< 固定資本減耗 = 減価償却費 + 資本偶発損 > 資本偶発損 = 減価償却費 × 国の資本偶発損比率</p> <p>1 . 産業</p> <p>(1) 農林水産業 = + + 農業 = 産出額 × 国の固定資本減耗比率 林業 = ア + イ ア 国有林 = 財政状況調査より イ 民有林 = 産出額 × 国の固定資本減耗比率 水産業 = 産出額 × 固定資本減耗比率</p> <p>(2) 鉱業 = 産出額 × 減価償却比率 (製造業より)</p> <p>(3) 製造業 = + + + 工業統計分 = (製造品出荷額等 : 全数 ÷ 30人以上) × 減価償却費 (30人以上) × 年度転換比率 (産出物価指数 × 工業指数) 官公営 = ア + イ ア 府営印刷 = (出版印刷業 : 減価償却費 ÷ 産出額) × 産出額 イ 造幣局 = 財政状況調査より と畜業 = 産出額 × 国の固定資本減耗比率 砕石業 - 砕石業減価償却費 × (窯業 土石製品製造業 : 工業指数 × 産出物価指数)</p> <p>(4) 建設業 = 産出額 × 国の固定資本減耗比率</p> <p>(5) 電気・ガス・水道業 = + + 電気・ガス業 = 直接照会より 水道業 = (上水道減価償却費 : 大阪府 + 大阪市 + 他市町村) + 簡易水道減価償却費 + (工業用水道減価償却費 : 大阪府 + 大阪市 + 臨海工業用水道企業) 廃棄物処理業 = 産出額 × 国の固定資本減耗比率</p> <p>(6) 卸・小売業 = + 卸売業 = ア + イ ア 卸売業産出額 (民間分) × 国の固定資本減耗比率 イ 食糧管理特別会計 = 減価償却費 (財政状況調査より) 小売業産出額 × 国の固定資本減耗比率</p> <p>(7) 金融・保険業 = 産出額 × 国の固定資本減耗比率</p> <p>(8) 不動産業 = 不動産仲介業、不動産賃貸業、住宅賃貸業それぞれに 産出額 × 国の固定資本減耗比率</p> <p>(9) 運輸・通信業 = 運輸業、通信業それぞれに 産出額 × 国の固定資本減耗比率</p> <p>(10) サービス業 = + + 個人サービス業 = 産出額 × (国民経済計算 : 固定資本減耗 ÷ 国内総生産) 事業所サービス業 = 産出額 × (国民経済計算 : 固定資本減耗 ÷ 国内総生産) 公共サービス業 = 産出額 × (国民経済計算 : 固定資本減耗 ÷ 国内総生産)</p> <p>2 . 対家計民間非営利サービス生産者 = (1) + (2) (1) 教育 = 全国固定資本減耗額 × 従業者数対全国比 (2) その他 = 全国固定資本減耗額 × 従業者数対全国比</p>	<p>大阪の工業 (府統計課) 大阪府工業指数月報 (") 物価指数月報 (日本銀行) 大阪府歳入歳出決算書 財政状況調査 (府統計課) 直接照会 地方公営企業決算の状況 (自治大阪) 大阪市決算書 大阪臨海工業用水道事業団会計決算書 国民経済計算年報 (内閣府) 事業所・企業統計 (総務省) 関係指標</p>

府民所得および府民可処分所得の分配

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
1 就 業 者 数 (1)個人業主数 (二重雇用調整前)	1. 産業ごとに算出 (1)農業、林業、水産業、鉱業、建設業、製造業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、サービス業 国勢調査実施年度 = 「雇人のある業主」 + 「雇人のない業主」 + 「家庭内職者」 「 」以外の年度 ア 補間 国勢調査間の人数の差を幾何平均する イ 補外 補間時に幾何平均し、算出した率を前年度の人数に乘じる	国勢調査（総務省）
(2)家族従業者数 (二重雇用調整前)	1. 産業ごとに算出 (1)産業種別（「(1)個人業主数」に同じ） 国勢調査実施年度 = 「家族従業者数」 「 」以外の年度（「(1)個人業主数」に同じ）	国勢調査（総務省）
(3)雇 用 者 数 (二重雇用調整前)	1. 産業ごとに算出 (1)農業、林業、水産業、鉱業 国勢調査実施年度 = 「雇用者数」 「 」以外の年度（「(1)個人業主数」に同じ） (2)建設業、製造業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、電気・ガス・水道業、サービス業 国勢調査実施年度 = 「雇用者数」 「 」以外の年度 補間及び補外 国勢調査をベンチマークとし毎月勤労統計調査雇用指数5人以上で補間・補外 (3)公務 国勢調査実施年度 = 雇用者数 「 」以外の年度 補間及び補外 国勢調査をベンチマークとし国民経済計算の公務雇用者数を指数化したもので補間及び補外	国勢調査（総務省） 毎月勤労統計(府統計課) 国民経済計算年報(内閣府)
(4)役 員 数 (二重雇用調整前)	1. 産業ごとに算出 (1)農業、林業、水産業、鉱業 国勢調査実施年度 = 「役員数」 「 」以外の年度（「(1)個人業主数」に同じ） (2)建設業、製造業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、電気・ガス・水道業、サービス業 国勢調査実施年度 = 「役員数」 「 」以外の年度 ア 補間 国勢調査間の人数の差を幾何平均する イ 補外 前年度的人数 × (当年の常用雇用指数 ÷ 前年の常用雇用指数)	国勢調査（総務省） 毎月勤労統計(府統計課)
(5)常用雇用と日雇の分離 (二重雇用調整前)	1. 産業ごとに算出（全産業） (1)日雇労働者数 = 雇用者数 × { (臨時・日雇) ÷ (常雇 + 臨時・日雇) } (2)常用雇用者数 = 雇用者数 - 日雇労働者数	事業所・企業統計(総務省)
(6)府内(府民)転換比率	1. 府内転換比率 = 府内就業者数 ÷ 府民就業者数 2. 府民転換比率 = 府民就業者数 ÷ 府内就業者数	国勢調査（総務省）
(7)常用雇用者数・役員数 (二重雇用調整済)	1. 産業ごとに算出（農林水産業と公務は除く） (1)調整済常用雇用者数 = ((副業 ÷ 本業) + 1) × 常用雇用者数 (2)調整済役員数 = ((副業 ÷ 本業) + 1) × 役員数	就業構造基本調査 (総務省)

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
(8)常勤役員 と非常勤役員の分離 (二重雇用調整済)	1. 調整済常勤役員数 = 調整済役員数 × 常勤役員比率 2. 調整済非常勤役員数 = 調整済役員数 - 調整済常勤役員数 3. 常勤役員を含む調整済常用雇用者数	関係指標
(9)調整済常用雇用者数 30人以上と29人以下 規模の分離	1. 30人以上規模の調整済常用雇用者数 = (1) × (2) (1)30人以上規模の比率 = 30人以上規模事業所従業者内の常用雇用者 ÷ 全規模事業所従業者内の常用雇用者 (2)常勤役員を含む調整済常用雇用者数 2. 29人以下規模の調整済常用雇用者数 = 常勤役員を含む調整済常用雇用者数 - 30人以上規模の調整済常用雇用者数	事業所・企業統計(総務省)
2 雇 用 者 報 酬 現 金 現 物 給 与 (1)農 業	1. 雇用者報酬 = (1) + (2) + (3) (1)農家所得 = 一戸当たり雇用労賃 × 農家戸数 (3)農業事業体労賃 = 法人事業体数 × 事業体当たり雇用労賃 (3)有給家族従業者分雇用者報酬 = (家族従業者数 × 有給割合 ÷ 一戸当たり就業者数) × 一戸当たり雇用労賃	大阪農林水産統計年報 (大阪農林統計協会) 農林水産省統計表 関係指標 直接照会
(2)林 業	1. 雇用者報酬 = (1) + (2) + (3) (1)民有林分 = 府内純生産(個人所有面積分) × 人件費率 (2)国有林分 = 府内純生産の人件費 × 府民転対比率 (3)有給家族従業者分雇用者報酬(「農業」参照)	農林水産省統計表 関係指標 財政状況調査(府統計課)
(3)水 産 業	1. 雇用者報酬 = (1) + (2) (1)漁業経営体労賃 = 漁業経営体数 × 一経営体当たりの雇用労賃 (2)有給家族従業者分雇用者報酬(「農業」参照)	大阪農林水産統計年報 (大阪農林統計協会) 農林水産省統計表 関係指標
(4)そ の 他 の 産 業	「鉱業、建設業、製造業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、 電気・ガス・水道業、サービス業」の各産業ごとに算出 1. 各産業の雇用者報酬(公務以外) = (1) - (2) + (3) + (4) (1)常勤役員を含む常用雇用者の現金現物給与 = + 30人以上規模の現金・現物給与 = ア × イ ア 一人当たり現金・現物給与 = 一人当たり現金給与 + (一人当たり現金給与 × 現物給与比率) イ 常勤役員を含む常用雇用者数 29人以下規模の現金・現物給与 = ア × イ ア 一人当たり現金・現物給与 = 30人以上規模の一人当たり現金・現物給与 × 29人以下規模と30人以上規模の格差 イ 常勤役員を含む常用雇用者数 (2)常勤役員の現金・現物給与 = × 常勤役員一人当たり現金・現物給与 = 常勤役員を含む常用雇用者の現金・現物給与 ÷ 常勤役員を含む二重雇用調整済常用雇用者数 × 常勤役員・常用雇用者の格差 二重雇用調整済常勤役員数 (3)日雇所得額 = × × 日雇労働者一人一日平均賃金 年間就業日数 = 就労延人数 ÷ 就労実人員 × 12カ月 日雇労働者数 (4)有給家族従業者の雇用者報酬 = 家族従業者数 × 有給家族従業者の割合 × 29人以下規模の一人当たり現金現物給与	関係指標 税務統計から見た民間給与 の実態(国税庁) 屋外労働者職種別賃金調査 (厚生労働省) 毎月勤労統計(府統計課) 賃金構造基本調査 (厚生労働省) 直接照会

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
(5) 公 務	<p>公務の雇用者報酬 = (1) + (2)</p> <p>(1) 現金・現物給与 = $\times \times$ 人件費合計 公務人件費比率 = (一般行政関係職員 × 公務人員比率 + 警察官 + 消防) ÷ 職員総数 府民転換比率</p> <p>(2) 日雇所得額 = 非常勤職員賃金単価 × 年間就業日数 × 日雇労働者数</p>	<p>財政状況調査(府統計課) 地方財政状況調査 (府財政課) 市町村普通会計決算状況調査 (自治大阪) 関係指標</p>
(6) 役員給与手当	<p>役員給与手当 = (1) × (2)</p> <p>(1) 役員一人当たり現金現物給与 = 常勤役員を含む常用雇用者の現金・現物給与 ÷ 常勤役員を含む二重雇用調整済常用雇用者数 × 役員・常用雇用者の格差</p> <p>(2) 二重雇用調整済役員数</p>	
(7) 議員歳費委員手当	<p>議員報酬手当 + 委員等報酬</p>	
(8) 給与住宅差額家賃	<p>給与住宅差額家賃 = ((1) - (2)) × (3) × 12ヵ月</p> <p>(1) 市中平均家賃(1ヵ月1㎡当たり) = 住宅賃貸産業の市中平均家賃参照</p> <p>(2) 給与住宅市中平均家賃(1ヵ月1㎡当たり) 住宅統計調査実施年度 = 給与住宅1畳当たり家賃 × 給与住宅1戸当たり畳数 ÷ 1給与住宅当たり延べ面積 住宅統計調査実施年以外(補間・補外) 住宅土地統計調査をベンチマークとし、消費者物価指数で補間及び補外</p> <p>(3) 給与住宅総床面積 住宅統計調査実施年 = ア × イ × ウ ア 1給与住宅当たり延べ面積 = 居住専用住宅・居住産業併用住宅別に算出し合算する イ 修正率 = (1給与住宅当たり畳数(居住産業併用住宅) × 1給与住宅当たり延べ面積(居住専用住宅)) ÷ (1給与住宅当たり畳数(居住専用住宅) × 1給与住宅当たり延べ面積(居住産業併用住宅)) ウ 給与住宅数 住宅統計調査実施年以外(補間・補外) ・ 幾何平均による直線補間 ・ 直近の5年間の補間率による補外</p>	<p>住宅・土地統計調査 (総務省) 消費者物価指数年報 (総務省) 建築統計年報(国土交通省)</p>
(9) 雇主の現実社会負担	<p>雇主の現実社会負担 = (1) + (2)</p> <p>(1) 強制的現実社会負担 厚生保険、労働保険、船員保険、国家共済組合、地方共済組合、その他団体共済組合、組合管掌保険、児童手当、社会保障基金について、収納済額等を計上</p> <p>(2) 自発的現実社会負担 厚生年金基金、適格退職年金、勤労者退職金共済機構、中小企業総合事業団について、掛け金収納済み額(事業主負担)を計上</p>	<p>財政状況調査(府統計課) 直接照会 関係指標</p>
(10) 雇主の帰属社会負担	<p>雇主の帰属社会負担 = (1) + (2) + (3)</p> <p>(1) 退職一時金 = {(大阪国税局管内退職所得支払金額 × 退職所得対管内比) - 退職給付金(勤労者退職金共済機構)} ÷ 府内転換計数</p> <p>(2) 公務災害補償 = 国・府・市町村別に該当項目を加算する</p> <p>(3) その他(公務以外の各産業別に算出) = 各産業の雇用者報酬 × (その他/現金給与の国の割合)</p>	

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
3 財産所得（支払） (1)一般政府	1. 支払利子（制度部門別所得支出勘定を参照） 2. 支払賃貸料（制度部門別所得支出勘定を参照）	
(2)家計	1. 消費者負債利子 = (1) + (2) + (3) (1)全国銀行 = 全国の数値 × 業種別貸出残高個人向け運転資金対全国比 (2)生命保険会社 = 全国の数値 × 個人保険と団体保険の保有契約高対全国比 (3)その他 = 全国の数値 × 業種別貸出残高個人向け運転資金対全国比 2. 支払賃貸料（制度部門別所得支出勘定を参照）	関係指標 金融経済統計月報 (日本銀行)
(3)対家計民間非営利団体	1. 支払利子 = 全国の数値 × (対家計民間非営利団体従業者数:大阪府 ÷ 全国)	事業所・企業統計(総務省) 関係指標
4 財産所得（受取） (1)一般政府	1. 受取利子（制度部門別所得支出勘定を参照） 2. 法人企業の分配所得（制度部門別所得支出勘定を参照） 3. 保険契約者に帰属する財産所得（制度部門別所得支出勘定を参照） 4. 受取賃貸料（制度部門別所得支出勘定を参照）	
(2)家計	1. 預貯金利子 = (1) + (2) (1)一般預貯金利子 全国の数値 × (機関別個人預貯金残高:大阪府 ÷ 全国) (2)社内預金利子 = 全国の数値 × (全国銀行個人預貯金残高:大阪府 ÷ 全国) 2. 有価証券利子 = (1) + (2) (1)有価証券利子 = 年度平均現在高 × 申告所得の利子所得対全国比 × 個人分割率 × 利回り (2)金融債利子 = 全国の数値 × 12月末現在一般預金残高対全国比 × 金融債の個人分割率 3. 分配所得 = (1) + (2) (1)配当金 = 全国の数値 × (配当所得源泉徴収税額:大阪府 ÷ 全国) (2)役員賞与 = 全国の数値 × (有給役員数:大阪府 ÷ 全国) 4. 保険契約者に帰属する財産所得 = (1) + (2) + (3) + (4) (1)生命保険 = 全国の数値(財産帰属収益 + 保険契約者配当) × (民間生命保険年度末保有契約金額(個人+団体):大阪府 ÷ 全国) (2)簡易生命保険(郵便年金を含む) = 全国の数値(財産帰属収益 + 保険契約者配当) × (簡易生命保険保有契約保険料額 + 年金額:大阪府 ÷ 全国) (3)非生命保険 = 全国の数値(火災・自動車・自賠責:帰属収益 + 保険契約者配当) × (対全国比) 制度部門分割し家計分だけ計上 (4)年金基金 = 全国の数値(帰属収益 + 保険契約者配当) × (対全国比) 5. 賃貸料 = 家計の支払賃貸料(大阪府) × (全国:家計の受取賃貸料 ÷ 全国:家計の支払賃貸料)	金融経済統計月報 (日本銀行) 直接照会 国税庁統計年報書 事業所・企業統計(総務省) 郵政行政統計データ (簡易保険編) 関係指標
(3)対家計民間非営利団体	1. 対家計民間非営利団体の財産所得 = (1) + (2) + (3) + (4) (1)利子所得 = 全国の数値 × (対家計民間非営利団体従業者数:大阪府 ÷ 全国) (2)法人企業の分配所得 = 全国の数値 × (対家計民間非営利団体従業者数:大阪府 ÷ 全国) (3)保険契約者に帰属する財産所得 = 全国の数値(非生命保険帰属収益 + 保険契約者配当) × 保険料対全国比 (4)賃貸料所得 = 全国の数値 × (対家計民間非営利団体従業者数:大阪府 ÷ 全国)	関係指標 事業所・企業統計(総務省)

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先			
5 企 業 所 得 (1)民間法人企業	<ol style="list-style-type: none"> 1. 民間法人企業所得 (法人企業の分配所得受払い前所得) $= ((1)+(2)+(3)) \times (4) + (5) + (6) - (7) - (8) + (9)$ <ol style="list-style-type: none"> (1)所得課税法人の所得(普通法人・特別法人・公益法人別に算出して合算) $= \text{現事業年度の確定所得額(収入)} + \text{過事業年度の所得額(収入)}$ (2)収入金課税法人所得の算出 = $\{ (\quad + \quad) \times (\quad \div \quad) \} +$ <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="border-right: 1px solid black; padding-right: 5px;"> 大阪府本店分割法人の収入金額 他府県本店法人の収入金額 分割法人の総所得金額 分割法人の総収入金額 府内法人(分割法人以外)の所得額 </td> <td style="font-size: 3em; padding: 0 10px;">}</td> <td> 電気供給業・ガス供給業 生命保険・損害保険別 に算出して合算 </td> </tr> </table> (3)非課税事業法人の所得 = 非課税事業法人の所得+社会保険診療等の所得 (4)発生ベース転換比率 (5)繰越欠損金当期控除額 = 発生ベース転換後所得(所得課税法人+収入金課税法人) $\times (\text{繰越欠損金当期控除額} \div \text{調査所得金額利益})$ (6)税法による所得控除額 = 発生ベース転換後所得(所得課税法人+収入金課税法人) $\times (\text{価格変動準備金} \cdot \text{貸倒引当金} \cdot \text{退職給与引当金の純増加分の合計調査所得金額利益})$ (7)日本銀行企業所得 = 全国の数値 \times (法人事業税収入済額:大阪府 \div 全国) (8)欠損会社欠損金 = 発生ベース転換後所得(所得課税法人+収入金課税法人) $\times (\text{調査所得金額} \cdot \text{欠損} \div \text{利益})$ (9)寄附金 $= \text{大阪府民間法人企業所得(寄附金受払前)}$ $\times \{ \text{全国の寄附金} \div (\text{全国の民間法人企業所得(寄附金受払前)} - \text{全国の寄附金}) \}$ 2. 民間法人企業の他部門への支払い\(\法人企業の分配\)の比率 $= \text{全国の民間法人企業の他部門への支払法人企業の分配(受払前} - \text{受払後)}$ $\div \text{全国の民間法人企業(法人企業の分配受払前)}$ 3. 民間法人企業所得 (法人企業の分配所得受払い後所得) $= (\text{法人企業の分配所得受払い後所得}) - (\text{法人企業の分配所得の純支払})$ 4. 民間非金融機関法人企業所得と民間金融法人企業所得の分割 	大阪府本店分割法人の収入金額 他府県本店法人の収入金額 分割法人の総所得金額 分割法人の総収入金額 府内法人(分割法人以外)の所得額	}	電気供給業・ガス供給業 生命保険・損害保険別 に算出して合算	直接照会 関係指標 国民経済計算年報(内閣府)
大阪府本店分割法人の収入金額 他府県本店法人の収入金額 分割法人の総所得金額 分割法人の総収入金額 府内法人(分割法人以外)の所得額	}	電気供給業・ガス供給業 生命保険・損害保険別 に算出して合算			
(2)個人企業所得	<ol style="list-style-type: none"> 1. 農業混合所得 $= (\text{農業粗収益} - \text{農業経営費} - \text{純生産} \cdot \text{輸入品に課される税及び公課諸負担}) \times \text{農家戸数}$ 2. 林業混合所得 = 林業府内純生産 \times 個人業主分率 3. 水産業混合所得 = 水産業府内純生産 - 水産業雇用者報酬 4. 非農林水産業の混合所得(産業別に算出) = (1) \times (2) \times (3) + (4) - (5) <ol style="list-style-type: none"> (1)全国一人企業当たりの混合所得 (2)全国と府の格差 = (各階層ごとの平均所得 \times 各階層ごとの業主数の合計) $\div \text{各階層の業主数の合計:大阪府} \div \text{全国}$ (3)個人業主数(内職者は除く) (4)兼業混合所得 (5)有給家族従業者所得 5. 内職所得(製造業・サービス業別に算出後合算) = (1) \times (2) \times (3) <ol style="list-style-type: none"> (1)大阪府一人企業当たり営業余剰 (2)内職所得比率 (3)内職者数 = 個人業主数 \times 内職者比率(国勢調査時:内職者数 \div 個人業主数) 	直接照会 関係指標 国勢調査(総務省)			

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
(3)公 的 企 業	<p>1. 国出先機関 = (1) + (2) + (3) + (4)</p> <p>(1) 特別会計 = + + + + + + + + +</p> <p>造幣局 = 全国の数値 × { (職員数対全国比 + 有形固定資産残高対全国比) ÷ 2 }</p> <p>国有林野事業 = 管内純損益 × (国有林野面積: 大阪府 ÷ 管内)</p> <p>郵便貯金 = 全国の数値 × (年度末現在高: 大阪府 ÷ 全国)</p> <p>簡易生命保険・郵便年金 = 全国の数値 × { (簡易保険年度末保有保険契約対全国比 + 郵便年金年度末保有契約金額対全国比) ÷ 2 }</p> <p>財政融資資金特別会計 = 全国の数値 × (郵便貯金年度末現在高 + 簡易保険年度末契約保険金額 + 郵便年金年度末保有契約金額: 大阪府 ÷ 全国)</p> <p>食糧管理会計(国内米・国内麦・輸入食糧・輸入飼料別に算出し合算) = 全国純損益 × 大阪府売却益 ÷ 全国売却益 + 一般会計からの繰入</p> <p>郵政事業 = 全国の数値 × (郵政業務収入: 大阪府 ÷ 全国)</p> <p>貿易保険 = 大阪支店管内経常利益 × 人員管内比率: 大阪府 ÷ 管内</p> <p>印刷局 = 全国の数値 × (職員数: 大阪府 ÷ 全国)</p> <p>(2) 政府関係機関 = + +</p> <p>日本政策投資銀行 = 全国の数値 × (貸付残高: 大阪府 ÷ 全国)</p> <p>住宅金融公庫 = 全国の数値 × (貸付残高: 大阪府 ÷ 全国)</p> <p>日本銀行 = 全国の数値 × (法人事業税収入済額: 大阪府 ÷ 全国)</p> <p>(3) その他の政府企業 = + + + + + +</p> <p>日本道路公団 = 全国の数値 × (投資額: 大阪府 ÷ 全国)</p> <p>阪神高速道路公団 = 全国の数値 × (人員: 大阪府 ÷ 管内)</p> <p>緑資源開発公団 = 全国値 × 職員数の対全国比)</p> <p>水資源開発公団 = 全国値 × (有形固定資産残高対全国比 × 人件費の対全国比) ^ 0.5</p> <p>日本鉄道建設公団・地域振興整備公団・国際協力銀行・日本原子力研究所 ・都市基盤整備公団・国立劇場(文楽劇場)の各企業所得 = 全国の数値 × (法人事業税収入済額: 大阪府 ÷ 全国)</p> <p>国民生活金融公庫・社会福祉医療事業団・中小企業金融公庫の各企業所得 = 全国の数値 × 貸付残高対全国比</p> <p>簡易保険福祉事業団 = 全国の数値 × 職員数対全国比</p> <p>(4) 医療(国立大阪病院他) 財政状況調査より</p> <p>2. 大阪府 水道事業・工業用水道事業・住宅供給公社・府営印刷・宅地造成事業・市場事業・病院事業等の各経常損益の合計</p> <p>3. 市町村 = (1) + (2)</p> <p>(1) 企業会計 上水道・工業用水道・自動車運送業・高速鉄道・港営事業・宅地造成(法適用・法非適用)・簡易水道・と畜場・索道・駐車場・市場・病院事業・大阪市住宅供給公社・大阪臨海工業用水道事業団・介護サービスの各経常損益額</p> <p>(2) 収益事業(競艇・宝くじ) = 収益事業会計の実質収支額</p>	<p>関係指標 財政状況調査(府統計課) 簡易保険統計年報 (総務省郵政事業庁HP) 金融経済統計月報 直接照会 大阪府歳入歳出決算書 大阪市決算書 地方公営企業決算状況 (自治大阪) 地方財政状況調査 (府財政課)</p>

名目府内総支出

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
<p>1 民間最終消費支出</p> <p>(1)家計最終消費支出</p> <p>家計調査法</p>	<p>(1)家計最終消費支出 + (2)対家計民間非営利団体最終消費支出</p> <p>世帯を2人以上世帯と単身者世帯に分け、それぞれの世帯数に世帯あたりの10大費目別()消費支出額を乗じて求める。</p> <p>ただし、家賃および乗用車購入額、医療費(自己負担分)等は家計調査法での確に把握できないため、ここでの推計対象から控除し 直接推計法により推計する。また、贈与金・仕送金等の消費支出とみなされない品目は推計対象から控除する。</p> <p>消費支出の10大費目： 食料 被服及び履物 光熱・水道 住居 家具・家事用品 保健医療 交通・通信 教育 教養娯楽 その他の消費支出</p> <p>ア 2人以上世帯の消費支出額 = 世帯あたり10大費目別消費支出 × 世帯数 × 人員調整係数 × 2人以上世帯の修正率</p> <p>(ア)世帯あたり10大費目別消費支出額 家計調査(大阪市)の世帯あたり年間消費支出額。 現物総額を費目別に配分する。その他の消費支出中「こづかい・つきあい費」を該当すると考えられる品目に配分する。配分比率は『消費者物価指数の解説』(総務省)の「家計調査集計項目の指数品目への分割統合」の注釈「こづかい・つきあい費の配分」により算出する。</p> <p>(イ)世帯数 国勢調査「一般世帯総数」 - 「一般世帯のうち1人世帯」 中間年については府統計課推計の世帯数を参考に補間・補外して推計する。</p> <p>(ウ)人員調整係数 家計調査の1世帯あたり人員と国勢調査の1世帯あたり人員が異なるため、後者のベースに合わせるための係数を掛ける。</p> <p>(エ)2人以上世帯の修正率 サンプル数の過少による家計調査の標本誤差を補正するため、5年に1回実施される全国消費実態調査を基礎にして費目別消費支出額を修正する</p> <p>イ 単身者世帯の消費支出額 = 単身者一人あたり10大費目別消費支出額 × 単身者数 × 単身者世帯の修正率</p> <p>(ア)単身者一人あたり10大費目別消費支出額 全国消費実態調査の費目別消費支出に家計調査(全国)の費目別伸び率をかける。</p> <p>(イ)単身者数 国勢調査「一般世帯のうち世帯人員が1人世帯」+「施設等の人員総数」中間年については府統計課推計の世帯数を参考に補間・補外して推計する。</p> <p>(ウ)単身者世帯の修正率 全国消費実態調査の費目別伸び率と家計調査の費目別伸び率は必ずしも一致しない。伸び率を全国消費実態調査に合わせるため10大費目別の修正率を算出する。</p>	<p>家計調査(総務省)</p> <p>国勢調査(総務省) 毎月推計人口 (府統計課)</p> <p>全国消費実態調査 (総務省)</p> <p>全国消費実態調査 (総務省) 家計調査(総務省)</p> <p>国勢調査(総務省) 毎月推計人口 (府統計課)</p>

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
直接推計法	<p>ア 家計調査法で捕捉していないと考えられる項目（加算）</p> <p>(ア) 家計外消費 家計調査における脱漏分である、世帯主のこづかい、親がかり世帯員の勤務先収入からの支出等を推計する。一世帯当たり消費支出額×2人以上世帯数×漏れ率(12.3%)（費目別の配分は ア-(ア)と同様。）</p> <p>(イ) 金融機関の帰属サービス（その1）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生命保険のサービス料（生命保険の産出額を計上） ・年金基金のサービス料（年金基金の算出額を計上） ・証券手数料（国の当該値×分割比率〔対全国比：全国消費実態調査報告の一世帯当たり有価証券額×世帯数〕） <p>イ 家計調査法で的確な捕捉をしていないと考えられる項目（控除後加算）</p> <p>(ア) 家賃 借家の支払い家賃と持家の帰属家賃の合計である。持家の家賃単価（床面積当たり）は借家の平均家賃単価を使う。 推計式 = 住宅床面積 × 単価（1㎡当たり家賃）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅・土地統計調査の実施年（5年毎） 住宅床面積 = 居住専用床面積 + 居住併用床面積 単価（1㎡当たり家賃） = 住宅種類別に求めそれぞれの床面積で加重平均し、権利金比率を乗じる。 ・中間年 住宅床面積 = 住宅土地統計調査の数値を建築着工統計の数値で補外・補間 単価 = 住宅土地統計調査の数値を消費者物価指数で補外・補間 <p>(イ) 設備修繕費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2人以上世帯 （家計調査全世帯一世帯当たり設備修繕・維持費 - 火災保険料）× 自己負担率(1/3) × 2人以上世帯数 ・単身世帯数 （家計調査全世帯一世帯当たり設備修繕・維持費 - 火災保険料）× 自己負担率(1/3) × 単身世帯数 <p>(ウ) 不動産あっせん料 不動産仲介業の産出額 × (不動産仲介及び賃貸業の家計消費支出 ÷ 不動産仲介及び賃貸業の府生産額)</p> <p>(エ) 金融機関の帰属サービス（その2）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非生命保険のサービス料 = 非生命保険の産出額 × 非生命保険料純保険料家計分 ÷ 非生命保険料総額 ・火災保険のサービス料 = 非生命保険のサービス料 × 全国消費実態調査(火災保険料 ÷ 保険料計) ・損害保険のサービス料 = 非生命保険のサービス料 × 全国消費実態調査(損害保険料 ÷ 保険料計) ・自動車保険のサービス料 = 非生命保険のサービス料 × 全国消費実態調査(自動車保険料 ÷ 保険料計) <p>(オ) 乗用車購入額 （新車自家用乗用車税額 × 個人分比率 ÷ 税率） + （新車軽自動車税額 × 個人分比率 ÷ 税率） + （中古車マージン額（全国値） × 中古車登録台数（対全国比））</p> <p>(カ) 医療費（自己負担分） 総医療費のうち自己負担分を計上する。</p> <p>(キ) 介護費（自己負担分） 総介護費のうち自己負担分を計上する。</p> <p>ウ 家計調査に含まれるが家計最終消費支出として計上しない項目（控除） 国立学校特別会計用途指定寄付金受入（家計分は受入額 × 1/2）</p>	<p>（生産系列） 関係指標 全国消費実態調査 （総務省）</p> <p>住宅・土地統計調査 （総務省）</p> <p>建築着工統計 （国土交通省） 消費者物価指数年報 （総務省）</p> <p>家計調査（総務省）</p> <p>（生産系列） 大阪府産業連関表 （府統計課）</p> <p>（生産系列） 全国消費実態調査 （総務省） 直接照会</p> <p>（生産系列） 関係指標 直接照会</p> <p>財政状況調査 （府統計課）</p>

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
(2) 対家計民間非営利 団体消費支出	対家計民間非営利サービス生産者の自己消費（産出額 - 商品・非商品販売）を計上する。	（生産系列）
2 政府最終消費支出	<p>政府サービス生産者の自己消費に、家計への移転的支出を加算する。</p> <p>ア 政府サービス生産者の自己消費 = 産出額 - 商品・非商品販売</p> <p>(ア) 産出額 = 生産系列より</p> <p>(イ) 商品・非商品販売</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国出先機関 <ul style="list-style-type: none"> 貴金属等売払代 + A + B + 授業料及入学検定料 + C + 矯正官署作業収入 + D + 雑入のうち非商品販売 <ul style="list-style-type: none"> A 建物物件機械貸付料 <ul style="list-style-type: none"> = 国有財産貸付収入 - 土地及水面貸付料 - 公務員宿舍貸付料 B 寄宿料、入場料等収入 = 国有財産使用収入 - 著作権及特許権等収入 C 受託調査試験及役務収入 <ul style="list-style-type: none"> = 受託調査試験及役務収入 - 受託調査及試験収入等 D 物品売払収入 = 物品売払収入 - 不用品売払代 ・ 大阪府 <ul style="list-style-type: none"> (使用料 - 公営住宅使用料) + 国庫支出金委託金その他 + 雑入その他からのもの ・ 市町村 <ul style="list-style-type: none"> 普通会計分 + 公共下水道分 <ul style="list-style-type: none"> 普通会計分 = 使用料(公営住宅使用料を除く) + 国庫支出金委託金その他 + 府支出金委託金その他 + 受託事業収入民間からのもの + 諸収入雑入その他 + A <ul style="list-style-type: none"> A 建物賃貸料: 大阪府は決算書より、他市町村は財産運用収入に大阪市の建物賃貸料/財産運用をかける 公共下水道分 = 営業収益(広域下水道組合を含む) <p>イ 家計への移転的支出</p> <p>(ア) 総医療費のうち社会保障基金からの給付分 払戻しによる社会保障給付(高額医療・出産給付金等) + その他の現物社会給付(医療保険給付分、老人保健給付分等)</p> <p>(イ) 総介護費のうち社会保障基金からの給付分</p> <p>(ウ) 医療費以外の現物給付</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教科書購入費 ・ 戦傷病者等無賃乗車船等負担金 ・ 児童保護措置費補助金 	<p>（生産系列）</p> <p>財政状況調査 (府統計課) 関係指標 郵政行政統計年報 (総務省郵政事業庁 HP) 直接照会</p> <p>地方財政状況調査 (府財政課) 地方公営企業決算状況 (自治大阪) 大阪府決算書 府内市町村決算状況 (自治大阪) 大阪市決算書 大阪市下水道決算書</p> <p>直接照会</p>
3 府内総資本形成 (1) 総固定資本形成 民間	<p>民間(住宅 + 企業設備) + 公的(住宅 + 企業設備 + 一般政府)</p> <p>ア 住宅 = 住宅投資総額 - 公的住宅</p> <p>(ア) 住宅投資総額 = (住宅投資総額(全国) × 居住用建築物工事額(大阪府 ÷ 全国))</p> <p>(イ) 公的住宅 - ア 参照</p> <p>イ 企業設備</p> <p>(ア) 製造業 =</p> $\begin{matrix} \text{従業員30人以上の事業所の} \\ \text{有形固定資産新規取得額} \end{matrix} \times \left[1 + \frac{\text{製造品出荷額等総額} \\ \text{(従業員29人以下)}}{\text{製造品出荷額等総額} \\ \text{(従業員30人以上)}} \right] \times \text{年度換算比}$ <p>- 府内居住製造業併用建築物住宅分投資額 + 受注型ソフトウェア額(生産系列)</p>	<p>建設総合統計年度報 (国土交通省) 建設投資見通し(＼) 建築統計年報(＼)</p> <p>大阪の工業 (府統計課) (生産系列)</p>

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
<p>公的</p> <p>(2)在庫品増加 民間企業</p>	<p>府内居住製造業併用建築物住宅分投資額 = 府内住宅投資額 × [(府内居住産業併用建築物工事費予定額 × 居住産業併用建築物住宅率) ÷ (府内居住専用建築物工事費予定額 + 府内居住産業併用建築物工事費予定額 × 居住産業併用建築物住宅率)] × (全国居住製造業併用建築物工事費予定額 ÷ 全国居住産業併用建築物工事費予定額)</p> <p>(イ)その他の産業 産業別民間設備投資額(受注型ソフトウェア額加算済) × 総生産の対全国比(府 ÷ 全国)</p> <p>(ウ)対家計民間非営利団体 設備投資額(受注型ソフトウェア額加算済) × 従業員数の対全国比(大阪府 ÷ 全国)</p> <p>ア 住宅</p> <p>(ア)国出先機関 住宅建設費(一般会計 + 企業会計) + 建設仮勘定の住宅建設費(企業会計)</p> <p>(イ)大阪府分 普通建設事業費(補助事業費 + 単独事業費) - 土地購入・補償費</p> <p>(ウ)市町村分 大阪市(補助事業費 + 単独事業費 - 用地取得費) + 他市町村(同)</p> <p>イ 企業設備</p> <p>(ア)国出先機関 有形固定資産の新規購入・新設 - 控除額 控除額 = 土地購入・補償費 + 住宅建設費 + 建設仮勘定(土地購入・補償費 + 住宅建設費)</p> <p>(イ)大阪府 水道事業 + 工業用水道事業(工業用水道事業 + 臨海工業用水道事業) + 宅地造成事業(臨海土地造成事業 + その他造成事業) + 市場事業</p> <p>(ウ)大阪市分 水道事業 + 工業用水道事業 + 港営事業 + 中央卸売市場事業 + 高速鉄道事業(高速鉄道事業 + その他固定資産 + 共用) + 自動車運送事業(自動車事業 + 共用) 各々の事業の資本形成 = 当年度増加額 - 建設仮勘定改良工事当年度減少額 - 土地当年度増加額</p> <p>(イ)市町村分 上水道事業(法適用)(建設改良費 - 有形固定資産のうち土地(当年度値 - 前年度値)) + 自動車運送事業(法適用)(建設改良費 - 有形固定資産のうち土地(当年度値 - 前年度値)) + 宅地造成事業(法適用 + 法非適用) + 簡易水道事業(法非適用) + と畜事業(法非適用) + 索道事業(法非適用) + 市場 + 駐車場事業(法非適用)</p> <p>(オ)受注型ソフトウェア額 ソフトウェア産出額(大阪府 ÷ 全国) × 大阪府の公的のソフトウェア比率 - 一般政府のソフトウェア総額(イ・ウ)のソフトウェア総額(大阪府の公的のソフトウェア比率 = 産業観測表の公的ソフトウェア額 ÷ 産業観測表の(公的 + 民間)ソフトウェア額)</p> <p>ウ 一般政府</p> <p>(ア)国出先機関(受注型ソフトウェア額を含む)</p> <p>(イ)大阪府(受注型ソフトウェア額を含む)</p> <p>(ウ)大阪市(受注型ソフトウェア額を含む)</p> <p>(イ)市町村(受注型ソフトウェア額を含む)</p> <p>ア 製造業</p> <p>実質在庫品増加 = 実質年末在庫 - 実質年初在庫 実質年末在庫 = (年末在庫 ÷ 年末産出物価指数) 実質年初在庫 = (年初在庫 ÷ 年初産出物価指数) 名目在庫品増加 = 実質在庫品増加 ÷ 年平均産出物価指数</p>	<p>関係指標 国民経済計算年報 (内閣府)</p> <p>関係指標 事業所・企業統計 (総務省)</p> <p>財政状況調査</p> <p>地方財政状況調査 (府財政課)</p> <p>市町村決算の状況 (自治大阪)</p> <p>財政状況調査 (府統計課)</p> <p>地方公営企業決算状況 (自治大阪)</p> <p>大阪市決算書 地方公営企業決算状況 (自治大阪)</p> <p>国民経済計算年報 (内閣府)</p> <p>大阪府産業連関表 (府統計課)</p> <p>大阪の工業 (府統計課)</p> <p>物価指数月報 (日本銀行)</p>

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
公 的 (公 的 企 業 ・ 一 般 政 府)	イ その他産業 国の在庫品増加の値を按分して計上。 ただし、電気ガス業については次の推計による。 (電気業在庫品増加×[電力貯蔵品残高÷全国10電力会社貯蔵残高]×発電量(大阪府内÷全社)} + {ガス業在庫品増加÷ガス全国私営事業者計流動資産残高} ア 農林水産業 国[大阪営林局] イ 製造業 国[財務省造幣局]+市町村[宅地造成(法適用)(増加額)] ウ 卸業 国[財務省印刷局+大阪食糧事務所]+大阪市[中央卸売市場(増加額)] エ 運輸・通信業 国[企業会計在庫品増減計-農林水産業-製造業-卸業]+大阪市[港営事業 (増加額)+高速鉄道事業(増加額)+自動車運送事業(増加額)]+他市町村[自 動車運送事業(法適用)(増加額)] オ 水道業 大阪府[水道事業(増加額)+工業用水道事業(増加額)+臨海工業用水道事業(増加額)]+大 阪市[水道事業(増加額)+工業用水道事業(増加額)]+他市町村[上水道事業(増加額)]	関係指標 電気事業便覧 (電気事業連合会) ガス事業年報 (資源エネルギー庁) 財政状況調査 (府統計課) 地方公営企業決算状況 (自治大阪) 大阪市決算書
4 移出入(純)	各産業の産出額に、産業連関表より算出した輸出率、移出率、輸入率、移入率を乗じ移出入(純)を推計する。	大阪府産業連関表 (府統計課)
5 統計上の不突合	府内総生産 - (民間最終消費支出 + 政府最終消費支出 + 府内総資本形成 + 移出入(純))	
6 府外からの要素所得(純)	府民所得 - 府内要素所得(純生産)	

実 質 府 内 総 支 出

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
1 民間最終消費支出 (1) 家計最終消費支出 (2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	名目府内総支出の構成項目それぞれに対応するデフレーターで実質化する。実質府内総支出は、各構成項目の実質値の合計として求められる。デフレーターの基準年次は『国民経済計算』の固定方式の基準年次に一致する。(平成7年基準) 10大費目別消費者物価指数(大阪市)を基礎に実質化を行う。 国の当該項目のインプリシットデフレーターを用いて実質化を行う。	消費者物価指数年報 (府統計課) 国民経済計算年報 (内閣府)
2 政府最終消費支出	国の当該項目のインプリシットデフレーターを用いて実質化を行う。	国民経済計算年報(〃)
3 府内総資本形成 (1) 総固定資本形成 (2) 在庫品増加	民間住宅、民間企業設備、公的住宅、公的企業設備、一般政府に分けて、国の当該項目のインプリシットデフレーターを用いて実質化を行う。 = {当期末の名目在庫品残高÷国民経済計算のデフレーター} - {前期末の名目在庫品残高÷国民経済計算のデフレーター}	国民経済計算年報(〃)
4 移 出 入 (純)	移出・移入については、国内企業物価指数で実質化を行う。 輸出・輸入については、輸出物価指数・輸入物価指数で実質化を行う。	物価指数月報 (日本銀行)
5 統計上の不突合	府内総支出(統計上の不突合を除く)のインプリシットデフレーターによって実質化を行う。	
6 府外からの要素所得(純)	府内総支出(統計上の不突合を含む)のインプリシットデフレーターによって実質化を行う。	

統 合 勘 定

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
1 府内総生産と総支出勘定	産業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者の生産勘定を統合することによって算出。	
2 府民可処分所得と使用勘定	制度部門別所得支出勘定の各項目を積算することにより算出。	
3 資本調達勘定(実物取引)	制度部門別資本調達勘定の各項目を積算することにより算出。	
4 府外勘定	(1) 財貨サービスの移出(府内総生産と総支出勘定より) (2) 財貨サービスの移入(府内総生産と総支出勘定より) (3) 雇用者報酬(支払) = 府外への雇用者報酬 - (府内ベースの雇用者報酬 - 府民ベースの雇用者報酬) (4) 雇用者報酬(受取) = 府内ベースの雇用者報酬 × 府外常住の府内就業者 ÷ 府内就業者 (5) 財産所得(純)(制度部門別所得支出勘定の受払より) (6) その他の経常移転(純)(制度部門別所得支出勘定の受払より)	

制 度 部 門 別 所 得 支 出 勘 定

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
1 営業余剰・混合所得	1. 経済活動別営業余剰・混合所得の推計 雇用者報酬を経済活動別府内総生産及び要素所得の雇用者報酬に組み替える 経済活動別営業余剰・混合所得 = 府内要素所得 - (府内ベースの雇用者報酬) 2. 直接推計分 金融保険業、公的企業、住宅賃貸業については経済活動別と制度部門別の推計が一致するのでそのまま営業余剰として用いる。 直接推計の営業余剰 = { 金融保険業 + 公的企業(金融機関を除く) + 住宅賃貸業(持ち家) } の経済活動別営業余剰 3. 上記以外 その他の営業余剰及び混合所得 = (経済活動別営業余剰・混合所得 - 直接推計分) × (制度部門別営業余剰・混合所得分割比率)	事業所・企業統計(総務省) 大阪府農業協同組合年報 地方財政状況調査(府財政課) 地方公務員給与の実態(地方財務協会) 大阪の工業(府統計課)
2 最終消費支出	支出を参照	
3 雇用者報酬	分配を参照	
4 支 払 利 子 (1) 非金融法人	1. 民間非金融法人 民間非金融法人企業支払利子 = 全国の数値 × (分割比: 金融保険業を除く従業者数) 2. 公的非金融法人 公的非金融法人企業支払利子 = 全国の数値 × (分割比: 金融保険業を除く従業者数)	関係指標 事業所・企業統計(総務省)
(2) 金融法人	1. 民間金融機関 = + 全国銀行、中小企業金融機関等、農林水産金融機関=各全国値 × 預金残高対全国比 その他の金融機関 = 全国数値 × 対全国比(生産系列より) 2. 生命保険会社等、年金基金 = 各全国値 × 対全国比(生産系列より) 3. 非生命保険会社等 = 全国の数値 × 対全国比(生産系列より) 4. 公的金融機関 = + + + 住宅金融公庫 = 全国の数値 × (貸付残高: 大阪府 ÷ 全国) 簡易生命保険 = 全国の数値 × 年度末保有契約保険料 + 年金額: 対全国比 日本銀行、郵便貯金 = 各全国値 × 対全国比(生産系列より) 財政融資資金特別会計、国際協力銀行、日本政策投資銀行、国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、環境衛生金融公庫、中小企業金融公庫、公営企業金融機関、社会福祉・医療事業団、日本育英会、中小企業総合事業団等の公的金融機関についても、全国の数値 × 対全国比(生産系列より)にて算出	金融経済統計月報(日本銀行) 事業所・企業統計(総務省) 関係指標

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
(3)一般政府	1. 国出先機関の支払利子 = (1) + 預託金利子等 + 供託金利子 (1)支払利子 = 中央政府の支払利子 × 全国銀行年度末預金残高対全国比 2. 大阪府の支払利子 = 公債費 - 元金償還額 3. 市町村の支払利子 = (1) + (2) + (3) (1)普通会計分 = 地方債元利償還金利子分 + 一時借入金利子 (2)公共下水道支払利息 (流域下水道組合を含む) (3)国民健康保険分 = 元利償還金利子分 + 一時借入金利子	財政状況調査(府統計課) 地方公営企業決算状況 (自治大阪) 普通会計決算書 直接照会
(4)家計(個人企業を含む)	1. 消費者負債利子(分配を参照) 2. その他の利子(個人企業分) (1)非農林水産業 = 全国の数値 × (非農林水産業個人企業数:大阪府 ÷ 全国) (2)持ち家 = (×) + (×) 全国の数値(銀行+その他) 業種別貸出残高個人向け設備資金:大阪府 ÷ 全国 全国の数値(住宅金融公庫) 貸付残高対全国比 = 生産系列より (3)農林水産業 = 全国値 × 全国銀行農林水産業貸出残高 + 農業協同組合貸出残高:対全国比	近畿財政経済統計年報 (近畿財務局) 金融経済統計月報 (日本銀行)
(5)対家計非営利団体	1. 支払利子 = 全国の数値 × 分割率(従業者数)	関係指標 事業所・企業統計(総務省)
5 受 取 利 子 (1)非金融法人	1. 民間非金融法人 民間非金融法人企業受取利子 = 全国の数値 × (分割比:金融保険業を除く従業者数) 2. 公的非金融法人 公的非金融法人企業受取利子 = 全国の数値 × (分割比:金融保険業を除く従業者数)	関係指標 事業所・企業統計(総務省)
(2)金融法人	1. 民間金融機関(府内分) = + + + 全国銀行 = 全国受取利子 × 貸出残高対全国比 中小企業金融機関等 = 全国受取利子 × 信用金庫貸出残高対全国比 農林水産金融機関 = 全国受取利子 × 信用農業協同組合連合会貸出残高対全国比 その他の金融機関 = 全国受取利子 × 対全国比(生産系列より) 2. 民間金融機関(府外分) = + 全国銀行 = 生産系列で算出 信用金庫・信用組合・労働金庫・商工中金・信農連 = $\{ア \times (イ \div ウ) - エ\} \times \{ (オ \div カ) + (キ \div ク) \} \div 2$ ア 大阪府預金残高 オ 全国受取利子 イ 全国貸出残高 カ 全国貸出残高 ウ 全国預金残高 キ 全国支払利子 エ 大阪府貸出残高 ク 全国預金残高 3. 民間生命保険会社等 = 全国の数値 × 契約高の対全国比(生産系列より) 4. 年金基金 = 全国の数値 × 対全国比(生産系列より) 5. 非生命保険会社 = 全国の数値 × 対全国比 (生産系列より)(東京一括計上を除く) 6. 公的金融機関 = 全国の数値 × 対全国比(生産系列より) 住宅金融公庫 = 全国の数値 × 対全国比(生産系列より) 簡易生命保険 = 全国の数値 × 年度末保有契約保険料 + 年金額:対全国比 日本銀行 = 全国の数値 × 対全国比(生産系列より) 郵便貯金 = 全国の数値 × 対全国比(生産系列より) 財政融資資金特別会計、国際協力銀行、日本政策投資銀行、国民生活金融公庫、 農林漁業金融公庫、環境衛生金融公庫、中小企業金融公庫、公営企業金融機関、 社会福祉・医療事業団、日本育英会、中小企業総合事業団等についても、 全国の数値 × 対全国比により算出	金融経済統計月報 (日本銀行) 関係指標 郵政行政統計年報 (郵政事業庁HP)

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
(3)一般政府	1. 国出先機関の受取利子 = 利子収入 + 社会保障基金の利子 2. 大阪府の受取利子 = 預金利子 + 利子及び法人企業の分配所得金 + 社会保障基金の受取利息 貸付金利子収入 = (公営企業貸付金元利収入 + 貸付金元利収入) × 利子分割合 3. 市町村の受取利子 = + + 社会保障基金の利子 普通会計分 = 財産運用収入 - 株式会社法人企業の分配所得金 - 土地建物賃貸料 + 預金利子 + 公営企業貸付金元利収入利子分 + 貸付金元利収入利子分 非企業会計分 = 公共下水道受取利息及び法人企業の分配所得金	財政状況調査(府統計課) 地方公営企業決算状況 (自治大阪) 普通会計決算書 直接照会
(4)家計(個人企業を含む)	1. 預貯金利子(分配を参照) 2. 有価証券利子(分配を参照)	
(5)対家計非営利団体	1. 受取利子 = 全国の数値 × 分割率(従業者数)	関係指標 事業所・企業統計(総務省)
6 分配所得(支払) (1)非金融法人	1. 民間企業支払分配所得 = 全国の数値 × 分割率(従業者数) 2. 公的企業支払分配所得 = 全国の数値 × 分割率(従業者数)	関係指標 事業所・企業統計(総務省)
(2)金融法人	1. 民間金融機関支払分配所得 = 府営業余剰額 × 国民間金融支払分配所得 ÷ 国営業余剰額) 2. 公的金融機関支払分配所得 = 府営業余剰額 × 国公的金融支払分配所得 ÷ 国営業余剰額)	国民経済計算年報(内閣府)
7 分配所得(受取) (1)非金融法人	1. 民間企業受取分配所得 = 全国の数値 × 分割率(従業者数) 2. 公的企業受取分配所得 = 全国の数値 × 分割率(従業者数)	関係指標 事業所・企業統計(総務省)
(2)金融法人	1. 民間金融機関受取分配所得 = 府営業余剰額 × (国: 民間金融受取分配所得 ÷ 営業余剰額) 2. 公的金融機関受取分配所得 = 府営業余剰額 × (国: 公的金融受取分配所得 ÷ 営業余剰額)	国民経済計算年報(内閣府)
(3)一般政府	1. 国出先機関の受取分配所得 = 法人企業の分配所得金収入 + 公務員宿舍貸付料 + 印刷局特別会計よりの繰入収入 2. 大阪府の受取分配所得 = 公営住宅使用料 + 大阪府職員宅舎の賃貸料 3. 市町村の受取分配所得 = 公営住宅使用料 + 財産収入のうち株式会社法人企業の分配所得金	財政状況調査(府統計課) 地方公営企業決算状況 (自治大阪) 普通会計決算書 直接照会
(4)家計	1. 家計の受取分配所得(分配を参照)	
(5)対家計非営利団体	1. 家計非営利団体の受取分配所得(分配を参照)	
8 保険契約者に帰属する 財産所得(支払) (1)金融法人	1. 生命保険 = 全国の数値(財産帰属収益 + 保険契約者配当) × (民間生命保険年度末保有契約金額(個人+団体):大阪府 ÷ 全国) 2. 簡易生命保険(郵便年金を含む) = 全国の数値(財産帰属収益 + 保険契約者配当) × (簡易生命保険保有契約保険料額 + 年金額:大阪府 ÷ 全国) 3. 非生命保険 = 全国の数値(火災・自動車・自賠責: 帰属収益 + 保険契約者配当) × (対全国比) 4. 年金基金 = 全国の数値(帰属収益 + 保険契約者配当) × (対全国比)	生命保険協会HP 郵政行政統計データ年報 関係指標
9 保険契約者に帰属する 財産所得(受取) 各制度部門	1. 非生命保険 非生命保険支払額を制度部門別に分割し、計上。 2. その他の保険、年金基金 支払額の全額を家計に計上。	

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
10 賃 貸 料 (支 払) (1)非金融法人	1. 民間非金融法人 = 全国の数値 × (法人企業の土地資産額:大阪府 ÷ 全国) 2. 公的非金融法人 = 全国の数値 × (法人企業の土地資産額:大阪府 ÷ 全国)	国民経済計算年報(内閣府) 関係指標
(2)金融法人	1. 民間金融法人 = 全国の数値 × (法人企業の土地資産額:大阪府 ÷ 全国) 2. 公的金融法人 = 全国の数値 × (法人企業の土地資産額:大阪府 ÷ 全国)	国民経済計算年報(内閣府) 関係指標
(3)一般政府	1. 土地賃貸料	財政状況調査(府統計課)
(4)家計(個人企業を含む)	1. 家計賃貸料(支払) = (1) + (2) + (3) (1)農林水産業 = (田の107-㎡当たり小作料 × 田の借入耕地面積) + { 畑の107-㎡当たり小作料 × (畑+樹園地の借入耕地面積) } (2)非農林水産業 = × (-) 一世帯当たり地代(支出系列より) 一戸建・長屋建持ち家戸数のうち借家戸数 「 」のうち専用住宅の借地戸数 (3)持ち家 = 一世帯当たり地代(支出系列より) × 一戸建て・長屋建持ち家のうち専用住宅の借地戸数	日本統計年鑑 世界農林業センサス 住宅・土地統計調査 (総務省)
(5)対家計非営利団体	1. 支払賃貸料 = 全国の数値 × (全国比: 従業者数)	事業所・企業統計(総務省) 関係指標
11 賃 貸 料 (受 取) (1)非金融法人	1. 民間非金融法人 = 全国の数値 × (法人企業の土地資産額:大阪府 ÷ 全国) 2. 公的非金融法人 = 全国の数値 × (法人企業の土地資産額:大阪府 ÷ 全国)	国民経済計算年報(内閣府) 関係指標
(2)一般政府	1. 国出先機関の賃貸料 = 土地及水面貸付料 + 版權及び特許権収入 2. 大阪府の賃貸料 = 財産運用収入 - 利子及び法人企業の分配所得金 - 建物賃貸料 3. 市町村の賃貸料 = 財産収入のうち土地賃貸料 + 非企業会計分賃貸料	財政状況調査(府統計課) 決算書
(3)家計(個人企業を含む)	受取賃貸料(分配を参照)	
(4)対家計非営利団体	1. 受取賃貸料 = 全国の数値 × (全国比: 従業者数)	事業所・企業統計(総務省) 関係指標
12 生 産 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 (1)一般政府(受取)	1. 国出先機関の税 = 輸入関税 + (1) (1)その他 = + + 税関分 = 消費税 + 酒税 + たばこ税 + 揮発油税 + 物品税 国税局分 = 酒税 + たばこ税 + 揮発油税 + 物品税 + 石油ガス税 + 印紙収入 + とん税及び特別とん税 + 自動車重量税(企業分 × 1/2) + 自動車検査 登録印紙収入 + 航空機燃料税 + 電源開発促進税 国税分にかかる消費税 = 全国の消費税収納額 × 総生産の対全国比 2. 大阪府の税 = (1) + (2) + 旧法による税 + 収益事業収入(宝くじ) (1)普通税 = 事業税 + 不動産取得税 + たばこ税 + ゴルフ場利用税 + 特別地方消費税 + 自動車税(法人分 × 1/2) + 鉱区税 (2)目的税 = 自動車取得税(企業分 × 1/2) + 軽油引取税 3. 市町村の税 = 純固定資産税 + 事業所税 + 都市計画税 + 市町村たばこ税 + 入湯税 + 軽自動車税(企業分 × 1/2) + 特別土地保有税 + 諸収入のうち収益事業収入 + 国有提供施設等所在市町村助成交付金 + 交付金(固定資産税の内訳より)	地方財政状況調査 (府財政課) 市町村税徴収実績 (自治大阪) 固定資産税概要調書() 住宅・土地統計調査 (総務省)

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
13 補 助 金 (1)一般政府（支払）	1. 国補助金 = 産業別補助金の合計額 - 大阪府補助金 - 市町村補助金 2 . 大阪府補助金 = (1) + (2) (1) 公営企業等に対する補助金 = 市場 + 上水道 + 工業用水道 + 港湾整備 + 宅地造成 (2) 補助費等の一部 3 . 市町村補助金 = (1) + (2) (1) 地方公営企業に対する繰り出し = 上水道他会計負担金 + 上水道他会計補助金 + 自動車運送他会計負担金 + 自動車運送他会計補助金 + ロープウェイ他会計繰入金 + 簡易水道他会計繰入金 + と畜場他会計繰入金 + 宅地造成他会計繰入金 + 駐車場他会計繰入金 + 休養宿泊事業他会計繰入金 + 電気事業(ごみ発電)他会計繰入金 (2) 補助交付金の一部	地方財政状況調査 (府財政課) 地方公営企業決算状況(自治大阪) 普通会計決算書
14 所得・富等に課される 経常税 (1) 非金融法人（支払） (2) 金融法人（支払） (3) 家計（支払）	1. 非金融法人、金融法人、家計に分割計上されるもの 利子所得税、配当所得税、上場株式等の譲渡所得、府民税利子割 2. 非金融法人、金融法人に分割計上されるもの 法人税、法人特別税、府民税法人税割、市町村民税法人税割、府民税法人均等割 市町村民税法人均等割 3. 金融法人に計上されるもの 日本銀行納付金 4. 家計に計上されるもの 申告所得税、給与所得税、退職所得税、報酬料金等所得税、都道府県民税所得割、 市町村民税所得割、自動車重量税 ÷ 2、自動車税 ÷ 2、自動車取得税 ÷ 2 軽自動車税 ÷ 2、狩猟者登録税、入猟税、都道府県民税個人均等割 市町村民税個人均等割	直接照会 関係指標
(4)一般政府（受取）	1. 国の税 = (1) + (2) (1) 所得税 = + + 個人税 = ア + 申告所得税 - イ ア 源泉所得税 = 利子所得税 + 配当所得税 + 株式等の譲渡所得税 + 給与所得税 + 退職所得税 + 報酬料金等所得税 イ 還付金 = 全国還付金 × 収納済額対全国比 法人税 = 全国の法人税 × 法人事業税の徴収済額の対全国比 日本銀行納付金 = 全国の納付金 × 法人事業税の徴収済額の対全国比 (2) 自動車重量税(家計分) = 自動車重量税 ÷ 2 2. 大阪府の税 = (1) + (2) (1) 所得税 = 府民税所得割 + 府民税法人税割 (2) その他の所得・富等に課される経常税 = 府民税個人均等割 + 府民税法人均等割 + 府民税利子割 + 自動車税(÷ 2) + 狩猟者登録税 + 自動車取得税(÷ 2) + 入猟税 3. 市町村の税 = (1) + (2) (1) 所得税 = 市町村民税個人所得割 + 市町村民税法人税割 (2) その他の所得・富等に課される経常税 = 市町村民税個人均等割 + 市町村民税法人均等割 + 軽自動車税(÷ 2)	国税庁HP 大阪国税局統計書 地方財政状況調査 (府財政課) 市町村徴収実績調 (自治大阪) 直接照会
15 社会負担 ア現実社会負担 a 雇主の強制的現実社会負担 b 雇主の強制的社会負担 イ帰属社会負担	(1) 雇主が社会保障制度を管理する基金に対して支払う社会負担額、雇用者報酬より (2) 家計から社会保障制度を管理する基金に対して支払う社会負担額、 雇用者報酬より (3) 無基金雇用者社会給付と同額とする (受取) 家計 = (支払) 非金融法人 + 金融法人 + 一般政府 + 対家計	

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
16 現物社会移転以外の 社会給付 (現金による社会保障給付)	特別会計(厚生年金、国民年金、労働保険等)、共済組合(長期経理分)、児童手当、 基金(農業者年金基金、災害保障基金)の給付額	
(無基金雇用者社会給付)	雇用者報酬の雇主の帰属社会負担と同額とする。 退職一時金、公務災害補償費等を計上。 一般政府に該当するもの以外を制度分別に分割。 (支払)家計=(受取)非金融法人+金融法人+一般政府+対家計	
(社会扶助給付) (1)一般政府(支払) (2)対家計非営利団体(支払) (3)家計(受取)	1. 国の給付=(7)+(1)+特別給付金等+遺族年金等 (7) 恩給=前年度の恩給×(全国:年金恩給+援護年金)の恩給増加率 (1) 交付国債元利支払金=交付国債元利支払金(全国)×国債元利金の対全国比 2. 大阪府の給付=扶助費+恩給及び退職年金 3. 市町村の給付=恩給及び退職年金+扶助費-児童手当民間分の市民負担額 1. 対家計民間非営利団体の給付=全国の数値×(対家計:従業者数対全国比) 1. 家計(受取)=一般政府(支払)+対家計民間非営利団体(支払)	財政状況調査(府統計課) 地方財政状況調査 (府財政課) 決算書 事業所・企業統計(総務省) 関係指標
17 その他の経常移転	1. 罰金 以下により制度部門別分割 総額(一般政府)×(所得・富等に課される税÷所得・富等に課される税総額) 2. 対家計民間非営利団体への経常移転 (1)受取=全国の数値×(従業者数:大阪府÷全国) (2)金融機関、非金融法人の支払 金融機関=(全国の数値:金融機関+非金融法人)×(法人事業税:大阪府÷全国) ×(寄付金のうち金融保険業÷寄付金合計) 非金融法人=(全国の数値:金融機関+非金融法人)×(法人事業税:大阪府÷全 国)-金融機関支払分 (3)家計の支払=その他の負担金、信仰・祭祀費 3. 対家計民間非営利団体以外への経常移転 家計間の仕送り金・贈与金	関係指標 事業所・企業統計(総務省) 直接照会 家計調査(総務省) 全国消費実態調査(総務省)
18 年金基金年金準備金 の変動	(1)家計(受取)=雇主の自発的社会負担+雇用者の自発的社会負担 -年金基金による社会給付 (2)金融機関(支払)=家計(受取)	

制度部門別資本調達勘定（実物取引）

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
1 総固定資本形成	支出系列より、制度部門別に計上。 （参考）(1)国出先機関＝施設費－住宅建設費－土地購入・換地清算金 －(国有財産売払収入－土地・立木売払代－貴金属等売払代－証券売払代) (2)大阪府＝(ア)＋(イ) (ア)普通会計分＝普通建設事業費及び災害復旧事業費のうちその団体で行うもの－住宅－用地取得費 (イ)非企業会計分＝下水道分の資本的支出のうち建設改良費 (3)市町村＝(ア)＋(イ) (ア)普通会計分＝普通建設事業費及び災害復旧事業費のうちその団体で行うもの－住宅建設費－用地取得費 (イ)非企業会計分＝下水道分の建設改良費－土地購入費－固定資産売却代	財政状況調査(府統計課) 地方財政状況調査 (府財政課) 地方公営企業決算状況(自治大阪) 府内市町村決算の状況(自治大阪) 大阪市決算書 大阪市下水道決算書
2 (控除)固定資本減耗	生産系列より、制度部門別に計上。 固定資産減耗＝産出額×固定資産減耗比率 固定資産減耗比率＝減価償却比率×(1＋資本偶発損比率)	
3 在庫品増加	支出系列より、制度部門別（非金融法人企業、家計）に計上。	
4 土地の購入（純）	一般政府のみ推計 (1)国出先機関＝土地購入・換地精算金－土地・立木売払収入 (2)大阪府＝(ア)－(イ) (ア)土地の購入＝用地取得費の合計－公営住宅－補償費 (イ)土地の販売＝財産売払収入のうち土地建物＋立木竹 (1) 市町村＝(ア)－(イ) (ア)土地の購入＝ 普通会計分＝用地取得費総額－補償費－公営住宅の用地費＋公営住宅の補償費 非企業会計分＝下水道土地購入費＋国民健康保険公有財産購入 (1)土地の売却＝大阪市都市計画事業収入＋財産売払収入のうち土地・建物と立木竹	
5 貯蓄投資差額	貯蓄・資本移転による正味資産の変動と貯蓄投資差額を除く資産の変動の差額として算出する。 貯蓄投資差額＝(貯蓄＋資本移転(純))－総固定資本形成－固定資産減耗 ＋在庫品増加＋土地の購入（純）	
6 貯蓄	制度部門別所得支出勘定より	
7 資本移転等（純）	資本移転（受取）－資本移転（支払）	

その他（社会保障基金にかかる推計）

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
<p>1 社会 保 障 基 金 (1) 社会 保 障 負 担 (府内徴収済額)</p>	<p>社会保障負担 = (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7) + (8)</p> <p>(1) 特別会計 = 政府管掌健康保険 + 日雇健康保険(印紙収入 + 現金収納額) + 厚生年金 + 国民年金 + 労災保険 + 雇用保険 + 船員保険</p> <p>(2) 国民健康保険 = 国民健康保険 + 国民健康保険組合</p> <p>(3) 共済組合 = + + + 国家公務員共済組合(府分負担金、掛金) = 国家公務員共済組合(全国負担金、掛金) × 職員数対全国比 地方公務員共済組合 = ア + イ + ウ + エ ア 地方職員共済組合(負担金、掛金) イ 市町村職員共済組合(負担金、掛金、長期のみ) ウ 公立学校共済組合(負担金、掛金) エ 警察共済組合(負担金、掛金) 公共企業体職員共済組合 = ア + イ + ウ(9年度から厚生年金に吸収) ア 日本鉄道共済組合(府分負担金、掛金) イ 日本たばこ産業分(府分負担金、掛金) ウ N T T 分(府分負担金、掛金) その他 = ア + イ + ウ + エ + オ ア 私立学校振興・共済事業団(負担金、掛金) イ 農林漁業団体職員共済組合(負担金、掛金、長期のみ) ウ 地方職員共済組合団体共済部(負担金、掛金、長期のみ) = 全国負担金、掛金 × 職員数対全国比 エ 都道府県議会議員共済会(負担金、掛金、長期のみ) オ 市町村議会議員共済会(負担金、掛金、長期のみ)</p> <p>(4) 組合管掌健康保険 保険料(大阪府分) = 保険料(全国分) × 被保険者数対全国比 雇用者負担分(大阪府) = 保険料(大阪府分) × 保険料被保険者負担割合 雇主負担分(大阪府) = 保険料(大阪府分) × 保険料事業主負担割合</p> <p>(5) 児童手当 = 厚生年金保険関係 + 船員保険関係 + (ア) (ア) 共済組合関係 = 農林漁業団体職員共済組合 + 私立学校共済組合 + 地方職員共済組合団体共済部</p> <p>(6) 基金 = + 農業者年金基金(府分負担金) = 農業者年金基金(全国負担金) × 職員数の対全国比 災害補償基金 = 消防団員等公務災害補償等共済基金 + 地方公務員災害補償基金</p> <p>(7) 介護保険 = 介護保険料</p> <p>(8) 年金基金 = 年金基金(厚生年金基金・同連合会、石炭鉱業年金基金、適格退職年金、勤労者退職金共済機構、中小企業総合事業団、小規模企業共済勘定、国民年金基金・同連合会) × 対全国比</p>	<p>府内府町村決算の状況 (自治大阪) 財政状況調査(府統計課) 教育調査紀要 (府教育委員会) 学校基本調査(統計課) 児童手当事業年報 (厚生労働省) 関係指標 直接照会</p>

項 目	推 計 方 法	資 料 名 ・ 照 会 先
(2)社会 保 障 負 担 (府 民 負 担 額)	所得支出勘定の家計の支払となる府民負担額は、府内徴収済額を内民転換して算出する	
(3)社会 保 障 給 付 (府 内 給 付 額)	<p>社会保障給付 = (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7) + (8) + (9)</p> <p>(1) 特別会計 = 政府管掌健康保険(現物給付) + 日雇健康保険(現物給付) + ア + イ + 労災保険(現金給付) + 雇用保険(現金給付) + 船員保険(年金、失業給付は現金給付、疾病は現物給付)</p> <p>ア厚生年金(現金給付)</p> <p>イ国民年金(現金給付) = 福祉年金(老齢基礎、障害基礎、老齢福祉) + 拠出年金(障害・母子 + 老齢 + 死亡一時金)</p> <p>(2)国民健康保険(現物給付) = 国民健康保険 + 国民健康保険組合</p> <p>(3)老人保健医療給付費(現物給付)</p> <p>(4)共済組合(短期は現物給付、長期は現金給付) = + + +</p> <p>国家公務員共済組合(府分長期短期給付)</p> <p>= 国家公務員共済組合(全国長期短期給付) × 職員数対全国比</p> <p>地方公務員共済組合 = ア + イ + ウ + エ</p> <p>ア地方職員共済組合(短期・長期給付額)</p> <p>イ市町村職員共済組合(給付額、長期のみ)</p> <p>ウ公立学校共済組合(短期・長期給付額)</p> <p>エ警察共済組合(短期・長期給付額)</p> <p>公共企業体職員共済組合 = ア + イ + ウ (9年度から厚生年金に吸収)</p> <p>ア日本鉄道共済組合(府分給付金)</p> <p>= 日本鉄道共済組合(全国給付金長期のみ) × 組合員数対全国比</p> <p>イ日本たばこ産業分(府分給付金)</p> <p>= 日本たばこ産業分(全国給付金長期のみ) × 職員数対全国比</p> <p>ウNTT分(府分給付金) = NTT分(全国給付金長期のみ) × 職員数対全国比</p> <p>その他 = ア + イ + ウ + エ + オ</p> <p>ア私立学校振興・共済事業団(給付金、短期・長期)</p> <p>イ農林漁業団体職員共済組合(給付金、長期のみ)</p> <p>ウ地方職員共済組合団体共済部(給付金、長期のみ)</p> <p>エ都道府県議会議員共済会(給付金、長期のみ)</p> <p>オ市町村議会議員共済会(給付金、長期のみ)</p> <p>(5)組合管掌健康保険(現物給付)</p> <p>保険給付費(大阪分) = 保険給付費(全国分) × 被保険者数対全国比</p> <p>(6)児童手当(現金給付) = 市町村給付分 +</p> <p>公務員分 = 国家公務員分 + 地方公務員(府)分 + 地方公務員(市町村)分</p> <p>(7)基金(現金給付) = +</p> <p>農業者年金基金(府分給付金) = 農業者年金基金(全国給付金) × 職員数の対全国比</p> <p>災害補償基金 = 消防団員等公務災害補償等共済基金 + 地方公務員災害補償基金</p> <p>(8)介護保険(現物給付) = 生産系列で推計した額を計上</p> <p>(9)年金基金 = 年金基金(厚生年金基金・同連合会、石炭鉱業年金基金、適格退職年金、勤労者退職金共済機構、中小企業総合事業団・小規模企業共済勘定、国民年金基金・同連合会) × 加入者数対全国比</p> <p>所得支出勘定の家計の受取となる府民受取額は、府内給付額を内民転換して算出する</p>	